

令和 8 年度 参考資料集

目 次

資料番号

1	令和 8 年春闘 各機関別賃上げ集計状況	(厚生労働省)
2	秋田県内経済情勢報告 (令和 8 年 4 月判断)	(財務省秋田財務事務所)
3	令和 7 年 4 月の標準生計費 (Ⅳ生計費等関係資料)	(秋田県人事委員会)
4	秋田市における一人世帯標準生計費	(同 上)
5	生活保護基準額 (令和 8 年 7 月)	(厚生労働省)
6	生活保護基準の推移	(同 上)
7	令和 7 年 賃金構造基本統計調査 (全国) の概況	(同 上)
8	令和 7 年 秋田市消費者物価指数 (年報)	(秋田県調査統計課)
9	消費者物価指数 秋田市 (令和 8 年 4 月分)	(同 上)
1 0	秋田県鉱工業生産指数月報 (令和 8 年 3 月分)	(同 上)
1 1	毎月勤労統計調査「令和 7 年平均の概況 (秋田県)」	(同 上)
1 2	毎月勤労統計調査地方調査結果速報 (令和 8 年 3 月分)	(同 上)
1 3	秋田県内の雇用情勢 (令和 8 年 5 月分)	(秋田労働局職業安定課)
1 4	県内金融経済概況 (2026 年 6 月 24 日)	(日本銀行秋田支店)
1 5	秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果 (2026 年 3 月調査)	(同 上)
1 6	2024 年度～秋田県企業倒産状況	(秋田労働局賃金室)

令和8年7月1日現在

令和8年春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連 合】

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	昨年同時期
								(6月4日公表)	(6月5日公表)
全体	2.07% 5,997円	1.90% 5,506円	1.78% 5,180円	2.07% 6,004円	3.58% 10,560円	5.10% 15,281円	5.25% 16,356円	5.02% 16,518円	5.26% 16,399円
300人未満	1.94% 4,765円	1.81% 4,464円	1.73% 4,288円	1.96% 4,843円	3.23% 8,021円	4.45% 11,358円	4.65% 12,361円	4.70% 12,929円	4.70% 12,453円

【経団連】

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	昨年同時期
								(5月27日公表)	(5月22日公表)
500人以上	2.43% 8,200円	2.12% 7,096円	1.84% 6,124円	2.27% 7,562円	3.99% 13,362円	5.58% 19,210円	5.39% 19,195円	5.46% 19,964円	5.38% 19,342円
500人未満	1.89% 4,815円	1.70% 4,371円	1.68% 4,376円	1.92% 5,036円	3.00% 8,012円	4.01% 10,712円	4.35% 11,999円	(月 日公表) % 円	(6月20日公表) 4.35% 11,826円

【厚生労働省】

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
主要企業	2.18% 6,790円	2.00% 6,286円	1.86% 5,854円	2.20% 6,898円	3.60% 11,245円	5.33% 17,415円	5.52% 18,629円	

○調査対象

連 合 ：「全体」は規模計。「300人未満」は、全体の内数。平成30年～令和8年は最終集計。

経 団 連 ：「500人以上」は、原則として東証1部上場。平成30年～令和7年は最終集計。

厚生労働省 ：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。



秋 田 県 内 経 済 情 勢 報 告

令 和 8 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

秋田県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査（回答企業96社）に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。

県内企業からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和8年3月12日に公表した「法人企業景気予測調査（令和8年1-3月期）」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直しつつある」

項 目	前 回 (8 年 1 月判断)	今 回 (8 年 4 月判断)	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

(注) 8 年 4 月判断は、前回 8 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが堅調となっていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前 回 (8 年 1 月判断)	今 回 (8 年 4 月判断)	前回 比較
-----	-----------------	-----------------	----------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	

設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	
企業収益	7 年度は増益見込み	7 年度は増益見込み	
企業の 景況感	「上昇」超幅が縮小	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果等により景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、商品の値上げの影響に加え、総菜等が順調となっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、麺類等が順調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、飲食料品等が順調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は、除雪用品等が好調となっており、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、テレビ等が好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は、普通車、小型車が低調となっており、前年を下回っている。旅行取扱の状況は、国内、海外ともに堅調となっている。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 米価の高騰で米の売上げが伸びている中、麺類にシフトする動きが継続してみられ、インスタント麺やパスタなどの売上げも伸びている。(スーパー)
- 大雪の影響で除雪に時間と労力を要する日が多く、調理の手間を省ける弁当や総菜の売れ行きが良かった。(スーパー)
- 米飯類が値上がりしているため、米を使っていない商品に流れる動きがあり、引き続き調理麺やサンドイッチの売上げが伸びている。(コンビニエンスストア)
- 他業態より価格を抑えている飲食料品が売れているほか、例年よりも花粉の飛散量が多く、飲み薬や花粉症対策用品が売れている。(ドラッグストア)
- 大雪の日が多く、プラスチック製スコップなどの除雪用品が大量に売れたほか、アルミ製などのより丈夫な除雪用品も売れている。(ホームセンター)
- 冬季オリンピックやWBCの影響でテレビが売れているほか、テレビ接続型の動画ストリーミング用機器も売れている。(家電量販店)
- 節約志向から消費者の購買意欲が下がっている中で、価格の高い車種が特に売れない傾向が続いている。加えて、3月末の自動車税環境性能割廃止を前に、購入を控える動きもみられた。(業界団体)
- 国内の団体旅行や海外の個人旅行などで取扱いが増えている。一方で、中東情勢の悪化以降、欧州方面への旅行予約者からのキャンセルも一部発生している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは、車載向けで欧州向けが減少しているものの中国向けが増加しており、堅調となっている。汎用・生産用・業務用機械は、欧州や中国向けが安定しており、堅調となっている。輸送機械は、自動車部品で国内向けが減少しており、低調となっている。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- EV(電気自動車)関連は、欧州向けで減少しているものの中国向けで伸びているほか、データセンター関連のチップ部品やスマートフォン関連は底堅く推移している。(電子部品・デバイス)
- 医療機器関連は、欧州や中国向けの受注が安定しており、計画どおりの生産が続いている。(業務用機械)
- 自動車部品で国内メーカーからの受注が縮小しており、減産している。(輸送機械)
- 地政学リスクの高まりで、金属等の資材価格の上昇が加速しており、大きく収益を圧迫している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、引き続き人手不足感がみられる。一方で、新規求人を控える動きがみられる。このように、雇用情勢は、横ばいの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 人手不足を理由に継続した求人提出や、地方公共団体から会計年度任用職員のまとまった求人提出がみられる一方で、収益の悪化等から求人提出を控える動きがみられる。(公的機関)
- 最低賃金では人が集まらないため、やや上回る水準で募集する予定。(小売)

- 設備投資 「7年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 製造業は、減少見込みとなっている。
 - 非製造業は、減少見込みとなっている。

- 企業収益 「7年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 製造業は、増益見込みとなっている。
 - 非製造業は、増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」(全産業)「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 現状(8年1-3月期)は、「下降」超に転じている。先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を上回っているものの、持家、分譲が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、市町村、国、県で前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を下回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」



秋 田 県 内 経 済 情 勢 報 告

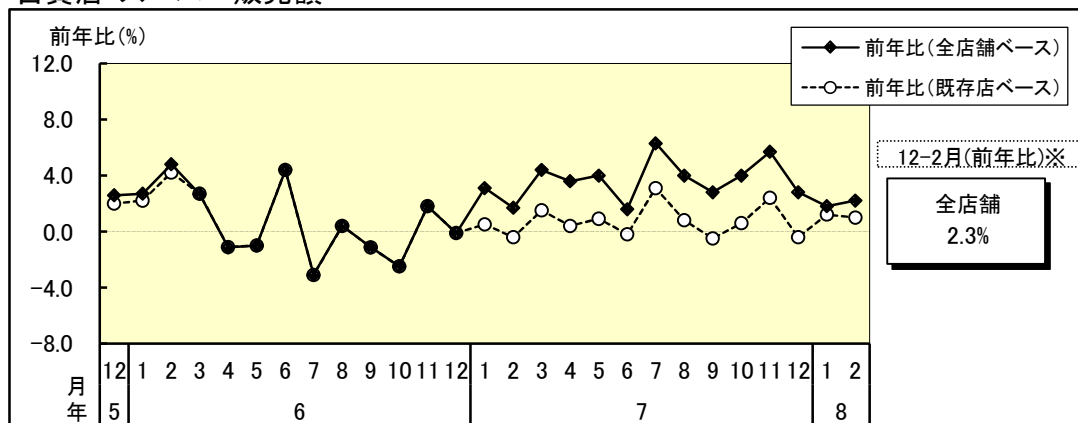
(資料編)

令 和 8 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

1. 個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
7年	0.9 (1.0)	3.7 (0.7)
7. 1-3	▲ 0.1 (1.5)	3.1 (0.6)
4-6	0.7 (1.2)	3.1 (0.4)
7-9	1.5 (1.1)	4.4 (1.1)
10-12	1.5 (0.1)	4.1 (0.8)
7. 10	2.7 (1.0)	4.0 (0.6)
11	2.7 (1.4)	5.7 (2.4)
12	▲ 0.4 (▲ 1.7)	2.8 (▲ 0.4)
8. 1	2.1 (1.3)	1.8 (1.2)
2	1.8 (0.4)	2.2 (1.0)

品目別販売額※

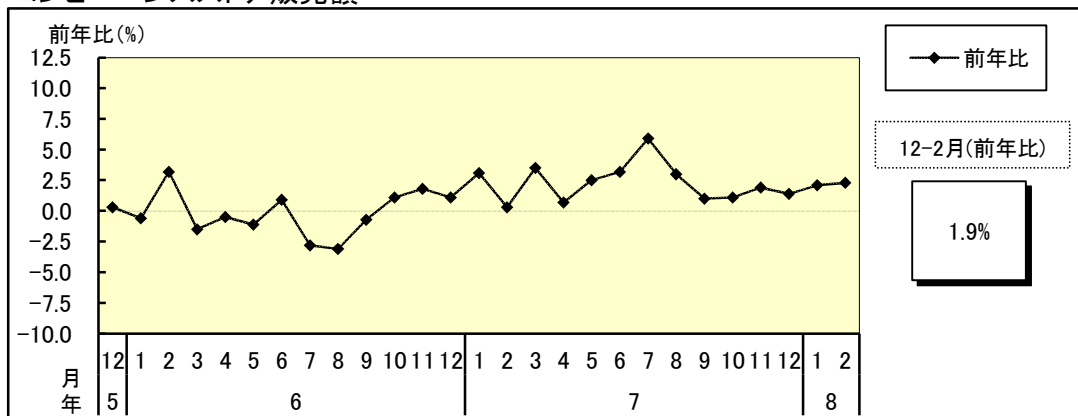
区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食物品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
7. 9	▲14.3	▲10.8	4.9	▲9.9
10	▲19.5	▲17.6	6.1	▲5.5
11	▲17.9	▲10.7	7.8	▲4.0
12	▲17.6	▲23.5	4.6	▲7.2
8. 1	▲16.6	▲23.5	3.4	▲7.1

(注)8年1月は速報値

(注) 1.8年2月は速報値
2.7年分は年間補正後(※を除く)

〔経済産業省、東北経済産業局〕

コンビニエンスストア販売額



全店舗ベース

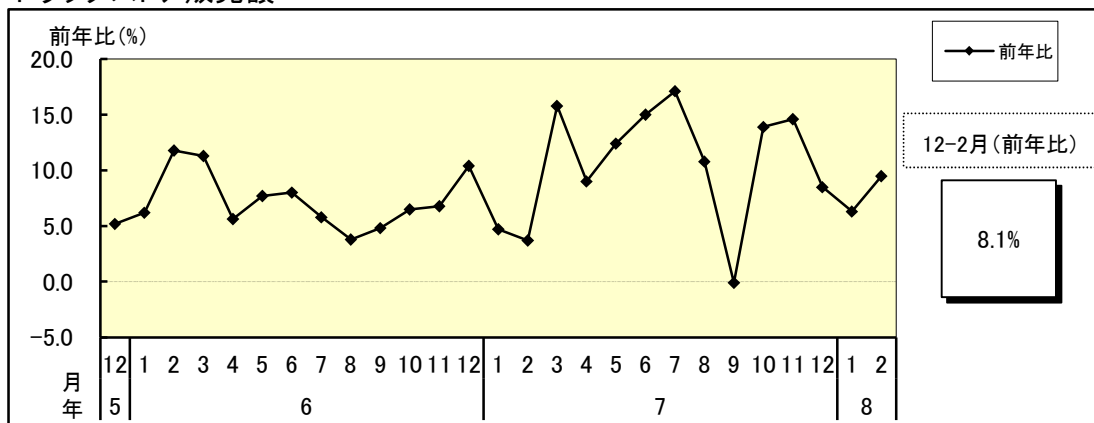
コンビニエンスストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
7年	2.5	2.3
7. 1-3	2.0	2.3
4-6	2.6	2.2
7-9	3.4	3.3
10-12	2.0	1.5
7. 10	1.3	1.1
11	2.9	1.9
12	1.9	1.4
8. 1	1.1	2.1
2	1.2	2.3

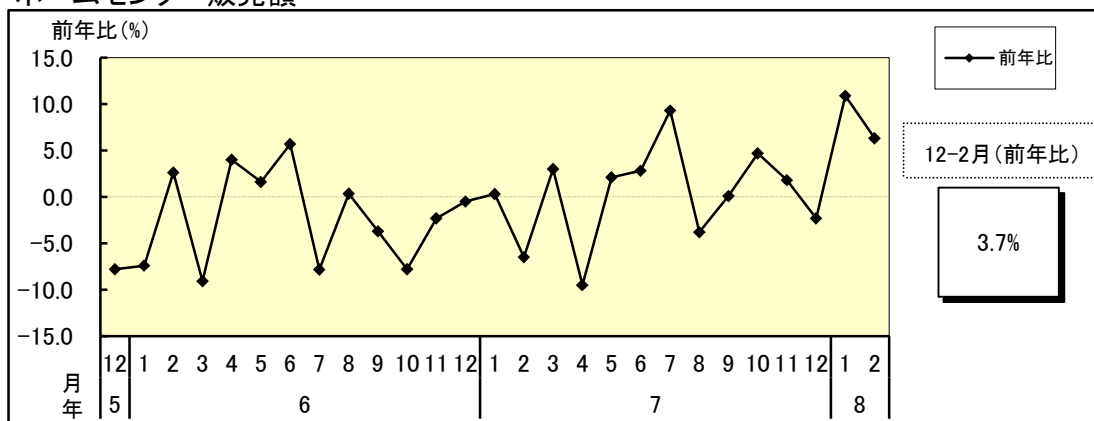
(注) 1.8年2月は速報値
2.7年分は年間補正後

〔経済産業省〕

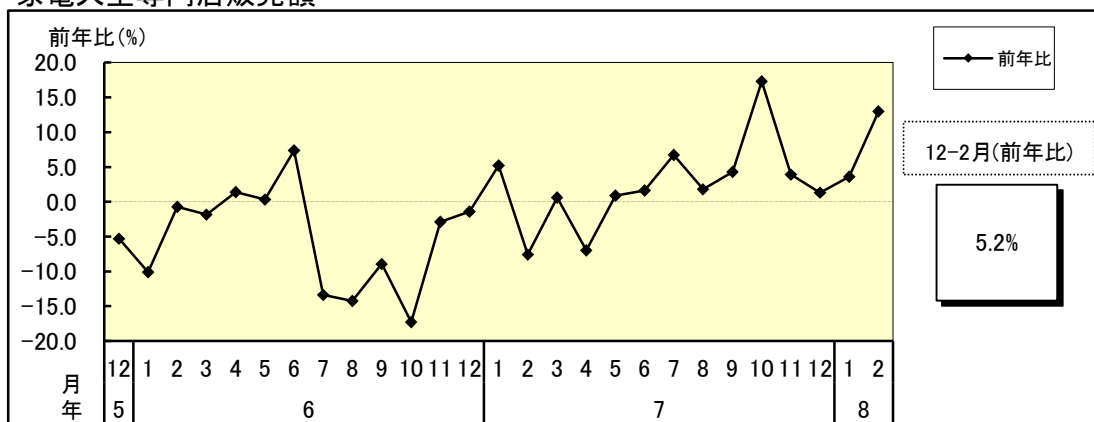
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電大型専門店販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
7年	5.8	10.5
7. 1-3	4.6	8.1
4-6	6.2	12.2
7-9	5.5	9.3
10-12	7.1	12.2
7. 10	7.9	13.9
11	9.3	14.6
12	4.3	8.5
8. 1	5.1	6.3
2	6.4	9.5

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
7年	▲ 0.0	0.1
7. 1-3	0.6	▲ 0.6
4-6	▲ 1.1	▲ 1.9
7-9	0.8	1.9
10-12	▲ 0.0	1.2
7. 10	1.8	4.7
11	1.0	1.8
12	▲ 2.4	▲ 2.3
8. 1	3.2	10.9
2	▲ 1.7	6.3

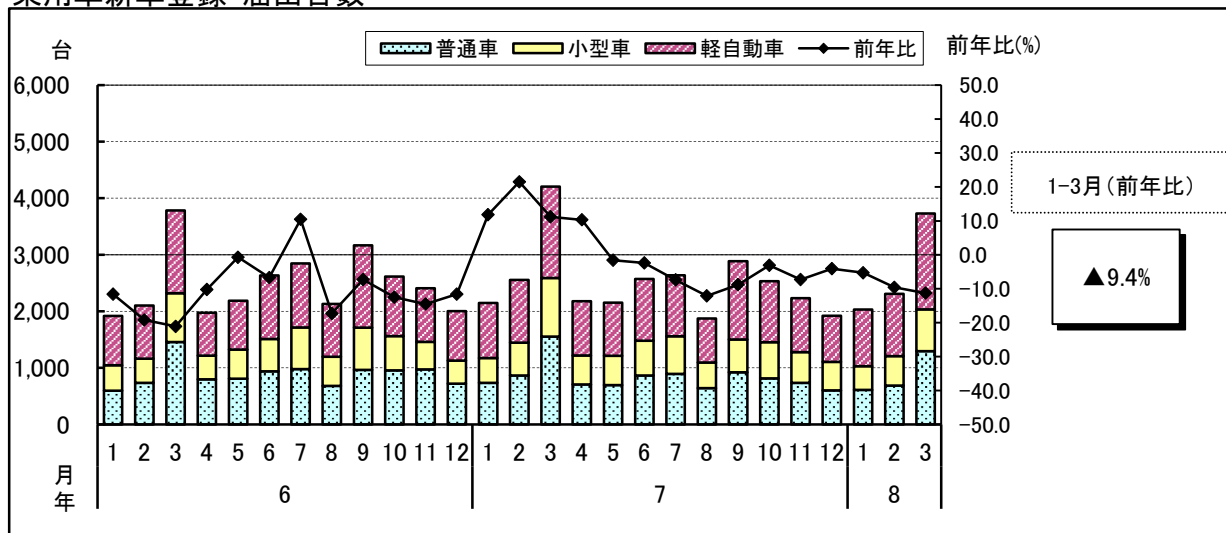
家電大型専門店

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
7年	2.4	2.4
7. 1-3	2.1	0.0
4-6	1.2	▲ 1.4
7-9	1.0	4.3
10-12	5.2	6.7
7. 10	13.4	17.3
11	4.6	3.9
12	▲ 0.3	1.3
8. 1	10.0	3.6
2	3.4	13.0

(注) 1.8年2月は速報値
2.7年分は年間補正後

〔経済産業省〕

乗用車新車登録・届出台数



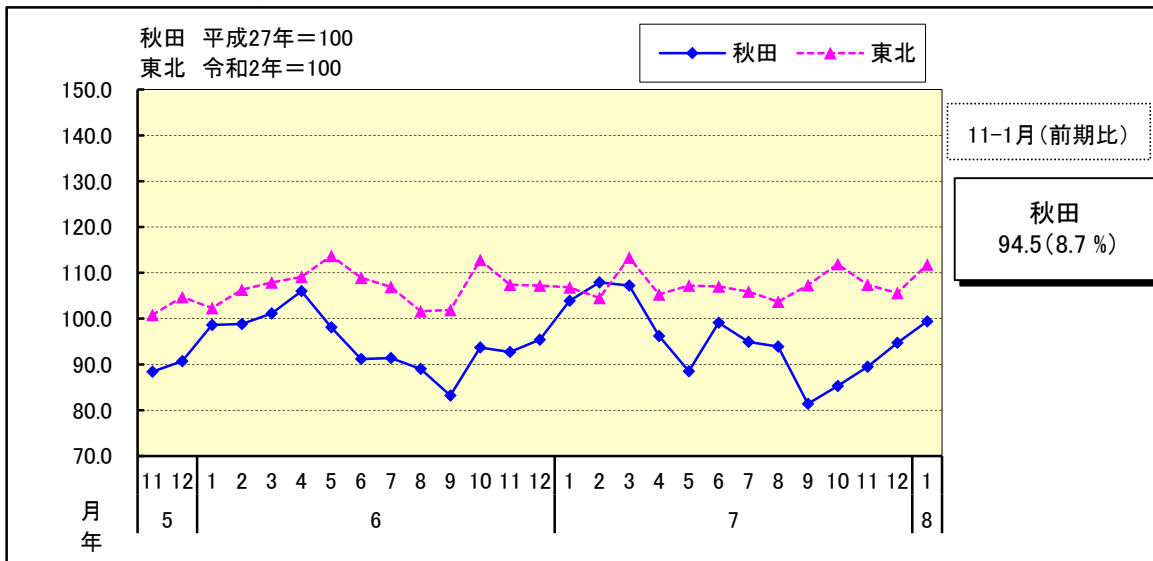
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	普通	小型	軽
7年	2.3	0.4	▲5.5	5.1	2.9
7. 4-6	5.6	1.5	▲10.9	8.7	9.0
7-9	▲6.1	▲9.2	▲6.5	▲14.8	▲8.0
10-12	▲4.2	▲4.8	▲18.9	12.5	▲0.9
8. 1-3	▲6.8	▲9.4	▲17.5	▲18.8	2.7
7. 11	▲9.9	▲7.3	▲24.7	11.9	0.6
12	▲0.3	▲4.1	▲16.6	24.3	▲7.1
8. 1	▲6.5	▲5.3	▲16.5	▲5.0	3.0
2	▲6.8	▲9.6	▲20.2	▲11.1	▲0.5
3	▲6.9	▲11.3	▲16.4	▲28.9	4.8

(注)8年3月は速報値

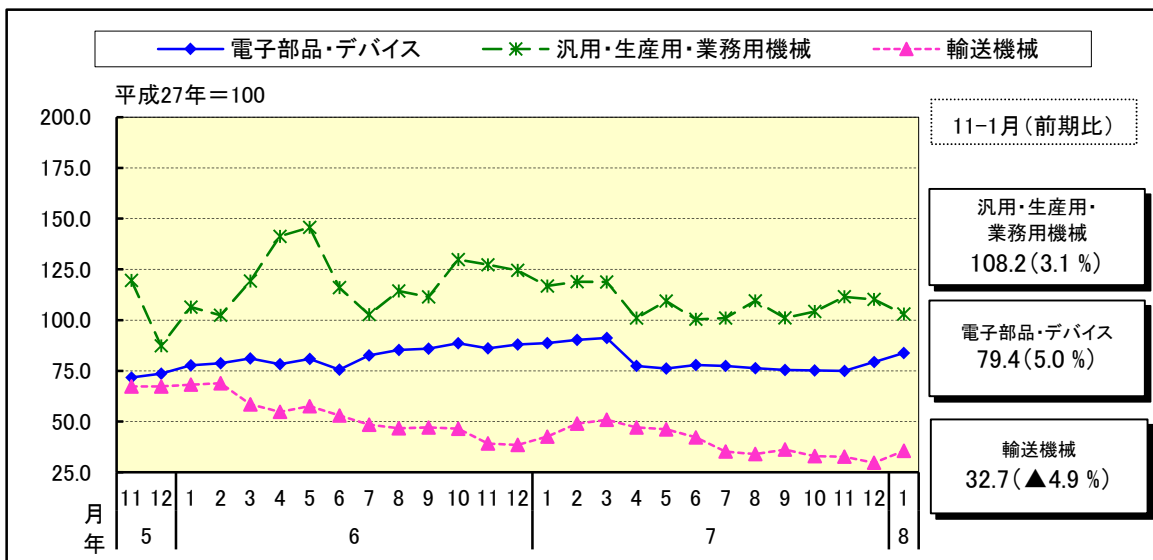
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔令和2年=100〕			秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕			電子部品・デバイス (Wt. 3,088.3)			汎用・生産用・業務用機械 (Wt. 1,331.9)			輸送機械 (Wt. 349.1)		
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	
7年	107.1	▲0.2		94.8	▲0.4		79.9	▲3.4		107.8	▲11.3		39.4	▲23.2	
7. 1-3	108.2	▲0.8	2.5	106.3	13.2	5.3	90.1	2.9		118.2	▲7.1		47.5	14.7	
4-6	106.5	▲1.6	▲3.7	94.6	▲11.0	▲3.8	77.1	▲14.4		103.6	▲12.4		45.2	▲4.8	
7-9	105.6	▲0.8	2.2	90.1	▲4.8	2.4	76.4	▲0.9		103.9	0.3		35.1	▲22.3	
10-12	108.0	2.3	▲1.4	89.8	▲0.3	▲5.0	76.5	0.1		108.6	4.5		31.8	▲9.4	
7. 9	107.3	3.5	7.0	81.4	▲13.3	▲1.7	75.4	▲1.2	▲11.3	101.1	▲7.7	▲8.3	36.2	6.5	▲21.1
10	111.9	4.3	▲0.8	85.3	4.8	▲9.0	75.2	▲0.3	▲15.1	104.2	3.1	▲19.7	33.0	▲8.8	▲29.0
11	107.4	▲4.0	▲2.8	89.5	4.9	▲5.8	75.0	▲0.3	▲14.6	111.5	7.0	▲16.4	32.7	▲0.9	▲21.7
12	104.8	▲2.4	▲0.6	94.7	5.8	▲0.3	79.3	5.7	▲8.9	110.2	▲1.2	▲10.6	29.7	▲9.2	▲20.7
8. 1	111.8	6.7	3.0	99.4	5.0	▲4.7	83.8	5.7	▲6.5	103.0	▲6.5	▲12.7	35.6	19.9	▲18.6

(注) 1. 前年比は原指数

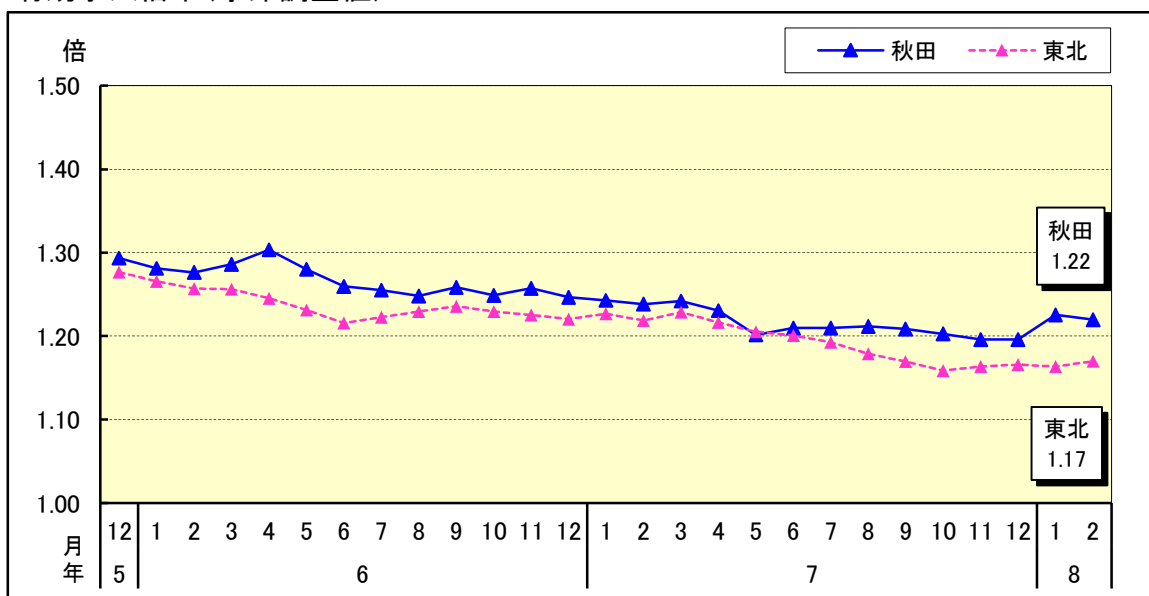
2. 東北の8年1月は速報値

3. 秋田県の7年11月以前は改定値

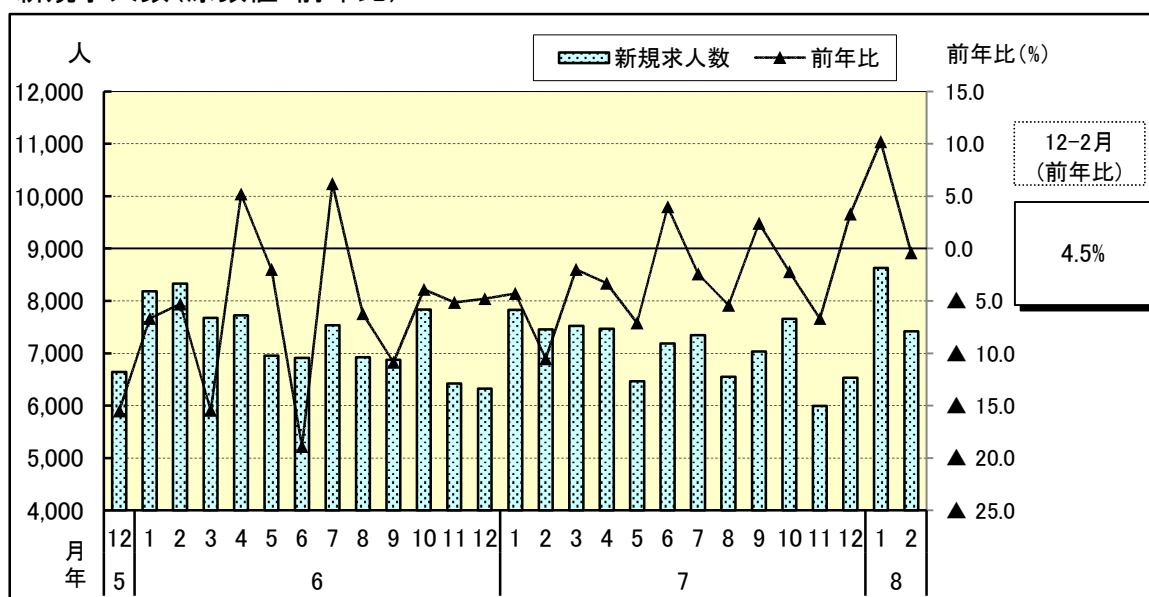
〔東北経済産業局、秋田県〕

3. 雇用情勢 … 横ばいの状況にある

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



区分	有効求人倍率（季調値）				新規求人数		新規 求職 者数 (前年比%)	完全失業率		
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効 求人 数 (人)	有効求 職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)	
7年	1. 19	1. 22	19, 296	15, 878	▲ 3. 8	▲ 3. 0	▲ 2. 0	2. 9	2. 7	
7.	1-3	1. 22	1. 24	19, 405	15, 635	▲ 5. 3	▲ 5. 7	▲ 6. 3	2. 9	3. 0
	4-6	1. 21	1. 21	19, 373	15, 960	▲ 1. 2	▲ 2. 2	1. 0	3. 0	2. 8
	7-9	1. 18	1. 21	19, 285	15, 938	▲ 4. 2	▲ 1. 8	▲ 0. 3	2. 7	2. 1
	10-12	1. 16	1. 20	19, 148	15, 980	▲ 4. 4	▲ 1. 9	▲ 1. 9	2. 9	2. 8
7.	10	1. 16	1. 20	19, 193	15, 960	▲ 4. 2	▲ 2. 2	▲ 0. 3		
	11	1. 16	1. 20	19, 167	16, 025	▲ 8. 3	▲ 6. 7	▲ 6. 7		
	12	1. 17	1. 20	19, 084	15, 954	▲ 0. 6	3. 3	0. 7		
8.	1	1. 16	1. 23	20, 177	16, 464	▲ 1. 0	10. 2	7. 5		
	2	1. 17	1. 22	19, 880	16, 261	▲ 1. 0	▲ 0. 4	▲ 0. 2		

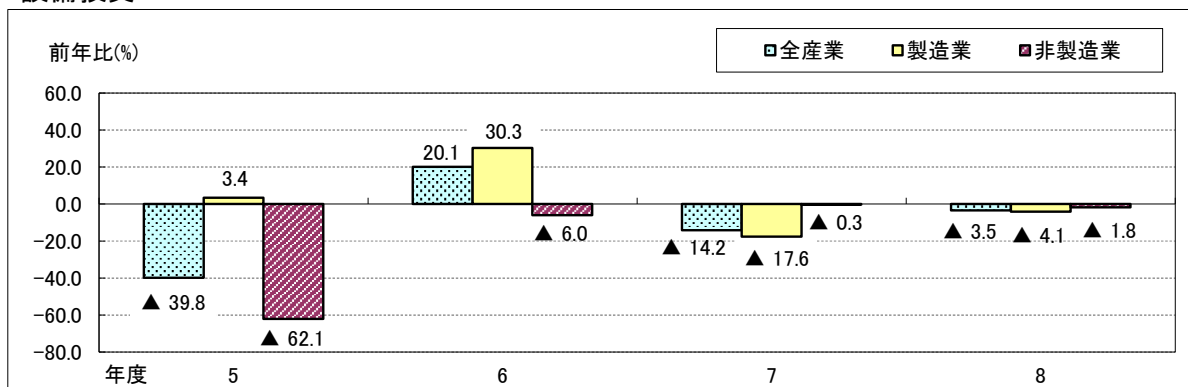
(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値

2. 7年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4. 設備投資 … 7年度は減少見込み

設備投資



設備投資

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(▲ 13.4)	▲ 17.6	(22.1)	▲ 0.3	(▲ 6.7)	▲ 14.2
8 年 度		▲ 4.1		▲ 1.8		▲ 3.5

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は7年度81社(うち製造業30社、非製造業51社)

8年度73社(うち製造業26社、非製造業47社)

4. グラフについて、5-7年度は当該年度の1-3月期調査結果で、8年度は見通し

〔秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)」〕

5. 企業収益 … 7年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(54.2)	50.8	(▲ 16.7)	0.7	(32.8)	36.1
8 年 度		25.6		6.8		21.5

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は7年度70社(うち製造業28社、非製造業42社)

8年度58社(うち製造業23社、非製造業35社)

〔秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)」〕

6. 企業の景況感 … 「下降」超に転じている

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

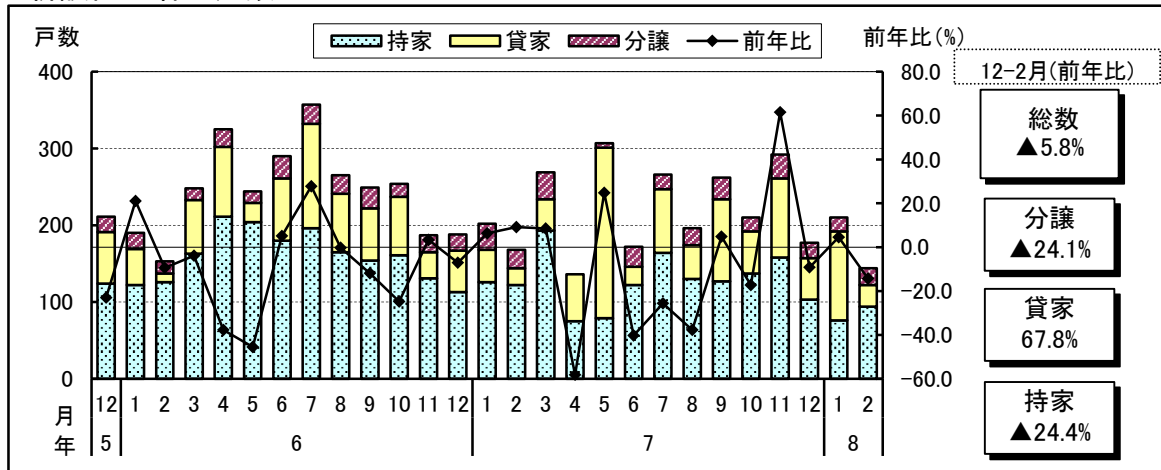
区 分	7年10~12月 (7年10-12月期調査)	8年1~3月 現 状 判 断	8年4~6月 見 通 し	8年7~9月 見 通 し
全 産 業	(3.1)	(▲ 7.3) ▲ 11.5	(7.3) 8.3	13.5
業 種 別				
製 造 業	(0.0)	(2.8) 0.0	(8.3) 2.8	11.1
非製造業	(5.0)	(▲ 13.3) ▲ 18.3	(6.7) 11.7	15.0

(注) ()書きは前回調査結果

〔秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(8年1-3月期調査)」〕

7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

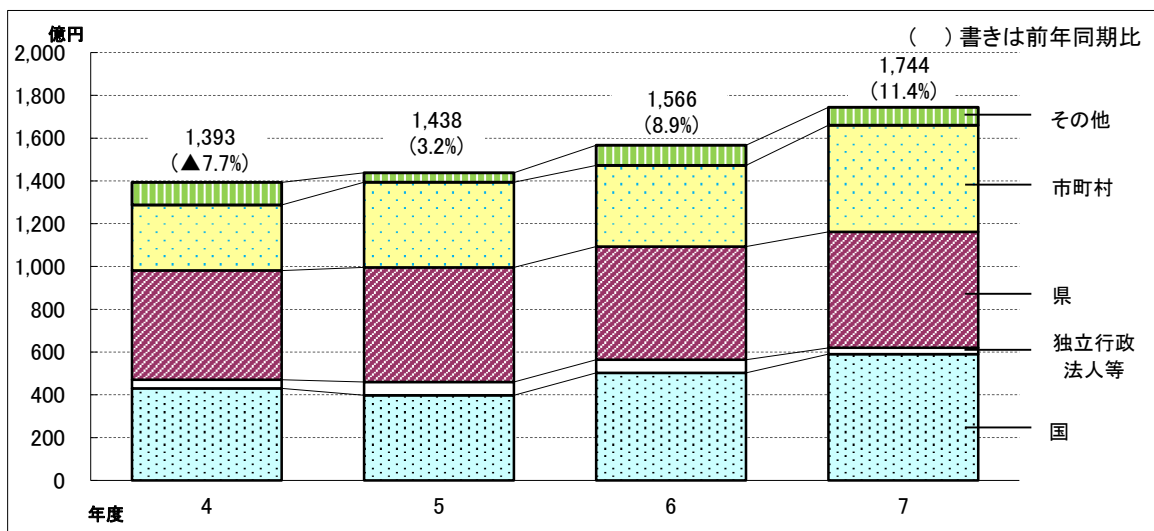


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
7年	▲19.0	▲11.4	▲20.2	11.6	3.1
7. 1-3	14.9	7.9	7.3	▲18.0	78.8
4-6	▲43.1	▲28.5	▲53.6	55.8	▲52.2
7-9	▲24.0	▲21.5	▲18.3	▲16.4	▲9.2
10-12	▲12.5	8.3	▲1.7	29.3	15.0
7. 10	5.8	▲17.3	▲14.9	▲27.6	5.9
11	▲4.3	61.5	20.6	202.9	40.9
12	▲34.7	▲9.2	▲8.8	0.0	▲4.8
8. 1	17.0	4.5	▲39.7	176.2	▲47.1
2	▲1.6	▲14.3	▲23.0	27.3	▲8.3

〔国土交通省〕

8. 公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(2月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

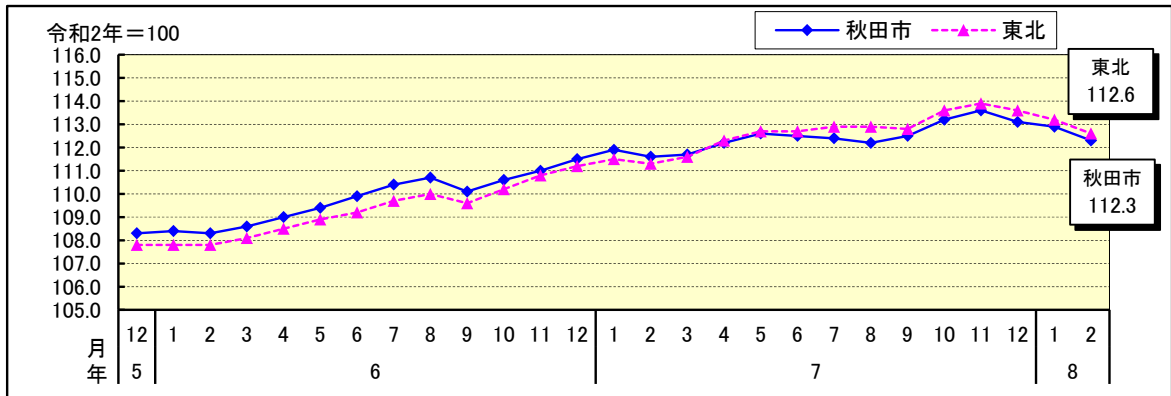
(単月)

月	8年1月	2月
前年同月比%	▲59.1	20.7

〔東日本建設業保証(株)ほか〕

9. 消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



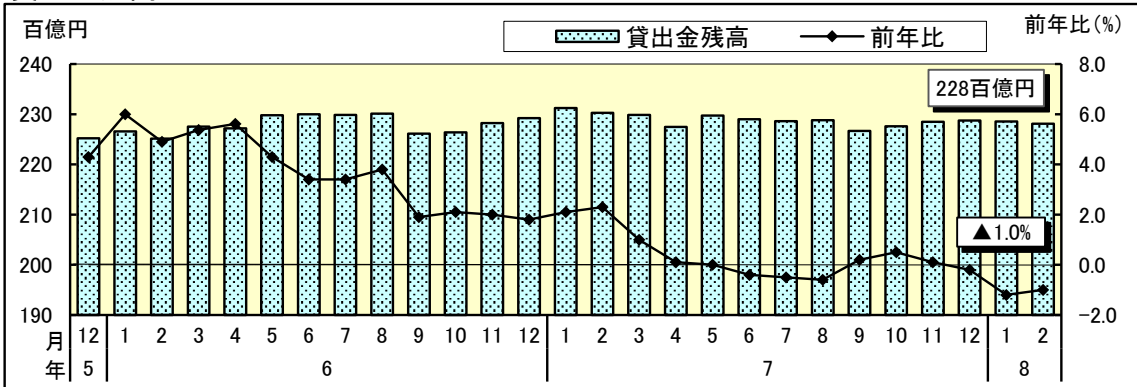
区 分	生鮮食品を除く総合〔令和2年=100〕					
	東 北			秋 田 市		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
7年	112.7		3.1	112.5		2.4
7. 1-3	111.5	0.7	3.3	111.7	0.6	3.0
4-6	112.6	1.0	3.4	112.4	0.6	2.7
7-9	112.9	0.3	2.8	112.4	0.0	1.8
10-12	113.7	0.7	2.7	113.3	0.8	2.1
7. 10	113.6	0.7	3.0	113.2	0.7	2.4
11	113.9	0.3	2.9	113.6	0.3	2.3
12	113.6	▲ 0.3	2.2	113.1	▲ 0.4	1.4
8. 1	113.2	▲ 0.4	1.6	112.9	▲ 0.1	0.9
2	112.6	▲ 0.5	1.2	112.3	▲ 0.5	0.7

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

〔総務省〕

10. 金融 … 貸出金残高は、前年を下回っている

貸出金残高

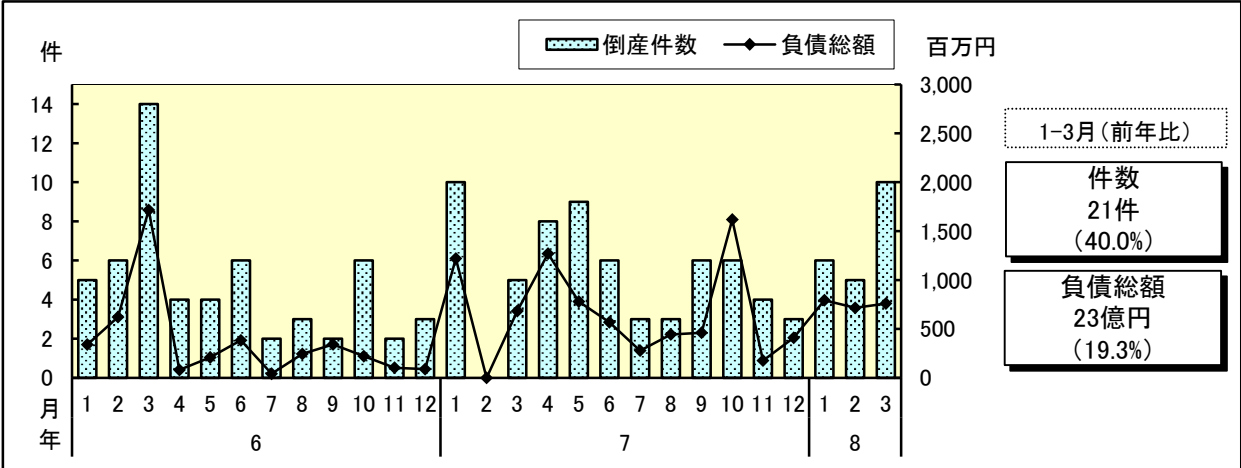


区分	国内銀行	
	東北	秋田
	前年比%	前年比%
7. 8	2.4	▲ 0.6
9	3.0	0.2
10	3.1	0.5
11	3.0	0.1
12	3.0	▲ 0.2
8. 1	3.1	▲ 1.2
2	3.2	▲ 1.0

(注) 在店舗ベース〔日本銀行〕

11. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を上回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額			
	東北		秋田		東北		秋田	
	前年比%	(件)	前年比%		前年比%	(百万円)	前年比%	
7年	2.6	63	10.5		▲ 5.9	7,910	80.1	
7. 4-6	13.2	23	64.3	▲ 3.2	2,619	289.7		
7. 7-9	0.7	12	71.4	▲ 36.7	1,185	88.4		
7. 10-12	▲ 2.9	13	18.2	▲ 42.3	2,204	432.4		
8. 1-3	▲ 14.1	21	40.0	113.2	2,270	19.3		
7. 11	11.6	4	100.0	▲ 19.2	176	70.9		
7. 12	21.1	3	0.0	▲ 9.4	409	359.6		
8. 1	▲ 35.5	6	▲ 40.0	▲ 23.2	794	▲ 34.9		
8. 2	8.3	5	-	430.5	716	-		
8. 3	▲ 3.9	10	100.0	▲ 11.9	760	11.3		

〔株東京商工リサーチ〕

IV 生 計 費 等 関 係 資 料

令和 7 年 4 月の標準生計費

総務省の「家計調査」等に基づき、勤労者世帯のうち、1人世帯及び夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される複数人世帯（2人～5人世帯）について、世帯人員別に世帯主の想定年齢を設定し、令和7年4月の標準生計費を算定した。

標準生計費の各費目の内容は、次のとおりである。

食 料 費———食料

住 居 関 係 費———住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費———被服及び履物

雑 費 I ———保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑 費 II ———その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

第29表 秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和7年4月）

世帯人員 費 目	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	37,035 ^円	50,027 ^円	63,986 ^円	77,934 ^円	91,893 ^円
住 居 関 係 費	46,795	60,748	50,696	40,650	30,598
被 服 ・ 履 物 費	5,067	3,646	5,807	7,968	10,128
雑 費 I	26,418	38,719	53,921	69,108	84,310
雑 費 II	10,589	17,238	22,553	27,873	33,188
計	125,904	170,378	196,963	223,533	250,117

第30表 労働経済指標

項 目			年 月		令和6年												令和7年			
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
賃金（厚生労働省毎月勤労統計調査）	きまっ 給する 給（調査産業計）	全 国	金 額 前年 同月比	316,529	315,038	317,112	317,490	315,918	316,549	319,057	319,881	319,913	314,095	313,462	316,657	323,962				
		秋田県	金 額 前年 同月比	252,774	251,313	252,778	254,944	253,186	251,771	258,241	257,918	260,866	267,413	264,867	266,953	263,863				
	うち内 所定給	全 国	金 額 前年 同月比	291,329	290,826	292,818	292,893	291,386	292,542	293,590	293,859	294,316	289,935	289,013	291,902	298,405				
		秋田県	金 額 前年 同月比	237,752	237,130	238,381	239,566	237,430	236,054	241,791	241,568	242,088	249,359	247,311	249,421	247,592				
生計費（総務省家計調査）	2人以上 の世帯	全 国	金 額 前年 同月比	313,300	290,328	280,888	290,931	297,487	287,963	305,819	295,518	352,633	305,521	290,511	339,232	325,717				
		秋田県	金 額 前年 同月比	262,050	279,721	238,953	294,456	273,147	264,509	267,417	256,950	313,631	269,273	269,425	278,392	296,169				
	2人以上 の世帯のうち 勤労者世帯	全 国	金 額 前年 同月比	345,020	318,560	300,228	312,568	318,764	308,417	327,613	316,535	379,200	331,341	313,977	382,959	363,182				
		秋田県	金 額 前年 同月比	273,537	288,939	255,832	273,148	314,101	300,479	287,290	270,135	333,103	288,045	295,656	312,978	370,384				
物 価	消費 物（総務省）	全 国	金 額 前年 同月比	△ 1.0	△ 7.4	△ 2.2	△ 27.4	9.4	21.3	9.5	4.4	5.5	5.3	12.2	△ 29.1	35.4				
		秋田県	金 額 前年 同月比	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6				
		秋田県	金 額 前年 同月比	3.1	3.4	2.9	2.7	2.8	2.0	1.7	2.7	3.5	4.1	3.8	3.3	2.9				

(注) 総務省の家計調査(消費支出)における集計世帯数は、令和7年4月の2人以上の世帯分では、全国で7,302戸、秋田市で93戸、うち勤労者世帯分では、全国3,929戸、秋田市で50戸となっている。

秋 田 市 に お け る 一 人 世 帯 標 準 生 計 費

令和8年6月作成

区 分		金 額								対前年比
		平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月	令和6年4月	令和7年4月	
月 額	食 料 費	25,846 円	22,724 円	20,643 円	25,282 円	25,606 円	34,342 円	30,834 円	37,035 円	20.1 %
	居 住 費	39,412 円	41,919 円	40,422 円	35,492 円	33,499 円	44,756 円	49,081 円	46,795 円	△ 4.7 %
	被服・履物費	2,265 円	1,947 円	1,707 円	4,583 円	4,556 円	5,900 円	4,173 円	5,067 円	21.4 %
	雑 費 I	25,936 円	25,037 円	21,656 円	15,457 円	14,825 円	16,786 円	17,227 円	26,418 円	53.4 %
	雑 費 II	6,212 円	5,172 円	5,912 円	8,108 円	7,178 円	8,910 円	7,351 円	10,589 円	44.0 %
	合 計	99,671 円	96,799 円	90,340 円	88,922 円	85,664 円	110,694 円	108,666 円	125,904 円	15.9 %

※ 出所：秋田県人事委員会

注 1 雑費 I とは、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽

2 雑費 II とは、その他の消費支出(諸雑費、交際費、仕送り金)

生活保護基準額（令和8年7月）

1 一般生活費認定基準表

1 級地－1

第 1 類

年齢別	基準額
0 歳～2 歳	44,580 円
3 歳～5 歳	44,580
6 歳～11 歳	46,460
12 歳～17 歳	49,270
18 歳・19 歳	46,930
20 歳～40 歳	46,930
41 歳～59 歳	46,930
60 歳～64 歳	46,930
65 歳～69 歳	46,460
70 歳～74 歳	46,460
75 歳以上	39,890

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額		27,790 円	38,060 円	44,730 円	48,900 円	49,180 円
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区（10 月から 4 月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区（11 月から 4 月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区（11 月から 4 月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区（11 月から 3 月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区（11 月から 3 月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額		55,650 円	58,920 円	61,910 円	64,670 円	2,760 円
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区（10 月から 4 月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区（11 月から 4 月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区（11 月から 4 月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区（11 月から 3 月まで）	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区（11 月から 3 月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

1 級地－2

第 1 類

年齢別	基準額
0 歳～2 歳	43,240 円
3 歳～5 歳	43,240
6 歳～11 歳	45,060
12 歳～17 歳	47,790
18 歳・19 歳	45,520
20 歳～40 歳	45,520
41 歳～59 歳	45,520
60 歳～64 歳	45,520
65 歳～69 歳	45,060
70 歳～74 歳	45,060
75 歳以上	38,690

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額		27,790 円	38,060 円	44,730 円	48,900 円	49,180 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額		55,650 円	58,920 円	61,910 円	64,670 円	2,760 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－1

第 1 類

年齢別	基準額
0歳～2歳	41,460円
3歳～5歳	41,460
6歳～11歳	43,200
12歳～17歳	45,820
18歳・19歳	43,640
20歳～40歳	43,640
41歳～59歳	43,640
60歳～64歳	43,640
65歳～69歳	43,200
70歳～74歳	43,200
75歳以上	37,100

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額		27,790円	38,060円	44,730円	48,900円	49,180円
地区別 冬季 加算額	I区（10月から4月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区（10月から4月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区（11月から4月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区（11月から4月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区（11月から3月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区（11月から3月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650円	58,920円	61,910円	64,670円	2,760円
地区別 冬季 加算額	I区（10月から4月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区（10月から4月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区（11月から4月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区（11月から4月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区（11月から3月まで）	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区（11月から3月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2 級地－2

第 1 類

年齢別	基準額
0 歳～2 歳	39,680 円
3 歳～5 歳	39,680
6 歳～11 歳	41,350
12 歳～17 歳	43,850
18 歳・19 歳	41,760
20 歳～40 歳	41,760
41 歳～59 歳	41,760
60 歳～64 歳	41,760
65 歳～69 歳	41,350
70 歳～74 歳	41,350
75 歳以上	35,500

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額		27,790 円	38,060 円	44,730 円	48,900 円	49,180 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額		55,650 円	58,920 円	61,910 円	64,670 円	2,760 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－1

第 1 類

年齢別	基準額
0歳～2歳	39,230円
3歳～5歳	39,230
6歳～11歳	40,880
12歳～17歳	43,360
18歳・19歳	41,290
20歳～40歳	41,290
41歳～59歳	41,290
60歳～64歳	41,290
65歳～69歳	40,880
70歳～74歳	40,880
75歳以上	35,100

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額		27,790円	38,060円	44,730円	48,900円	49,180円
地区別 冬季 加算額	I区（10月から4月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区（10月から4月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区（11月から4月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区（11月から4月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区（11月から3月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区（11月から3月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額		55,650円	58,920円	61,910円	64,670円	2,760円
地区別 冬季 加算額	I区（10月から4月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区（10月から4月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区（11月から4月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区（11月から4月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区（11月から3月まで）	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区（11月から3月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－2

第 1 類

年齢別	基準額
0 歳～2 歳	37,000 円
3 歳～5 歳	37,000
6 歳～11 歳	38,560
12 歳～17 歳	40,900
18 歳・19 歳	38,950
20 歳～40 歳	38,950
41 歳～59 歳	38,950
60 歳～64 歳	38,950
65 歳～69 歳	38,560
70 歳～74 歳	38,560
75 歳以上	33,110

第 2 類

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基 準 額		27,790 円	38,060 円	44,730 円	48,900 円	49,180 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世 帯 人 員 別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基 準 額		55,650 円	58,920 円	61,910 円	64,670 円	2,760 円
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

基準生活費の算定

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、次の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、次の算式により算定した額に以下の期末一時扶助費の表に定める額を加えた額とする。

算式

$$A + B + C$$

算式の符号

A 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額の合計額

B 次の経過的加算額（月額）の表に定める世帯人員の数に応じた世帯員の年齢別の加算額を世帯員ごとに合算した額

C 第2類の表に定める地区別冬季加算額

通減率

第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額を世帯員ごとに合算した額に乘じる率	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59

第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額を世帯員ごとに合算した額に乘じる率	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

期末一時扶助費

級地別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
1級地—1	14,500円	23,640円	24,360円	27,410円	28,560円
1級地—2	13,850	22,560	23,270	26,170	27,270
2級地—1	13,190	21,510	22,160	24,930	25,980
2級地—2	12,550	20,450	21,080	23,720	24,710
3級地—1	11,890	19,380	19,980	22,470	23,420
3級地—2	11,240	18,310	18,880	21,230	22,140
級地別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増すごとに加算する額
1級地—1	32,490円	34,500円	36,540円	38,270円	1,750円
1級地—2	31,010	32,950	34,880	36,550	1,660
2級地—1	29,550	31,400	33,240	34,820	1,580
2級地—2	28,100	29,860	31,600	33,120	1,520
3級地—1	26,640	28,300	29,970	31,390	1,420
3級地—2	25,160	26,730	28,310	29,650	1,350

経過の加算額（月額）

（ア） 1 級地

1 級地－ 1

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	50 円	0 円	480 円	1, 840 円
3 歳～5 歳	0	50	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	30	1, 730	3, 310
18 歳・19 歳	830	390	1, 790	3, 270	4, 690
20 歳～40 歳	200	390	170	1, 740	3, 230
41 歳～59 歳	1, 020	390	0	0	1, 560
60 歳～64 歳	660	390	0	0	460
65 歳～69 歳	1, 130	0	0	0	730
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	2, 720	960	0	0	1, 130

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	770 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	310	1, 130	1, 040
12 歳～17 歳	2, 780	3, 980	5, 280	6, 160	6, 070
18 歳・19 歳	4, 130	5, 260	6, 500	7, 330	7, 240
20 歳～40 歳	2, 680	3, 810	5, 040	5, 870	5, 790
41 歳～59 歳	1, 000	2, 130	3, 370	4, 200	4, 110
60 歳～64 歳	0	460	1, 700	2, 530	2, 440
65 歳～69 歳	0	720	1, 940	2, 760	2, 680
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	400	1, 320	2, 340	3, 030	2, 940

1 級地－ 2

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 340 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	550	2, 220
18 歳・19 歳	0	0	450	2, 050	3, 560
20 歳～40 歳	0	0	0	590	2, 180
41 歳～59 歳	0	0	0	0	570
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	840	110	0	0	310

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	360 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	350	290
12 歳～17 歳	1, 750	2, 960	4, 260	5, 140	5, 070
18 歳・19 歳	3, 070	4, 210	5, 440	6, 270	6, 210
20 歳～40 歳	1, 680	2, 820	4, 050	4, 890	4, 820
41 歳～59 歳	70	1, 210	2, 450	3, 280	3, 220
60 歳～64 歳	0	0	850	1, 690	1, 620
65 歳～69 歳	0	0	1, 090	1, 920	1, 850
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	680	1, 710	2, 400	2, 340

(イ) 2 級地

2 級地－ 1

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	720 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	1, 410
18 歳・19 歳	0	0	0	1, 130	2, 700
20 歳～40 歳	0	0	0	0	1, 380
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	990	2, 190	3, 460	4, 330	4, 290
18 歳・19 歳	2, 250	3, 380	4, 600	5, 420	5, 380
20 歳～40 歳	930	2, 060	3, 280	4, 100	4, 060
41 歳～59 歳	0	530	1, 740	2, 570	2, 530
60 歳～64 歳	0	0	230	1, 050	1, 010
65 歳～69 歳	0	0	460	1, 270	1, 230
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	880	1, 580	1, 540

2 級地－ 2

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	490 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	490	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	620
18 歳・19 歳	410	880	0	220	1, 850
20 歳～40 歳	410	880	0	0	590
41 歳～59 歳	410	880	0	0	0
60 歳～64 歳	410	880	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	680	1, 210	0	0	0

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	0 円	870 円	80 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	240	1, 440	2, 700	3, 550	3, 540
18 歳・19 歳	1, 460	2, 590	3, 780	4, 600	4, 590
20 歳～40 歳	190	1, 330	2, 520	3, 340	3, 320
41 歳～59 歳	0	0	1, 070	1, 890	1, 880
60 歳～64 歳	0	0	0	450	430
65 歳～69 歳	0	0	0	650	640
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	530	1, 220	1, 210

(ウ) 3 級地

3 級地－ 1

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	150
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	1, 130	2, 010	2, 020
18 歳・19 歳	0	990	2, 210	3, 050	3, 050
20 歳～40 歳	0	0	1, 020	1, 850	1, 860
41 歳～59 歳	0	0	0	480	490
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

3 級地－ 2

年齢別	世 帯 人 員 別				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
0 歳～2 歳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	0	0	0
18 歳・19 歳	0	0	0	0	0
20 歳～40 歳	0	0	0	0	0
41 歳～59 歳	0	0	0	0	0
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世 帯 人 員 別				
	6 人	7 人	8 人	9 人	1 0 人以上
0 歳～2 歳	0 円	0 円	160 円	0 円	0 円
3 歳～5 歳	0	0	0	0	0
6 歳～11 歳	0	0	0	0	0
12 歳～17 歳	0	0	610	1, 470	1, 510
18 歳・19 歳	0	440	1, 630	2, 450	2, 480
20 歳～40 歳	0	0	500	1, 320	1, 360
41 歳～59 歳	0	0	0	20	60
60 歳～64 歳	0	0	0	0	0
65 歳～69 歳	0	0	0	0	0
70 歳～74 歳	0	0	0	0	0
75 歳以上	0	0	0	0	0

※特例加算額（月額）：世帯人員一人につき 1, 000 円（令和 7 年 9 月まで）

世帯人員一人につき 1, 500 円（令和 7 年 10 月から令和 8 年 9 月まで）

世帯人員一人につき 2, 500 円の予定（令和 8 年 10 月から）

2 その他の扶助基準表

(1) 救護施設等

ア 基準額

級 地 別	救 護 施 設 及 び これに準ずる施設	更 生 施 設 及 び これに準ずる施設
	円	円
1 級 地	65,680	69,580
2 級 地	62,410	66,100
3 級 地	59,120	62,620

イ 地区別冬季加算額

I 区(10 月から 4 月まで)	II 区(10 月から 4 月まで)	III 区(11 月から 4 月まで)	IV 区(11 月から 4 月まで)	V 区(11 月から 3 月まで)	VI 区(11 月から 3 月まで)
5,900 円	4,480 円	4,260 円	3,760 円	2,910 円	2,050 円

ウ 期末一時扶助費

級 地 別	基 準 額
	円
1 級 地	5,200
2 級 地	4,720
3 級 地	4,250

(2) 入院患者日用品費

ア 基準額

級 地 別	基 準 額
1・2・3 級地	23,670 円以内

イ 地区別冬季加算額 (11 月から 3 月まで)

地 区 別	I 区及び II 区	III 区及び IV 区	V 区及び VI 区
1・2・3 級地	円 3,690	円 2,160	円 1,030

(3) 介護施設入所者基本生活費

ア 基準額

級 地 別	基 準 額
1・2・3 級地	10,120 円以内

イ 地区別冬季加算額 (11 月から 3 月まで)

地 区 別	I 区及び II 区	III 区及び IV 区	V 区及び VI 区
1・2・3 級地	円 3,690	円 2,160	円 1,030

(4)入 学 準 備 金

級 地 別	小 学 校 等	中 学 校 等	高 等 学 校 等
1・2・3級地	91,600 円以内	101,000 円以内	118,200 円以内

(5)教 育 扶 助 基 準 (1・2・3級地)

区 分	次に掲げる学校 一 小学校 二 義務教育学校の 前期課程 三 特別支援学校の 小学部	次に掲げる学校 一 中学校 二 義務教育学校の 後期課程 三 中等教育学校の 前期課程 (保護の実施 機関が就学を認めた場合 に限る。) 四 特別支援学校の 中学部
基準額 (月額)	円 3,400	円 5,300
学習支援費 (年間上限額)	16,400 円以内	59,800 円以内

(6)住 宅 扶 助 基 準

級 地 別	家賃、間代、地代等の 額 (月額)	補修費等住宅維持費の額 (年 額)
1・2級地 3級地	13,000 円以内 8,000 円以内	136,000 円以内

(7)出 産 扶 助 基 準

級 地 別	基 準 額	衛 生 材 料 費
1・2・3級地	336,000 円以内	6,300 円以内

(注) 施設分べんの場合は、入院 (8 日以内の実入院日数) に要する必要最少限度の額を加算

(8)生 業 扶 助 基 準 (1・2・3級地)

区 分		基 準 額 (1・2・3級地)
生 業 費		47,000 円以内
技 能 修 得 費	技能修得費 (高等学校等就学費を除く。)	92,000 円以内

高等学校等就学費	基本額（月額）	7,300 円
	教材代	正規の授業で使用する教材の購入に必要な額
	授業料（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条各号に掲げるものに在学する場合を除く。）	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額
	入学料	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校等における額以内の額。ただし、市町村立の高等学校等に通学する場合は、当該高等学校等が所在する市町村の条例に定める市町村立の高等学校等における額以内の額。
	入学考査料	30,000 円以内
	通学のための交通費	通学に必要な最小限度の額
	学習支援費（年間上限額）	101,000 円以内
	就 職 支 度 費	

(9) 葬 祭 扶 助 基 準
ア 基準額

級 地 別	基 準 額	
	大 人	小 人
1 ・ 2 級 地	222,000 円以内	177,600 円以内
3 級 地	194,300 円以内	155,400 円以内

イ 別表第8の3に該当

級 地 別	金 額
1 ・ 2 級 地	円 19,220
3 級 地	13,630

3 加 算 関 係

(1) 妊 産 婦 加 算

級 地 別	妊 婦 加 算		産 婦 加 算
	妊娠 6 か月 未 満	妊娠 6 か月 以 上	
	円	円	円
1 ・ 2 級地	9,350	14,120	8,690
3 級地	7,950	12,010	7,390

(2) 障 害 者 加 算

ア 別表第 1 第 2 章の 2 の(2)の ア に該当

級 地 別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	27,460	22,850
2 級 地	25,540	
3 級 地	23,620	

イ 別表第 1 第 2 章の 2 の(2)の イ に該当

級 地 別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	18,300	15,230
2 級 地	17,020	
3 級 地	15,750	

ウ 別表第 1 第 2 章の 2 の(3)に該当

級 地 別	加 算 額
1 ・ 2 ・ 3 級地	16,560 円以内

エ 別表第 1 第 2 章の 2 の(4)に該当

級 地 別	加 算 額
1 ・ 2 ・ 3 級地	13,890 円以内

オ 別表第 1 第 2 章の 2 の(5)に該当

級 地 別	加 算 額
1 ・ 2 ・ 3 級地	75,820 円以内

(3) 介護施設入所者加算

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	10,120 円以内

(4) 在宅患者加算

級 地 別	加 算 額
1・2級地	13,590 円
3級地	11,550

(5) 放射線障害者加算

ア 別表第1第2章の5の(1)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	49,120 円

イ 別表第1第2章の5の(2)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	24,560 円

(6) 児童養育加算（1・2・3級地）

児童養育加算は、児童の養育にあたる者について行い、その加算額（月額）は、高等学校修了前の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）1人につき10,190円とする。

(7) 母子加算

級 地 別	児 童 1 人		児童が2人の場合 に加える額		児童が3人以上1人を 増すごとに加える額	
	在 宅	入院・入所	在 宅	入院・入所	在 宅	入院・入所
	円	円	円	円	円	円
1 級 地	18,800	19,820	4,800	1,600	2,900	790
2 級 地	17,400		4,400		2,700	
3 級 地	16,100		4,100		2,500	

4 控 除 関 係

(1) 基 礎 控 除 額 表

(別 表)

(2) 新 規 就 労 控 除 (月 額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 12,900

(3) 未 成 年 者 控 除 (月 額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 11,900

別表

基礎控除額表（月額）

収入金額別区分		1 人目	2 人目以降
円	円	円	円
0 ～	15,000	0～15,000	0～15,000
15,001 ～	15,199	15,001～15,199	15,000
15,200 ～	18,999	15,200	15,000
19,000 ～	22,999	15,600	15,000
23,000 ～	26,999	16,000	15,000
27,000 ～	30,999	16,400	15,000
31,000 ～	34,999	16,800	15,000
35,000 ～	38,999	17,200	15,000
39,000 ～	42,999	17,600	15,000
43,000 ～	46,999	18,000	15,300
47,000 ～	50,999	18,400	15,640
51,000 ～	54,999	18,800	15,980
55,000 ～	58,999	19,200	16,320
59,000 ～	62,999	19,600	16,660
63,000 ～	66,999	20,000	17,000
67,000 ～	70,999	20,400	17,340
71,000 ～	74,999	20,800	17,680
75,000 ～	78,999	21,200	18,020
79,000 ～	82,999	21,600	18,360
83,000 ～	86,999	22,000	18,700
87,000 ～	90,999	22,400	19,040
91,000 ～	94,999	22,800	19,380
95,000 ～	98,999	23,200	19,720
99,000 ～	102,999	23,600	20,060
103,000 ～	106,999	24,000	20,400
107,000 ～	110,999	24,400	20,740
111,000 ～	114,999	24,800	21,080
115,000 ～	118,999	25,200	21,420
119,000 ～	122,999	25,600	21,760
123,000 ～	126,999	26,000	22,100
127,000 ～	130,999	26,400	22,440
131,000 ～	134,999	26,800	22,780
135,000 ～	138,999	27,200	23,120
139,000 ～	142,999	27,600	23,460
143,000 ～	146,999	28,000	23,800
147,000 ～	150,999	28,400	24,140
151,000 ～	154,999	28,800	24,480
155,000 ～	158,999	29,200	24,820
159,000 ～	162,999	29,600	25,160
163,000 ～	166,999	30,000	25,500
167,000 ～	170,999	30,400	25,840
171,000 ～	174,999	30,800	26,180
175,000 ～	178,999	31,200	26,520
179,000 ～	182,999	31,600	26,860
183,000 ～	186,999	32,000	27,200
187,000 ～	190,999	32,400	27,540

191,000 ～ 194,999	32,800	27,880
195,000 ～ 198,999	33,200	28,220
199,000 ～ 202,999	33,600	28,560
203,000 ～ 206,999	34,000	28,900
207,000 ～ 210,999	34,400	29,240
211,000 ～ 214,999	34,800	29,580
215,000 ～ 218,999	35,200	29,920
219,000 ～ 222,999	35,600	30,260
223,000 ～ 226,999	36,000	30,600
227,000 ～ 230,999	36,400	30,940
231,000 ～	(※)	(※)

(備考)

収入金額が 231,000 円以上の場合は、収入金額が 4,000 円増加するごとに、1 人目については 400 円、2 人目以降については 340 円を控除額に加算する。

生活保護基準の推移
秋田県内の3級地－1及び3級地－2における一人世帯者の1ヶ月の保護基準

令和8年6月作成

年 月 日		第 1 類	第 2 類	特 例 加 算	計	対前年比
24年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
25年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610		70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660		66,270	
26年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,870	35,160		69,030	△1. 1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,290	33,530		65,820	
27年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	△2. 1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
28年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
29年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
30年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
31年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420		67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970		64,620	
2年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,510	34,910		68,420	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,100	33,440		65,540	
3年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690		68,430	1.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690		66,940	
4年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690		68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690		66,940	
5年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690		68,430	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690		66,940	
6年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	41,290	27,790	1,000	70,080	1.8%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	38,950	27,790	1,000	67,740	
7年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	41,290	27,790	1,000	70,080	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	38,950	27,790	1,000	67,740	
7年10月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	41,290	27,790	1,500	70,580	0.7%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	38,950	27,790	1,500	68,240	
8年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	41,290	27,790	1,500	70,580	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	38,950	27,790	1,500	68,240	
8年10月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	41,290	27,790	2,500	71,580	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	38,950	27,790	2,500	69,240	

- ※ 資料出所：秋田県健康福祉部・地域家庭福祉課(保護班)、厚生労働省HP資料
- 注 1 第1類は、年齢による保護基準(平成17年度から年齢区分「15～17歳」を「12～19歳」に変更)
(平成31年度から年齢区分「12～19歳」を「18～19歳」に変更)
- 2 第2類は、世帯人員別による保護基準
- 3 3級地－1とは秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8全市であり、3級地－2とは潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村
- 4 令和2年度から第1類、第2類とも基準額②が削除され、従前の基準額③を基準額②へ変更
- 5 令和5年10月から基準額の算定式が、基準額①と基準額②でそれぞれ算定した額を比較し高い方の額を採用する方式から単一の算定式へ変更
- 6 令和5年10月から令和7年9月30日まで臨時的・特例的対応 世帯人員1人につき1,000円加算
- 7 令和7年10月から令和8年9月30日まで臨時的・特例的対応 世帯人員1人につき1,500円加算
- 8 令和8年10月から臨時的・特例的対応として世帯人員1人につき2,500円加算予定

都道府県別 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
参考表1 (男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特 別 給 与 額	労働者数
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額		
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人
全 国	44.4	12.7	162	11	370.5	340.6	1009.6	2892 371
北海道	45.8	12.0	162	11	322.8	297.1	792.0	105 134
	46.8	13.3	163	8	282.4	263.9	619.0	23 957
	46.7	13.2	163	11	301.1	275.0	651.8	22 879
	44.7	13.0	162	11	342.3	313.7	885.6	50 585
	46.8	14.0	162	8	294.8	275.8	726.2	17 611
山形県	44.8	13.6	163	9	293.5	272.2	715.8	21 834
	44.8	12.9	163	10	318.4	293.6	731.3	41 323
	45.1	13.3	161	11	362.3	330.7	986.3	68 553
	44.1	12.8	162	12	350.8	317.7	963.9	44 347
	44.7	13.2	163	11	338.6	308.4	882.0	48 500
埼玉県	45.7	12.8	163	12	357.0	325.4	851.7	120 074
	45.1	12.9	162	12	371.4	339.1	892.5	103 406
	43.4	12.6	159	10	448.5	418.3	1397.8	572 461
	44.6	12.4	160	12	402.9	368.6	1086.3	176 208
	45.3	14.2	163	10	316.7	291.8	826.1	46 895
富山県	45.2	13.7	164	9	329.7	304.8	877.7	24 590
	44.2	13.0	162	11	331.7	305.6	877.6	26 502
	44.5	13.7	163	9	326.4	301.6	888.5	16 574
	45.6	12.9	162	11	348.2	317.3	924.2	15 491
	45.7	13.4	164	10	334.8	308.9	899.3	41 360
岐阜県	44.7	13.5	164	11	340.1	311.8	879.9	38 852
	44.0	12.9	163	12	345.8	314.5	911.9	84 993
	43.2	13.4	163	13	380.4	341.6	1138.9	200 256
	44.5	13.7	162	12	356.9	321.1	883.0	37 074
	43.6	13.2	160	12	362.1	327.0	991.6	27 532
京都府	44.2	12.4	162	11	366.8	337.4	935.0	51 467
	43.9	12.0	162	10	376.5	348.9	986.4	240 971
	44.9	12.9	162	13	369.1	334.9	1026.0	100 454
	44.4	11.6	163	11	350.6	321.8	803.2	17 730
	45.2	12.9	166	10	329.5	301.9	814.0	14 118
兵庫県	45.2	13.6	163	8	299.1	278.7	706.4	11 330
	45.3	13.3	162	12	311.7	282.6	724.7	13 246
	43.7	12.3	163	12	332.2	300.6	852.9	39 328
	44.8	12.9	163	12	351.9	320.2	910.5	57 501
	45.3	13.5	162	12	338.9	306.7	914.9	25 102
徳島県	45.9	13.7	162	8	327.9	305.9	775.8	14 780
	44.6	13.2	163	11	340.2	310.1	899.7	19 941
	45.1	13.1	163	10	316.8	290.8	806.9	23 762
	45.6	13.0	161	7	306.7	285.8	629.8	12 817
	44.4	12.0	161	11	342.7	314.3	890.9	107 720
佐賀県	44.8	13.0	163	10	305.8	279.7	790.9	17 038
	45.6	12.0	163	10	308.1	284.6	770.8	23 723
	44.8	12.5	163	10	317.1	291.0	802.4	30 144
	45.4	12.3	163	10	318.5	295.2	751.2	20 972
	46.0	11.9	163	9	287.6	268.3	664.7	19 331
鹿児島県	44.9	12.3	164	9	313.1	289.3	771.7	27 883
	44.2	10.3	163	7	294.8	277.4	576.8	26 021

令和 8 年 3 月 24 日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室 長 外山

室長補佐 野仲

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656、7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和 7（2025）年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
（1）賃金の推移	6 頁
（2）性別にみた賃金	7 頁
（3）学歴別にみた賃金	8 頁
（4）企業規模別にみた賃金	9 頁
（5）産業別にみた賃金	10 頁
（6）雇用形態別にみた賃金	12 頁
（7）勤続年数階級別にみた賃金	14 頁
（8）役職別にみた賃金	15 頁
（9）在留資格区分別にみた賃金	15 頁
（10）新規学卒者の学歴別にみた賃金	16 頁
（11）都道府県別にみた賃金	16 頁
2 短時間労働者の賃金	
（1）性別にみた賃金	17 頁
（2）企業規模別にみた賃金	18 頁
（3）産業別にみた賃金	18 頁
統計表	19 頁

令和 7 年（2025）賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9 人の事業所については企業規模が 5～9 人の事業所に限る。）及び 10 人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した 79,321 事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和 6（2024）年 1 月から令和 6 年 12 月までの 1 年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和 7（2025）年 6 月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については原則として令和 6 年（2024）1 月から令和 6 年 12 月までの 1 年間）について、令和 7 年 7 月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：79,321 事業所 有効回答数：59,836 事業所 有効回答率：75.4%

なお、本概況では、有効回答を得た59,836事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(52,242事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和7(2025)年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「＊」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「－」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和7(2025)年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和7(2025)年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和7(2025)年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

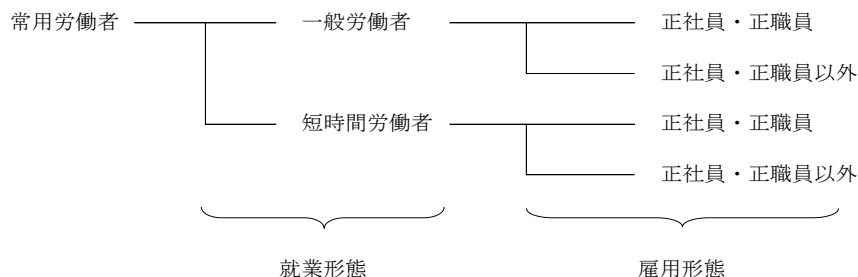
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

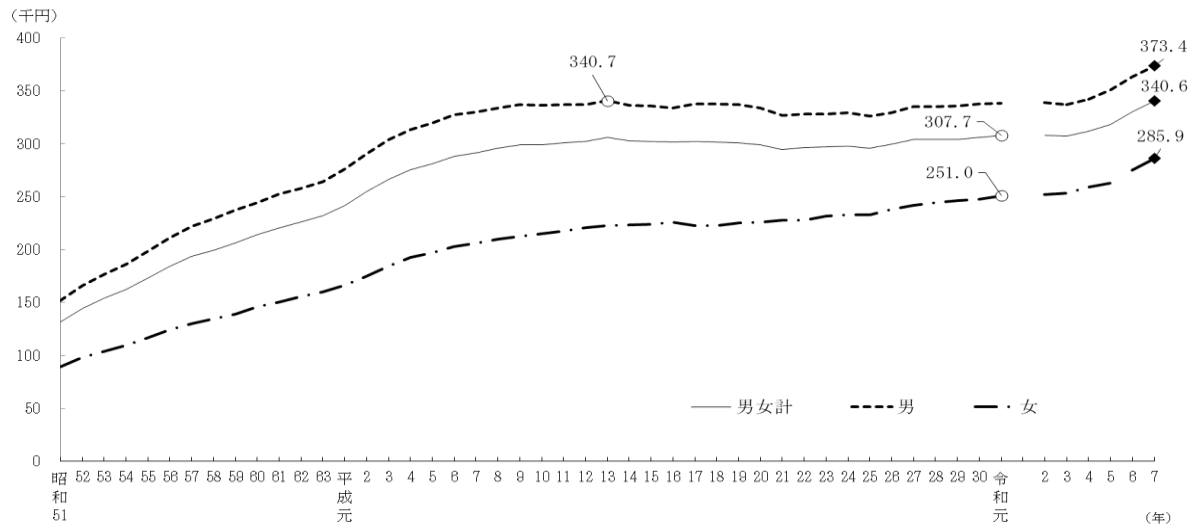
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 340.6 千円、男性 373.4 千円、女性 285.9 千円となっている。
男女間賃金格差（男＝100）は、76.6 となっている。（第 1 図、第 1 表、付表 1）

第 1 図 性別賃金の推移



注： 1）平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2）令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
3）線上の○印は令和元(2019)年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第 1 表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

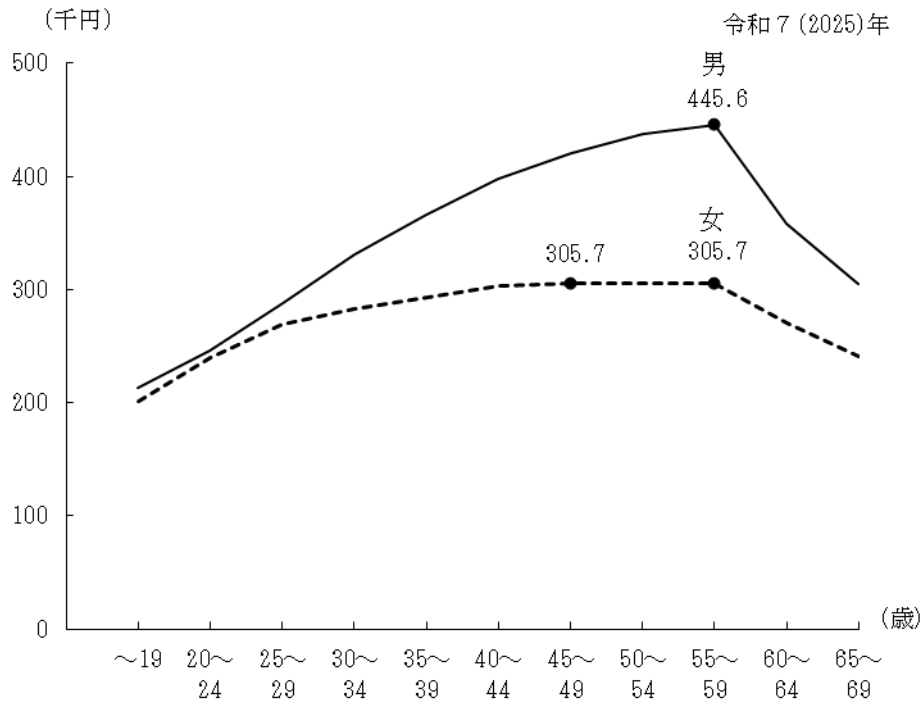
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男＝100)	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金格差 (ポイント)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0
7 (2025)	340.6	3.1	373.4	2.8	285.9	3.9	76.6	0.8

注： 1）平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2）令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差（ポイント）は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、55～59 歳で 445.6 千円（20～24 歳の賃金を 100 とすると 181.4）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、45～49 歳及び 55～59 歳の 305.7 千円（同 127.6）が最も高くなっており、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第 2 図、第 2 表）

第 2 図 性、年齢階級別賃金



第 2 表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

令和 7 (2025) 年									
年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	340.6	3.1	140.3	373.4	2.8	152.0	285.9	3.9	119.3
～19 歳	208.3	4.5	85.8	212.5	4.4	86.5	201.4	5.3	84.1
20～24	242.8	4.4	100.0	245.7	4.9	100.0	239.6	3.9	100.0
25～29	279.4	4.6	115.1	288.0	4.8	117.2	268.8	4.1	112.2
30～34	312.3	4.3	128.6	330.4	4.5	134.5	283.2	4.3	118.2
35～39	340.6	3.6	140.3	366.2	3.9	149.0	292.4	2.8	122.0
40～44	364.3	3.7	150.0	398.2	3.3	162.1	303.6	5.3	126.7
45～49	377.9	1.4	155.6	420.7	1.1	171.2	305.7	2.6	127.6
50～54	388.8	2.2	160.1	437.5	2.2	178.1	305.4	3.4	127.5
55～59	396.2	1.1	163.2	445.6	0.3	181.4	305.7	4.0	127.6
60～64	329.3	3.7	135.6	358.5	4.0	145.9	270.8	4.2	113.0
65～69	285.3	3.6	117.5	304.3	3.4	123.9	240.7	2.9	100.5
年齢 (歳)	44.4			45.2			43.2		
勤続年数 (年)	12.7			14.2			10.4		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 297.2 千円、専門学校 313.7 千円、高専・短大 321.2 千円、大学 396.3 千円、大学院 517.4 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 321.7 千円、大学 429.6 千円、女性では、高校 245.0 千円、大学 327.4 千円となっている。

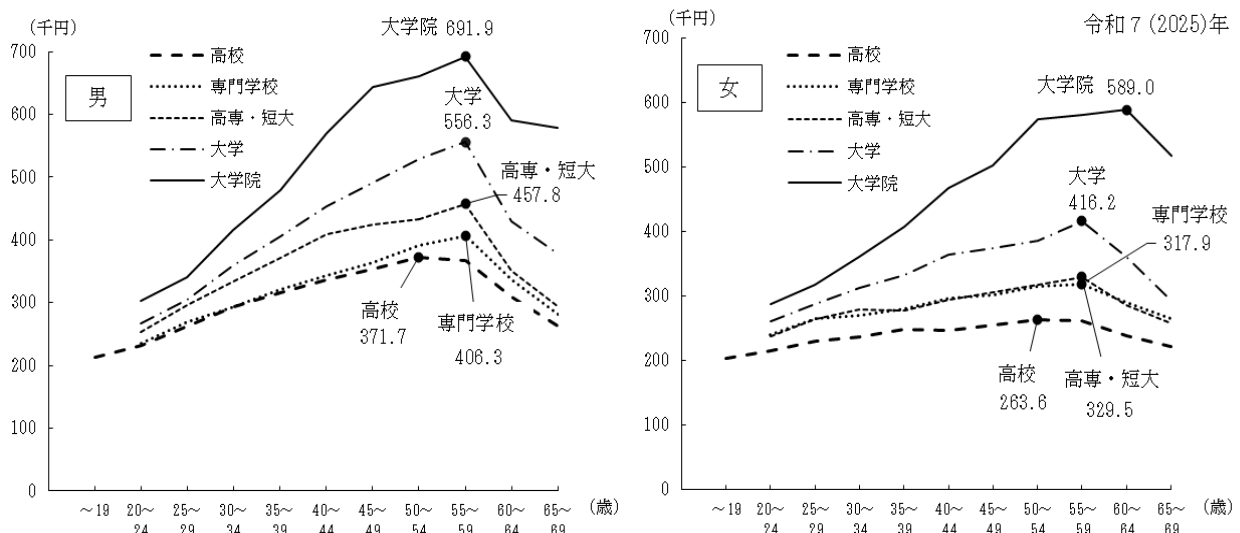
(第3表、第3図)

第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	年齢計 ¹⁾	297.2	2.9	313.7	2.2	321.2	4.6	396.3	2.7	517.4	4.1
	～19歳	209.4	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	225.2	3.6	238.4	3.2	243.3	5.6	263.9	5.2	298.8	4.4
	25～29	251.7	3.6	266.8	4.2	277.2	7.2	296.4	4.4	335.0	7.5
	30～34	276.2	4.1	282.2	2.1	301.7	7.9	340.3	4.6	406.1	4.7
	35～39	296.6	4.8	302.7	2.0	313.4	4.8	382.2	2.4	466.6	3.9
	40～44	309.0	2.6	321.6	1.8	336.9	8.0	425.3	4.7	553.7	5.4
	45～49	322.2	1.7	334.0	-0.9	340.8	3.2	458.4	-0.2	617.8	4.1
	50～54	335.1	2.3	357.0	2.0	349.0	2.3	494.9	0.7	648.3	1.4
	55～59	332.1	0.2	363.7	2.3	364.0	4.5	529.1	0.4	676.2	-0.3
	60～64	286.7	4.9	310.2	1.6	304.1	4.1	420.2	3.8	589.8	1.6
	65～69	250.9	3.5	272.4	0.6	269.0	-1.7	367.5	5.2	571.3	-2.5
	年齢(歳)	46.8		43.7		44.6		41.8		42.5	
男	年齢計 ¹⁾	321.7	2.7	338.3	2.1	375.3	3.0	429.6	2.8	534.8	4.1
	～19歳	213.7	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	231.1	3.5	236.0	4.3	252.4	5.2	267.4	6.3	302.0	4.6
	25～29	262.3	3.8	268.8	4.4	296.5	7.0	305.1	5.1	341.0	7.8
	30～34	293.0	4.5	293.4	2.2	333.5	7.1	358.9	5.4	416.2	4.8
	35～39	315.9	4.5	321.2	2.5	372.1	6.2	405.9	3.3	479.8	4.6
	40～44	336.3	2.5	343.1	0.5	409.5	8.2	452.8	4.6	569.7	4.9
	45～49	353.9	1.6	362.8	-0.6	425.1	2.9	491.4	-0.4	644.4	4.3
	50～54	371.7	2.5	391.6	1.9	433.6	0.4	528.8	1.4	660.9	-0.1
	55～59	367.4	-0.5	406.3	2.6	457.8	0.9	556.3	1.2	691.9	-0.6
	60～64	309.2	5.4	336.0	1.5	350.7	4.3	430.3	4.0	590.0	2.9
	65～69	263.4	2.4	281.8	3.4	293.6	-4.4	377.5	6.6	579.4	-6.7
	年齢(歳)	46.8		44.0		42.9		43.8		42.9	
	勤続年数(年)	15.4		13.6		14.4		13.9		13.0	
女	年齢計 ¹⁾	245.0	3.1	287.5	2.2	294.4	3.6	327.4	3.9	438.2	4.1
	～19歳	202.2	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	214.6	3.7	240.2	2.6	237.5	4.7	260.4	4.1	288.0	3.6
	25～29	230.0	2.8	265.0	4.0	264.5	5.4	286.9	3.7	317.1	7.1
	30～34	236.0	2.9	269.6	1.9	279.2	7.5	311.5	3.8	361.3	4.6
	35～39	248.5	5.7	279.1	1.5	277.3	2.5	332.4	0.3	406.7	0.9
	40～44	246.8	2.2	296.4	5.1	293.2	2.6	363.7	7.3	466.7	4.1
	45～49	253.9	2.8	300.9	-1.0	305.3	0.7	373.8	2.2	503.2	4.9
	50～54	263.6	3.0	314.3	2.2	317.3	2.7	386.3	1.3	574.7	9.9
	55～59	261.0	1.5	317.9	-0.1	329.5	5.7	416.2	3.1	580.6	4.0
	60～64	238.8	3.6	289.7	2.4	286.3	4.6	360.1	4.1	589.0	-4.9
	65～69	220.9	4.1	264.1	-2.1	257.5	0.5	292.0	-4.6	517.8	12.7
	年齢(歳)	46.6		43.4		45.5		37.6		40.8	
	勤続年数(年)	11.6		10.1		12.7		8.7		9.0	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

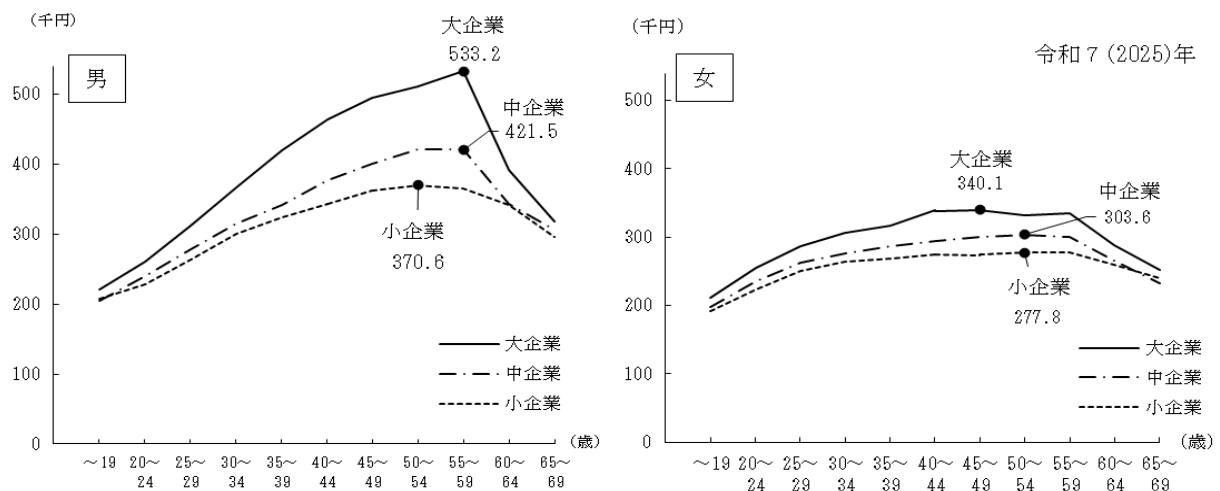
企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 385.1 千円、中企業 326.2 千円、小企業 305.6 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 428.0 千円、中企業 356.0 千円、小企業 329.6 千円、女性では、大企業 310.8 千円、中企業 280.1 千円、小企業 264.0 千円となっている。（第4表、第4図）

第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業			中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計 ²⁾	385.1	5.7	326.2	1.0	84.7 (88.6)		305.6	2.1	79.4 (82.1)
	～19歳	218.4	5.8	202.6	4.3	92.8 (94.1)		201.9	3.8	92.4 (94.2)
	20～24	258.4	5.6	237.6	4.5	92.0 (92.9)		226.3	2.0	87.6 (90.6)
	25～29	301.7	5.9	270.6	4.6	89.7 (90.8)		258.2	2.4	85.6 (88.5)
	30～34	344.6	5.7	299.4	4.0	86.9 (88.3)		286.5	2.8	83.1 (85.5)
	35～39	386.3	4.5	322.3	2.9	83.4 (84.7)		305.3	2.9	79.0 (80.3)
	40～44	422.0	6.5	346.1	1.8	82.0 (85.8)		318.9	1.6	75.6 (79.2)
	45～49	439.3	4.7	362.1	-0.6	82.4 (86.8)		330.0	0.1	75.1 (78.6)
	50～54	447.6	5.3	376.0	-0.7	84.0 (89.1)		336.6	2.0	75.2 (77.6)
	55～59	465.9	2.9	376.7	-2.2	80.9 (85.1)		335.1	0.7	71.9 (73.5)
	60～64	357.7	7.5	316.2	-0.2	88.4 (95.2)		315.7	3.7	88.3 (91.5)
	65～69	294.6	7.1	284.6	1.0	96.6 (102.4)		281.0	4.0	95.4 (98.3)
	年齢(歳)	43.4		44.1				46.0		
男	年齢計 ²⁾	428.0	6.1	356.0	0.1	83.2 (88.2)		329.6	1.6	77.0 (80.4)
	～19歳	221.7	5.5	205.5	4.3	92.7 (93.7)		207.9	4.2	93.8 (94.9)
	20～24	261.3	6.7	240.3	4.4	92.0 (94.0)		229.0	1.9	87.6 (91.8)
	25～29	312.2	7.0	278.0	4.3	89.0 (91.3)		263.6	1.3	84.4 (89.2)
	30～34	366.4	6.6	315.4	4.1	86.1 (88.2)		300.4	1.7	82.0 (85.9)
	35～39	420.0	5.8	342.3	2.8	81.5 (83.9)		324.6	2.0	77.3 (80.2)
	40～44	464.8	6.1	376.8	1.7	81.1 (84.6)		343.3	0.5	73.9 (78.0)
	45～49	495.1	5.2	400.6	-1.5	80.9 (86.4)		362.1	-0.4	73.1 (77.2)
	50～54	511.2	5.6	420.8	-1.5	82.3 (88.2)		370.6	1.8	72.5 (75.2)
	55～59	533.2	3.7	421.5	-4.2	79.1 (85.6)		366.1	0.0	68.7 (71.2)
	60～64	391.9	9.3	343.4	-0.7	87.6 (96.5)		341.8	3.7	87.2 (91.9)
	65～69	317.9	9.1	307.0	0.6	96.6 (104.8)		295.9	3.4	93.1 (98.2)
	年齢(歳)	43.9		44.9				46.9		
女	年齢計 ²⁾	310.8	4.8	280.1	3.2	90.1 (91.5)		264.0	3.3	84.9 (86.1)
	～19歳	211.9	7.9	198.6	4.2	93.7 (97.1)		192.2	3.9	90.7 (94.2)
	20～24	255.1	4.3	234.9	4.7	92.1 (91.7)		223.2	2.2	87.5 (89.3)
	25～29	287.5	4.1	262.3	5.1	91.2 (90.3)		251.3	4.0	87.4 (87.5)
	30～34	306.7	3.9	275.6	4.6	89.9 (89.3)		264.0	5.1	86.1 (85.1)
	35～39	316.9	0.9	287.5	3.3	90.7 (88.6)		269.2	4.8	84.9 (81.8)
	40～44	339.5	8.0	294.1	2.9	86.6 (90.9)		275.2	4.8	81.1 (83.5)
	45～49	340.1	4.6	300.9	2.0	88.5 (90.7)		274.8	0.8	80.8 (83.8)
	50～54	332.2	4.4	303.6	2.6	91.4 (93.0)		277.8	3.9	83.6 (84.0)
	55～59	335.6	4.9	300.2	3.1	89.5 (91.1)		277.4	2.1	82.7 (84.9)
	60～64	288.0	7.3	266.0	2.3	92.4 (96.9)		259.0	2.7	89.9 (94.0)
	65～69	252.9	3.5	232.4	0.4	91.9 (94.7)		239.9	4.2	94.9 (94.2)
	年齢(歳)	42.4		42.8				44.5		
	勤続年数(年)	11.1		10.2				9.8		

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。
2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（444.0 千円）が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」（440.3 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（277.2 千円）が最も低くなっている（第5－1表、第5－2表、第5図）。

第5－1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

年齢階級			鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	388.3	4.3	366.3	3.9	330.0	3.6	444.0	1.5	406.0	3.8	312.7	2.6	349.1	1.6	437.0	6.4
		～19歳	235.0	10.6	221.5	8.8	209.0	5.5	214.2	4.9	205.0	2.3	211.7	3.5	198.3	-0.7	203.2	10.5
		20～24	285.1	6.6	250.5	4.9	227.1	4.8	260.7	6.7	262.2	5.3	241.4	2.8	241.0	4.5	266.5	6.4
		25～29	327.0	0.8	292.8	7.2	259.3	3.8	309.9	3.8	308.7	7.3	278.2	4.4	272.7	2.5	309.6	3.8
		30～34	396.5	12.8	330.9	8.0	291.2	3.1	379.5	2.4	363.4	3.9	306.9	5.1	302.2	3.2	378.6	5.4
		35～39	435.1	9.7	361.9	6.4	324.4	3.4	448.8	4.5*	410.1	4.9	324.3	5.3	336.7	2.8	448.7	7.0
		40～44	492.0	12.3	380.5	6.3	351.8	2.9	500.4	5.9	456.8	3.9	344.6	8.1	361.5	-0.5	494.1	6.4
		45～49	410.0	6.5	397.3	-0.5	372.8	4.6	524.7	3.5	491.7	3.6	335.5	2.6	385.4	-2.8	521.2	6.9
		50～54	401.0	-4.7	429.8	5.5	384.7	2.8	548.0	-1.5	491.3	1.3	335.2	2.3	418.1	0.4	532.7	7.3
		55～59	412.6	3.5	447.2	2.3	399.2	2.2	583.3	3.5	516.3	-0.8	324.3	-2.8	423.4	-0.7	495.9	5.1
		60～64	339.5	-2.4	389.5	-0.1	304.0	3.2	334.6	4.9	451.5	36.4	289.7	3.8	332.9	5.3	382.5	5.6
		65～69	295.7	8.2	329.3	-1.1	259.4	4.7	313.4	4.7*	385.8	25.5	252.7	3.0	261.8	3.1	370.4	6.8
	年齢(歳)		48.5		45.5		44.1		43.1		40.2		48.7		44.3		44.2	
	勤続年数(年)		13.9		13.7		15.3		17.6		12.3		12.9		14.5		14.6	

年齢階級			不動産業、物品賃貸業		学術研究，専門・技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業，娯楽業		教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	360.1	-3.1	440.3	9.6	277.2	2.9	295.2	3.3	379.4	0.9	315.7	3.0	319.0	3.9	284.9	-0.3
		～19歳	208.1	1.9	219.5	12.3	204.7	5.2	208.1	4.0	199.1	5.7	192.4	-3.3	206.7	9.8	208.2	0.7
		20～24	261.7	0.8	280.1	14.2	224.6	1.6	229.8	2.4	240.9	3.6	249.0	2.0	224.2	5.0	235.0	5.8
		25～29	298.2	1.9	335.8	13.8	250.5	3.0	269.4	6.6	272.9	2.0	277.3	0.9	247.2	3.4	260.6	6.5
		30～34	337.3	-0.1	406.6	15.2	270.0	2.6	285.8	4.3	312.1	0.5	298.8	0.8	272.5	5.3	274.6	4.3
		35～39	371.7	-10.8	440.5	10.7	286.4	1.2	308.9	4.5	354.3	1.2	321.5	4.7	304.4	5.8	283.2	-2.1
		40～44	399.2	-3.6	484.8	11.5	302.3	2.4	324.0	0.5	381.3	-1.7	328.6	6.0	326.5	4.2	302.2	0.0
		45～49	414.3	-3.0	525.6	14.7	327.3	6.6	338.4	2.2	413.4	-1.6	330.0	-0.1	357.2	3.2	308.6	-5.2
		50～54	431.1	-0.2	489.2	2.0	312.7	2.4	336.8	6.3	445.3	1.9	337.0	3.2	379.7	2.7	312.8	-1.0
		55～59	414.6	-7.2	536.7	8.1	304.8	4.2	330.4	4.2	473.3	1.5	347.8	4.3	376.5	-1.1	311.7	-2.5
		60～64	334.6	-1.5	425.5	3.4	265.7	0.4	275.4	4.2	457.3	1.4	323.3	1.4	264.2	9.7	275.4	-0.3
		65～69	259.8	3.4	388.3	3.9	228.8	1.1	232.8	8.1	420.9	-0.3	318.8	5.0	222.2	9.3	241.9	-0.3
	年齢(歳)		43.9		42.9		43.1		42.3		44.2		44.0		44.9		45.9	
	勤続年数(年)		10.7		12.1		9.6		10.6		11.7		9.9		16.8		9.3	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

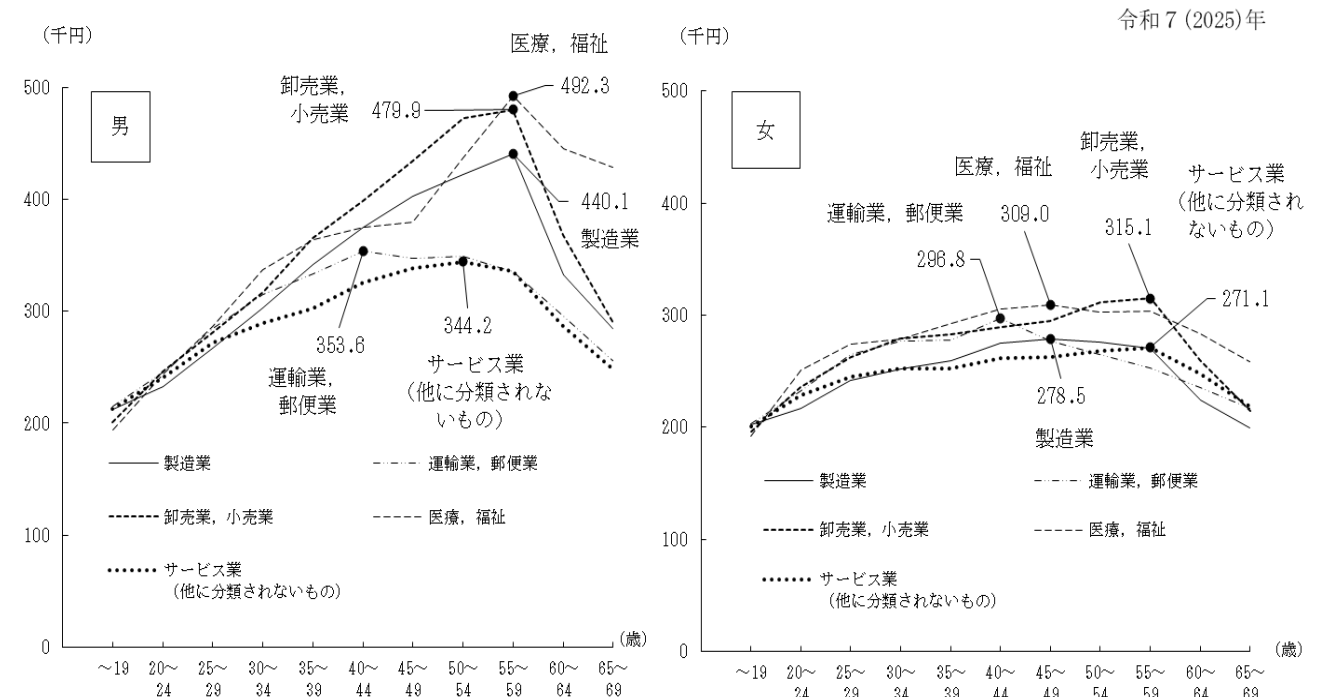
第5－2表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
男	年齢計 ^①	395.2	379.6	355.9	454.5	428.1	322.3	388.4	553.3	394.5	477.9	309.7	328.2	444.8	378.0	344.3	302.8
	～19歳	229.6	222.2	212.2	215.4	204.5	215.4	200.5*	172.2	207.3	224.8	209.3	199.8	206.6	193.9	220.5	213.3
	20～24	275.5	249.6	232.3	260.9	264.5	246.0	245.9	276.0	267.6	282.7	226.6	229.9	244.1	243.5	233.3	240.1
	25～29	327.0	296.0	267.0	310.3	312.4	284.0	281.4	339.8	314.9	343.1	259.0	278.2	290.6	285.9	256.0	272.1
	30～34	392.5	339.2	302.7	383.5	374.1	314.7	316.9	449.9	359.4	429.5	288.6	302.4	348.0	336.8	282.8	289.8
	35～39	451.2	375.1	341.6	456.5*	423.5	333.6	365.2	583.5	400.6	468.0	306.3	335.8	401.5	363.5	316.1	302.3
	40～44	493.3	396.9	374.6	513.5	473.8	353.6	398.1	652.4	441.8	533.0	332.2	358.6	441.5	374.9	343.9	325.1
	45～49	419.7	419.7	402.8	538.9	518.0	347.1	434.6	715.8	467.0	583.9	371.1	378.3	489.3	379.3	382.3	338.2
	50～54	422.2	452.9	422.4	566.9	515.8	348.7	472.5	711.2	489.3	541.1	355.6	382.7	521.9	436.9	411.9	344.2
	55～59	417.2	468.1	440.1	599.9	542.1	335.2	479.9	642.8	471.4	589.7	352.5	379.7	539.5	492.3	417.5	335.5
	60～64	347.6	402.2	332.2	342.3	470.8	295.2	367.8	429.6	359.6	452.8	302.8	302.1	495.5	445.2	278.8	286.5
	65～69	304.1	339.5	284.7	314.6*	399.5	255.8	289.4	373.5	266.7	399.4	256.9	241.9	435.7	428.3	232.0	247.7
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	4.0	3.8	3.5	0.7	3.8	3.2	0.6	7.6	-5.2	9.8	2.9	3.1	2.7	2.6	3.2	-1.5
	年齢(歳)	48.8	45.8	44.3	43.4	41.3	49.5	45.1	44.4	45.1	43.8	44.0	44.1	47.1	43.8	45.7	46.9
	勤続年数(年)	14.1	14.3	16.4	18.1	13.4	13.5	16.2	16.7	11.7	13.2	10.7	11.9	13.3	10.6	18.1	10.2
女	年齢計 ^①	345.8	292.2	254.2	382.0*	350.3	263.2	281.6	339.1	301.0	353.5	239.6	256.9	322.8	289.7	266.6	254.6
	～19歳*	277.4	216.3	202.5	206.9	205.5	202.8	196.2	207.3	208.7	202.1	200.6	212.8	189.8	191.8	200.7	200.5
	20～24	322.9	255.2	216.8	259.8	257.5	232.8	235.6	258.2	254.7	276.0	223.2	229.7	240.0	250.6	215.2	228.4
	25～29	327.6	277.2	241.3	308.3	302.6	264.4	262.4	286.1	278.1	324.1	241.6	261.7	264.7	274.3	236.8	244.6
	30～34	415.6	283.9	252.2	353.2	343.3	276.5	279.3	320.6	302.2	359.6	250.2	265.2	284.4	278.8	250.9	252.8
	35～39	347.9	292.4	259.0	403.4*	379.3	277.4	283.1	332.4	321.1	373.9	259.8	270.1	311.2	292.7	276.5	252.5
	40～44	484.7	289.9	274.9	426.9*	403.5	296.8	289.7	362.9	321.6	370.1	258.0	272.9	329.7	305.2	286.9	261.4
	45～49	351.9	297.2	278.5	432.2*	405.4	276.9	294.6	375.5	323.4	382.6	264.1	278.8	344.5	309.0	295.0	262.8
	50～54	298.1	319.1	276.3	441.8	407.0	264.7	311.9	375.7	330.0	372.6	247.9	273.2	375.5	302.5	302.3	268.1
	55～59	372.2	326.7	270.2	481.9	431.0	253.1	315.1	354.0	312.0	388.0	244.1	266.3	397.2	303.7	282.4	271.1
	60～64	273.2	294.8	224.0	252.8*	314.8	235.5	259.8	336.0	273.4	319.3	219.8	230.3	389.1	283.3	227.3	247.6
	65～69	233.3	220.8	199.2	293.6	249.7	216.8	214.2	368.2	230.8	291.4	198.8	217.6	384.9	258.8	200.7	217.9
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	8.6	6.0	4.3	9.6	4.9	-1.7	5.7	4.8	2.7	10.0	2.5	3.4	-0.2	2.7	5.5	2.5
	年齢(歳)	46.6	44.3	43.7	41.5	37.4	44.4	42.9	44.0	41.9	40.8	42.1	40.1	41.7	44.2	43.0	44.1
	勤続年数(年)	12.9	10.9	12.3	15.1	9.6	10.1	11.5	12.8	9.0	9.6	8.4	9.1	10.2	9.7	14.1	7.8

注： ① 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別に賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 358.8 千円に対し、正社員・正職員以外 241.7 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 387.4 千円に対し、正社員・正職員以外 268.1 千円、女性では、正社員・正職員 304.9 千円に対し、正社員・正職員以外 218.4 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 67.4、男性 69.2、女性 71.6 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（60.7）で、産業別では「卸売業，小売業」（61.3）となっている。（第6－1表、第6－2表、第6－3表、第6図）

第6－1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計 ²⁾	358.8	2.9	241.7	3.7	67.4 (66.9)	387.4	2.8	268.1	3.4	69.2 (68.8)	304.9	3.6	218.4	3.9	71.6 (71.5)
～19歳	210.8	4.6	186.3	3.8	88.4 (89.0)	214.8	4.7	187.3	1.7	87.2 (89.8)	203.8	5.0	185.3	6.0	90.9 (90.1)
20～24	247.5	4.4	203.5	3.1	82.2 (83.2)	250.0	5.0	205.1	3.1	82.0 (83.5)	244.8	3.9	202.0	3.2	82.5 (83.1)
25～29	285.0	4.5	227.9	3.8	80.0 (80.5)	292.4	4.9	236.6	4.1	80.9 (81.5)	275.3	3.8	220.9	3.0	80.2 (80.9)
30～34	321.1	4.1	233.8	5.4	72.8 (71.9)	337.0	4.4	247.9	6.5	73.6 (72.1)	293.4	4.0	222.0	4.0	75.7 (75.6)
35～39	352.6	3.6	230.3	3.9	65.3 (65.1)	374.2	4.1	247.7	3.3	66.2 (66.7)	307.2	2.5	217.8	3.9	70.9 (70.0)
40～44	379.0	3.3	230.6	3.6	60.8 (60.7)	406.3	3.3	250.9	2.3	61.8 (62.4)	322.2	4.6	220.1	4.1	68.3 (68.6)
45～49	395.6	1.3	233.4	2.4	59.0 (58.4)	429.7	1.3	262.8	-0.6	61.2 (62.4)	327.4	2.1	220.2	3.4	67.3 (66.4)
50～54	412.7	2.2	229.7	2.9	55.7 (55.3)	449.2	2.3	254.3	1.4	56.6 (57.1)	334.2	3.1	219.6	3.3	65.7 (65.6)
55～59	424.2	0.9	232.5	2.0	54.8 (54.2)	460.7	0.3	262.0	-1.1	56.9 (57.7)	339.1	3.6	217.6	4.1	64.2 (63.9)
60～64	366.2	2.6	279.9	3.1	76.4 (76.1)	390.5	2.2	310.9	4.1	79.6 (78.2)	310.3	3.7	227.6	4.9	73.3 (72.5)
65～69	327.7	2.5	249.4	4.5	76.1 (74.6)	341.7	1.3	269.1	5.1	78.8 (75.9)	287.5	4.1	210.1	3.1	73.1 (73.8)
年齢(歳)	43.2		51.2			44.1		53.4			41.5		49.2		
勤続年数(年)	13.1		10.8			14.4		12.6			10.7		9.2		

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第6－2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	414.1	5.7	251.5	4.9	60.7 (61.2)	448.5	6.1	284.4	5.4	63.4 (63.8)	342.7	4.8	225.3	4.6	65.7 (65.8)
中企業	344.4	0.7	238.6	2.1	69.3 (68.3)	372.0	0.1	260.3	1.3	70.0 (69.2)	297.7	2.9	216.4	2.5	72.7 (73.0)
小企業	315.0	1.9	229.0	4.5	72.7 (70.9)	335.9	1.4	253.9	4.2	75.6 (73.5)	274.9	3.2	208.4	4.7	75.8 (74.7)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

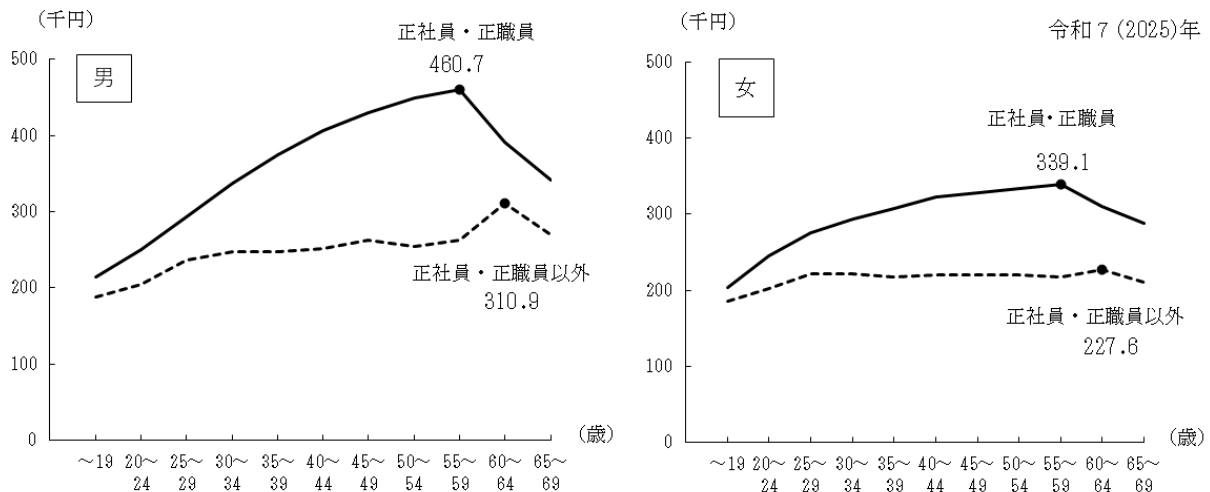
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

産 業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	388.3	4.4	388.4	2.9	100.0 (101.5)	396.9	4.8	372.5	-6.7	93.9 (105.4)	335.4	3.4	495.0	94.8	147.6 (78.3)
建設業	370.9	4.0	300.1	1.3	80.9 (83.1)	383.2	3.9	322.7	2.1	84.2 (85.7)	299.6	6.5	222.0	-0.8	74.1 (79.6)
製造業	346.1	3.3	229.4	3.8	66.3 (66.0)	366.8	3.4	256.2	3.5	69.8 (69.8)	273.1	3.9	198.8	3.9	72.8 (72.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	453.7	1.0	294.3	9.3	64.9 (60.0)	462.3	0.4	316.6	9.0	68.5 (63.1)	400.3	8.5	228.1	6.5	57.0 (58.0)
情報通信業	411.0	2.4	333.8	15.7	81.2 (71.9)	431.5	2.4	372.7	20.3	86.4 (73.5)	*358.0	3.6	263.5	5.7	73.6 (72.1)
運輸業、郵便業	324.6	3.0	236.9	3.4	73.0 (72.7)	331.1	3.3	251.2	5.1	75.9 (74.5)	284.1	-0.1	207.0	-0.1	72.9 (72.9)
卸売業、小売業	374.4	1.1	229.5	5.4	61.3 (58.8)	403.0	0.1	265.0	5.1	65.8 (62.6)	312.4	5.3	207.7	6.5	66.5 (65.8)
金融業、保険業	444.8	6.2	300.7	-0.3	67.6 (72.0)	563.0	8.0	374.9	-7.1	66.6 (77.4)	344.9	4.2	243.7	5.9	70.7 (69.5)
不動産業、物品賃貸業	380.1	-3.0	241.9	-5.5	63.6 (65.3)	416.7	-4.3	251.5	-9.7	60.4 (64.0)	315.0	2.2	228.3	-1.0	72.5 (74.8)
学術研究、専門・技術サービス業	453.1	9.8	326.0	6.8	71.9 (73.9)	486.4	9.6	378.7	9.7	77.9 (77.8)	369.6	10.8	262.3	7.1	71.0 (73.4)
宿泊業、飲食サービス業	303.8	2.8	211.6	3.6	69.7 (69.1)	327.8	2.6	229.6	3.8	70.0 (69.3)	265.5	2.6	202.2	3.7	76.2 (75.3)
生活関連サービス業、娯楽業	320.1	2.7	214.0	1.3	66.9 (67.7)	350.7	2.8	223.8	0.4	63.8 (65.4)	278.2	2.6	207.2	1.8	74.5 (75.0)
教育、学習支援業	396.7	1.0	270.4	4.7	68.2 (65.7)	458.2	2.9	322.3	3.6	70.3 (69.8)	338.8	-0.5	244.5	6.8	72.2 (67.3)
医療、福祉	325.5	2.9	242.8	4.6	74.6 (73.4)	386.9	2.1	289.4	9.4	74.8 (69.8)	298.7	2.8	229.0	2.7	76.7 (76.7)
複合サービス事業	349.8	2.6	236.6	5.8	67.6 (65.6)	373.6	2.6	251.8	3.6	67.4 (66.7)	293.4	2.7	214.1	8.6	73.0 (69.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	312.1	-1.2	238.6	1.9	76.4 (74.1)	327.6	-1.4	247.1	0.9	75.4 (73.6)	277.6	1.2	229.4	2.6	82.6 (81.5)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 勤続年数階級別にみた賃金

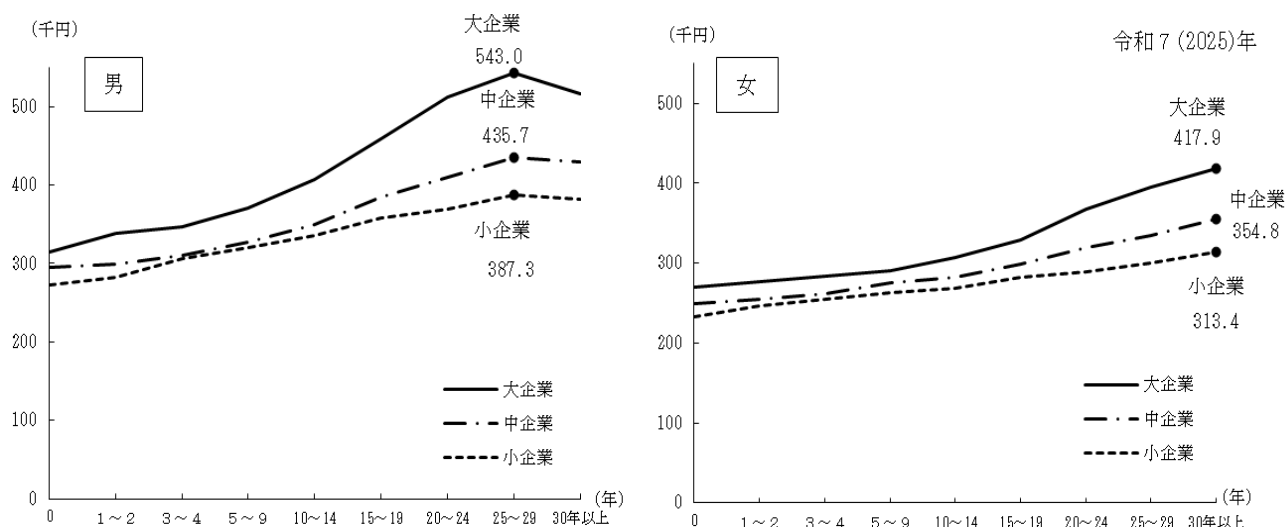
勤続年数階級別に賃金をみると、賃金が最も高い勤続年数階級は、男女計では、30 年以上 444.2 千円、男性では、25～29 年 463.9 千円、女性では、30 年以上 375.3 千円となっている（第 7 表、第 7 図）。

第 7 表 勤続年数階級、性、企業規模別賃金及び対前年増減率

令和 7 (2025) 年

性、企業規模		0 年		1～2 年		3～4 年		5～9 年		10～14 年		15～19 年		20～24 年		25～29 年		30 年以上	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	企業規模計	274.5	3.0	285.3	5.0	297.0	4.9	312.5	2.9	333.6	2.0	370.8	0.8	400.4	1.9	433.6	1.1	444.2	2.4
	大企業	292.6	2.8	310.6	7.9	318.5	9.1	337.3	5.3	367.6	4.0	415.0	1.9	467.8	4.9	507.5	4.1	496.8	4.1
	中企業	273.4	5.2	278.5	3.6	289.0	2.3	304.3	0.2	323.2	0.9	353.6	0.1	378.6	-0.6	407.5	-1.7	413.8	-0.6
	小企業	255.2	0.8	267.2	3.2	285.6	4.0	297.4	3.7	311.8	0.6	333.4	-0.7	344.7	0.7	364.9	1.3	366.7	0.2
男	企業規模計	294.0	2.1	305.8	5.7	320.2	5.2	338.3	2.6	362.8	1.6	405.1	1.2	434.7	2.2	463.9	1.4	461.8	2.0
	大企業	314.4	1.2	338.5	11.5	346.5	11.0	370.7	6.2	406.9	4.4	459.0	3.7	512.6	5.9	543.0	4.7	516.2	4.0
	中企業	294.4	5.1	298.7	2.9	311.1	2.2	327.0	-1.2	349.7	0.0	384.5	0.3	410.0	-0.5	435.7	-1.5	429.0	-1.3
	小企業	272.3	0.1	282.0	2.5	306.2	3.1	319.8	3.5	336.1	0.1	358.7	-1.7	368.9	0.9	387.3	1.0	381.4	-0.4
女	企業規模計	252.0	4.3	259.6	3.4	266.8	4.2	276.6	4.2	285.8	3.3	305.4	1.4	327.4	3.0	346.2	0.8	375.3	4.4
	大企業	269.2	5.2	276.5	2.1	283.4	5.9	291.1	4.5	306.8	4.1	328.6	0.8	367.5	5.7	395.1	2.0	417.9	5.0
	中企業	249.9	4.7	255.2	4.3	262.1	2.5	275.0	3.7	281.7	2.8	298.8	0.8	319.0	2.4	333.9	-0.1	354.8	2.5
	小企業	233.0	2.8	246.6	4.4	255.3	4.8	263.6	4.7	268.0	2.6	282.9	1.8	289.0	-1.3	299.5	0.4	313.4	3.4

第 7 図 勤続年数階級、性、企業規模別賃金



(8) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 635.8 千円、課長級 529.2 千円、係長級 399.2 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 642.4 千円、課長級 541.4 千円、係長級 410.9 千円、女性では、部長級 578.3 千円、課長級 470.3 千円、係長級 365.7 千円となっている。（第 8 表）

第 8 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 7 (2025) 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	635.8	1.4	204.8 (207.1)	53.1	22.6	642.4	0.9	193.4 (195.5)	53.1	22.9	578.3	5.2	206.5 (203.4)	53.0	20.0
課長級	529.2	3.4	170.4 (169.1)	49.5	20.9	541.4	3.6	163.0 (160.4)	49.5	21.3	470.3	2.7	167.9 (169.5)	49.4	19.0
係長級	399.2	3.4	128.6 (127.4)	45.4	17.5	410.9	3.7	123.7 (121.7)	45.3	17.8	365.7	3.3	130.6 (131.0)	45.7	16.7
非役職者	310.5	2.5	100.0 (100.0)	41.8	10.8	332.1	2.0	100.0 (100.0)	42.1	11.7	280.1	3.6	100.0 (100.0)	41.3	9.7

注： 1) () 内は、令和 6 (2024) 年の数値である。

(9) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 254.3 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）313.2 千円、特定技能 221.4 千円、身分に基づくもの 311.1 千円、技能実習 190.3 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）228.3 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 7 (2025) 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	254.3	4.8	32.5	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	313.2	7.3	32.4	3.2
特定技能	221.4	4.8	29.5	2.4
身分に基づくもの	311.1	3.6	45.0	6.5
技能実習	190.3	4.2	26.2	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	228.3	0.8	30.1	2.0

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。
「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 207.3 千円、専門学校 230.7 千円、高専・短大 235.5 千円、大学 262.3 千円、大学院 299.0 千円となっている（第 10 表）。

第 10 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

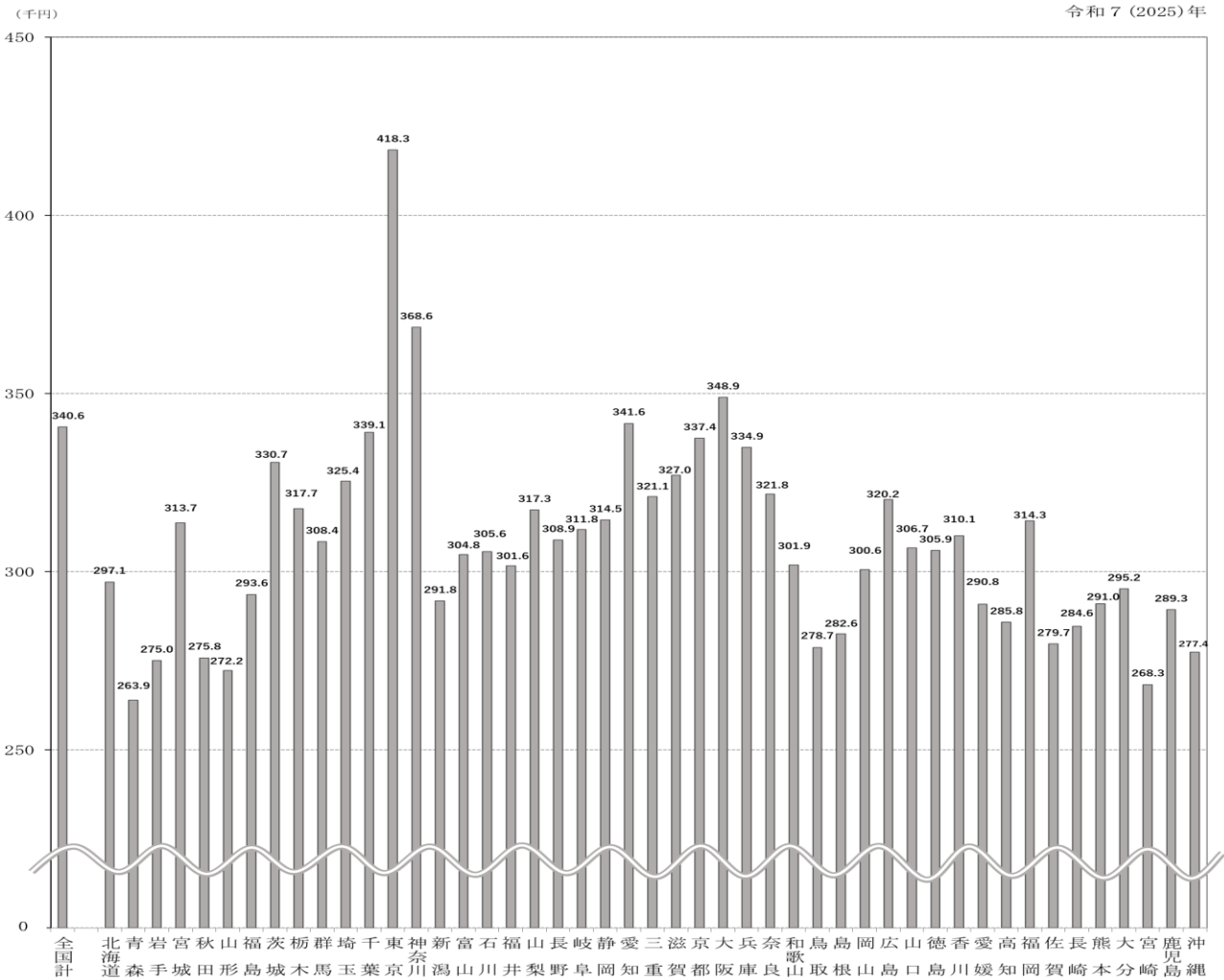
令和 7 (2025) 年

性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	207.3	5.0	230.7	3.5	235.5	5.2	262.3	5.6	299.0	4.0
男	210.1	4.8	227.8	3.9	241.4	4.5	264.9	5.4	301.2	3.8
女	202.9	5.8	232.4	3.4	230.0	4.0	259.7	6.0	292.9	5.3

(11) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（340.6 千円）よりも賃金が高かったのは 4 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（418.3 千円）となっている（第 8 図）。

第 8 図 都道府県別賃金（男女計）



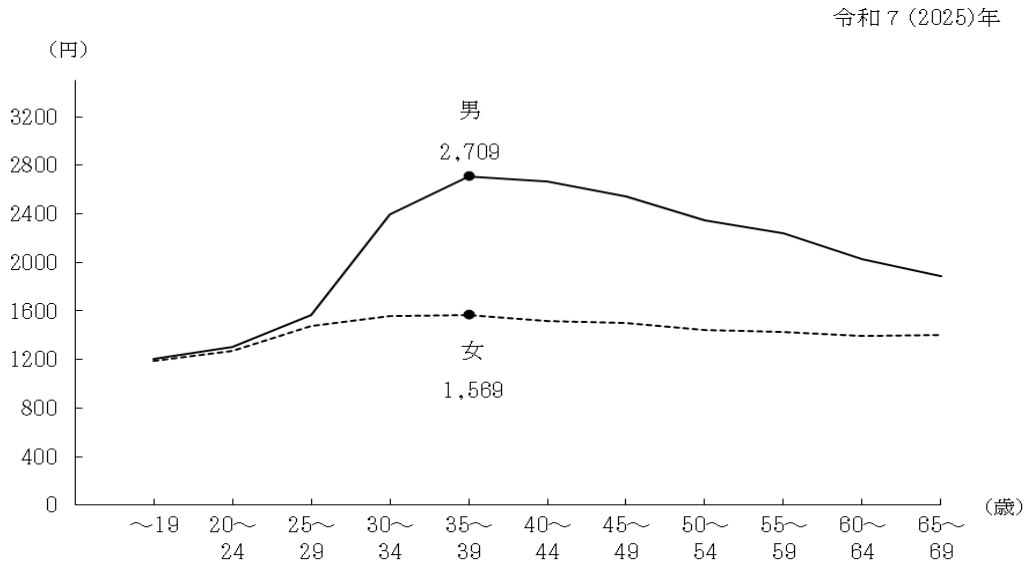
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,518円、男性1,769円、女性1,418円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、1時間当たり賃金が最も高い年齢階級は、男女とも35～39歳で、男性では、2,709円、女性では、1,569円となっている。（第9図、第11表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第11表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

令和7(2025)年

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	1,518	2.8	117.9	1,769	4.1	136.1	1,418	2.2	111.2
～19歳	1,192	4.8	92.6	1,202	6.0	92.5	1,185	4.0	92.9
20～24	1,287	4.8	100.0	1,300	6.1	100.0	1,275	3.7	100.0
25～29	1,513	-0.7	117.6	1,566	-7.5	120.5	1,478	3.7	115.9
30～34	1,772	7.2	137.7	2,394	20.6	184.2	1,558	0.8	122.2
35～39	1,782	6.5	138.5	2,709	19.1	208.4	1,569	1.9	123.1
40～44	1,692	2.9	131.5	2,667	10.1	205.2	1,514	0.7	118.7
45～49	1,652	6.5	128.4	2,545	16.6	195.8	1,501	3.9	117.7
50～54	1,562	1.4	121.4	2,343	-3.7	180.2	1,440	3.6	112.9
55～59	1,547	0.7	120.2	2,238	-0.7	172.2	1,430	1.2	112.2
60～64	1,526	-2.6	118.6	2,024	-1.7	155.7	1,397	-1.8	109.6
65～69	1,569	2.1	121.9	1,884	1.5	144.9	1,401	3.5	109.9
年齢(歳)	46.2			43.0			47.5		
勤続年数(年)	6.5			5.4			7.0		
実労働日数(日)	14.0			12.9			14.4		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,473円、中企業1,626円、小企業1,491円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,653円、中企業1,988円、小企業1,746円、女性では、大企業1,400円、中企業1,482円、小企業1,388円となっている。
(第12表)

第12表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、
対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和7(2025)年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)
大企業	1,473	4.2	100.0 (100.0)	1,653	8.3	100.0 (100.0)	1,400	2.6	100.0 (100.0)
中企業	1,626	-0.7	110.4 (115.9)	1,988	-4.8	120.3 (136.8)	1,482	1.6	105.9 (106.8)
小企業	1,491	4.7	101.2 (100.8)	1,746	8.8	105.6 (105.1)	1,388	2.2	99.1 (99.5)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計で1時間当たり賃金が最も高い産業は、「教育，学習支援業」(2,541円)となっている。男女別にみると、男性では、「医療，福祉」(3,961円)、女性では、「教育，学習支援業」(2,180円)となっている。(第13表)

第13表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

産 業	男女計		男		女	
	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)
鉱業，採石業，砂利採取業	1,369	-12.0	1,490	-4.6	1,257	-18.9
建設業	1,596	4.0	1,758	2.3	1,456	1.6
製造業	1,298	4.8	1,501	6.4	1,238	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,814	7.8	1,835	1.8	1,803	12.9
情報通信業	1,853	3.9	* 2,216	26.6	1,703	-5.1
運輸業，郵便業	1,371	6.2	1,465	4.2	1,298	7.5
卸売業，小売業	1,268	4.2	1,284	3.8	1,263	4.4
金融業，保険業	1,829	-1.9	2,259	-16.8	1,785	1.5
不動産業，物品賃貸業	1,389	3.5	1,357	2.6	1,412	4.2
学術研究，専門・技術サービス業	1,874	10.4	2,375	11.1	1,604	4.4
宿泊業，飲食サービス業	1,234	3.7	1,243	4.6	1,230	3.3
生活関連サービス業，娯楽業	1,330	6.7	1,332	8.1	1,330	6.1
教育，学習支援業	2,541	-3.3	3,114	-4.0	2,180	-1.8
医療，福祉	2,113	1.3	3,961	3.3	1,707	-2.0
複合サービス事業	1,439	5.9	1,503	4.5	1,407	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,377	1.0	1,403	-2.0	1,366	2.7

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率、男女間賃金格差及び対前年差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0
7 (2025)	340.6	3.1	373.4	2.8	285.9	3.9	76.6	0.8

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51(1976)年以降行っている。
2) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除
外している。
3) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差
(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元(2019)年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0
5 (2023)	336.3	226.6	67.4	363.6	255.0	70.1	281.8	203.5	72.2
6 (2024)	348.6	233.1	66.9	376.9	259.2	68.8	294.2	210.3	71.5
7 (2025)	358.8	241.7	67.4	387.4	268.1	69.2	304.9	218.4	71.6

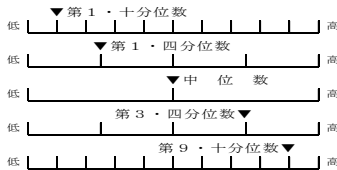
注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17(2005)年以降行っている。
2) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
100.0 ～ 119.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
120.0 ～ 139.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.5	0.5	0.4	0.8
140.0 ～ 159.9	1.0	0.8	0.9	1.2	0.5	0.3	0.6	0.7	1.7	1.7	1.4	1.9
160.0 ～ 179.9	3.1	2.1	3.2	4.1	1.8	0.9	2.0	2.5	5.2	4.1	5.1	6.7
180.0 ～ 199.9	5.6	3.9	6.1	7.0	3.5	2.1	4.1	4.6	9.0	7.1	9.1	11.2
200.0 ～ 219.9	7.4	5.5	7.9	9.0	5.4	3.5	6.1	6.7	10.7	8.9	10.7	12.9
220.0 ～ 239.9	8.4	6.6	9.0	9.7	6.5	4.7	7.2	7.9	11.4	9.9	11.8	12.7
240.0 ～ 259.9	9.0	7.5	9.7	9.9	7.8	6.1	8.2	9.2	11.0	9.8	11.9	11.2
260.0 ～ 279.9	8.7	7.6	9.2	9.3	7.9	6.5	8.3	9.0	10.0	9.5	10.6	9.8
280.0 ～ 299.9	7.8	7.1	8.3	8.2	7.5	6.5	7.9	8.2	8.4	8.1	8.8	8.2
300.0 ～ 319.9	6.9	6.2	7.1	7.5	7.1	6.0	7.2	8.2	6.6	6.5	6.9	6.2
320.0 ～ 339.9	5.8	5.6	5.8	6.0	6.2	5.6	6.3	6.9	5.1	5.6	5.1	4.4
340.0 ～ 359.9	5.0	5.1	4.9	5.0	5.6	5.3	5.5	6.0	4.1	4.7	4.1	3.3
360.0 ～ 379.9	4.2	4.6	4.1	4.0	4.9	5.0	4.9	5.0	3.1	3.9	2.9	2.4
380.0 ～ 399.9	3.5	4.0	3.4	3.2	4.2	4.4	4.1	4.0	2.4	3.3	2.2	1.7
400.0 ～ 449.9	6.8	8.2	6.3	5.9	8.5	9.7	8.0	7.7	4.1	5.6	3.7	2.8
450.0 ～ 499.9	4.6	5.8	4.2	3.5	6.0	7.4	5.7	4.7	2.1	3.0	1.9	1.4
500.0 ～ 549.9	3.2	4.1	3.0	2.3	4.3	5.3	4.1	3.1	1.4	2.0	1.2	0.8
550.0 ～ 599.9	2.3	3.4	2.0	1.2	3.1	4.4	2.9	1.7	0.9	1.6	0.6	0.3
600.0 ～ 699.9	2.9	4.8	2.3	1.3	4.1	6.6	3.3	1.9	0.9	1.6	0.7	0.3
700.0 ～ 799.9	1.5	2.8	0.9	0.5	2.0	3.9	1.4	0.6	0.5	1.0	0.2	0.2
800.0 ～ 899.9	0.8	1.7	0.4	0.3	1.2	2.5	0.7	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.5	0.9	0.3	0.1	0.6	1.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
1000.0 ～ 1199.9	0.4	0.8	0.3	0.2	0.6	1.0	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
1200.0 ～	0.4	0.7	0.4	0.2	0.6	0.9	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	340.6	385.1	326.2	305.6	373.4	428.0	356.0	329.6	285.9	310.8	280.1	264.0
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	199.9	211.1	198.3	192.2	214.9	233.9	210.3	205.5	185.5	190.2	186.9	180.4
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	238.2	255.5	234.7	226.7	258.2	282.6	251.8	245.2	215.6	225.1	216.7	206.1
中 位 数 ¹⁾ (千円)	296.6	328.6	288.4	278.5	325.8	369.3	314.6	301.9	260.3	276.1	259.1	245.9
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	389.8	450.1	372.3	350.5	433.1	507.9	413.1	379.0	320.8	352.3	314.2	297.6
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	527.3	632.0	494.8	444.7	582.6	692.7	544.0	477.9	405.3	456.7	389.4	362.5
十分位分散係数 ²⁾	0.55	0.64	0.51	0.45	0.56	0.62	0.53	0.45	0.42	0.48	0.39	0.37
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.24	0.22	0.27	0.31	0.26	0.22	0.20	0.23	0.19	0.19

注： 1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。
図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中 位 数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和7(2025)年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
600 ～ 649	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
650 ～ 699	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
700 ～ 719	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
720 ～ 739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
740 ～ 759	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
760 ～ 779	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
780 ～ 799	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
800 ～ 819	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
820 ～ 839	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
840 ～ 859	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
860 ～ 879	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
880 ～ 899	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
900 ～ 949	0.4	0.3	0.4	0.7	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4	0.3	0.4	0.6
950 ～ 999	3.6	2.0	3.8	5.6	3.6	2.0	3.6	5.6	3.6	2.0	3.9	5.6
1,000 ～ 1,049	7.5	5.2	7.3	10.7	7.1	5.3	7.0	9.6	7.6	5.1	7.4	11.1
1,050 ～ 1,099	9.5	8.1	9.0	11.8	9.1	8.1	8.6	10.7	9.7	8.1	9.1	12.2
1,100 ～ 1,149	10.6	10.5	10.7	10.8	10.1	10.4	10.5	9.4	10.8	10.5	10.8	11.3
1,150 ～ 1,199	10.6	11.8	9.7	9.8	10.2	11.6	9.0	9.3	10.8	11.9	10.1	10.0
1,200 ～ 1,299	17.6	20.7	15.8	14.8	17.8	21.2	15.6	15.1	17.5	20.5	15.9	14.7
1,300 ～ 1,399	11.2	13.4	11.1	8.5	10.9	12.5	10.2	9.4	11.4	13.8	11.5	8.2
1,400 ～ 1,499	7.0	8.0	7.5	5.4	6.8	7.7	7.6	5.0	7.1	8.1	7.5	5.5
1,500 ～ 1,599	4.7	4.8	5.4	4.1	4.5	4.3	5.3	4.4	4.8	5.0	5.4	4.1
1,600 ～ 1,799	5.5	5.5	5.9	5.1	4.8	4.8	4.7	4.9	5.7	5.7	6.3	5.2
1,800 ～ 1,999	3.1	2.9	3.3	3.0	2.6	2.2	2.8	2.8	3.3	3.2	3.5	3.1
2,000 ～ 2,199	1.9	1.5	2.0	2.3	1.7	1.4	1.8	2.2	2.0	1.6	2.1	2.4
2,200 ～ 2,399	1.1	0.9	1.3	1.3	1.1	0.9	1.1	1.3	1.1	0.9	1.3	1.2
2,400 ～ 2,599	0.8	0.6	0.8	1.0	0.8	0.7	0.8	1.1	0.7	0.5	0.8	0.9
2,600 ～ 2,799	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.8	0.5	0.4	0.5	0.6
2,800 ～ 2,999	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4
3,000 ～	3.4	2.7	4.5	3.3	6.6	5.2	9.1	6.3	2.1	1.7	2.7	2.2
平均値 (円)	1,518	1,473	1,626	1,491	1,769	1,653	1,988	1,746	1,418	1,400	1,482	1,388
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	1,036	1,064	1,036	1,014	1,037	1,062	1,038	1,015	1,036	1,064	1,035	1,014
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	1,116	1,143	1,119	1,081	1,120	1,142	1,123	1,088	1,115	1,144	1,117	1,079
中位数 ¹⁾ (円)	1,241	1,257	1,254	1,200	1,250	1,255	1,266	1,225	1,237	1,258	1,249	1,193
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,448	1,433	1,488	1,431	1,475	1,440	1,537	1,484	1,438	1,431	1,473	1,412
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,874	1,778	1,973	1,934	2,157	1,917	2,754	2,196	1,801	1,752	1,870	1,855
十分位分散係数 ²⁾	0.34	0.28	0.37	0.38	0.45	0.34	0.68	0.48	0.31	0.27	0.33	0.35
四分位分散係数 ²⁾	0.13	0.12	0.15	0.15	0.14	0.12	0.16	0.16	0.13	0.11	0.14	0.14

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

○ 第1・十分位数 ……

低い方から数えて全体の10分の1番目に
該当する者の賃金

○ 第1・四分位数 ……

低い方から数えて全体の4分の1番目に
該当する者の賃金

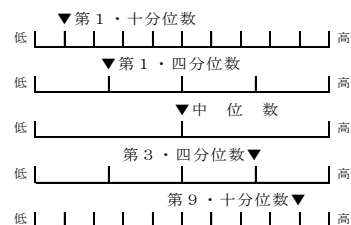
○ 中位数 ……

低い方（あるいは高い方）から数えて全
体の2分の1番目に該当する者の賃金

○ 第3・四分位数 ……

高い方から数えて全体の4分の1番目に
該当する者の賃金

○ 第9・十分位数 ……

高い方から数えて全体の10分の1番目に
該当する者の賃金

2) 分散係数とは、分布の広がり（分散）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\begin{aligned} \text{○ 十分位分散係数} &= \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} & \text{○ 四分位分散係数} &= \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}} \end{aligned}$$

2020 年基準
令和 7 年 秋田市消費者物価指数（年報）

1 概要

（1） 総合指数と各月の前年同月比の動き

年平均総合指数は、2020 年を 100 として 113.7 となり、前年に比べ 2.7 % の上昇となった。
この 1 年間の総合指数の動きを前年同月比でみると、年間を通じて上昇が続いた。
10 大費目別では、教育が下落したほかは、全ての費目で上昇した。

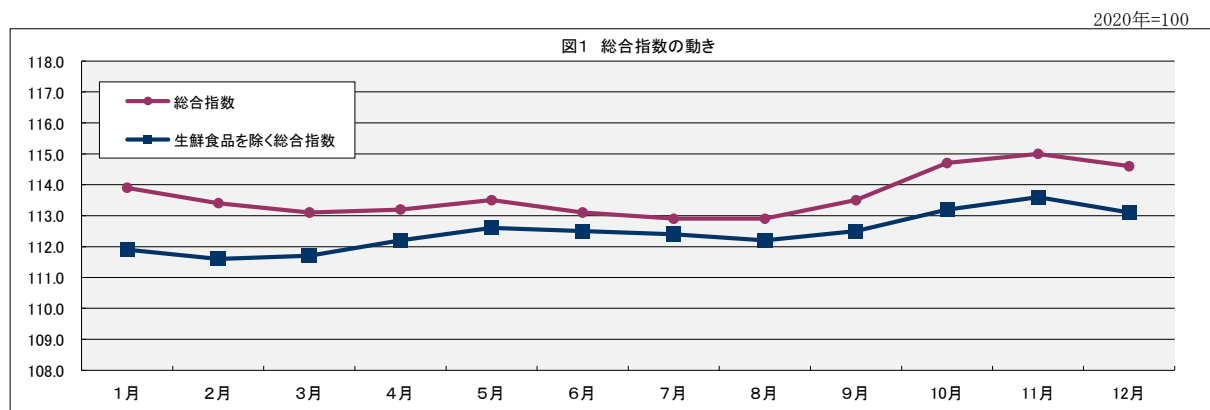


表1 総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	113.9	113.4	113.1	113.2	113.5	113.1	112.9	112.9	113.5	114.7	115.0	114.6	113.7
生鮮食品を除く総合指数	111.9	111.6	111.7	112.2	112.6	112.5	112.4	112.2	112.5	113.2	113.6	113.1	112.5

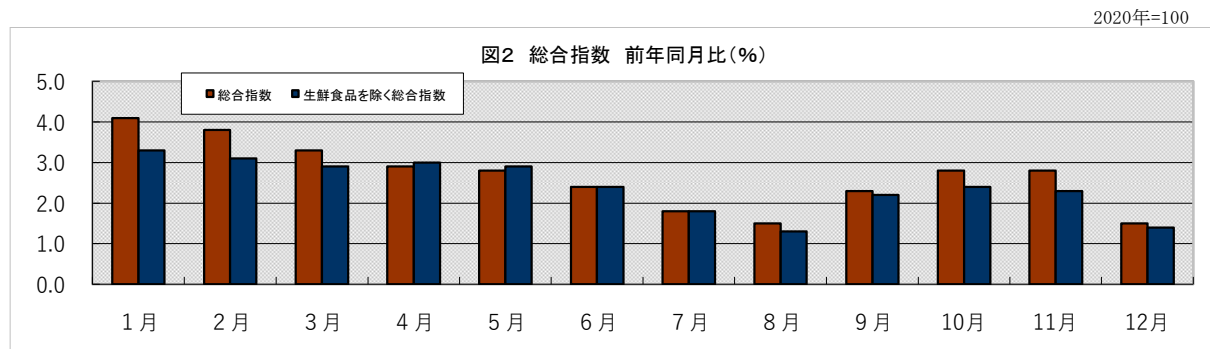


表2 総合指数前年同月比(%)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	4.1	3.8	3.3	2.9	2.8	2.4	1.8	1.5	2.3	2.8	2.8	1.5	2.7
生鮮食品を除く総合指数	3.3	3.1	2.9	3.0	2.9	2.4	1.8	1.3	2.2	2.4	2.3	1.4	2.4

(2) 総合指数の全国比較

総合指数の推移

2020年=100

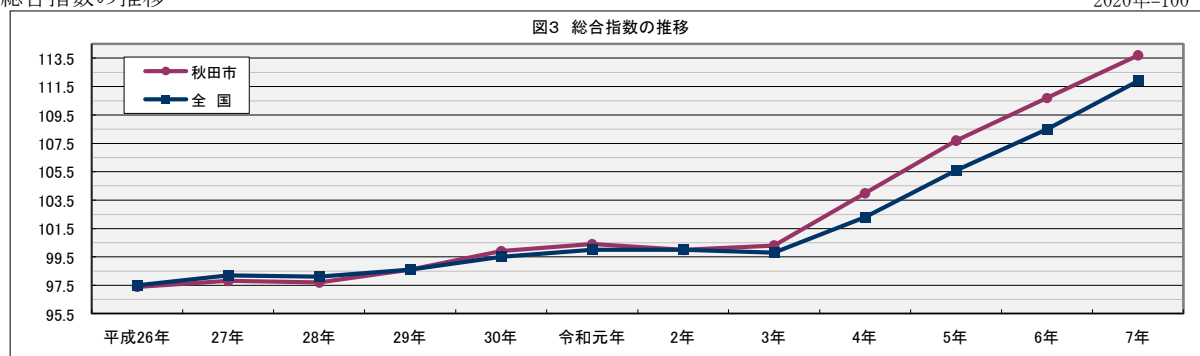


表3 総合指数

区 分	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
秋田市	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3	104.0	107.7	110.7	113.7
全 国	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5	111.9

総合指数前年比

2020年=100

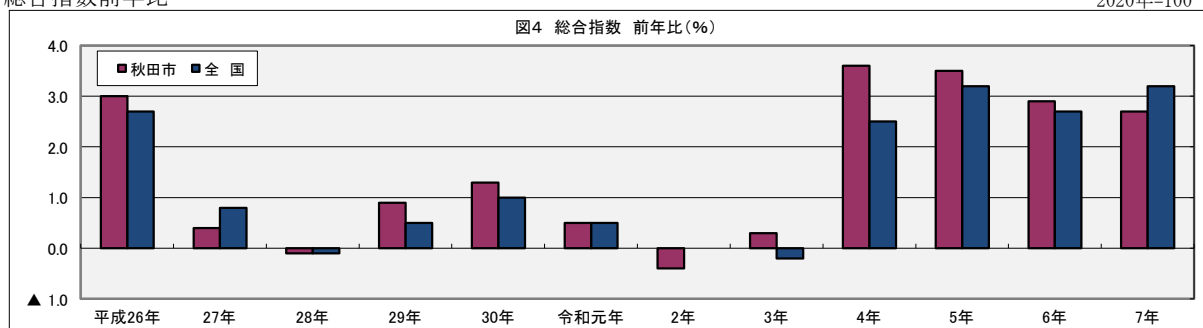


表4 総合指数前年比(%)

区 分	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
秋田市	3.0	0.4	▲ 0.1	0.9	1.3	0.5	▲ 0.4	0.3	3.6	3.5	2.9	2.7
全 国	2.7	0.8	▲ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	▲ 0.2	2.5	3.2	2.7	3.2

2 10大費目別指数

(1) 食料

年平均指数は127.1となり、前年比で5.7%の上昇となった。
内訳をみると、穀類が13.5%、果物が8.5%（生鮮果物8.5%）、野菜・海藻が8.4%（生鮮野菜9.4%）、飲料が8.2%、乳卵類が6.7%、肉類が5.5%、菓子類が5.2%、調理食品が5.1%、魚介類が3.3%（生鮮魚介1.1%）、酒類が2.6%、外食が2.2%、油脂・調味料が1.3%上昇した。

2020年=100

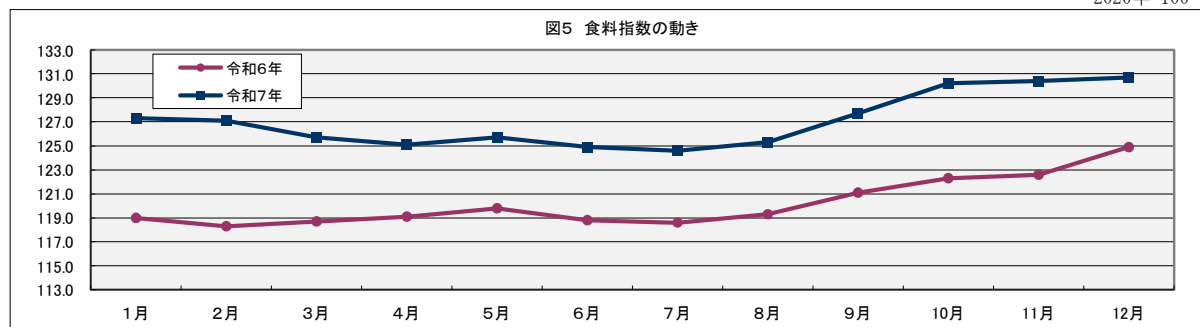


表5 食料指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	119.0	118.3	118.7	119.1	119.8	118.8	118.6	119.3	121.1	122.3	122.6	124.9	120.2
令和7年	127.3	127.1	125.7	125.1	125.7	124.9	124.6	125.3	127.7	130.2	130.4	130.7	127.1

(2) 住居

年平均指数は106.9となり、前年比で0.2%の上昇となった。
内訳をみると、設備修繕・維持が3.7%上昇、家賃が0.8%下落した。

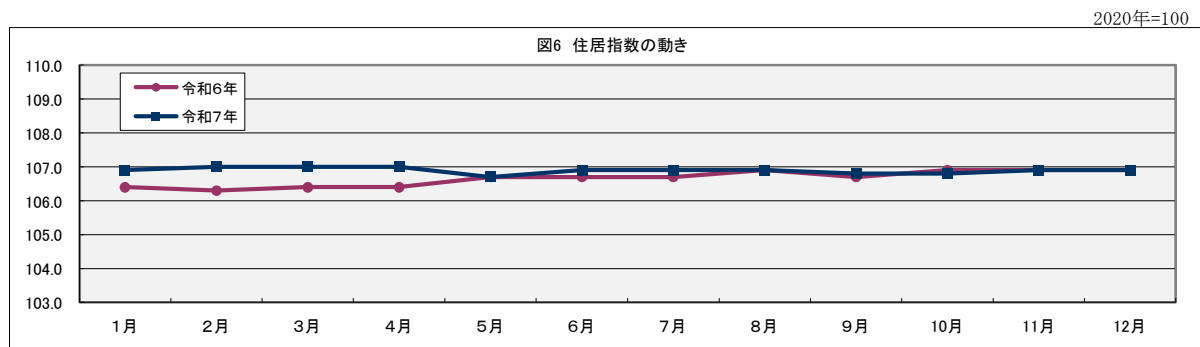


表6 住居指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	106.4	106.3	106.4	106.4	106.7	106.7	106.7	106.9	106.7	106.9	106.9	106.9	106.7
令和7年	106.9	107.0	107.0	107.0	106.7	106.9	106.9	106.9	106.8	106.8	106.9	106.9	106.9

(3) 光熱・水道

年平均指数は120.0となり、前年比で3.8%の上昇となった。
内訳をみると、ガス代と他の光熱がともに5.5%、電気代が3.9%上昇した。上下水道料は同水準となった。

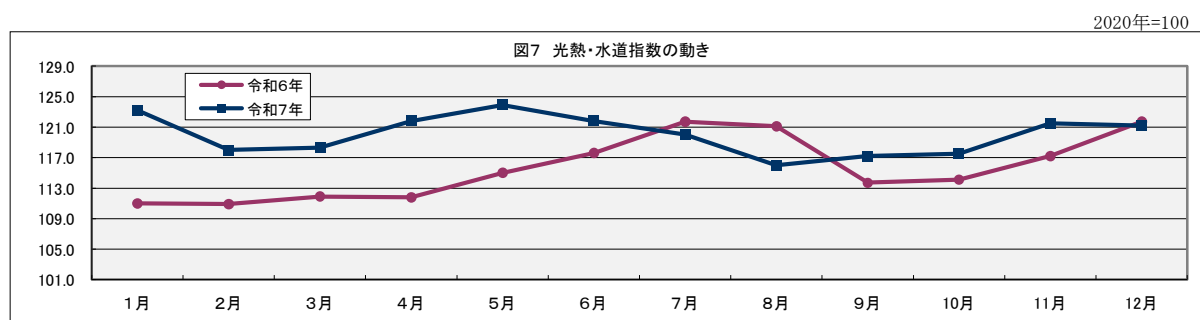


表7 光熱・水道指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	111.0	110.9	111.9	111.8	115.0	117.6	121.7	121.1	113.7	114.1	117.2	121.7	115.6
令和7年	123.2	118.0	118.3	121.8	123.9	121.8	120.0	116.0	117.2	117.5	121.5	121.2	120.0

(4) 家具・家事用品

年平均指数は123.8となり、前年比で1.2%の上昇となった。
内訳をみると、室内装備品が4.9%、寝具類が4.0%、家事雑貨が3.4%、家事用消耗品が2.1%、家事サービスが0.3%上昇した。一方、家庭用耐久財が1.0%下落した。

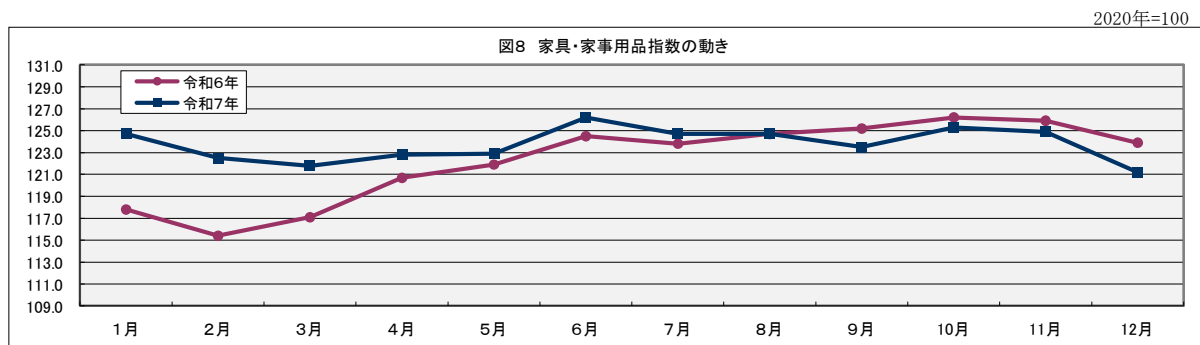


表8 家具・家事用品指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	117.8	115.4	117.1	120.7	121.9	124.5	123.8	124.7	125.2	126.2	125.9	123.9	122.3
令和7年	124.7	122.5	121.8	122.8	122.9	126.2	124.7	124.7	123.5	125.3	124.9	121.2	123.8

(5) 被服及び履物

年平均指数は113.9となり、前年比で2.6%の上昇となった。
内訳をみると、衣料が4.8%（和服 同水準、洋服4.9%）、被服関連サービスが2.5%、シャツ・セーター・下着類が2.3%（シャツ・セーター類3.6%、下着類▲0.2%）が上昇した。一方、履物類と他の被服が、ともに0.6%下落した。

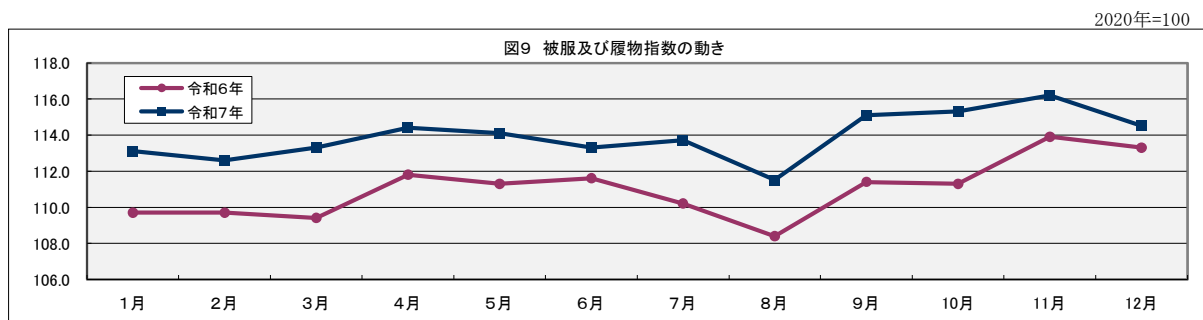


表9 被服及び履物指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	109.7	109.7	109.4	111.8	111.3	111.6	110.2	108.4	111.4	111.3	113.9	113.3	111.0
令和7年	113.1	112.6	113.3	114.4	114.1	113.3	113.7	111.5	115.1	115.3	116.2	114.5	113.9

(6) 保健医療

年平均指数は104.9となり、前年比で1.7%の上昇となった。
内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品が3.8%、保健医療用品・器具が2.0%、保健医療サービスが0.4%上昇した。

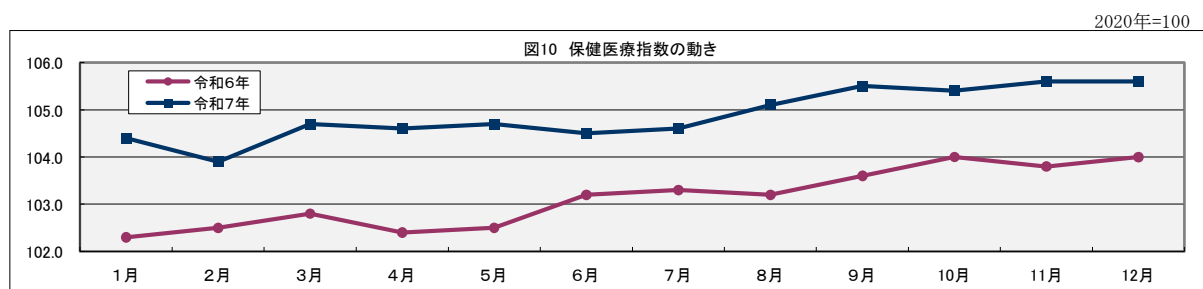


表10 保健医療指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	102.3	102.5	102.8	102.4	102.5	103.2	103.3	103.2	103.6	104.0	103.8	104.0	103.1
令和7年	104.4	103.9	104.7	104.6	104.7	104.5	104.6	105.1	105.5	105.4	105.6	105.6	104.9

(7) 交通・通信

年平均指数は99.6となり、前年比で2.1%の上昇となった。
内訳をみると、通信が4.0%、自動車等関係費が1.6%、交通が0.6%上昇した。

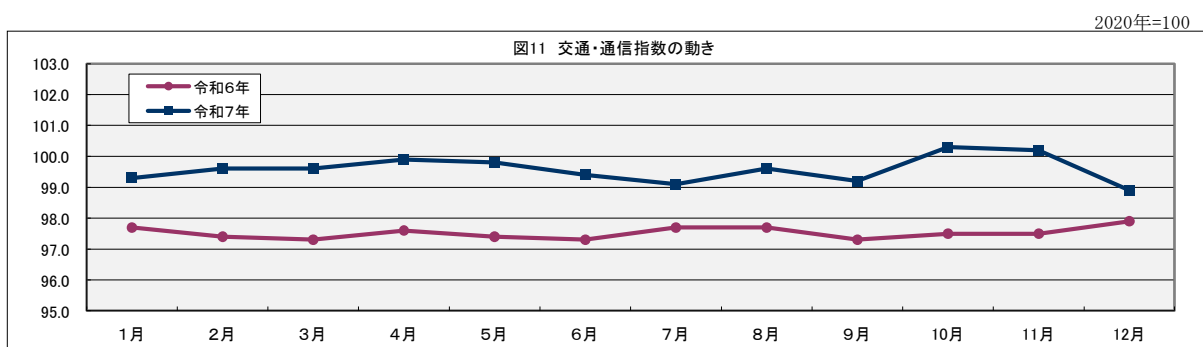


表11 交通・通信指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	97.7	97.4	97.3	97.6	97.4	97.3	97.7	97.7	97.3	97.5	97.5	97.9	97.5
令和7年	99.3	99.6	99.6	99.9	99.8	99.4	99.1	99.6	99.2	100.3	100.2	98.9	99.6

(8) 教育

年平均指数は90.3となり、前年比では9.4%の下落となった。
内訳をみると、補習教育が4.4%、教科書・学習参考教材が1.5%上昇した。一方、授業料等が16.7%下落した。

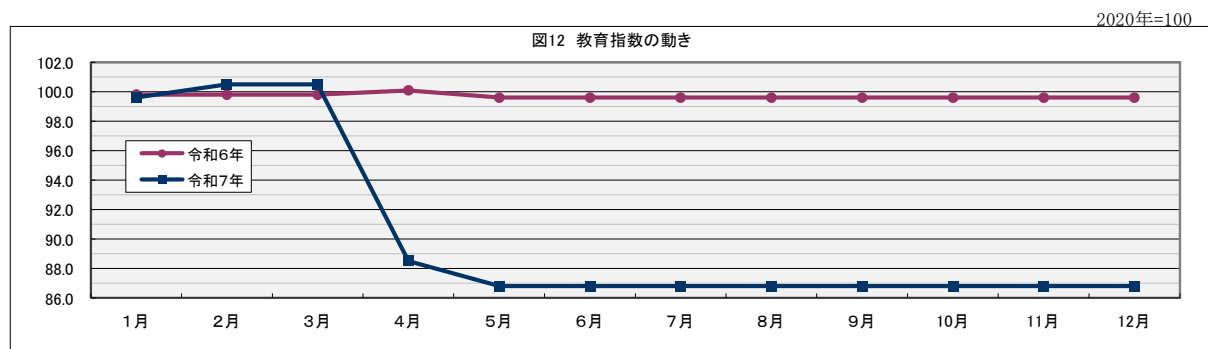


表12 教育指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	99.8	99.8	99.8	100.1	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7
令和7年	99.6	100.5	100.5	88.5	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8	90.3

(9) 教養娯楽

年平均指数は116.1となり、前年比で1.8%の上昇となった。
内訳をみると、教養娯楽用品が2.5%、教養娯楽サービスが2.0%、書籍・他の印刷物が1.7%上昇した。
一方、教養娯楽用耐久財が0.9%下落した。

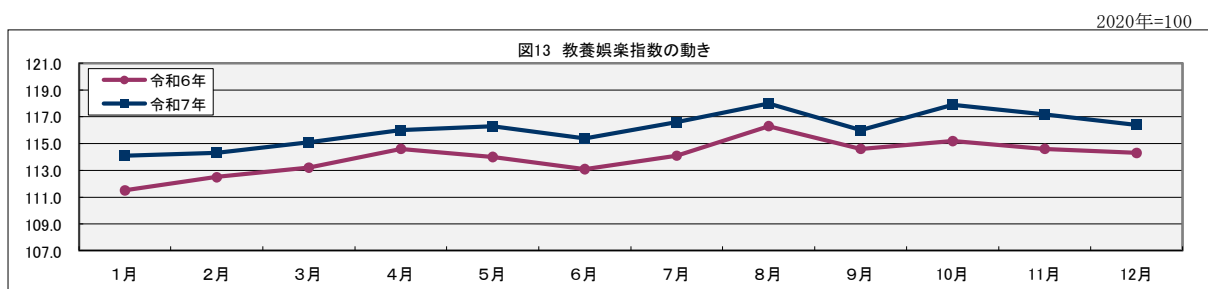


表13 教養娯楽指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	111.5	112.5	113.2	114.6	114.0	113.1	114.1	116.3	114.6	115.2	114.6	114.3	114.0
令和7年	114.1	114.3	115.1	116.0	116.3	115.4	116.6	118.0	116.0	117.9	117.2	116.4	116.1

(10) 諸雑費

年平均指数は106.4となり、前年比で1.1%の上昇となった。
内訳をみると、他の諸雑費が1.7%、理美容サービスが1.1%、身の回り用品が1.0%、たばこが0.5%上昇し、理美容用品は同水準となった。

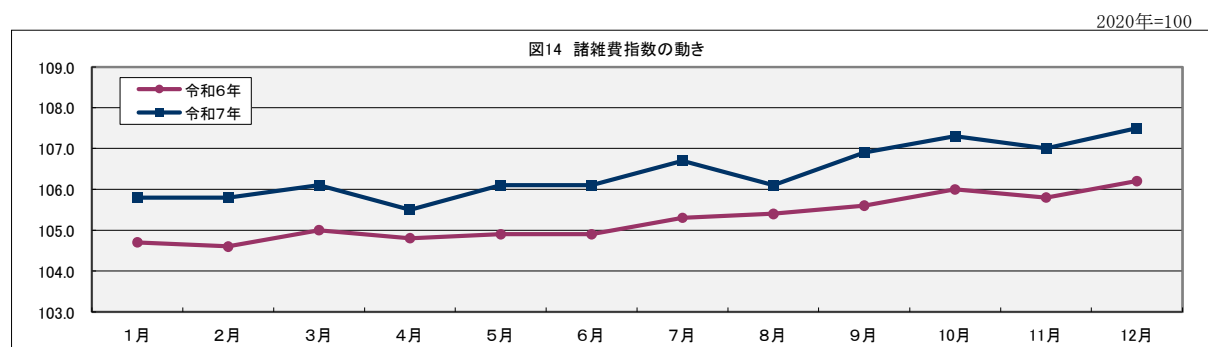


表14 諸雑費指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	104.7	104.6	105.0	104.8	104.9	104.9	105.3	105.4	105.6	106.0	105.8	106.2	105.3
令和7年	105.8	105.8	106.1	105.5	106.1	106.1	106.7	106.1	106.9	107.3	107.0	107.5	106.4

[特掲項目別指数]

(1) 生鮮食品〔生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物〕

年平均指数は136.7となり、前年比で6.7%の上昇となった。
内訳をみると、生鮮野菜が9.4%、生鮮果物が8.5%、生鮮魚介が1.1%上昇した。

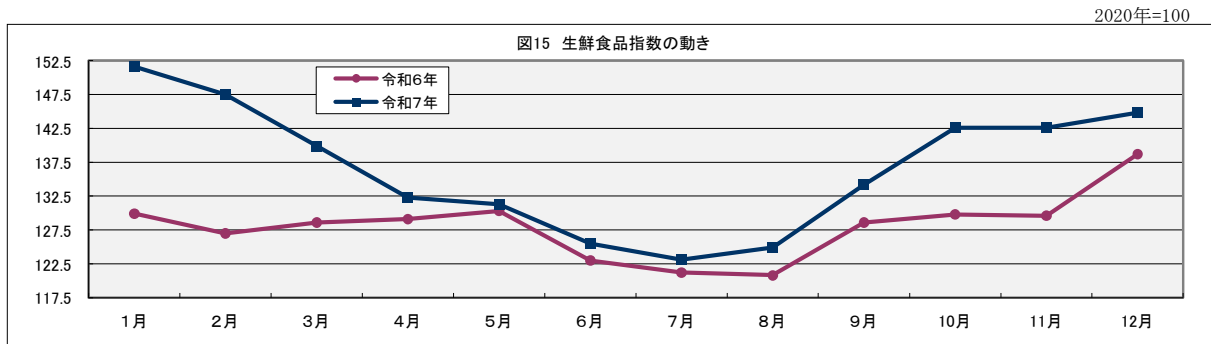


表15 生鮮食品指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	129.9	127.0	128.6	129.1	130.3	123.0	121.2	120.8	128.6	129.8	129.6	138.7	128.1
令和7年	151.6	147.5	139.9	132.3	131.3	125.5	123.1	124.9	134.2	142.6	142.6	144.8	136.7

(2) 生鮮食品を除く総合

年平均指数は112.5となり、前年比で2.4%の上昇となった。

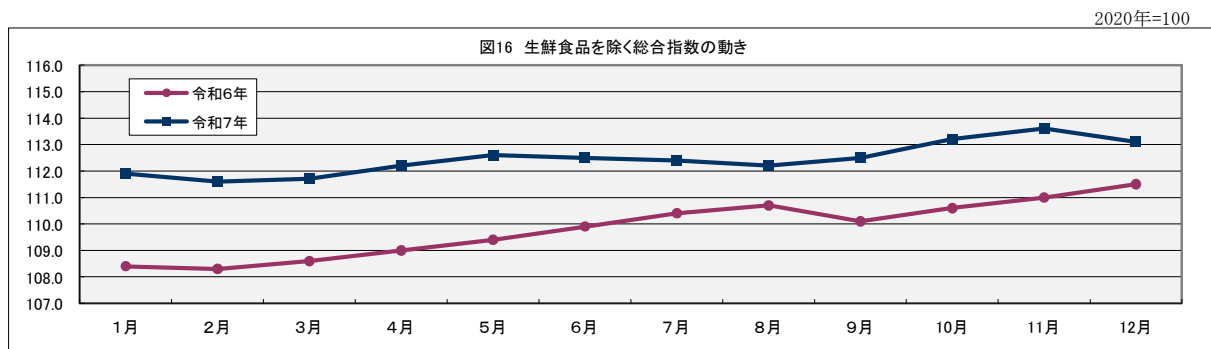


表16 生鮮食品を除く総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	108.4	108.3	108.6	109.0	109.4	109.9	110.4	110.7	110.1	110.6	111.0	111.5	109.8
令和7年	111.9	111.6	111.7	112.2	112.6	112.5	112.4	112.2	112.5	113.2	113.6	113.1	112.5

(3) エネルギー〔電気代・都市ガス代・プロパンガス・灯油・ガソリン〕

年平均指数は126.8となり、前年比で4.0%の上昇となった。

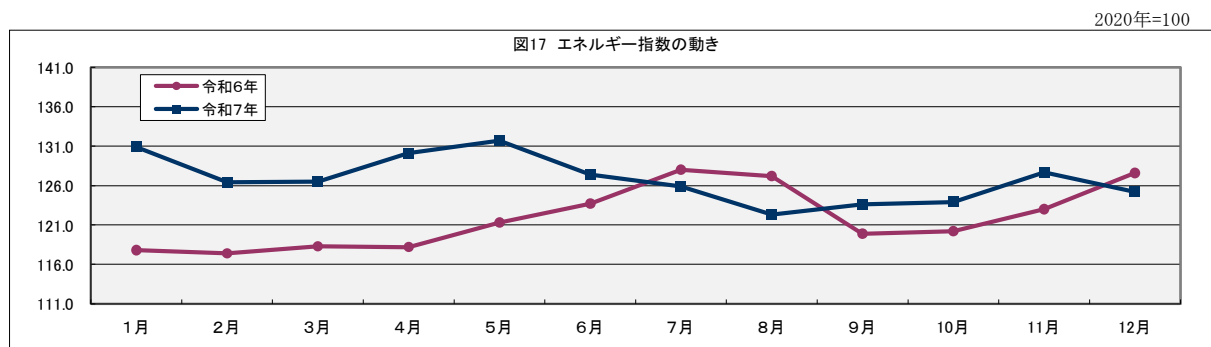


表17 エネルギー指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	117.8	117.4	118.3	118.2	121.3	123.7	128.0	127.2	119.9	120.2	123.0	127.6	121.9
令和7年	130.9	126.4	126.5	130.1	131.7	127.4	125.9	122.3	123.6	123.9	127.7	125.2	126.8

(4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

年平均指数は110.9となり、前年比で2.2%の上昇となった。

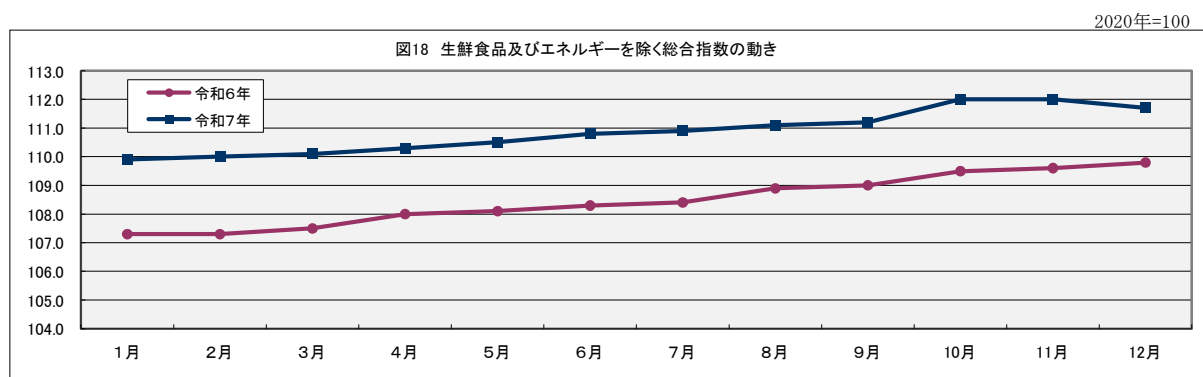


表18 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和6年	107.3	107.3	107.5	108.0	108.1	108.3	108.4	108.9	109.0	109.5	109.6	109.8	108.5
令和7年	109.9	110.0	110.1	110.3	110.5	110.8	110.9	111.1	111.2	112.0	112.0	111.7	110.9

〔統計表１〕 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

(2020年=100)

		平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
総 合	指 数	97.4	97.8	97.7	98.6	99.9	100.4	100.0	100.3	104.0	107.7	110.7	113.7
	前年比(%)	3.0	0.4	▲0.1	0.9	1.3	0.5	▲0.4	0.3	3.6	3.5	2.9	2.7
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	97.9	98.1	97.8	98.7	99.9	100.5	100.0	100.4	103.7	107.0	109.8	112.5
	前年比(%)	2.9	0.2	▲0.3	0.9	1.1	0.7	▲0.5	0.4	3.3	3.2	2.6	2.4
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	—	97.9	98.7	98.9	99.3	99.9	100.0	99.7	101.6	105.9	108.5	110.9
	前年比(%)	—	—	0.9	0.2	0.4	0.7	0.1	▲0.3	1.9	4.2	2.5	2.2

〔統計表２〕 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

(2020年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 合	指 数	113.9	113.4	113.1	113.2	113.5	113.1	112.9	112.9	113.5	114.7	115.0	114.6
	前年同月比(%)	4.1	3.8	3.3	2.9	2.8	2.4	1.8	1.5	2.3	2.8	2.8	1.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	111.9	111.6	111.7	112.2	112.6	112.5	112.4	112.2	112.5	113.2	113.6	113.1
	前年同月比(%)	3.3	3.1	2.9	3.0	2.9	2.4	1.8	1.3	2.2	2.4	2.3	1.4
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	109.9	110.0	110.1	110.3	110.5	110.8	110.9	111.1	111.2	112.0	112.0	111.7
	前年同月比(%)	2.4	2.5	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.0	2.1	2.3	2.2	1.8

〔統計表 3〕 10 大費目別指数、前年比及び寄与度

(2020年=100)

費 目	令和 5 年平均		令和 6 年平均		令和 7 年平均		
	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	寄与度
総 合	107.7	3.5	110.7	2.9	113.7	2.7	2.66
食 料	114.7	8.3	120.2	4.8	127.1	5.7	1.70
住 居	106.0	2.2	106.7	0.6	106.9	0.2	0.04
光熱・水道	111.6	▲ 5.5	115.6	3.6	120.0	3.8	0.36
家具・家事用品	116.0	8.3	122.3	5.4	123.8	1.2	0.05
被服及び履物	108.5	4.0	111.0	2.3	113.9	2.6	0.08
保 健 医 療	101.5	1.8	103.1	1.6	104.9	1.7	0.07
交通・通信	96.3	2.5	97.5	1.2	99.6	2.1	0.29
教 育	99.7	0.0	99.7	0.0	90.3	▲ 9.4	▲ 0.17
教 養 娛 楽	109.0	4.5	114.0	4.6	116.1	1.8	0.17
諸 雑 費	104.4	1.6	105.3	0.9	106.4	1.1	0.07

- ・ 寄与度について
各費目が総合指数の変化率にどれだけ影響を及ぼしたかを表すもの。なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合もある。

〔統計表 4〕 令和 7 年平均中分類指数

(2020年=100)

費目及び中分類	指 数		前 年 比 (%)
	令和 6 年平均	令和 7 年平均	
総 合	110.7	113.7	2.7
食 料	120.2	127.1	5.7
穀 類	123.5	140.1	13.5
魚介類	133.4	137.7	3.3
生鮮魚介	136.6	138.1	1.1
肉 類	114.7	121.0	5.5
乳卵類	123.7	131.9	6.7
野菜・海藻	121.2	131.4	8.4
生鮮野菜	123.5	135.1	9.4
果 物	125.6	136.3	8.5
生鮮果物	127.3	138.2	8.5
油脂・調味料	121.7	123.4	1.3
菓子類	118.8	125.0	5.2
調理食品	123.4	129.6	5.1
飲 料	117.4	127.0	8.2
酒 類	109.0	111.8	2.6
外 食	113.8	116.3	2.2
住 居	106.7	106.9	0.2
家 賃	101.8	101.0	▲ 0.8
設備修繕・維持	128.8	133.5	3.7
光熱・水道	115.6	120.0	3.8
電気代	111.4	115.7	3.9
ガス代	112.5	118.7	5.5
他の光熱	151.2	159.5	5.5
上下水道料	100.0	100.0	0.0
家具・家事用品	122.3	123.8	1.2
家庭用耐久財	126.6	125.4	▲ 1.0
室内装備品	99.4	104.3	4.9
寝具類	106.8	111.1	4.0
家事雑貨	118.6	122.7	3.4
家事用消耗品	130.4	133.2	2.1
家事サービス	102.1	102.4	0.3
被服及び履物	111.0	113.9	2.6
衣 料	108.1	113.4	4.8
和服	106.2	106.2	0.0
洋服	108.2	113.4	4.9
シャツ・セーター・下着類	110.1	112.7	2.3
シャツ・セーター類	108.8	112.7	3.6
下着類	112.8	112.5	▲ 0.2
履物類	122.7	121.9	▲ 0.6
他の被服	108.1	107.5	▲ 0.6
被服関連サービス	111.7	114.4	2.5

費目及び中分類		指 数		前 年 比 (%)
		令和 6 年平均	令和 7 年平均	
保健医療		103.1	104.9	1.7
	医薬品・健康保持用摂取品	105.4	109.5	3.8
	保健医療用品・器具	115.2	117.5	2.0
	保健医療サービス	97.9	98.3	0.4
交通・通信		97.5	99.6	2.1
	交 通	103.7	104.4	0.6
	自動車等関係費	109.1	110.9	1.6
	通 信	72.5	75.4	4.0
教 育		99.7	90.3	▲ 9.4
	授業料等	98.4	82.0	▲ 16.7
	教科書・学習参考教材	108.1	109.7	1.5
	補習教育	101.6	106.0	4.4
教養娯楽		114.0	116.1	1.8
	教養娯楽用耐久財	109.4	108.4	▲ 0.9
	教養娯楽用品	111.7	114.6	2.5
	書籍・他の印刷物	113.7	115.7	1.7
	教養娯楽サービス	115.5	117.8	2.0
諸 雑 費		105.3	106.4	1.1
	理美容サービス	108.2	109.3	1.1
	理美容用品	103.4	103.4	0.0
	身の回り用品	99.0	100.1	1.0
	たばこ	114.4	115.0	0.5
	他の諸雑費	105.3	107.1	1.7
特 掲 項 目	生鮮食品を除く総合	109.8	112.5	2.4
	持家の帰属家賃を除く総合	112.2	115.7	3.2
	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	111.2	114.5	2.9
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	108.5	110.9	2.2
	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	105.1	106.1	1.0
	生鮮食品	128.1	136.7	6.7
	生鮮食品を除く食料	118.5	124.9	5.5
	生鮮魚介（再掲）	136.6	138.1	1.1
	生鮮野菜（再掲）	123.5	135.1	9.4
	生鮮果物（再掲）	127.3	138.2	8.5
	持家の帰属家賃を除く住居	120.3	123.5	2.6
	持家の帰属家賃を除く家賃	100.8	100.2	▲ 0.5
	エネルギー	121.9	126.8	4.0
	教育関係費	101.7	95.2	▲ 6.4
	教養娯楽関係費	112.8	114.8	1.7
	情報通信関係費	78.0	80.5	3.3

〔利用上の注意〕

- 1 この「年報」は、総務省統計局の公表資料に基づき作成したものです。
- 2 この「年報」の内容についての照会は次をお願いします。

秋田県 企画振興部 調査統計課 調整・解析チーム
TEL : 0 1 8 - 8 6 0 - 1 2 5 1
FAX : 0 1 8 - 8 6 0 - 1 2 5 2

[参考] 都市別 消費者物価地域差指数（令和6年分）

地 域				全国平均＝100		
				総合 〔持家の帰属 家賃を除く〕	家賃を除く 総合	食 料
全国平均				100.0	100.0	100.0
都	札幌市	幌森市	市	101.7	102.7	103.4
	青森市	盛岡市	市	98.5	99.2	98.3
	仙台市	台市	市	99.8	100.4	99.4
	秋田	田市	市	100.8	100.9	100.1
	秋田	田市	市	99.2	99.6	99.9
道	山形市	形市	市	101.3	101.8	102.0
	福島市	島市	市	100.6	101.1	101.2
	水戸市	戸市	市	98.4	98.8	96.9
	宇都宮市	都宮市	市	98.5	98.9	99.3
	前橋市	橋市	市	96.7	97.1	96.5
府	さいたま市	葉都区	市	101.3	101.2	98.9
	千葉市	葉都区	市	100.9	101.1	100.4
	東京都	都部	市	104.9	102.6	103.1
	横浜市	浜市	市	104.0	103.3	102.6
	新潟市	潟市	市	98.2	98.6	99.8
県	富山県	山市	市	98.9	99.2	101.5
	金沢市	沢市	市	100.3	100.8	102.5
	福井市	井市	市	98.9	99.4	102.3
	甲府市	府市	市	98.9	99.3	99.5
	長野市	野市	市	98.5	99.1	96.6
市	岐阜市	阜市	市	97.8	98.4	98.3
	静岡市	岡市	市	99.9	99.9	99.0
	名古屋市	古屋市	市	99.1	99.1	98.7
	津市	津市	市	98.2	98.5	99.0
	大津市	津市	市	99.0	99.1	99.2
庁	京都市	都市	市	101.2	100.8	101.5
	大阪市	阪市	市	99.4	98.8	100.7
	神戸市	戸市	市	99.1	99.1	99.8
	奈良市	良市	市	98.3	98.4	98.0
	和歌山市	歌山市	市	97.9	98.8	98.7
所	鳥取市	取市	市	98.2	99.1	101.2
	松江市	江市	市	100.2	101.0	103.3
	岡山市	山市	市	97.7	98.0	100.9
	広島市	島市	市	99.0	99.3	101.7
	山口市	口市	市	100.5	101.3	103.3
在	徳島市	島市	市	99.2	100.1	102.6
	高松市	松市	市	99.1	100.0	101.5
	松山市	山市	市	99.0	100.0	100.6
	高知市	知市	市	99.9	100.7	101.2
	福岡市	岡市	市	98.5	99.3	99.6
市	佐賀市	賀市	市	97.8	98.6	98.5
	長崎市	崎市	市	100.0	100.5	101.1
	熊本市	本市	市	99.8	100.6	101.8
	大分市	分市	市	97.6	98.9	99.7
	宮崎県	崎市	市	98.2	98.9	99.9
市	鹿児島市	児島市	市	96.5	97.1	98.6
	那覇市	覇市	市	100.7	101.6	107.3
市	川崎市	崎市	市	104.2	102.6	101.7
	相模原市	模原市	市	102.3	101.8	101.9
	浜松市	松市	市	98.4	98.7	97.8
	堺市	市	市	99.8	100.0	100.1
	北九州市	九州市	市	98.5	99.3	100.7

- 注1）都市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。
- 2）市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。
- 3）「小売物価統計調査（構造編）年報 2024年（2025年6月27日公表）」に基づき作成。

2020年基準 消費者物価指数

秋 田 市 令和8年4月分

1. 秋田市の概況

- (1) 総合指数は2020年を100として **115.2**
前月比は 0.7% の上昇 前年同月比は 1.8% の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は **114.0**
前月比は 0.8% の上昇 前年同月比は 1.6% の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **112.4**
前月比は 0.1% の下落 前年同月比は 1.9% の上昇

図1 総合指数の動き（秋田市）

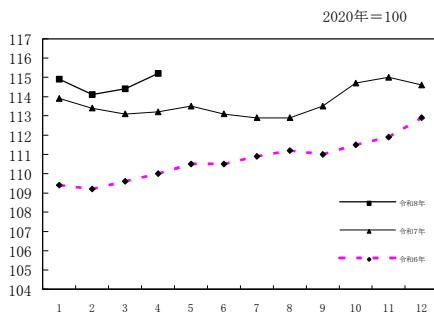


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き（秋田市）

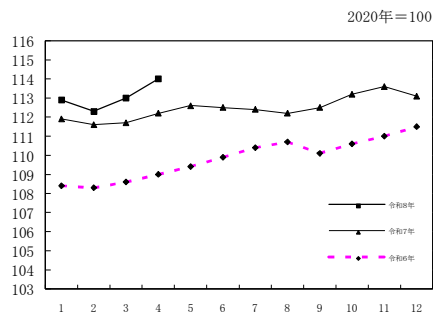


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（秋田市）

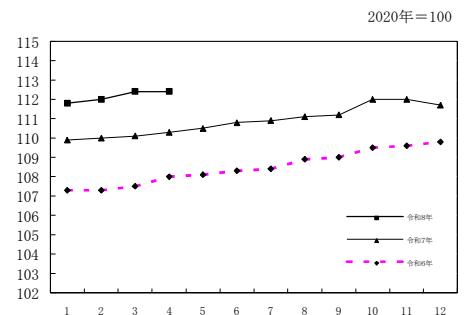


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（秋田市）

		令和7年												令和8年		(%)
総合	指数	113.2	113.5	113.1	112.9	112.9	113.5	114.7	115.0	114.6	114.9	114.1	114.4	115.2		
	前月比	0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	0.6	1.0	0.3	▲ 0.3	0.2	▲ 0.7	0.3	0.7		
	前年同月比	2.9	2.8	2.4	1.8	1.5	2.3	2.8	2.8	1.5	0.9	0.7	1.1	1.8		
生鮮食品を除く総合	指数	112.2	112.6	112.5	112.4	112.2	112.5	113.2	113.6	113.1	112.9	112.3	113.0	114.0		
	前月比	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	0.6	0.8		
	前年同月比	3.0	2.9	2.4	1.8	1.3	2.2	2.4	2.3	1.4	0.9	0.7	1.2	1.6		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	110.3	110.5	110.8	110.9	111.1	111.2	112.0	112.0	111.7	111.8	112.0	112.4	112.4		
	前月比	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.7	0.0	▲ 0.3	0.1	0.1	0.4	▲ 0.1		
	前年同月比	2.1	2.2	2.3	2.2	2.0	2.1	2.3	2.2	1.8	1.8	1.8	2.1	1.9		

2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
指 数	115.2	130.4	106.8	123.4	124.4	116.6	104.9	100.3	82.2	118.1	107.8
前 月 比 (%)	0.7	▲ 0.9	0.0	7.8	2.0	0.8	0.0	1.1	▲ 5.3	0.9	0.2
寄 与 度	0.69	▲ 0.29	0.00	0.71	0.08	0.03	0.00	0.15	▲ 0.08	0.08	0.01

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 光熱・水道	電気代	10.4	(0.37)
2 交通・通信	自動車等関係費	1.2	(0.11)
3 家具・家事用品	家庭用耐久財	5.6	(0.08)

〔下落〕

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 食 料	外食	▲ 4.0	(▲ 0.17)
2 教 育	授業料等	▲ 9.7	(▲ 0.09)
3			

3. 前年同月との比較

表3 10大費目、前年同月比及び寄与度

(2020年=100)

10大費目	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
前 年 同 月 比 (%)	1.8	4.2	▲ 0.1	1.3	1.3	1.9	0.3	0.4	▲ 7.1	1.9	2.2
寄 与 度	1.76	1.28	▲ 0.02	0.13	0.05	0.06	0.01	0.06	▲ 0.11	0.17	0.13

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 食 料	魚介類	7.7	(0.23)
2 教 養 娯 楽	教養娯楽サービス	2.4	(0.13)
3 諸 雑 費	理美容用品	4.8	(0.07)

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 教 育	授業料等	▲ 12.6	(▲ 0.12)
2 住 居	家賃	▲ 0.9	(▲ 0.12)
3			

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

4. 全国の概況

(1) 総合指数は2020年を100として	113.0	
前月比（季節調整値）は	0.1% の上昇	前年同月比は 1.4% の上昇
(2) 生鮮食品を除く総合指数は	112.5	
前月比（季節調整値）は	同水準	前年同月比は 1.4% の上昇
(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は	111.8	
前月比（季節調整値）は	0.2% の下落	前年同月比は 1.9% の上昇

図4 総合指数の動き（全国）

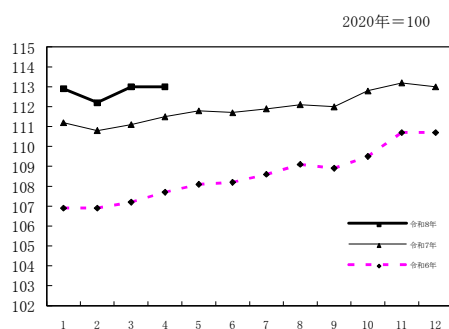


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き（全国）

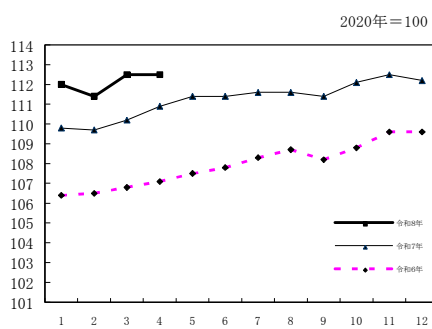


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（全国）

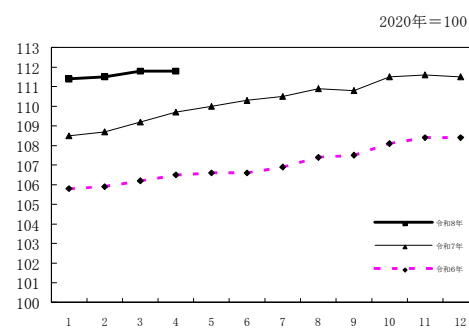


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（全国）

		令和7年										令和8年				(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
総合	指数	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	112.9	112.2	112.7	113.0		
	前月比	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.1		
	前年同月比	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4		
生鮮食品を除く総合	指数	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4	112.1	112.5		
	前月比	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.5	0.0		
	前年同月比	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	1.4		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	109.7	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	111.5	111.4	111.5	111.9	111.8		
	前月比	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2		
	前年同月比	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9		

注) 前月比は季節調整値
季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

秋 田 市 1 0 大 費 目 指 数

2020年=100

年 月	総 合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総合	食料(酒類 を除く)及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・ 通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
令和 2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	100.3	100.4	99.7	99.3	100.7	100.2	100.8	101.0	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1
4年	104.0	103.7	101.6	100.3	105.9	108.9	105.2	103.7	118.0	107.2	104.3	99.6	94.0	99.7	104.4	102.7
5年	107.7	107.0	105.9	103.2	114.7	119.4	113.6	106.0	111.6	116.0	108.5	101.5	96.3	99.7	109.0	104.4
6年	110.7	109.8	108.5	105.1	120.2	128.1	118.5	106.7	115.6	122.3	111.0	103.1	97.5	99.7	114.0	105.3
7年	113.7	112.5	110.9	106.1	127.1	136.7	124.9	106.9	120.0	123.8	113.9	104.9	99.6	90.3	116.1	106.4
令和 7年 4月	113.2	112.2	110.3	105.7	125.1	132.3	123.5	107.0	121.8	122.8	114.4	104.6	99.9	88.5	116.0	105.5
5月	113.5	112.6	110.5	105.8	125.7	131.3	124.5	106.7	123.9	122.9	114.1	104.7	99.8	86.8	116.3	106.1
6月	113.1	112.5	110.8	106.1	124.9	125.5	124.8	106.9	121.8	126.2	113.3	104.5	99.4	86.8	115.4	106.1
7月	112.9	112.4	110.9	106.1	124.6	123.1	124.9	106.9	120.0	124.7	113.7	104.6	99.1	86.8	116.6	106.7
8月	112.9	112.2	111.1	106.2	125.3	124.9	125.4	106.9	116.0	124.7	111.5	105.1	99.6	86.8	118.0	106.1
9月	113.5	112.5	111.2	106.1	127.7	134.2	126.3	106.8	117.2	123.5	115.1	105.5	99.2	86.8	116.0	106.9
10月	114.7	113.2	112.0	106.7	130.2	142.6	127.5	106.8	117.5	125.3	115.3	105.4	100.3	86.8	117.9	107.3
11月	115.0	113.6	112.0	106.7	130.4	142.6	127.7	106.9	121.5	124.9	116.2	105.6	100.2	86.8	117.2	107.0
12月	114.6	113.1	111.7	106.3	130.7	144.8	127.6	106.9	121.2	121.2	114.5	105.6	98.9	86.8	116.4	107.5
令和 8年 1月	114.9	112.9	111.8	106.4	132.3	152.4	127.9	106.9	120.9	124.2	114.4	105.4	98.2	86.8	115.3	107.1
2月	114.1	112.3	112.0	106.2	132.4	148.4	128.8	107.0	112.9	120.8	113.9	104.7	98.3	86.8	116.0	107.1
3月	114.4	113.0	112.4	106.6	131.7	141.0	129.6	106.8	114.6	122.0	115.7	104.9	99.2	86.8	117.0	107.6
4月	115.2	114.0	112.4	106.9	130.4	139.0	128.5	106.8	123.4	124.4	116.6	104.9	100.3	82.2	118.1	107.8

秋田市及び全国の中分類指数

令和8年4月分
(2020年=100)

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
総 合	115.2	0.7		1.8		113.0	0.3	1.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	114.0	0.8		1.6		112.5	0.3	1.4
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	117.6	0.8		2.2		115.3	0.3	1.5
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	116.3	1.0		1.9		114.7	0.4	1.6
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	112.4	▲ 0.1		1.9		111.8	▲ 0.1	1.9
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	106.9	0.3		1.1		106.3	0.0	1.1
食 料	130.4	▲ 0.9		4.2		128.4	▲ 0.2	3.5
生 鮮 食 品 ※3	139.0	▲ 1.4		5.1		126.6	▲ 0.8	0.3
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	128.5	▲ 0.8		4.0		128.7	▲ 0.1	4.1
穀 類	145.0	▲ 0.9		4.3		148.5	▲ 0.7	1.2
魚 介 類	145.8	▲ 1.9 ↓⑤		7.7 ↑②		138.5	▲ 0.5	5.8
生 鮮 魚 介 類	149.7	▲ 4.2		9.6		139.6	▲ 1.3	7.5
肉 類	123.9	0.6		4.0		124.5	0.6	4.4
乳 卵 類	133.0	▲ 3.6 ↓③		0.4		130.7	0.6	4.9
野 菜 ・ 海 藻	134.6	0.3		5.2		123.4	0.7	0.5
生 鮮 野 菜	137.3	0.1		4.5		120.7	0.7	▲ 2.2
果 物	129.5	▲ 1.5		1.1		122.1	▲ 2.7	▲ 2.6
生 鮮 果 物	130.7	▲ 0.6		1.1		123.2	▲ 2.8	▲ 3.6
油 脂 ・ 調 味 料	127.4	0.7		4.8		124.3	0.4	4.2
菓 子 類	130.2	▲ 1.1		5.1		140.5	0.7	7.7
調 理 食 品	134.8	0.8		5.5		128.9	0.5	4.8
飲 料	133.9	▲ 0.2		7.9 ↑①		133.9	0.5	9.4
酒 類	115.0	0.2		3.5		114.1	0.0	0.9
外 食	116.4	▲ 4.0 ↓②		0.4		116.9	▲ 2.1	1.1
住 居	106.8	0.0		▲ 0.1		104.7	0.1	0.8
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	124.2	0.1		1.7		115.0	0.5	2.0
家 賃	100.7	0.0		▲ 0.9		101.1	0.0	0.4
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	100.1	0.0		▲ 0.6		101.4	0.1	0.6
設 備 修 繕 ・ 維 持	134.6	0.1		2.5		125.8	0.8	2.9
光 熱 ・ 水 道	123.4	7.8		1.3		116.2	6.6	▲ 1.5
電 気 代	113.1	10.4 ↑②		▲ 3.3 ↓③		115.5	10.6	▲ 2.6
ガ ス 代	125.8	5.2 ↑⑤		7.7 ↑②		116.2	5.1	▲ 3.4
他 の 光 熱	179.4	11.7 ↑①		6.1 ↑⑤		172.0	5.1	10.4
上 下 水 道 料	100.0	0.0		0.0		104.6	0.4	▲ 0.8
家 具 ・ 家 事 用 品	124.4	2.0		1.3		124.1	0.7	1.9
家 庭 用 耐 久 財	127.0	5.6 ↑④		2.0		126.8	1.2	1.8
室 内 装 備 品	105.6	▲ 1.9 ↓⑤		0.8		122.4	▲ 0.1	2.2
寝 具 類	113.6	8.8 ↑③		3.3		109.3	0.6	▲ 0.7
家 事 雑 貨	120.7	0.1		▲ 1.7 ↓⑤		124.5	1.1	1.3
家 事 用 消 耗 品	133.4	▲ 2.0 ↓④		1.6		129.2	0.1	3.4
家 事 サ ー ビ ス	104.7	2.5		2.4		106.6	0.4	0.7

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
被 服 及 び 履 物	116.6	0.8		1.9		113.3	0.8	1.5
衣 料	114.1	0.1		0.6		113.9	▲ 0.4	1.8
和 服	106.2	0.0		0.0		105.9	▲ 0.2	0.3
洋 服	114.2	0.1		0.6		114.2	▲ 0.4	1.8
シャツ・セーター・下着類	119.7	2.3		4.4		113.1	3.5	1.2
シャツ・セーター類	122.2	2.6		6.0		113.0	5.2	1.7
下 着 類	115.0	1.7		1.4		113.3	0.2	0.2
履 物 類	123.0	0.0		1.2		109.9	▲ 0.5	0.5
他の被服	107.0	1.0		▲ 0.9		110.1	0.0	1.8
被服関連サービス	116.0	0.0		3.3		122.4	0.6	3.6
保 健 医 療	104.9	0.0		0.3		104.1	▲ 0.3	0.0
医薬品・健康保持用摂取品	111.2	▲ 0.1		2.5		111.8	0.2	1.6
保健医療用品・器具	117.1	2.0		▲ 0.4		110.0	0.0	▲ 1.0
保健医療サービス	97.6	▲ 0.7		▲ 0.7		98.3	▲ 0.7	▲ 0.6
交 通 ・ 通 信	100.3	1.1		0.4		101.3	▲ 0.2	1.5
交 通	106.2	▲ 0.1		3.2		108.4	1.6	2.9
自動車等関係	110.3	1.2		▲ 2.1 ↓④		111.6	▲ 1.0	▲ 0.7
通 信	78.6	1.3		7.3 ↑④		78.2	1.2	7.4
教 育	82.2	▲ 5.3		▲ 7.1		89.9	▲ 6.3	▲ 6.1
授業料等	68.9	▲ 9.7 ↓①		▲ 12.6 ↓①		79.1	▲ 10.4	▲ 10.6
教科書・学習参考教材	111.7	0.9		1.4		110.9	0.7	1.4
補 習 教 育	107.5	0.7		0.7		115.5	1.4	2.4
教 養 娛 楽	118.1	0.9		1.9		117.4	0.4	1.3
教養娯楽用耐久財	106.7	0.6		▲ 3.5 ↓②		104.9	0.8	▲ 2.6
教養娯楽用品	116.7	▲ 0.1		2.3		116.3	▲ 0.3	0.9
書籍・他の印刷物	117.0	0.2		1.5		118.0	0.3	2.2
教養娯楽サービス	120.4	1.5		2.4		119.5	0.7	1.7
諸 雑 費	107.8	0.2		2.2		105.9	▲ 0.3	0.1
理美容サービス	111.2	0.0		2.5		108.3	0.2	1.5
理美容用品	106.0	0.5		4.8		104.5	0.4	1.1
身の回り用品	99.9	0.6		▲ 0.6		122.3	0.5	3.7
たばこ	117.0	1.5		2.0		117.0	1.5	2.0
他の諸雑費	107.9	0.1		1.3		99.5	▲ 1.8	▲ 2.8
《 別 掲 》								
エ ネ ル ギ ー ※3	128.5	8.5		▲ 1.2		120.8	5.1	▲ 3.9
教 育 関 係 費	82.6	▲ 11.0		▲ 11.8		88.9	▲ 8.7	▲ 8.3
教 養 娛 楽 関 係 費	116.6	0.8		1.8		116.4	0.3	1.2
情 報 通 信 関 係 費	82.3	0.3		4.3		77.8	0.3	5.0

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

〔利用上の注意〕

- 1 この月報は、令和8年5月22日総務省統計局公表資料に基づき作成したものです。
- 2 変化率及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。
- 3 この月報の内容についての照会は次をお願いします。

秋田県 政策企画部 調査統計課 調整・解析チーム

TEL 018-860-1251

FAX 018-860-1252

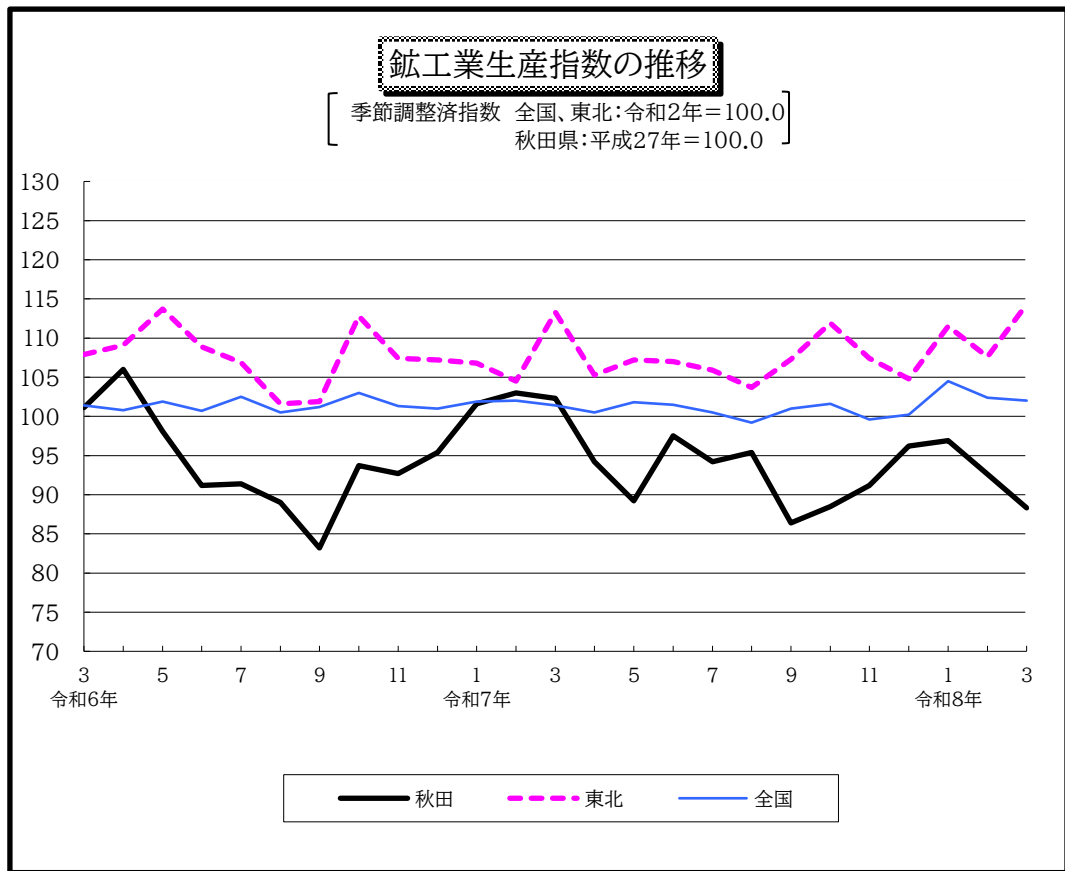
<https://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

《次回公表予定日》 令和8年6月26日（金）

平成27年基準

秋田県鉱工業生産指数月報

令和8年3月



全国、東北：令和2年＝100.0
秋田県：平成27年＝100.0

	季節調整済指数			原 指 数		
	令和8年3月	令和8年2月	前月比(%)	令和8年3月	令和7年3月	前年同月比(%)
秋 田	88.3	92.6	▲ 4.6	95.4	110.5	▲ 13.7
東 北	114.3	107.6	6.2	123.0	120.0	2.5
全 国	102.0	102.4	▲ 0.4	112.6	110.0	2.4

秋田県政策企画部調査統計課

令和8年5月29日

☆利用上の注意

- 1 基準時
平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウエイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しています。
ただし、全国及び東北の数値については、令和2年を基準とした指数値に改定されています。
- 2 分類
日本標準産業分類に基づく業種分類と、品目の経済的な用途に着目した財分類の2つの方法で分類しています。
- 3 採用品目
採用品目数は130品目です。
- 4 指数作成の方法
指数の算式は、基準年固定ウェイトで加重平均するラスパイレス数量算式を使用しています。なお、経済産業省生産動態統計調査の調査票情報を利用し、独自に集計等を行い作成しています。

☆用語の説明

- 1 原指数
指数作成用データから直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整及び季節調整済指数
気候、社会制度を要因とした1年を周期として繰り返される変動を経済データから取り除くことを季節調整といい、原指数に季節調整を行った指数を季節調整済指数といいます。なお、本県における季節指数算定には、アメリカ商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAを用いています。
季節調整済指数＝原指数／季節指数（曜日、祝祭日、うるう年指数を含む）
- 3 年指数
1月から12月までの指数を平均した指数をいいます。
- 4 四半期別指数
四半期ごとの指数を平均した指数をいい、第1四半期は1～3月、第2四半期は4～6月、第3四半期は7～9月、第4四半期は10～12月となります。
- 5 寄与度
各業種の指数の増減が、鉱工業総合指数の伸び率を何ポイント（％）押し上げたか、又は押し下げたかを表したもので、次式により算定します。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期業種} - \text{前期業種}) \times \text{業種ウェイト}}{\text{前期総合} \times \text{総合ウェイト}} \times 100$$

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧ください。◇◇◇
アドレス <https://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは次に御連絡ください。

秋田県政策企画部調査統計課経済統計チーム
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252
美の国あきたネット掲載 有

令和8年3月の秋田県鉱工業生産指数の動向

1 概況

令和8年3月の秋田県鉱工業生産指数は季節調整済指数が88.3(前月比4.6%低下)で2ヶ月連続で低下した。また、原指数は95.4で前年同月比13.7%の低下となった。

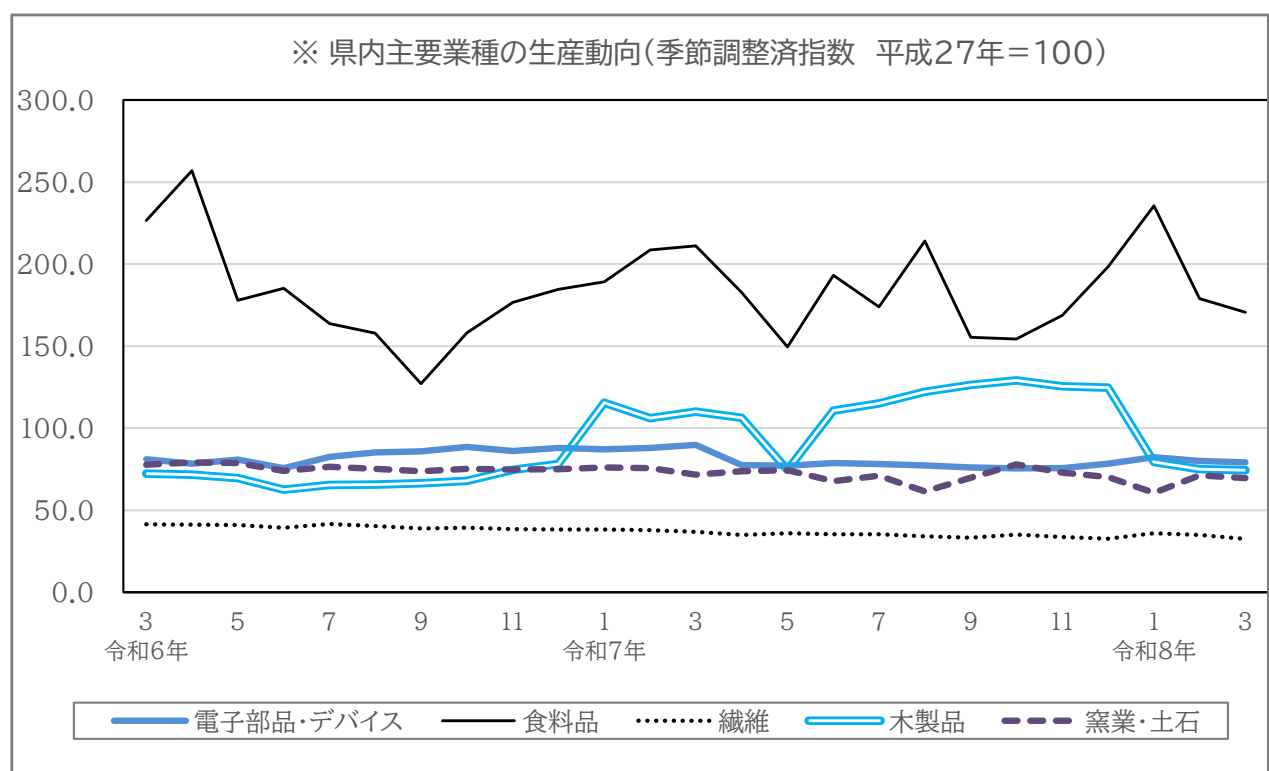
業種別にみると、金属製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種で上昇し、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業、食料品工業など7業種で低下した。また、化学工業は前月と同水準だった。

全国の季節調整済指数は102.0で前月比0.4%の低下となり、東北は114.3で前月比6.2%の上昇となった。

(季節調整済指数 平成27年=100)

上 昇 し た 主 な 業 種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
金属製品工業	95.5	18.3	0.828	配管工事用附属品
プラスチック製品工業	628.4	32.8	0.558	プラスチック製品(機械器具部品用)
パルプ・紙・紙加工品工業	73.5	12.4	0.269	段ボール原紙

低 下 し た 主 な 業 種				
業種名	指数値	前月比(%)	寄与度(%)	寄与した主な品目
生産用機械工業	43.1	▲ 36.0	▲ 1.410	その他の特殊産業用機械
電気・情報通信機械工業	85.4	▲ 52.3	▲ 1.300	陸上移動用通信装置
食料品工業	170.6	▲ 4.7	▲ 0.925	冷凍調理食品



令和8年第I四半期(1月～3月)の動向

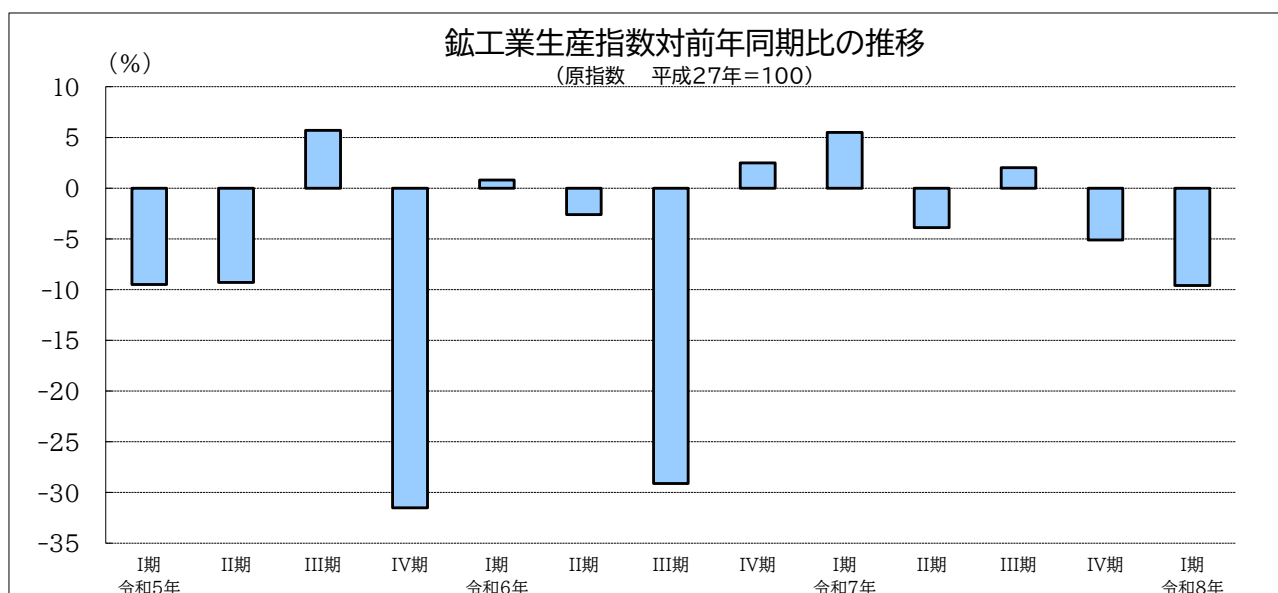
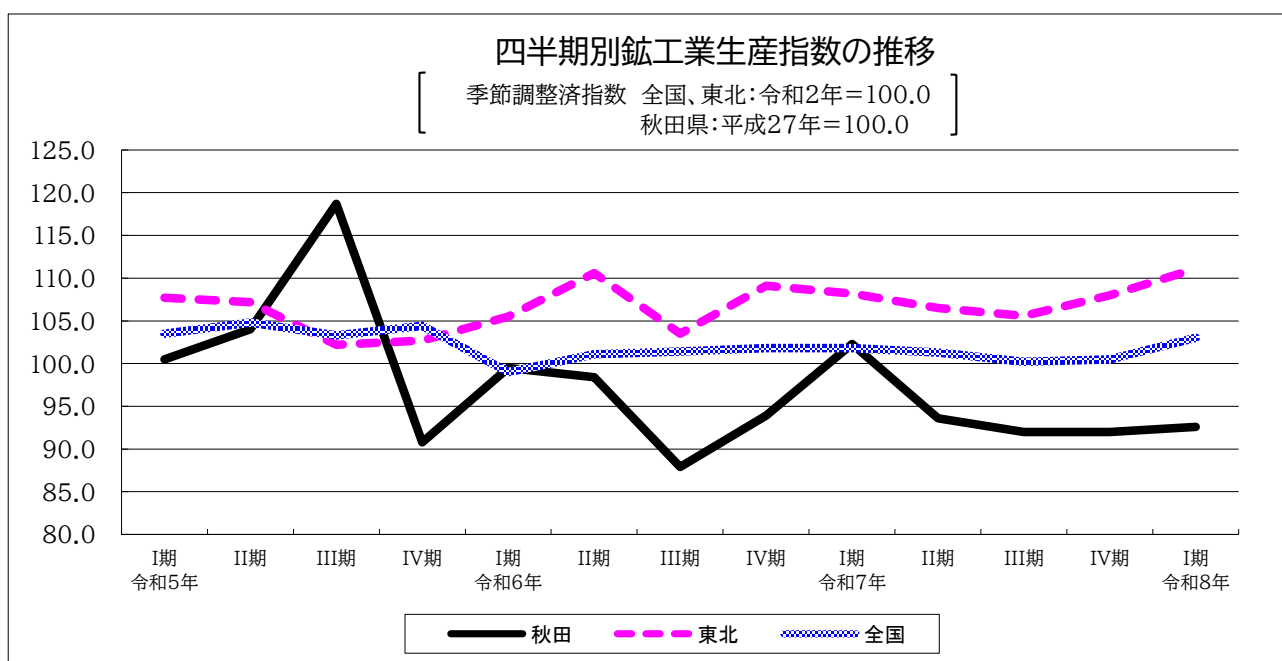
1 概況

令和8年第I四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が92.6(前期比0.7%上昇)と2期連続で上昇した。なお、東北は111.1で前期比2.9%の上昇、全国は103.0で前期比2.5%の上昇となった。

(全国、東北:令和2年=100)

(秋田県:平成27年=100)

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	令和8年I期	令和7年IV期	前期比(%)	令和8年I期	令和7年I期	前年同期比(%)
秋 田	92.6	92.0	0.7	91.0	100.9	▲ 9.8
東 北	111.1	108.0	2.9	109.5	106.6	2.7
全 国	103.0	100.5	2.5	101.8	100.6	1.2



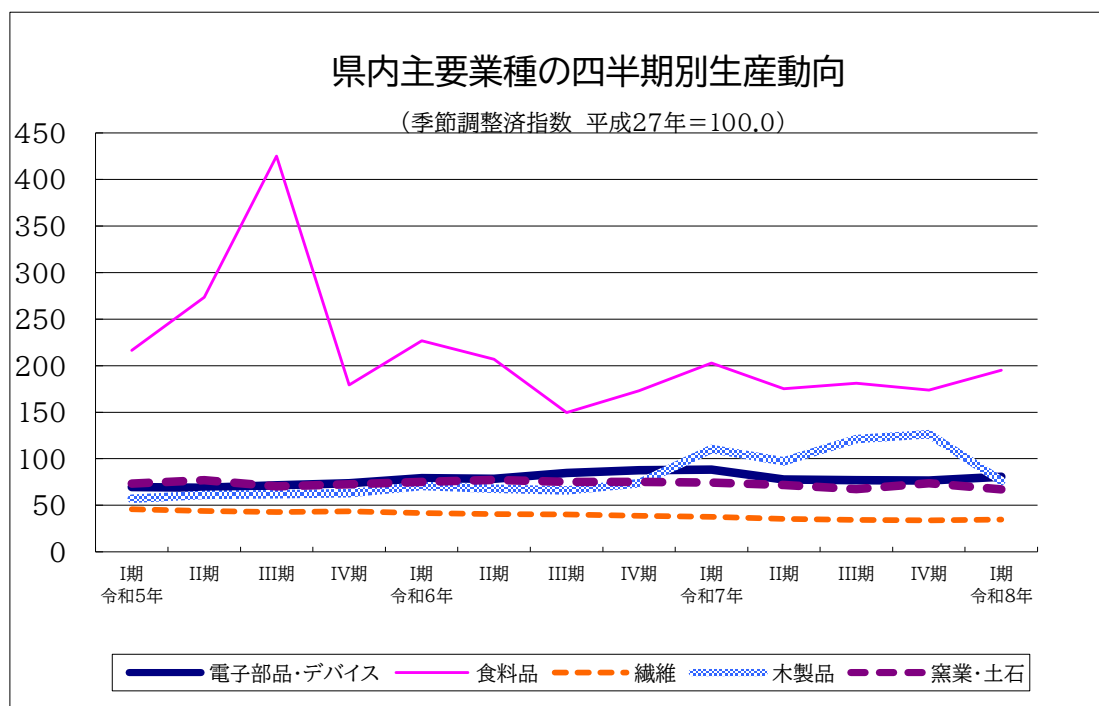
2 業種別の動向

業種別に季節調整済指数を前期と比較すると、食料品工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業など10業種で上昇し、その他工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業など5業種で低下した。

(季節調整済指数 平成27年=100)

上 昇 し た 業 種			
業種名	指数値	前期比(%)	寄与度(%)
食料品工業	195.0	12.2	2.349
電子部品・デバイス工業	80.5	5.2	1.343
パルプ・紙・紙加工品工業	70.2	8.2	0.177

低 下 し た 主 な 業 種			
業種名	指数値	前期比(%)	寄与度(%)
その他工業	78.2	▲ 27.7	▲ 2.362
生産用機械工業	54.2	▲ 16.0	▲ 0.604
プラスチック製品工業	568.1	▲ 21.5	▲ 0.563



		鉱工業 総合						
			製 造 工 業	鉄 鋼・ 非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生産用 機 械 工 業	汎用・ 業務用 機械工業	電気・情報 通信機械 工 業
ウ エ イ ト		10000.0	9911.1	673.7	517.8	539.5	792.4	128.6
品目数		130	128	10	5	13	8	2
原 指 数	令和4年平均	118.6	118.9	78.7	108.5	122.8	124.6	101.6
	令和5年平均	104.0	104.4	77.7	92.6	138.9	114.4	121.6
	令和6年平均	95.2	95.4	66.8	76.9	120.9	122.1	126.9
	令和7年平均	94.7	95.0	67.8	74.2	73.5	131.1	148.8
	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 0.5	1.6	▲ 3.5	▲ 39.3	7.4	17.2
	令和7年Ⅰ期	100.9	101.1	68.5	86.6	106.0	130.2	145.3
	Ⅱ期	94.2	94.5	82.1	58.8	79.9	134.0	137.8
	Ⅲ期	89.7	90.0	46.3	63.1	55.1	129.9	165.6
	Ⅳ期	94.1	94.4	74.3	88.3	52.8	130.3	146.4
	令和8年Ⅰ期	91.0	91.2	75.6	90.1	60.3	125.4	122.1
	前年同期比(%)	▲ 9.8	▲ 9.8	10.4	4.0	▲ 43.1	▲ 3.7	▲ 16.0
	令和7年 3月	110.5	110.8	73.2	93.0	174.9	133.7	168.6
	4月	95.0	95.2	87.6	56.5	86.7	134.4	113.6
	5月	87.8	88.0	82.7	55.7	80.0	133.1	139.1
	6月	99.9	100.2	75.9	64.3	72.9	134.6	160.8
	7月	96.3	96.6	70.3	64.4	60.2	139.0	155.9
	8月	83.7	83.9	51.6	56.3	49.0	124.5	228.4
	9月	89.2	89.5	17.1	68.7	56.2	126.1	112.6
	10月	91.4	91.7	43.3	103.1	59.1	130.6	141.4
	11月	93.1	93.4	91.8	77.9	49.3	132.9	108.2
	12月	97.9	98.1	87.9	84.0	50.0	127.5	189.7
	令和8年 1月	86.5	86.6	79.9	71.3	37.2	124.6	83.8
	2月	91.1	91.3	71.5	89.9	61.3	122.7	172.2
	3月	95.4	95.6	75.4	109.1	82.4	128.9	110.2
	前年同月比(%)	▲ 13.7	▲ 13.7	3.0	17.3	▲ 52.9	▲ 3.6	▲ 34.6
季 節 調 整 済 指 数	令和7年Ⅰ期	102.3	102.6	65.6	76.3	89.8	133.6	146.3
	Ⅱ期	93.6	93.8	71.4	72.0	70.2	134.7	149.7
	Ⅲ期	92.0	92.2	57.2	68.1	65.2	129.8	185.2
	Ⅳ期	92.0	92.2	70.1	77.8	64.5	128.3	130.3
	令和8年Ⅰ期	92.6	92.8	72.4	79.5	54.2	128.8	124.3
	前期比(%)	0.7	0.7	3.3	2.2	▲ 16.0	0.4	▲ 4.6
	令和7年 3月	102.3	102.6	67.8	81.5	94.0	133.8	137.9
	4月	94.2	94.4	74.7	71.8	70.0	136.1	138.5
	5月	89.2	89.4	71.2	68.2	74.0	134.8	153.7
	6月	97.5	97.7	68.2	76.1	66.7	133.1	156.9
	7月	94.2	94.4	68.9	64.8	58.3	132.7	144.4
	8月	95.4	95.6	62.0	69.2	72.1	128.6	320.2
	9月	86.4	86.6	40.8	70.2	65.3	128.2	90.9
	10月	88.5	88.8	47.3	88.3	63.8	126.5	124.8
	11月	91.2	91.4	85.0	67.7	63.1	132.0	114.1
	12月	96.2	96.4	78.0	77.3	66.6	126.3	151.9
	令和8年 1月	96.9	97.2	75.6	62.3	52.2	130.9	108.6
	2月	92.6	92.9	70.7	80.7	67.3	127.0	179.0
	3月	88.3	88.4	71.0	95.5	43.1	128.4	85.4
	前月比(%)	▲ 4.6	▲ 4.8	0.4	18.3	▲ 36.0	1.1	▲ 52.3

平成27年＝100

		電子部品・ デバイス 工 業	輸送機械 工 業	窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	プラスチック 製 品 工 業	パルプ・紙・ 紙加工品 工 業	織 維 工 業	食料品 工 業
ウエイト		3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
品目数		18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	令和4年平均	83.9	76.1	81.0	100.9	189.2	86.7	47.0	367.5
	令和5年平均	71.0	68.2	73.0	104.7	164.0	73.6	43.9	289.7
	令和6年平均	82.7	51.3	76.1	109.1	151.1	70.0	40.4	186.6
	令和7年平均	79.9	39.4	71.8	104.1	657.4	69.7	35.2	181.6
	前年比(%)	▲ 3.3	▲ 23.3	▲ 5.7	▲ 4.5	335.1	▲ 0.4	▲ 12.9	▲ 2.7
	令和7年Ⅰ期	87.6	44.5	59.3	117.5	671.8	71.8	37.3	187.8
	Ⅱ期	76.0	40.7	76.2	101.7	684.7	69.1	35.9	187.2
	Ⅲ期	77.2	35.7	71.6	90.5	638.1	75.6	33.6	176.9
	Ⅳ期	78.9	36.6	79.9	106.8	634.8	62.4	34.1	174.4
	令和8年Ⅰ期	79.8	35.3	53.9	101.1	642.9	71.1	34.2	175.3
	前年同期比(%)	▲ 8.9	▲ 20.7	▲ 9.1	▲ 14.0	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 6.7
	令和7年 3月	91.1	48.1	63.7	118.3	670.2	69.8	39.2	214.6
	4月	77.1	41.6	76.0	96.0	670.2	45.6	36.2	192.2
	5月	74.0	38.9	77.0	87.3	655.8	83.3	35.0	156.3
	6月	77.0	41.6	75.5	121.7	728.1	78.4	36.6	213.0
	7月	79.6	39.0	82.3	97.7	708.8	80.8	38.2	189.5
	8月	74.4	29.2	55.8	71.6	535.3	70.8	29.9	161.9
	9月	77.7	38.9	76.8	102.2	670.2	75.1	32.7	179.2
	10月	81.3	39.6	91.8	91.3	670.2	67.7	36.5	145.9
	11月	75.7	35.8	78.3	108.1	602.7	64.2	33.1	175.6
	12月	79.6	34.5	69.7	121.0	631.6	55.4	32.8	201.7
	令和8年 1月	79.0	33.3	42.8	88.0	612.4	72.7	33.6	176.3
	2月	79.4	34.2	55.9	103.5	544.8	66.2	33.7	181.1
	3月	81.0	38.4	63.0	111.8	771.5	74.5	35.3	168.6
	前年同月比(%)	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 1.1	▲ 5.5	15.1	6.7	▲ 9.9	▲ 21.4
季 節 調 整 済 指 数	令和7年Ⅰ期	88.3	46.7	74.5	110.1	597.3	70.9	37.6	203.0
	Ⅱ期	77.8	43.8	72.0	112.9	635.1	72.4	35.5	175.1
	Ⅲ期	77.1	36.0	67.4	101.4	700.5	71.2	34.2	181.1
	Ⅳ期	76.5	32.4	73.7	93.5	723.6	64.9	33.8	173.8
	令和8年Ⅰ期	80.5	37.0	67.1	94.6	568.1	70.2	34.5	195.0
	前期比(%)	5.2	14.2	▲ 9.0	1.2	▲ 21.5	8.2	2.1	12.2
	令和7年 3月	89.8	48.7	71.7	102.4	559.6	67.2	36.7	211.2
	4月	77.6	46.0	73.8	99.3	575.0	75.0	35.0	182.7
	5月	77.1	44.1	74.4	112.1	654.2	71.9	36.0	149.6
	6月	78.7	41.3	67.7	127.4	676.2	70.4	35.4	193.1
	7月	78.2	36.1	71.0	102.6	681.8	73.2	35.4	174.0
	8月	77.2	35.4	61.4	101.6	675.7	67.8	34.0	214.0
	9月	76.0	36.5	69.7	100.1	744.1	72.6	33.2	155.4
	10月	75.5	33.7	78.0	84.5	733.0	68.1	35.1	154.4
	11月	75.7	33.2	72.9	97.4	725.8	63.8	33.7	168.8
	12月	78.4	30.4	70.1	98.6	712.1	62.9	32.6	198.3
	令和8年 1月	82.3	36.7	60.6	94.1	602.8	71.8	36.0	235.5
	2月	80.1	36.7	71.2	94.8	473.2	65.4	35.0	179.0
	3月	79.1	37.7	69.5	94.8	628.4	73.5	32.5	170.6
	前月比(%)	▲ 1.2	2.7	▲ 2.4	0.0	32.8	12.4	▲ 7.1	▲ 4.7

平成27年=100

								(参考)	
		その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鋁 業	原油・天然 ガス鋁業	汎用・生産用 業務用 機械工業
ウ エ イ ト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9
品目数		17	2	1	10	4	2	2	21
原 指 数	令和4年平均	81.5	110.4	17.4	79.0	89.7	72.5	72.5	123.9
	令和5年平均	68.2	110.6	9.6	60.7	84.5	66.6	66.6	124.3
	令和6年平均	72.6	110.1	9.5	69.5	76.8	67.8	67.8	121.6
	令和7年平均	101.9	107.3	9.1	113.7	80.1	68.1	68.1	107.8
	前年比(%)	40.4	▲ 2.5	▲ 3.4	63.7	4.4	0.5	0.5	▲ 11.4
	令和7年Ⅰ期	100.9	103.8	8.7	111.8	84.3	74.7	74.7	120.4
	Ⅱ期	92.8	99.7	9.0	99.1	88.3	66.1	66.1	112.1
	Ⅲ期	107.3	111.9	9.1	123.0	73.2	64.0	64.0	99.6
	Ⅳ期	106.5	113.9	9.7	121.0	74.7	67.5	67.5	98.9
	令和8年Ⅰ期	78.8	109.9	8.6	77.1	84.1	75.6	75.6	99.1
	前年同期比(%)	▲ 21.9	5.9	▲ 1.1	▲ 31.0	▲ 0.2	1.2	1.2	▲ 17.7
	令和7年 3月	106.8	98.3	7.7	118.5	96.3	71.6	71.6	150.4
	4月	102.7	110.5	9.7	111.5	90.6	71.1	71.1	115.1
	5月	70.3	92.2	8.6	67.7	82.6	64.5	64.5	111.6
	6月	105.4	96.3	8.8	118.0	91.6	62.8	62.8	109.6
	7月	109.8	114.6	9.1	122.7	86.1	67.3	67.3	107.1
	8月	98.8	108.6	7.2	115.1	57.2	65.9	65.9	93.9
	9月	113.3	112.6	10.9	131.1	76.4	58.8	58.8	97.8
	10月	114.8	114.6	9.1	132.2	79.6	61.0	61.0	101.6
	11月	104.1	116.7	10.9	116.7	75.0	63.5	63.5	99.0
	12月	100.7	110.5	9.2	114.1	69.5	78.1	78.1	96.1
	令和8年 1月	76.6	110.5	7.9	74.4	81.4	78.9	78.9	89.2
	2月	75.0	108.6	9.5	74.3	73.4	71.6	71.6	97.9
	3月	84.9	110.5	8.5	82.6	97.6	76.3	76.3	110.1
	前年同月比(%)	▲ 20.5	12.4	10.4	▲ 30.3	1.3	6.6	6.6	▲ 26.8
季 節 調 整 済 指 数	令和7年Ⅰ期	100.1	104.7	8.5	110.5	84.3	68.7	68.7	115.9
	Ⅱ期	91.6	102.6	9.1	97.2	84.1	68.6	68.6	105.7
	Ⅲ期	107.7	109.9	9.2	121.2	79.7	68.9	68.9	104.8
	Ⅳ期	108.1	111.5	9.4	126.4	73.2	66.3	66.3	105.8
	令和8年Ⅰ期	78.2	110.8	8.5	76.3	84.3	69.6	69.6	96.9
	前期比(%)	▲ 27.7	▲ 0.6	▲ 9.6	▲ 39.6	15.2	5.0	5.0	▲ 8.4
	令和7年 3月	97.9	98.5	7.8	110.0	79.1	67.5	67.5	115.8
	4月	97.1	110.0	9.2	106.4	79.6	69.3	69.3	105.0
	5月	77.1	99.1	9.2	74.5	86.3	68.5	68.5	108.7
	6月	100.7	98.6	8.9	110.7	86.5	68.0	68.0	103.5
	7月	105.0	113.3	9.2	115.1	85.0	69.9	69.9	101.4
	8月	107.7	106.9	8.3	122.2	77.5	69.7	69.7	108.8
	9月	110.4	109.6	10.0	126.4	76.5	67.1	67.1	104.2
	10月	110.5	111.2	9.7	129.1	75.2	64.9	64.9	103.8
	11月	108.2	112.7	9.9	125.5	76.0	66.0	66.0	107.3
	12月	105.6	110.6	8.7	124.6	68.4	68.0	68.0	106.3
	令和8年 1月	82.1	110.6	8.3	79.4	96.5	67.6	67.6	103.5
	2月	76.5	111.3	8.4	75.0	78.7	69.3	69.3	103.5
	3月	75.9	110.6	8.8	74.4	77.6	72.0	72.0	83.6
	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 0.6	4.8	▲ 0.8	▲ 1.4	3.9	3.9	▲ 19.2

平成27年=100

		最 終												
		需要財	投資財	資本財		建設財	消費財	耐 久 消費財		非耐久 消費財	生産財	鉱工業用		その他用 生産財
												生産財	生産財	
ウエイト		3987.9	2513.8	1419.4	1094.4	1474.1	20.1	1454.0	6012.1	5730.5	281.6			
品目数		61	39	19	20	22	2	20	69	63	6			
原 指 数	令和4年平均	163.3	104.9	112.3	95.2	263.0	25.8	266.3	90.0	88.7	117.1			
	令和5年平均	139.6	99.7	116.6	77.9	207.7	24.4	210.2	81.3	79.9	109.6			
	令和6年平均	111.9	98.5	114.9	77.1	134.8	19.0	136.4	85.0	84.1	103.5			
	令和7年平均	110.6	99.3	102.5	95.1	130.0	18.6	131.6	85.2	84.7	96.3			
	前年比(%)	▲ 1.1	0.8	▲ 10.8	23.3	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 3.5	0.3	0.7	▲ 7.0			
	令和7年Ⅰ期	114.5	102.5	113.8	87.9	134.8	17.6	136.4	92.9	92.2	107.6			
	Ⅱ期	112.2	99.3	104.5	92.5	134.3	18.5	135.9	83.3	83.0	89.0			
	Ⅲ期	108.6	98.2	96.8	99.9	126.5	19.0	128.0	78.2	77.8	85.8			
	Ⅳ期	107.2	97.0	94.8	99.9	124.5	19.4	126.0	86.5	85.7	102.8			
	令和8年Ⅰ期	99.6	84.6	92.6	74.3	125.1	23.0	126.5	86.3	85.5	102.6			
	前年同月比(%)	▲ 13.0	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 15.5	▲ 7.2	30.7	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 4.6			
	令和7年 3月	135.2	123.7	144.8	96.3	154.8	26.7	156.6	95.1	94.2	113.4			
	4月	115.2	102.4	104.4	99.7	137.1	9.1	138.9	82.6	82.2	89.3			
	5月	100.0	92.6	105.2	76.2	112.7	17.1	114.0	80.8	80.3	90.5			
	6月	121.5	102.8	103.8	101.6	153.2	29.2	154.9	86.6	86.5	87.1			
	7月	115.9	103.8	100.6	108.0	136.5	19.7	138.1	84.4	84.5	82.3			
	8月	101.7	93.8	98.3	88.0	115.3	16.4	116.7	72.7	73.0	67.1			
	9月	108.2	96.9	91.5	103.7	127.7	21.0	129.1	77.5	76.0	108.1			
	10月	104.1	103.7	97.4	112.0	104.7	22.0	105.9	84.0	83.4	95.2			
	11月	105.1	93.2	91.7	95.1	125.5	19.3	126.9	86.2	84.9	111.4			
	12月	112.3	94.2	95.4	92.6	143.3	16.8	145.1	89.4	88.8	101.7			
	令和8年 1月	93.6	74.9	79.5	69.0	125.4	26.0	126.8	82.8	81.4	112.4			
	2月	101.8	86.0	96.1	73.0	128.7	19.9	130.2	84.9	84.4	95.2			
	3月	103.4	93.0	102.2	81.0	121.1	23.0	122.5	91.1	90.7	100.3			
	前年同月比(%)	▲ 23.5	▲ 24.8	▲ 29.4	▲ 15.9	▲ 21.8	▲ 13.9	▲ 21.8	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 11.6			
季 節 調 整 済 指 数	令和7年Ⅰ期	120.8	102.9	109.9	96.1	145.5	17.8	147.3	90.4	90.2	97.3			
	Ⅱ期	106.5	96.2	100.5	89.8	125.9	18.2	127.4	86.0	85.0	103.5			
	Ⅲ期	109.5	98.9	100.6	96.3	128.9	18.7	130.5	82.5	81.7	98.9			
	Ⅳ期	108.3	100.1	100.1	98.3	124.5	17.9	126.0	81.9	81.7	88.5			
	令和8年Ⅰ期	106.6	85.8	91.3	81.2	138.9	25.2	140.5	83.9	83.6	93.1			
	前期比(%)	▲ 1.6	▲ 14.3	▲ 8.8	▲ 17.4	11.6	40.8	11.5	2.4	2.3	5.2			
	令和7年 3月	123.0	103.0	110.0	97.4	151.1	22.7	152.9	89.1	88.9	96.6			
	4月	109.5	97.2	99.2	96.8	130.9	10.4	132.5	84.3	83.9	92.6			
	5月	97.3	95.1	103.8	78.1	108.2	18.7	109.4	86.8	85.2	103.2			
	6月	112.8	96.4	98.4	94.5	138.6	25.6	140.2	87.0	86.0	114.7			
	7月	110.4	95.8	96.0	94.7	124.6	20.1	126.1	84.1	83.1	103.9			
	8月	120.0	103.8	110.4	95.5	151.0	17.9	152.9	82.0	81.4	95.9			
	9月	98.0	97.2	95.3	98.7	111.2	18.2	112.4	81.5	80.7	96.9			
	10月	103.7	99.7	97.8	101.9	111.0	19.4	112.3	79.2	79.7	81.6			
	11月	105.7	99.4	100.6	95.2	121.0	17.3	122.4	82.6	81.7	92.8			
	12月	115.6	101.2	102.0	97.8	141.4	16.9	143.2	84.0	83.6	91.2			
	令和8年 1月	117.3	87.4	93.1	82.6	167.1	36.7	168.9	83.5	82.6	106.9			
	2月	107.5	93.8	104.6	80.2	128.0	19.3	129.5	83.8	83.4	89.3			
	3月	94.9	76.1	76.3	80.8	121.6	19.7	123.1	84.4	84.7	83.2			
	前月比(%)	▲ 11.7	▲ 18.9	▲ 27.1	0.7	▲ 5.0	2.1	▲ 4.9	0.7	1.6	▲ 6.8			

全国、東北：令和2年＝100
秋田県：平成27年＝100

	秋 田		東 北		全 国	
	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)
原 指 数						
		(前年比)		(前年比)		(前年比)
令和4年平均	118.6	14.1	109.6	1.3	105.3	▲ 0.1
令和5年平均	104.0	▲ 12.3	105.0	▲ 4.2	103.9	▲ 1.3
令和6年平均	95.2	▲ 8.5	107.3	2.2	101.2	▲ 2.6
令和7年平均	r 94.7	▲ 0.5	107.1	▲ 0.2	100.9	▲ 0.3
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和7年Ⅰ期	r 100.9	5.5	106.6	2.5	100.6	0.7
Ⅱ期	r 94.2	▲ 3.9	103.9	▲ 3.7	99.0	0.0
Ⅲ期	r 89.7	2.0	106.9	2.2	100.2	▲ 0.7
Ⅳ期	r 94.1	▲ 5.1	110.9	▲ 1.4	103.8	▲ 1.0
令和8年Ⅰ期	91.0	▲ 9.8	p 109.5	2.7	101.8	1.2
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
令和7年 3月	r 110.5	6.1	120.0	5.0	110.0	0.0
4月	95.0	▲ 9.3	104.3	▲ 3.5	99.8	▲ 0.7
5月	87.8	▲ 10.2	100.8	▲ 7.3	94.5	▲ 2.9
6月	r 99.9	9.1	106.6	▲ 0.2	102.7	3.4
7月	r 96.3	3.4	110.1	▲ 1.0	106.2	▲ 1.5
8月	r 83.7	4.8	96.5	0.4	88.4	▲ 3.3
9月	r 89.2	▲ 1.8	114.1	7.0	105.9	2.2
10月	r 91.4	▲ 9.1	114.2	▲ 0.8	107.3	0.1
11月	r 93.1	▲ 5.9	106.9	▲ 2.8	99.1	▲ 4.2
12月	97.9	▲ 0.3	111.7	▲ 0.6	105.0	0.9
令和8年 1月	86.5	▲ 4.7	102.8	2.8	95.0	0.7
2月	91.1	▲ 10.1	r 102.8	3.0	97.9	0.4
3月	95.4	▲ 13.7	p 123.0	2.5	112.6	2.4
季 節 調 整 済 指 数						
		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和7年Ⅰ期	r 102.3	8.9	108.2	▲ 0.8	101.8	0.0
Ⅱ期	r 93.6	▲ 8.5	106.5	▲ 1.6	101.3	▲ 0.5
Ⅲ期	r 92.0	▲ 1.7	105.6	▲ 0.8	100.2	▲ 1.1
Ⅳ期	r 92.0	0.0	108.0	2.3	100.5	0.3
令和8年Ⅰ期	92.6	0.7	p 111.1	2.9	103.0	2.5
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
令和7年 3月	r 102.3	▲ 0.7	113.3	8.4	101.4	▲ 0.6
4月	r 94.2	▲ 7.9	105.3	▲ 7.1	100.5	▲ 0.9
5月	r 89.2	▲ 5.3	107.2	1.8	101.8	1.3
6月	r 97.5	9.3	107.0	▲ 0.2	101.5	▲ 0.3
7月	r 94.2	▲ 3.4	105.9	▲ 1.0	100.5	▲ 1.0
8月	r 95.4	1.3	103.7	▲ 2.1	99.2	▲ 1.3
9月	r 86.4	▲ 9.4	107.3	3.5	101.0	1.8
10月	r 88.5	2.4	111.9	4.3	101.6	0.6
11月	r 91.2	3.1	107.4	▲ 4.0	99.6	▲ 2.0
12月	r 96.2	5.5	104.8	▲ 2.4	100.2	0.6
令和8年 1月	r 96.9	0.7	111.5	6.4	104.5	4.3
2月	r 92.6	▲ 4.4	r 107.6	▲ 3.5	102.4	▲ 2.0
3月	88.3	▲ 4.6	p 114.3	6.2	102.0	▲ 0.4

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。

令和 7 年 平 均 の 概 況 （ 秋 田 県 ）

1 賃 金

～事業所規模 5 人以上～

1 人平均月間現金給与総額（調査産業計）は 2 9 8， 1 5 0 円で、前年に比べて 2． 3 %の増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 2． 0 %増の 2 4 5， 2 8 6 円であり、所定内給与は、前年比 1． 9 %増の 2 3 0， 0 3 6 円であった。

特別に支払われた給与は、 5 2， 8 6 4 円で、前年差 1， 9 0 1 円の増であった。

実質賃金指数は、前年比 0． 9 %減の 9 7． 0 であった。（ 1 4 ページ参照）

～事業所規模 3 0 人以上～

1 人平均月間現金給与総額（調査産業計）は 3 2 9， 4 9 6 円で、前年に比べて 5． 3 %の増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 4． 6 %増の 2 6 6， 0 1 3 円であり、所定内給与は、前年比 4． 2 %増の 2 4 8， 2 2 2 円であった。

特別に支払われた給与は、 6 3， 4 8 3 円で、前年差 5， 4 0 8 円の増であった。

実質賃金指数は、前年比 2． 1 %増の 9 9． 2 であった。（ 1 4 ページ参照）

1 人平均月間給与総額

(R7平均)

産 業		現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特 別 給 与	
		実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5 人 以 上	調 査 産 業 計	298,150	2.3	245,286	2.0	230,036	1.9	52,864	1,901
	建 設 業	344,030	▲ 8.0	277,531	▲ 10.2	257,874	▲ 10.6	66,499	1,308
	製 造 業	328,408	3.4	268,899	4.7	247,672	4.4	59,509	▲ 835
	情 報 通 信 業	446,627	27.6	307,137	9.1	281,161	7.8	139,490	70,438
	運 輸 業， 郵 便 業	372,328	7.9	305,006	7.8	254,986	5.6	67,322	5,193
	卸 売 業， 小 売 業	215,622	4.0	188,677	1.7	182,711	2.6	26,945	5,077
	金 融 業， 保 険 業	363,722	▲ 3.5	295,198	2.4	284,614	4.4	68,524	▲ 18,638
	学術研究,専門・技術サービス業	406,155	▲ 2.1	298,904	▲ 4.3	285,647	▲ 4.2	107,251	4,557
	宿泊業,飲食サービス業	102,821	▲ 11.5	98,989	▲ 12.4	93,382	▲ 12.4	3,832	766
	生活関連サービス業,娯楽業	217,229	41.4	194,518	31.2	183,483	33.1	22,711	17,157
	教 育， 学 習 支 援 業	455,126	8.9	335,976	10.6	331,457	10.5	119,150	5,779
	医 療， 福 祉	321,803	▲ 0.1	265,611	0.5	251,090	▲ 0.1	56,192	▲ 1,707
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	381,448	▲ 0.8	310,565	0.1	297,913	1.7	70,883	▲ 3,238
	サ ー ビ ス 業	209,936	▲ 4.2	189,308	▲ 0.8	176,082	▲ 1.4	20,628	▲ 7,339
3 0 人 以 上	調 査 産 業 計	329,496	5.3	266,013	4.6	248,222	4.2	63,483	5,408
	建 設 業	415,762	20.1	306,079	3.5	288,207	6.5	109,683	58,135
	製 造 業	350,446	3.9	281,329	5.7	258,040	4.4	69,117	▲ 627
	情 報 通 信 業	508,279	30.9	314,488	6.4	290,169	7.7	193,791	102,958
	運 輸 業， 郵 便 業	412,040	14.0	344,409	10.7	289,296	10.0	67,631	17,661
	卸 売 業， 小 売 業	200,555	5.6	177,936	3.7	171,012	3.7	22,619	4,309
	金 融 業， 保 険 業	438,944	10.2	338,312	9.8	321,242	9.6	100,632	10,278
	学術研究,専門・技術サービス業	455,561	▲ 3.0	330,583	▲ 4.7	311,652	▲ 4.7	124,978	1,532
	宿泊業,飲食サービス業	109,321	2.3	104,241	0.9	99,192	1.2	5,080	1,500
	生活関連サービス業,娯楽業	199,976	3.9	185,265	3.9	175,943	4.9	14,711	▲ 253
	教 育， 学 習 支 援 業	492,131	8.7	360,770	9.7	359,805	10.0	131,361	8,456
	医 療， 福 祉	371,980	1.6	302,967	2.7	283,305	1.5	69,013	▲ 1,690
	サ ー ビ ス 業	193,984	3.6	174,486	4.8	164,529	5.8	19,498	▲ 528

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) 対前年比は指数により算出

2 労働時間

～事業所規模 5 人以上～

1 人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は 1 4 2 . 0 時間で、前年に比べて 0 . 8 % の減となった。月間総実労働時間数を 1 2 倍して換算すると、年間総実労働時間数は 1 , 7 0 4 時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比 0 . 7 % 減の 1 3 4 . 0 時間であり、所定外労働時間数は、前年比 3 . 1 % 減の 8 . 0 時間であった。

製造業の所定外労働時間数は、前年比 6 . 8 % 増の 1 0 . 4 時間であった。

～事業所規模 3 0 人以上～

1 人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は 1 4 5 . 5 時間で、前年に比べて 1 . 8 % の増となった。月間総実労働時間数を 1 2 倍して換算すると、年間総実労働時間数は 1 , 7 4 6 時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比 1 . 1 % 増の 1 3 6 . 5 時間であり、所定外労働時間数は、前年比 1 1 . 6 % 増の 9 . 0 時間であった。

製造業の所定外労働時間は、前年比 1 7 . 6 % 増の 1 0 . 8 時間であった。

1 人平均月間労働時間数及び出勤日数

(R7平均)									
産 業		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数	
		時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	142.0	▲ 0.8	134.0	▲ 0.7	8.0	▲ 3.1	18.6	▲ 0.4
	建 設 業	156.6	▲ 2.7	146.7	▲ 2.8	9.9	▲ 2.4	19.5	▲ 0.5
	製 造 業	157.4	0.4	147.0	▲ 0.1	10.4	6.8	18.9	▲ 0.2
	情 報 通 信 業	164.9	10.4	152.4	7.9	12.5	57.7	18.8	0.3
	運 輸 業 , 郵 便 業	173.7	▲ 5.9	147.2	▲ 4.7	26.5	▲ 11.9	19.5	▲ 1.3
	卸 売 業 , 小 売 業	131.0	▲ 3.2	125.9	▲ 2.8	5.1	▲ 11.9	18.9	▲ 0.3
	金 融 業 , 保 険 業	145.5	4.5	138.8	6.5	6.7	▲ 26.2	18.9	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	145.5	▲ 4.8	137.6	▲ 4.2	7.9	▲ 15.3	18.8	▲ 0.4
	宿泊業, 飲食サービス業	82.2	▲ 14.4	78.8	▲ 13.4	3.4	▲ 31.4	14.3	▲ 1.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	135.3	25.0	129.6	24.7	5.7	33.4	18.9	0.5
	教育 , 学 習 支 援 業	146.9	9.9	135.7	10.3	11.2	5.5	18.3	1.0
	医 療 , 福 祉	143.5	▲ 1.4	139.6	▲ 1.1	3.9	▲ 10.1	19.0	▲ 0.4
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.1	▲ 2.5	144.1	▲ 1.4	7.0	▲ 21.9	19.0	0.0
3 0 人 以 上	サ ー ビ ス 業	135.0	2.3	126.9	1.7	8.1	15.8	18.5	▲ 0.2
	調 査 産 業 計	145.5	1.8	136.5	1.1	9.0	11.6	18.7	▲ 0.1
	建 設 業	159.3	0.6	151.7	1.7	7.6	▲ 17.0	19.6	0.4
	製 造 業	158.1	1.1	147.3	0.0	10.8	17.6	18.7	▲ 0.1
	情 報 通 信 業	170.3	13.3	157.5	11.7	12.8	34.7	18.9	0.4
	運 輸 業 , 郵 便 業	196.0	4.7	159.6	0.7	36.4	27.2	20.2	▲ 0.5
	卸 売 業 , 小 売 業	132.3	2.4	125.7	1.0	6.6	36.7	19.3	▲ 0.6
	金 融 業 , 保 険 業	137.8	▲ 0.9	127.4	▲ 1.9	10.4	12.1	18.2	▲ 0.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	142.3	▲ 2.8	135.2	▲ 2.2	7.1	▲ 14.5	18.1	▲ 0.6
	宿泊業, 飲食サービス業	86.3	▲ 2.4	82.6	▲ 2.0	3.7	▲ 12.3	15.0	0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	132.6	0.2	124.4	0.3	8.2	▲ 1.2	18.3	▲ 0.2
	教育 , 学 習 支 援 業	138.3	6.0	130.0	6.0	8.3	5.4	17.9	0.5
	医 療 , 福 祉	149.3	1.7	144.5	1.7	4.8	▲ 1.9	19.2	0.2
	サ ー ビ ス 業	125.0	2.1	118.9	2.6	6.1	▲ 3.0	18.0	▲ 0.4

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) 対前年比は指数により算出

3 雇 用

～事業所規模 5 人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和 2 年平均＝1 0 0）は 9 8． 9 で、前年に比べ 0． 3 %の上昇となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で 2 4． 8 %で、前年に比べ 1． 5 ポイントの減となった。

労働異動率は入職率が 1． 5 1 %、離職率は 1． 4 5 %となっており、前年に比べ入職率は 0． 0 7 ポイントの上昇、離職率は 0． 0 8 ポイントの減となった。

～事業所規模 3 0 人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（令和 2 年平均＝1 0 0）は 9 9． 5 で、前年に比べ 0． 7 %の上昇となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で 2 3． 0 %で、前年に比べ 3． 1 ポイントの減となった。

労働異動率は入職率が 1． 2 4 %、離職率は 1． 1 9 %となっており、前年に比べ入職率は 0． 1 4 ポイントの減、離職率は 0． 2 4 ポイントの減となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 労 働 者					労 働 異 動				(R7平均)
		本調査期間末 労働者数	雇 用 指 数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率		
			前年比	%	比率	前年差	前年差	%	前年差		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	311,226	98.9	0.3	24.8	▲ 1.5	1.51	0.07	1.45	▲ 0.08	
	建 設 業	23,611	92.9	0.7	4.2	2.5	1.20	0.50	1.18	0.31	
	製 造 業	49,693	96.7	▲ 4.9	9.4	▲ 0.2	0.68	▲ 0.06	0.77	▲ 0.22	
	情 報 通 信 業	2,995	99.4	24.3	1.9	▲ 5.0	1.37	0.45	1.17	0.33	
	運 輸 業 , 郵 便 業	16,104	99.8	2.4	7.6	0.2	0.90	▲ 0.31	0.62	▲ 0.55	
	卸 売 業 , 小 売 業	58,130	96.9	▲ 1.5	44.7	▲ 3.0	1.98	0.46	1.96	0.32	
	金 融 業 , 保 険 業	6,540	89.4	2.4	8.9	▲ 9.9	1.32	▲ 0.45	0.92	▲ 1.27	
	学術研究,専門・技術サービス業	6,885	115.9	0.9	17.3	6.2	0.56	▲ 0.73	0.88	▲ 0.39	
	宿泊業,飲食サービス業	19,137	105.2	6.6	78.7	1.6	3.86	▲ 0.69	3.60	▲ 0.54	
	生活関連サービス業,娯楽業	11,211	116.8	21.4	36.4	▲ 23.6	2.38	0.08	2.01	0.32	
	教 育 , 学 習 支 援 業	20,147	99.3	0.4	17.1	▲ 8.2	1.26	▲ 0.14	1.06	▲ 0.31	
	医 療 , 福 祉	65,660	98.0	▲ 0.8	18.3	0.4	1.57	0.11	1.50	▲ 0.17	
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,128	83.3	0.2	13.0	▲ 2.0	1.35	0.15	1.38	0.29	
	サ ー ビ ス 業	21,785	101.1	▲ 0.5	30.9	▲ 2.2	1.05	0.00	0.97	▲ 0.21	
3 0 人 以 上	調 査 産 業 計	171,818	99.5	0.7	23.0	▲ 3.1	1.24	▲ 0.14	1.19	▲ 0.24	
	建 設 業	8,352	110.6	6.2	1.0	▲ 0.4	0.76	▲ 0.57	0.77	▲ 0.09	
	製 造 業	39,461	96.8	▲ 2.3	7.1	▲ 0.6	0.71	▲ 0.08	0.75	▲ 0.28	
	情 報 通 信 業	1,949	95.4	38.7	0.4	▲ 2.2	0.57	▲ 0.05	0.37	▲ 0.39	
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,214	98.4	1.1	8.0	▲ 3.9	1.15	▲ 0.04	0.86	▲ 0.37	
	卸 売 業 , 小 売 業	22,319	95.3	▲ 0.5	59.0	▲ 4.6	1.38	▲ 0.19	1.41	▲ 0.11	
	金 融 業 , 保 険 業	2,432	86.7	0.2	4.0	▲ 1.5	1.36	0.04	1.20	▲ 0.20	
	学術研究,専門・技術サービス業	2,492	115.6	13.9	18.1	1.7	0.60	▲ 1.05	0.74	▲ 1.02	
	宿泊業,飲食サービス業	8,958	134.9	5.2	76.2	▲ 5.1	3.37	▲ 0.89	3.04	▲ 0.46	
	生活関連サービス業,娯楽業	3,713	104.5	20.0	38.9	▲ 9.6	1.68	▲ 0.67	1.58	0.24	
	教 育 , 学 習 支 援 業	12,143	96.4	▲ 3.1	16.7	▲ 6.3	1.22	▲ 0.36	1.17	▲ 0.61	
	医 療 , 福 祉	40,825	96.2	▲ 0.4	13.4	▲ 3.5	1.34	0.02	1.26	▲ 0.24	
	サ ー ビ ス 業	14,896	107.6	2.2	38.5	▲ 5.3	1.28	0.06	1.27	▲ 0.02	

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) 対前年比は指数により算出

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

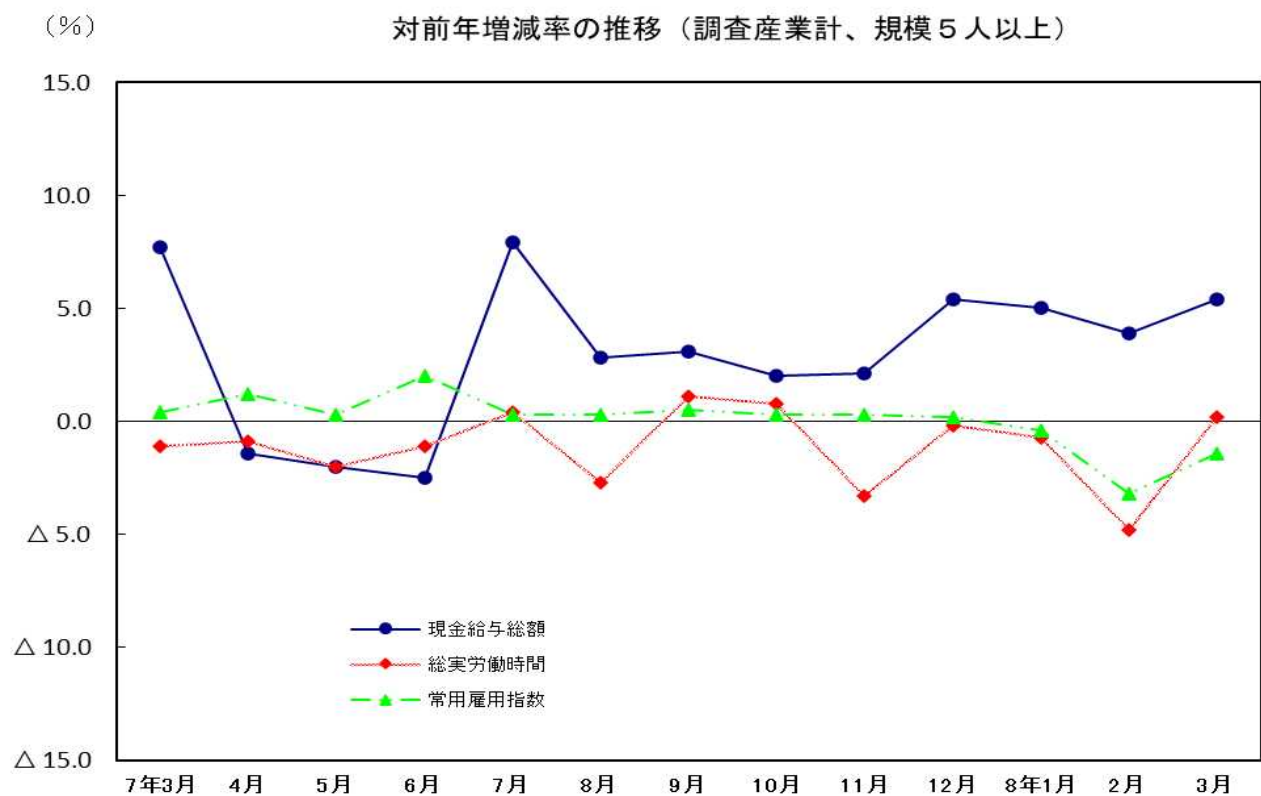
～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和8年3月分

今月の動き

※調査産業計・事業所規模5人以上

1	現金給与総額	288,662円	(前年同月比 5.4% 増)
2	実質賃金指数	93.1	(前年同月比 3.8% 増)
3	総実労働時間	141.0時間	(前年同月比 0.2% 増)
4	常用雇用指数	96.7	(前年同月比 1.4% 減)



令和8年5月29日公表

秋 田 県

目次

○	結果の概要	
1	賃金の動き	1
2	労働時間の動き	2
3	雇用の動き	3
○	統計表	
	規模5人以上・30人以上について	
第1表	一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表	一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	4
第3表	一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表	規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表	規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
	規模5人以上について	
第6表	産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	6
第7表	産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8－1表	産業別性別常用労働者数等（男女計）	8
第8－2表	〃（男女別）	9
	規模30人以上について	
第6表	産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	10
第7表	産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8－1表	産業別性別常用労働者数等（男女計）	12
第8－2表	〃（男女別）	13
○	賃金・雇用指数の推移	14
○	毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- 表章産業は、日本標準産業分類（平成２５年１０月改定）に基づいている。
- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模５人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。

$$\text{推計比率} = \text{前月末母集団} \div \text{前月末常用労働者数（調査票集計値）}$$

- 対前年比（前月比）等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。（指数が作成できない産業においては実数により計算している。）
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。（直近ではR7年1月部分入替実施）賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

(指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html> (本調査では季節調整値は算定していない))

- 令和6年1月分から、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行った。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 令和4年1月分公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。
- 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となっていなかったが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指数が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。
- 名目賃金指数＝ 調査結果の実数 ÷ 基準数値 × 100
- 実質賃金指数＝ 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
- 雇用指数 = 調査結果の実数 ÷ 基準数値 × 100
- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。
- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結 果 の 概 要 （ 令 和 8 年 3 月 分 ）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は288,662円で、前月と比べ11.9%の増、前年同月と比べ5.4%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者350,667円に対し、パートタイム労働者は124,190円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は314,322円で、前月と比べ7.5%の増、前年同月と比べ5.8%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者377,402円に対し、パートタイム労働者は144,597円であった。（P4-第1表）

1 人平均月間給与総額

産 業		現金給与総額		きまって支給する給与		所 定 内 給 与		特 別 給 与	
		実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比
		円	%	円	%	円	%	円	%
5 人 以 上	調 査 産 業 計	288,662	5.4 (11.9)	259,512	5.5 (1.1)	244,072	5.9 (0.7)	29,150	1,370 (28,018)
	建 設 業	490,985	8.7	314,701	11.5	290,269	14.6	176,284	6,826
	製 造 業	313,963	0.7	281,931	4.6	257,316	3.5	32,032	▲ 10,098
	情 報 通 信 業	388,814	0.9	304,180	5.0	267,731	▲ 5.6	84,634	▲ 11,088
	運 輸 業 , 郵 便 業	303,171	▲ 3.2	278,602	▲ 5.2	253,281	3.3	24,569	5,230
	卸 売 業 , 小 売 業	195,519	3.4	187,264	4.9	180,496	3.7	8,255	▲ 2,239
	金 融 業 , 保 険 業	332,639	0.2	306,916	▲ 3.2	292,402	▲ 4.6	25,723	10,838
	学術研究,専門・技術サービス業	408,946	20.2	300,531	▲ 2.7	284,981	▲ 1.1	108,415	76,924
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	116,251	9.3	115,683	10.5	108,381	11.1	568	▲ 996
	生活関連サービス業,娯楽業	238,310	13.3	224,755	29.6	212,613	25.5	13,555	▲ 23,215
	教 育 , 学 習 支 援 業	362,838	0.0	349,302	▲ 2.3	348,488	▲ 1.1	13,536	8,142
	医 療 , 福 祉	308,786	11.2	297,473	9.7	281,878	10.2	11,313	4,879
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	313,407	9.3	304,299	6.1	292,235	4.5	9,108	8,966
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	204,471	8.1	203,732	8.0	187,584	6.0	739	100
30 人 以 上	調 査 産 業 計	314,322	5.8 (9.9)	287,422	7.7 (1.0)	268,082	7.5 (0.7)	26,900	▲ 3,187 (25,544)
	建 設 業	554,804	▲ 1.2	396,772	23.8	349,994	17.0	158,032	▲ 82,752
	製 造 業	330,535	▲ 0.5	296,159	4.7	268,376	3.4	34,376	▲ 15,268
	情 報 通 信 業	442,370	1.8	343,358	14.2	311,421	6.4	99,012	▲ 35,075
	運 輸 業 , 郵 便 業	370,363	1.7	328,159	▲ 0.7	289,607	4.3	42,204	8,715
	卸 売 業 , 小 売 業	205,853	16.5	184,650	8.6	176,648	8.0	21,203	14,563
	金 融 業 , 保 険 業	422,664	18.2	348,902	1.4	329,660	2.0	73,762	60,001
	学術研究,専門・技術サービス業	384,717	18.0	338,171	3.7	315,791	1.7	46,546	46,546
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,428	10.5	112,164	10.1	105,248	8.3	1,264	565
	生活関連サービス業,娯楽業	230,921	28.2	217,243	20.7	209,686	22.7	13,678	13,504
	教 育 , 学 習 支 援 業	355,040	▲ 6.0	355,040	▲ 5.8	354,070	▲ 5.7	0	▲ 973
	医 療 , 福 祉	358,102	11.8	346,004	11.3	327,523	12.5	12,098	2,911
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	193,863	14.7	192,992	14.8	182,212	14.7	871	▲ 70

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注）（ ）内は対前月増減率、特別給与は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は141.0時間で、前月と比べ6.5%の増、前年同月と比べ0.2%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者159.5時間に対し、パートタイム労働者は91.7時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は146.8時間で、前月と比べ8.2%の増、前年同月と比べ3.1%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者163.0時間に対し、パートタイム労働者は103.1時間であった。（P4-第2表）

1 人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業		総 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
		前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数		日	前年差
				時間	%	時間	%		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	141.0	0.2 (6.5)	132.0	▲ 0.2 (6.1)	9.0	7.1 (12.5)	18.3	0.0 (0.8)
	建 設 業	155.7	▲ 2.7	145.3	▲ 0.6	10.4	▲ 24.0	19.9	0.8
	製 造 業	157.5	1.5	145.3	0.2	12.2	20.8	18.6	▲ 0.1
	情 報 通 信 業	155.3	6.3	138.2	0.5	17.1	98.7	17.4	▲ 0.4
	運 輸 業 , 郵 便 業	156.7	▲ 8.4	136.3	▲ 5.4	20.4	▲ 24.1	18.2	▲ 0.9
	卸 売 業 , 小 売 業	123.3	▲ 1.6	117.8	▲ 2.6	5.5	22.3	18.0	0.1
	金 融 業 , 保 険 業	142.2	▲ 4.0	133.7	▲ 3.9	8.5	▲ 5.6	17.7	▲ 1.5
	学術研究,専門・技術サービス業	151.8	▲ 0.4	144.1	4.1	7.7	▲ 44.6	19.9	0.8
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	91.3	6.6	86.0	5.4	5.3	29.2	14.7	0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	139.2	15.8	132.8	13.7	6.4	88.1	18.8	1.4
	教 育 , 学 習 支 援 業	153.1	3.8	133.9	▲ 1.5	19.2	67.0	18.3	▲ 0.2
	医 療 , 福 祉	144.2	▲ 0.6	140.0	▲ 0.1	4.2	▲ 12.6	18.9	0.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.6	5.4	148.4	4.1	7.2	41.1	19.8	1.0
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	133.7	▲ 0.5	124.6	▲ 1.5	9.1	13.8	17.8	▲ 0.8
30 人 以 上	調 査 産 業 計	146.8	3.1 (8.2)	135.9	1.8 (7.6)	10.9	21.2 (14.8)	18.4	0.1 (1.2)
	建 設 業	165.6	2.8	152.4	0.6	13.2	37.5	19.9	0.5
	製 造 業	159.0	1.9	145.7	0.1	13.3	27.8	18.5	0.1
	情 報 通 信 業	176.1	19.6	159.7	15.3	16.4	88.5	19.4	1.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	182.6	▲ 3.5	149.7	▲ 2.0	32.9	▲ 9.4	19.4	0.0
	卸 売 業 , 小 売 業	126.6	0.7	119.2	▲ 0.2	7.4	19.4	18.2	▲ 0.2
	金 融 業 , 保 険 業	136.2	1.4	123.0	0.2	13.2	13.8	17.7	0.1
	学術研究,専門・技術サービス業	159.8	10.4	149.8	9.5	10.0	26.6	19.8	1.8
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	84.8	1.2	80.9	0.4	3.9	18.2	13.8	▲ 0.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	141.2	10.5	133.2	10.6	8.0	8.1	18.1	0.3
	教 育 , 学 習 支 援 業	155.6	14.0	134.2	4.3	21.4	174.3	18.7	0.8
	医 療 , 福 祉	148.8	0.9	143.5	1.1	5.3	▲ 5.4	18.8	0.0
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	128.3	4.9	122.1	5.1	6.2	1.7	17.7	▲ 0.1

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差
対前年比（同月比）は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は96.7で、前月と比べ1.4%の増、前年同月と比べ1.4%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で27.2%で、前年同月と比べ2.3ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は97.0で、前月と比べ2.5%の増、前年同月と比べ2.0%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で26.9%で、前年同月と比べ3.8ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 労 働 者					労 働 異 動			
		本 月 末 労働者数	雇 用 指 数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
			前年比		比率	前年差	前年差		前年差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	304,439	96.7	▲ 1.4 (1.4)	27.2	2.3 (▲ 2.0)	1.45	▲ 0.01 (0.47)	1.73	▲ 0.50 (0.38)
	建 設 業	23,735	93.3	1.0	5.2	▲ 1.4	1.14	▲ 0.49	0.42	▲ 1.53
	製 造 業	47,388	92.2	▲ 7.5	8.0	▲ 0.5	0.87	0.10	1.06	0.54
	情 報 通 信 業	2,985	99.1	1.3	9.8	7.1	1.96	1.05	4.41	2.73
	運 輸 業 , 郵 便 業	15,851	98.2	▲ 0.5	10.5	3.7	0.89	0.06	2.61	1.87
	卸 売 業 , 小 売 業	58,618	97.7	1.8	45.8	▲ 2.0	2.45	▲ 0.19	2.43	▲ 0.52
	金 融 業 , 保 険 業	5,677	77.6	▲ 13.9	6.3	4.9	4.09	▲ 1.81	6.03	5.55
	学術研究,専門・技術サービス業	6,267	105.5	▲ 10.2	9.6	▲ 6.7	1.51	0.71	0.00	▲ 0.86
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	17,398	95.7	▲ 6.3	74.2	▲ 3.7	1.92	▲ 2.97	4.56	0.32
	生活関連サービス業,娯楽業	10,818	112.7	4.6	35.2	▲ 10.0	2.10	0.70	0.52	▲ 0.35
	教 育 , 学 習 支 援 業	20,287	100.0	4.0	20.2	5.7	0.03	0.02	0.10	▲ 2.92
	医 療 , 福 祉	66,054	98.6	2.5	30.9	14.1	1.43	0.84	1.66	▲ 1.56
	複 合 サービス 事業 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3,456 21,356	69.7 99.1	▲ 16.6 ▲ 2.1	13.4 26.9	▲ 1.3 ▲ 5.0	0.51 0.80	0.21 0.25	2.39 1.07	▲ 0.80 ▲ 0.96
30 人 以 上	調 査 産 業 計	167,583	97.0	▲ 2.0 (2.5)	26.9	3.8 (▲ 0.5)	1.12	0.18 (0.42)	1.62	▲ 0.43 (0.35)
	建 設 業	8,560	113.4	2.0	1.7	1.1	3.21	3.02	1.19	1.19
	製 造 業	37,920	93.0	▲ 6.0	6.8	0.0	0.88	0.14	0.93	0.27
	情 報 通 信 業	1,982	97.0	3.7	1.0	0.9	2.27	2.27	2.27	1.91
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,356	99.9	1.7	7.7	0.5	1.54	0.10	0.52	▲ 0.76
	卸 売 業 , 小 売 業	22,138	94.6	0.5	54.5	▲ 4.2	2.06	0.87	3.75	0.48
	金 融 業 , 保 険 業	1,762	62.8	▲ 26.3	1.5	▲ 2.2	0.57	0.28	0.57	▲ 0.67
	学術研究,専門・技術サービス業	2,137	99.1	▲ 14.8	4.9	▲ 11.5	0.00	0.00	0.00	0.00
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	7,841	118.0	▲ 10.9	75.1	▲ 3.6	2.78	▲ 1.47	5.02	0.89
	生活関連サービス業,娯楽業	3,976	111.9	2.6	30.7	▲ 11.2	2.26	0.90	1.40	▲ 0.75
	教 育 , 学 習 支 援 業	12,097	96.0	3.0	22.4	7.5	0.06	0.04	0.17	▲ 4.75
	医 療 , 福 祉	40,574	95.6	1.1	35.1	21.7	0.17	▲ 0.58	1.24	▲ 0.86
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14,708	106.3	▲ 0.7	31.3	▲ 10.3	1.16	0.35	1.56	▲ 0.69

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第 1 表 1 人平均月間現金給与額

(事 業 所 規 模 5 人 以 上)						(単 位 : 円)				
産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	350,667	311,699	291,861	19,838	38,968	124,190	121,084	117,310	3,774	3,106
製 造 業	329,115	294,826	268,823	26,003	34,289	140,569	134,361	125,625	8,736	6,208
卸 売 ・ 小 売 業	269,993	256,688	246,282	10,406	13,305	109,082	106,688	104,143	2,545	2,394
サ ー ビ ス 業	250,142	249,203	227,272	21,931	939	80,552	80,355	79,900	455	197

(事 業 所 規 模 3 0 人 以 上)						(単 位 : 円)				
産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	377,402	341,398	316,938	24,460	36,004	144,597	142,192	136,628	5,564	2,405
製 造 業	343,347	306,929	278,029	28,900	36,418	156,100	149,526	136,944	12,582	6,574
卸 売 ・ 小 売 業	312,444	271,573	256,959	14,614	40,871	119,146	113,942	111,318	2,624	5,204
サ ー ビ ス 業	242,193	240,939	225,498	15,441	1,254	87,459	87,432	86,915	517	27

第 2 表 1 人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

(事 業 所 規 模 5 人 以 上)								
産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	19.4	159.5	148.0	11.5	15.6	91.7	89.5	2.2
製 造 業	18.7	160.6	147.9	12.7	17.1	121.7	115.4	6.3
卸 売 ・ 小 売 業	19.3	149.6	141.6	8.0	16.5	92.8	90.2	2.6
サ ー ビ ス 業	18.8	156.0	143.6	12.4	14.9	73.1	72.8	0.3

(事 業 所 規 模 3 0 人 以 上)								
産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	19.2	163.0	149.2	13.8	16.3	103.1	100.1	3.0
製 造 業	18.5	160.8	147.2	13.6	18.1	133.7	125.1	8.6
卸 売 ・ 小 売 業	19.3	161.0	148.4	12.6	17.2	98.8	95.6	3.2
サ ー ビ ス 業	18.2	149.3	140.5	8.8	16.6	82.1	81.7	0.4

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上) (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
調 査 産 業 計	221,153	3,092	2,565	221,645	84,139	1,339	2,719	82,794
製 造 業	43,667	356	431	43,576	3,812	57	73	3,812
卸 売 ・ 小 売 業	31,217	1,058	522	31,753	27,390	379	904	26,865
サ ー ビ ス 業	15,651	108	140	15,601	5,763	64	90	5,755

(事業所規模30人以上) (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
調 査 産 業 計	122,471	1,436	1,390	122,487	45,945	454	1,333	45,096
製 造 業	35,323	320	281	35,348	2,619	12	73	2,572
卸 売 ・ 小 売 業	9,963	370	264	10,069	12,557	93	581	12,069
サ ー ビ ス 業	10,159	108	140	10,109	4,607	64	90	4,599

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）

(単位：円)

規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
100人以上	346,308	411,112	278,948	313,970	365,675	260,226	289,701	24,269	32,338	45,437	18,722
30～99人	291,399	348,532	235,876	268,396	311,178	226,819	252,588	15,808	23,003	37,354	9,057
5～29人	257,165	314,054	207,248	225,254	264,012	191,246	214,601	10,653	31,911	50,042	16,002

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数（調査産業計）

規 模	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
100人以上	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	18.6	18.8	18.3	149.0	158.6	139.2	138.2	144.1	132.1	10.8	14.5	7.1
30～99人	18.3	19.0	17.6	145.1	160.5	130.2	134.2	145.2	123.5	10.9	15.3	6.7
5～29人	18.2	18.9	17.6	133.8	146.8	122.5	127.2	137.7	118.0	6.6	9.1	4.5

産業別統計表

第 6 表 産業別性別常用労働者 1 人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模 5 人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	288,662	259,512	244,072	15,440	29,150	348,745	303,952	44,793	232,015	217,614	14,401
D 建 設 業	490,985	314,701	290,269	24,432	176,284	505,784	320,260	185,524	397,018	279,399	117,619
E 製 造 業	313,963	281,931	257,316	24,615	32,032	356,806	319,306	37,500	228,746	207,589	21,157
G 情 報 通 信 業	388,814	304,180	267,731	36,449	84,634	429,908	335,332	94,576	333,959	262,596	71,363
H 運 輸 業 , 郵 便 業	303,171	278,602	253,281	25,321	24,569	324,058	296,792	27,266	210,859	198,213	12,646
I 卸 売 業 , 小 売 業	195,519	187,264	180,496	6,768	8,255	261,948	247,382	14,566	154,101	149,781	4,320
J 金 融 業 , 保 険 業	332,639	306,916	292,402	14,514	25,723	424,840	402,314	22,526	290,544	263,361	27,183
L 学術研究,専門・技術サービス業	408,946	300,531	284,981	15,550	108,415	418,386	322,163	96,223	383,308	241,781	141,527
M 宿泊業,飲食サービス業	116,251	115,683	108,381	7,302	568	144,895	144,756	139	99,682	98,865	817
N 生活関連サービス業,娯楽業	238,310	224,755	212,613	12,142	13,555	273,674	261,937	11,737	194,759	178,965	15,794
O 教 育 , 学 習 支 援 業	362,838	349,302	348,488	814	13,536	397,829	393,192	4,637	345,408	327,439	17,969
P 医 療 , 福 祉	308,786	297,473	281,878	15,595	11,313	382,754	371,490	11,264	283,525	272,196	11,329
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	313,407	304,299	292,235	12,064	9,108	341,441	334,569	6,872	248,777	234,512	14,265
R サ ー ビ ス 業	204,471	203,732	187,584	16,148	739	243,044	242,582	462	164,816	163,792	1,024
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	234,944	217,819	199,899	17,920	17,125	269,336	247,129	22,207	200,072	188,099	11,973
E11 織 維 工 業	181,025	181,025	179,439	1,586	0	247,841	247,841	0	163,145	163,145	0
E12 木 材 ・ 木 製 品	280,247	267,209	250,176	17,033	13,038	290,810	280,031	10,779	242,200	221,022	21,178
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	289,537	267,808	260,080	7,728	21,729	295,814	273,397	22,417	264,142	245,195	18,947
E24 金 属 製 品	272,563	272,563	253,099	19,464	0	290,271	290,271	0	205,677	205,677	0
E27 業 務 用 機 械 器 具	385,675	289,783	256,203	33,580	95,892	421,633	316,133	105,500	308,032	232,887	75,145
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	440,897	359,465	323,014	36,451	81,432	478,882	390,926	87,956	338,125	274,345	63,780
E29 電 気 機 械 器 具	197,349	197,349	178,787	18,562	0	211,042	211,042	0	178,867	178,867	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	359,369	256,338	224,118	32,220	103,031	451,537	303,519	148,018	205,304	177,471	27,833
E31 輸 送 用 機 械 器 具	281,022	280,932	247,813	33,119	90	293,683	293,575	108	217,444	217,444	0
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	310,426	238,076	237,212	864	72,350	371,459	273,583	97,876	187,935	166,814	21,121
ES-1 E 一 括 分 1	285,514	285,514	262,223	23,291	0	304,515	304,515	0	220,004	220,004	0
ES-2 E 一 括 分 2	326,748	326,098	290,094	36,004	650	347,419	346,774	645	221,974	221,299	675
I-1 卸 売 業	228,677	228,275	221,604	6,671	402	269,240	268,719	521	177,538	177,287	251
I-2 小 売 業	185,218	174,524	167,726	6,798	10,694	258,123	236,186	21,937	149,293	144,139	5,154
M75 宿 泊 業	137,027	137,001	118,991	18,010	26	172,908	172,888	20	111,735	111,705	30
MS M 一 括 分	110,909	110,201	105,652	4,549	708	136,491	136,316	175	96,866	95,865	1,001

(単 位 : 円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業・F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業（調査事業所が僅少のため公表除外）を含めて算定したものである。

2 E15印刷・関連連業は、調査対象数が少ないため、非公表。

3 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

4 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

5 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
T L 調 査 産 業 計	18.3	141.0	132.0	9.0	18.9	154.1	141.7	12.4	17.8	128.6	122.8	5.8
D 建 設 業	19.9	155.7	145.3	10.4	19.9	157.1	145.7	11.4	19.6	146.2	142.7	3.5
E 製 造 業	18.6	157.5	145.3	12.2	18.9	163.2	148.2	15.0	18.0	146.0	139.4	6.6
G 情 報 通 信 業	17.4	155.3	138.2	17.1	18.3	163.5	146.7	16.8	16.2	144.5	126.9	17.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.2	156.7	136.3	20.4	18.4	163.8	140.3	23.5	17.2	125.8	118.9	6.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.0	123.3	117.8	5.5	18.8	141.4	133.1	8.3	17.5	111.9	108.2	3.7
J 金 融 業 , 保 険 業	17.7	142.2	133.7	8.5	17.2	144.6	133.8	10.8	18.0	141.0	133.6	7.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.9	151.8	144.1	7.7	19.7	153.1	147.4	5.7	20.5	148.4	135.1	13.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	14.7	91.3	86.0	5.3	15.2	106.9	97.7	9.2	14.3	82.3	79.2	3.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18.8	139.2	132.8	6.4	18.3	146.6	139.0	7.6	19.4	130.0	125.1	4.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.3	153.1	133.9	19.2	19.2	170.3	144.8	25.5	17.9	144.6	128.6	16.0
P 医 療 , 福 祉	18.9	144.2	140.0	4.2	20.2	159.1	153.9	5.2	18.4	139.1	135.3	3.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.8	155.6	148.4	7.2	20.0	159.2	151.4	7.8	19.4	147.1	141.4	5.7
R サ ー ビ ス 業	17.8	133.7	124.6	9.1	18.3	148.0	136.3	11.7	17.2	119.0	112.5	6.5
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	18.3	158.2	144.7	13.5	18.5	162.1	147.9	14.2	18.0	154.3	141.4	12.9
E11 織 維 工 業	18.7	141.5	139.8	1.7	19.8	153.5	151.8	1.7	18.4	138.3	136.6	1.7
E12 木 材 ・ 木 製 品	19.4	162.1	152.9	9.2	19.5	166.9	155.7	11.2	19.3	144.9	142.9	2.0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.6	156.8	153.2	3.6	19.1	156.4	152.6	3.8	21.4	158.4	155.6	2.8
E24 金 属 製 品	20.3	164.7	157.4	7.3	20.2	167.5	159.1	8.4	20.6	154.1	151.2	2.9
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.6	158.0	143.2	14.8	18.5	161.2	144.4	16.8	18.9	151.3	140.8	10.5
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	16.9	158.0	145.8	12.2	17.1	162.2	148.5	13.7	16.5	146.8	138.7	8.1
E29 電 気 機 械 器 具	16.6	146.1	134.4	11.7	16.3	148.6	132.2	16.4	17.1	142.8	137.5	5.3
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	17.2	145.1	128.2	16.9	17.9	156.7	133.8	22.9	16.1	125.7	118.7	7.0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.0	167.8	152.4	15.4	20.2	171.1	153.9	17.2	18.8	151.2	144.8	6.4
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	18.7	150.9	145.7	5.2	19.2	160.0	152.6	7.4	17.7	132.6	131.8	0.8
ES-1 E 一 括 分 1	19.5	163.8	151.1	12.7	19.7	167.7	153.5	14.2	18.7	150.5	142.9	7.6
ES-2 E 一 括 分 2	20.1	161.4	139.2	22.2	20.6	165.2	139.8	25.4	17.6	142.5	136.1	6.4
I-1 卸 売 業	17.6	135.4	129.5	5.9	18.0	146.0	139.2	6.8	17.0	122.0	117.3	4.7
I-2 小 売 業	18.1	119.5	114.1	5.4	19.2	139.0	129.9	9.1	17.6	109.9	106.4	3.5
M75 宿 泊 業	15.3	106.5	99.5	7.0	16.5	128.4	117.8	10.6	14.4	91.0	86.6	4.4
MS M 一 括 分	14.5	87.4	82.5	4.9	14.8	100.5	91.7	8.8	14.3	80.2	77.5	2.7

第 8 - 1 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)

(事業所規模 5 人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	305,292	4,431	5,284	304,439	82,794	27.2
D 建 設 業	23,566	269	100	23,735	1,238	5.2
E 製 造 業	47,479	413	504	47,388	3,812	8.0
G 情 報 通 信 業	3,060	60	135	2,985	292	9.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	16,129	143	421	15,851	1,663	10.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	58,607	1,437	1,426	58,618	26,865	45.8
J 金 融 業 , 保 険 業	5,789	237	349	5,677	360	6.3
L 学術研究,専門・技術サービス業	6,174	93	0	6,267	599	9.6
M 宿泊業,飲食サービス業	17,870	343	815	17,398	12,917	74.2
N 生活関連サービス業,娯楽業	10,649	224	55	10,818	3,809	35.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,300	7	20	20,287	4,091	20.2
P 医 療 , 福 祉	66,201	949	1,096	66,054	20,413	30.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,522	18	84	3,456	462	13.4
R サ ー ビ ス 業	21,414	172	230	21,356	5,755	26.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	5,512	103	34	5,581	2,051	36.7
E11 織 維 工 業	4,880	90	87	4,883	479	9.8
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,915	0	1	1,914	118	6.2
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,322	2	2	1,322	11	0.8
E24 金 属 製 品	1,479	4	5	1,478	131	8.9
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,753	18	8	3,763	280	7.4
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	10,832	139	70	10,901	90	0.8
E29 電 気 機 械 器 具	2,010	5	115	1,900	97	5.1
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	273	1	2	272	29	10.7
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,947	23	21	1,949	100	5.1
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	1,293	0	6	1,287	109	8.5
ES-1 E 一 括 分 1	6,015	0	128	5,887	75	1.3
ES-2 E 一 括 分 2	5,988	28	25	5,991	229	3.8
I-1 卸 売 業	13,847	148	58	13,937	1,823	13.1
I-2 小 売 業	44,760	1,289	1,368	44,681	25,042	56.0
M75 宿 泊 業	3,612	52	61	3,603	1,681	46.7
MS M 一 括 分	14,258	291	754	13,795	11,236	81.4

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模5人以上）

産 業	男						女					
	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	147,992	2,003	2,097	147,898	20,382	13.8	157,300	2,428	3,187	156,541	62,412	39.9
D 建 設 業	20,348	269	100	20,517	1,053	5.1	3,218	0	0	3,218	185	5.7
E 製 造 業	31,586	276	319	31,543	1,149	3.6	15,893	137	185	15,845	2,663	16.8
G 情 報 通 信 業	1,706	59	15	1,750	167	9.5	1,354	1	120	1,235	125	10.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	13,044	131	140	13,035	706	5.4	3,085	12	281	2,816	957	34.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	22,547	549	624	22,472	4,778	21.3	36,060	888	802	36,146	22,087	61.1
J 金 融 業 , 保 険 業	1,879	67	231	1,715	42	2.4	3,910	170	118	3,962	318	8.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	4,500	93	0	4,593	365	7.9	1,674	0	0	1,674	234	14.0
M 宿泊業,飲食サービス業	6,537	71	220	6,388	3,836	60.1	11,333	272	595	11,010	9,081	82.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	5,919	27	18	5,928	1,540	26.0	4,730	197	37	4,890	2,269	46.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	6,747	2	1	6,748	788	11.7	13,553	5	19	13,539	3,303	24.4
P 医 療 , 福 祉	16,785	325	227	16,883	3,938	23.3	49,416	624	869	49,171	16,475	33.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,449	18	49	2,418	257	10.6	1,073	0	35	1,038	205	19.7
R サ ー ビ ス 業	10,873	63	128	10,808	1,669	15.4	10,541	109	102	10,548	4,086	38.7
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	2,768	64	15	2,817	726	25.8	2,744	39	19	2,764	1,325	47.9
E11 織 維 工 業	1,014	36	3	1,047	0	0.0	3,866	54	84	3,836	479	12.5
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,499	0	1	1,498	31	2.1	416	0	0	416	87	20.9
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,060	2	2	1,060	9	0.8	262	0	0	262	2	0.8
E24 金 属 製 品	1,170	3	5	1,168	41	3.5	309	1	0	310	90	29.0
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,565	14	7	2,572	48	1.9	1,188	4	1	1,191	232	19.5
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	7,884	108	8	7,984	8	0.1	2,948	31	62	2,917	82	2.8
E29 電 気 機 械 器 具	1,178	0	110	1,068	66	6.2	832	5	5	832	31	3.7
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	171	1	2	170	8	4.7	102	0	0	102	21	20.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,619	21	10	1,630	90	5.5	328	2	11	319	10	3.1
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	864	0	6	858	6	0.7	429	0	0	429	103	24.0
ES-1 E 一 括 分 1	4,677	0	128	4,549	25	0.5	1,338	0	0	1,338	50	3.7
ES-2 E 一 括 分 2	5,000	27	22	5,005	91	1.8	988	1	3	986	138	14.0
I-1 卸 売 業	7,747	0	0	7,747	223	2.9	6,100	148	58	6,190	1,600	25.8
I-2 小 売 業	14,800	549	624	14,725	4,555	30.9	29,960	740	744	29,956	20,487	68.4
M75 宿 泊 業	1,497	9	20	1,486	437	29.4	2,115	43	41	2,117	1,244	58.8
MS M 一 括 分	5,040	62	200	4,902	3,399	69.3	9,218	229	554	8,893	7,837	88.1

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	314,322	287,422	268,082	19,340	26,900	375,169	334,374	40,795	253,505	240,492	13,013
D 建 設 業	554,804	396,772	349,994	46,778	158,032	564,934	399,720	165,214	440,144	363,410	76,734
E 製 造 業	330,535	296,159	268,376	27,783	34,376	371,703	332,337	39,366	242,671	218,944	23,727
G 情 報 通 信 業	442,370	343,358	311,421	31,937	99,012	470,247	364,565	105,682	374,406	291,655	82,751
H 運 輸 業 , 郵 便 業	370,363	328,159	289,607	38,552	42,204	375,050	332,493	42,557	329,316	290,205	39,111
I 卸 売 業 , 小 売 業	205,853	184,650	176,648	8,002	21,203	293,510	253,426	40,084	156,960	146,289	10,671
J 金 融 業 , 保 険 業	422,664	348,902	329,660	19,242	73,762	569,421	491,716	77,705	373,746	301,298	72,448
L 学術研究,専門・技術サービス業	384,717	338,171	315,791	22,380	46,546	401,865	352,267	49,598	302,014	270,188	31,826
M 宿泊業,飲食サービス業	113,428	112,164	105,248	6,916	1,264	133,262	132,950	312	102,102	100,295	1,807
N 生活関連サービス業,娯楽業	230,921	217,243	209,686	7,557	13,678	280,155	264,860	15,295	189,517	177,199	12,318
O 教育,学習支援業	355,040	355,040	354,070	970	0	407,682	407,682	0	330,722	330,722	0
P 医 療 , 福 祉	358,102	346,004	327,523	18,481	12,098	431,392	419,956	11,436	328,552	316,188	12,364
R サ ー ビ ス 業	193,863	192,992	182,212	10,780	871	240,118	239,662	456	151,099	149,845	1,254
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	243,799	236,485	214,446	22,039	7,314	269,701	259,934	9,767	212,748	208,375	4,373
E11 繊 維 工 業	179,815	179,815	179,040	775	0	233,114	233,114	0	164,412	164,412	0
E24 金 属 製 品	337,001	337,001	311,893	25,108	0	351,177	351,177	0	279,614	279,614	0
E27 業 務 用 機 械 器 具	386,695	286,274	253,938	32,336	100,421	423,808	312,203	111,605	309,049	232,026	77,023
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	440,897	359,465	323,014	36,451	81,432	478,882	390,926	87,956	338,125	274,345	63,780
E29 電 気 機 械 器 具	215,261	215,261	201,815	13,446	0	240,168	240,168	0	187,049	187,049	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	359,369	256,338	224,118	32,220	103,031	451,537	303,519	148,018	205,304	177,471	27,833
E31 輸 送 用 機 械 器 具	287,612	287,512	253,073	34,439	100	302,946	302,825	121	214,417	214,417	0
ES-1 E 一 括 分 1	284,057	284,057	263,731	20,326	0	303,096	303,096	0	224,351	224,351	0
ES-2 E 一 括 分 2	326,748	326,098	290,094	36,004	650	347,419	346,774	645	221,974	221,299	675
I-1 卸 売 業	240,337	238,775	234,851	3,924	1,562	297,888	295,191	2,697	198,789	198,047	742
I-2 小 売 業	199,283	174,339	165,560	8,779	24,944	292,500	243,796	48,704	149,880	137,528	12,352
M75 宿 泊 業	140,120	140,075	130,679	9,396	45	181,852	181,818	34	109,685	109,633	52
MS M 一 括 分	103,904	102,205	96,174	6,031	1,699	111,927	111,493	434	99,722	97,364	2,358

(単 位 : 円)

(注) 複合サービス事業、木材・木製品、印刷・同関連業、窯業・土石製品及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.4	146.8	135.9	10.9	18.9	159.6	144.7	14.9	17.9	133.9	127.0	6.9
D 建 設 業	19.9	165.6	152.4	13.2	19.9	165.8	152.6	13.2	20.0	164.3	150.9	13.4
E 製 造 業	18.5	159.0	145.7	13.3	18.8	163.6	147.7	15.9	17.9	148.9	141.2	7.7
G 情 報 通 信 業	19.4	176.1	159.7	16.4	19.3	174.7	158.9	15.8	19.6	179.4	161.6	17.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.4	182.6	149.7	32.9	19.5	185.3	150.7	34.6	18.9	158.5	140.4	18.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.2	126.6	119.2	7.4	18.3	144.5	133.6	10.9	18.1	116.7	111.3	5.4
J 金 融 業 , 保 険 業	17.7	136.2	123.0	13.2	18.3	152.1	132.5	19.6	17.5	131.0	119.9	11.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.8	159.8	149.8	10.0	19.7	159.5	149.3	10.2	19.9	161.5	152.4	9.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	13.8	84.8	80.9	3.9	13.9	90.7	86.2	4.5	13.7	81.4	77.9	3.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18.1	141.2	133.2	8.0	18.7	153.6	143.3	10.3	17.5	130.7	124.7	6.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.7	155.6	134.2	21.4	19.5	174.5	146.8	27.7	18.4	147.0	128.4	18.6
P 医 療 , 福 祉	18.8	148.8	143.5	5.3	19.9	160.5	153.6	6.9	18.4	144.0	139.4	4.6
R サ ー ビ ス 業	17.7	128.3	122.1	6.2	18.1	143.7	135.0	8.7	17.4	114.1	110.2	3.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.0	166.8	150.8	16.0	19.0	164.5	149.6	14.9	19.0	169.7	152.3	17.4
E11 繊 維 工 業	18.5	141.5	140.4	1.1	19.4	152.4	151.1	1.3	18.3	138.2	137.2	1.0
E24 金 属 製 品	20.1	169.4	158.4	11.0	20.2	171.3	159.5	11.8	19.7	161.8	153.9	7.9
E27 業 務 用 機 械 器 具	18.5	157.3	142.8	14.5	18.4	160.3	143.9	16.4	18.8	151.1	140.5	10.6
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	16.9	158.0	145.8	12.2	17.1	162.2	148.5	13.7	16.5	146.8	138.7	8.1
E29 電 気 機 械 器 具	17.5	150.6	143.6	7.0	17.9	153.9	145.5	8.4	17.2	146.8	141.5	5.3
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	17.2	145.1	128.2	16.9	17.9	156.7	133.8	22.9	16.1	125.7	118.7	7.0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.1	172.2	156.0	16.2	20.4	176.5	158.3	18.2	18.8	151.8	145.2	6.6
ES-1 E 一 括 分 1	19.1	159.6	149.3	10.3	19.3	161.7	150.9	10.8	18.6	152.8	144.2	8.6
ES-2 E 一 括 分 2	20.1	161.4	139.2	22.2	20.6	165.2	139.8	25.4	17.6	142.5	136.1	6.4
I-1 卸 売 業	17.8	132.3	130.7	1.6	17.2	139.8	137.0	2.8	18.3	127.0	126.2	0.8
I-2 小 売 業	18.3	125.6	117.1	8.5	18.5	145.6	132.8	12.8	18.1	114.9	108.7	6.2
M75 宿 泊 業	15.6	103.8	97.6	6.2	16.5	121.6	114.0	7.6	14.9	90.7	85.6	5.1
MS M 一 括 分	13.2	78.1	75.0	3.1	12.8	77.2	74.0	3.2	13.4	78.4	75.4	3.0

第 8 - 1 表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）

（事業所規模 30 人以上）

産 業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
		人	人	人	人	人	%
T L	調 査 産 業 計	168,416	1,890	2,723	167,583	45,096	26.9
D	建 設 業	8,391	269	100	8,560	144	1.7
E	製 造 業	37,942	332	354	37,920	2,572	6.8
G	情 報 通 信 業	1,982	45	45	1,982	20	1.0
H	運 輸 業 , 郵 便 業	9,261	143	48	9,356	721	7.7
I	卸 売 業 , 小 売 業	22,520	463	845	22,138	12,069	54.5
J	金 融 業 , 保 険 業	1,762	10	10	1,762	26	1.5
L	学術研究, 専門・技術サービス業	2,137	0	0	2,137	104	4.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	8,021	223	403	7,841	5,891	75.1
N	生活関連サービス業, 娯楽業	3,942	89	55	3,976	1,219	30.7
O	教 育 , 学 習 支 援 業	12,110	7	20	12,097	2,714	22.4
P	医 療 , 福 祉	41,011	70	507	40,574	14,242	35.1
R	サ ー ビ ス 業	14,766	172	230	14,708	4,599	31.3
E09,10	食 料 品 ・ た ば こ	3,611	68	34	3,645	1,299	35.6
E11	織 維 工 業	3,248	54	87	3,215	423	13.2
E24	金 属 製 品	523	4	5	522	7	1.3
E27	業 務 用 機 械 器 具	3,583	18	7	3,594	276	7.7
E28	電 子 ・ デ バ イ ス	10,832	139	70	10,901	90	0.8
E29	電 気 機 械 器 具	1,574	5	18	1,561	49	3.1
E30	情 報 通 信 機 械 器 具	273	1	2	272	29	10.7
E31	輸 送 用 機 械 器 具	1,762	13	21	1,754	71	4.0
ES-1	E 一 括 分 1	4,931	0	76	4,855	75	1.5
ES-2	E 一 括 分 2	5,988	28	25	5,991	229	3.8
I-1	卸 売 業	3,602	0	58	3,544	309	8.7
I-2	小 売 業	18,918	463	787	18,594	11,760	63.2
M75	宿 泊 業	2,090	52	61	2,081	953	45.8
MS	M 一 括 分	5,931	171	342	5,760	4,938	85.7

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模30人以上）

産 業	男						女					
	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者 比 率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	84,030	1,114	1,216	83,928	11,593	13.8	84,386	776	1,507	83,655	33,503	40.0
D 建 設 業	7,703	269	100	7,872	96	1.2	688	0	0	688	48	7.0
E 製 造 業	25,816	195	169	25,842	843	3.3	12,126	137	185	12,078	1,729	14.3
G 情 報 通 信 業	1,391	44	15	1,420	16	1.1	591	1	30	562	4	0.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	8,307	131	36	8,402	531	6.3	954	12	12	954	190	19.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	8,038	215	301	7,952	2,473	31.1	14,482	248	544	14,186	9,596	67.6
J 金 融 業 , 保 険 業	438	10	5	443	0	0.0	1,324	0	5	1,319	26	2.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,770	0	0	1,770	68	3.8	367	0	0	367	36	9.8
M 宿泊業,飲食サービス業	2,927	71	160	2,838	1,966	69.3	5,094	152	243	5,003	3,925	78.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	1,804	27	18	1,813	407	22.4	2,138	62	37	2,163	812	37.5
O 教育,学習支援業	3,824	2	1	3,825	365	9.5	8,286	5	19	8,272	2,349	28.4
P 医 療 , 福 祉	11,818	33	227	11,624	3,254	28.0	29,193	37	280	28,950	10,988	38.0
R サ ー ビ ス 業	7,112	63	128	7,047	1,241	17.6	7,654	109	102	7,661	3,358	43.8
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	1,971	29	15	1,985	577	29.1	1,640	39	19	1,660	722	43.5
E11 織 維 工 業	726	0	3	723	0	0.0	2,522	54	84	2,492	423	17.0
E24 金 属 製 品	420	3	5	418	0	0.0	103	1	0	104	7	6.7
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,424	14	6	2,432	47	1.9	1,159	4	1	1,162	229	19.7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	7,884	108	8	7,984	8	0.1	2,948	31	62	2,917	82	2.8
E29 電 気 機 械 器 具	839	0	13	826	18	2.2	735	5	5	735	31	4.2
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	171	1	2	170	8	4.7	102	0	0	102	21	20.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,453	11	10	1,454	61	4.2	309	2	11	300	10	3.3
ES-1 E 一 括 分 1	3,748	0	76	3,672	25	0.7	1,183	0	0	1,183	50	4.2
ES-2 E 一 括 分 2	5,000	27	22	5,005	91	1.8	988	1	3	986	138	14.0
I-1 卸 売 業	1,498	0	0	1,498	75	5.0	2,104	0	58	2,046	234	11.4
I-2 小 売 業	6,540	215	301	6,454	2,398	37.2	12,378	248	486	12,140	9,362	77.1
M75 宿 泊 業	885	9	20	874	321	36.7	1,205	43	41	1,207	632	52.4
MS M 一 括 分	2,042	62	140	1,964	1,645	83.8	3,889	109	202	3,796	3,293	86.7

賃金・雇用指数の推移

年 月		名 目 賃 金 指 数 (現金給与総額)	対 前 年 (同 月) 増 減 率	実 質 賃 金 指 数 (現金給与総額)	対 前 年 (同 月) 増 減 率	雇 用 指 数
規 模	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.9
	2 年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	3 年	104.2	4.3	103.9	3.9	98.6
	4 年	102.1	▲ 2.0	97.8	▲ 5.9	99.2
	5 年	105.4	3.2	97.1	▲ 0.7	98.6
	6 年	109.8	3.0	97.9	▲ 0.3	98.6
	7 年	112.3	2.3	97.0	▲ 0.9	98.9
5 人 以 上	令和7年3月	103.1	7.7	89.7	3.8	98.1
	4 月	95.3	▲ 1.4	82.8	▲ 4.7	99.4
	5 月	94.8	▲ 2.0	82.0	▲ 5.1	99.1
	6 月	158.1	▲ 2.5	137.2	▲ 5.3	99.2
	7 月	121.3	7.9	105.6	5.6	99.1
	8 月	100.0	2.8	87.0	0.8	99.5
	9 月	94.0	3.1	81.2	0.1	99.4
	10月	92.9	2.0	79.4	▲ 1.4	99.3
	11月	99.5	2.1	84.8	▲ 1.2	99.0
	12月	201.6	5.4	172.5	3.5	98.4
	令和8年1月	98.1	5.0	83.6	3.9	97.2
	2 月	97.1	3.9	83.5	3.0	95.4
	3 月	108.7	5.4	93.1	3.8	96.7
規 模	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.9
	2 年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	3 年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.4
	4 年	102.2	0.3	97.9	▲ 3.6	98.4
	5 年	103.2	1.0	95.0	▲ 3.0	99.1
	6 年	109.1	3.9	97.2	0.5	98.8
	7 年	114.9	5.3	99.2	2.1	99.5
30 人 以 上	令和7年3月	103.6	9.2	90.1	5.3	99.0
	4 月	94.0	5.1	81.7	1.7	99.4
	5 月	93.7	▲ 0.4	81.1	▲ 3.6	99.3
	6 月	177.6	6.2	154.2	3.2	100.2
	7 月	118.9	10.9	103.5	8.5	100.0
	8 月	101.1	8.7	88.0	6.8	100.4
	9 月	94.9	6.2	82.0	3.1	100.0
	10月	93.0	2.3	79.5	▲ 1.0	99.5
	11月	101.1	3.8	86.1	0.5	99.1
	12月	213.8	2.8	182.9	0.9	99.0
	令和8年1月	99.7	4.9	85.0	3.8	98.1
	2 月	99.7	7.7	85.7	6.7	94.6
	3 月	109.6	5.8	93.9	4.2	97.0

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指数(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていなかったが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指数が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約600事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与総額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- 「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- 「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- 「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- 「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- 「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

(2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- 「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- 「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- 「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

- 「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- 「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- 「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

参 考

全国・秋田県の結果（令和8年2月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前 年 比（差）	実 数	前 年 比（差）
現 金 給 与 総 額	298,542	3.4 %	257,748	3.9 %
きまって支給する給与（円）	289,452	3.3 %	256,616	4.9 %
所 定 内 給 与（円）	269,362	3.4 %	242,303	5.6 %
特別に支払われた給与（円）	9,090	7.5 %	1,132	▲ 66.2 %
出 勤 日 数（日）	16.7	▲ 0.2 日	17.5	▲ 0.7 日
総 実 労 働 時 間（時間）	129.4	▲ 1.0 %	132.5	▲ 4.8 %
所 定 内 労 働 時 間（時間）	119.7	▲ 1.0 %	124.5	▲ 5.0 %
所 定 外 労 働 時 間（時間）	9.7	▲ 1.0 %	8.0	▲ 2.4 %
本調査期間末労働者数（千人）	51,725	1.3 %	300	▲ 3.3 %
入 職 率（%）	1.57	0.06 ポイント	0.98	▲ 0.27 ポイント
離 職 率（%）	1.69	0.01 ポイント	1.35	0.19 ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/21070>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
 - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
 - ・労災保険給付額の改訂
 - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
 - ・未払賃金立替払額の決定
 - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
 - ・最低賃金決定の資料
 - ・ILO、OECD等国际機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和8年4月分集計の速報の公表は、令和8年6月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県政策企画部調査統計課 経済統計チーム
TEL 018-860-1256
FAX 018-860-1252
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp
美の国あきたネット掲載 有

一般職業紹介状況

付属資料

令和8年5月

秋田労働局職業安定部
職業安定課

付属資料目次

1 概 況	
秋田県の受理地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	1
秋田県の就業地別有効求人倍率(季節調整値)一覧	2
受理地別求人倍率と就業地別求人倍率【参考統計】	3
2 求職者の動向 及び 3 就職及び求人充足の動向(全数)	
一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)	4
雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)	5
総括表1-1 職業紹介主要指標の推移(全数)	6
総括表1-2 職業紹介主要指標の推移(常用)	7
総括表1-3 職業紹介主要指標の推移(常用(パートを除く))	8
総括表2-1 新規・有効求人倍率の推移	9
総括表2-2 常用(パートを除く)求人倍率の推移	10
第2表 態様別等新規求職者の動向(常用)	11
第3表 就職状況(全数)	12
第4表 65歳以上の職業紹介状況(全数)	13
第5表 正社員の職業紹介状況	14
4 求人の動向(全数)	
第6表 産業別新規求人の動向(全数)	15

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【令和8年1月改定】秋田県の受理地別有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	主な出来事
1963年	S38年	0.20	0.16	0.09	0.21	0.23	0.32	0.28	0.24	0.18	0.18	0.16	0.16	0.20	0.20	←オリンピック景気（37.10～39.10 24か月）
1964年	S39年	0.15	0.17	0.15	0.18	0.22	0.21	0.20	0.17	0.21	0.22	0.18	0.17	0.18	0.18	←証券不況（39.10～40.10 12か月）
1965年	S40年	0.17	0.17	0.15	0.14	0.14	0.12	0.11	0.15	0.17	0.18	0.16	0.12	0.15	0.15	←いざなぎ景気（40.10～45.7 57か月）
1966年	S41年	0.11	0.12	0.21	0.21	0.18	0.13	0.17	0.21	0.22	0.21	0.18	0.18	0.18	0.19	
1967年	S42年	0.17	0.16	0.19	0.18	0.19	0.19	0.24	0.23	0.23	0.21	0.23	0.20	0.20	0.22	
1968年	S43年	0.22	0.23	0.27	0.23	0.23	0.20	0.22	0.22	0.21	0.20	0.22	0.22	0.23	0.23	
1969年	S44年	0.23	0.26	0.25	0.23	0.25	0.23	0.20	0.20	0.23	0.26	0.27	0.30	0.24	0.25	
1970年	S45年	0.27	0.26	0.22	0.23	0.21	0.26	0.26	0.28	0.28	0.26	0.25	0.26	0.25	0.25	←ニクソン不況（45.7～46.12 17か月）
1971年	S46年	0.27	0.26	0.21	0.19	0.20	0.22	0.23	0.25	0.23	0.24	0.22	0.24	0.22	0.22	
1972年	S47年	0.21	0.21	0.23	0.21	0.22	0.17	0.19	0.19	0.19	0.21	0.22	0.29	0.21	0.22	←列島改造景気（46.12～48.11 23か月）
1973年	S48年	0.35	0.35	0.26	0.31	0.41	0.41	0.41	0.37	0.41	0.40	0.37	0.38	0.36	0.37	←第1次石油危機（48.11～50.3 16か月）
1974年	S49年	0.44	0.33	0.27	0.41	0.47	0.38	0.28	0.27	0.25	0.28	0.29	0.24	0.33	0.30	
1975年	S50年	0.24	0.23	0.22	0.27	0.35	0.24	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18	0.20	0.23	0.22	←ミニ回復（50.3～52.1 22か月）
1976年	S51年	0.20	0.22	0.22	0.20	0.23	0.25	0.31	0.39	0.33	0.30	0.25	0.22	0.24	0.24	
1977年	S52年	0.20	0.22	0.20	0.24	0.22	0.21	0.23	0.24	0.22	0.19	0.17	0.17	0.20	0.20	←円高不況（52.1～52.10 9か月）
1978年	S53年	0.16	0.18	0.22	0.20	0.18	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.21	0.20	0.20	
1979年	S54年	0.20	0.21	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25	0.24	0.26	0.26	0.25	0.23	0.23	
1980年	S55年	0.24	0.23	0.21	0.24	0.23	0.25	0.23	0.22	0.23	0.21	0.20	0.22	0.23	0.22	←第2次石油危機（世界同時不況） （55.2～58.2 36か月）
1981年	S56年	0.22	0.20	0.20	0.18	0.21	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.26	0.27	0.24	0.26	
1982年	S57年	0.26	0.26	0.29	0.23	0.24	0.23	0.25	0.25	0.25	0.26	0.24	0.24	0.25	0.25	
1983年	S58年	0.26	0.29	0.26	0.26	0.29	0.29	0.31	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.30	0.32	←ハイテク景気（58.2～60.6 28か月）
1984年	S59年	0.34	0.41	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	
1985年	S60年	0.37	0.42	0.36	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.32	0.33	0.33	0.31	0.34	0.33	←円高不況（60.6～61.11 17か月）
1986年	S61年	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.37	0.36	0.37	0.39	0.36	0.37	0.38	0.36	0.37	←バブル景気（61.11～H3.2 51か月）
1987年	S62年	0.37	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.46	0.49	0.56	0.56	0.59	0.65	0.47	0.55	
1988年	S63年	0.66	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71	0.75	0.75	0.76	0.79	0.79	0.85	0.73	0.78	
1989年	S64年	0.88	0.86	0.85	0.86	0.89	0.96	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	1.00	0.91	0.95	
1990年	H2年	0.97	1.01	1.01	1.04	1.03	1.05	1.06	1.05	1.03	1.04	1.01	1.01	1.02	1.03	
1991年	H3年	1.05	1.02	1.05	1.03	0.97	0.99	1.01	1.00	1.00	0.96	1.00	0.96	0.99	0.97	←第1次平成不況（3.2～5.10 32か月）
1992年	H4年	0.95	0.95	0.92	0.85	0.76	0.77	0.81	0.80	0.80	0.79	0.77	0.76	0.82	0.78	
1993年	H5年	0.77	0.79	0.78	0.76	0.75	0.77	0.75	0.75	0.73	0.72	0.71	0.70	0.75	0.72	←カンフル景気（5.10～9.5 43か月）
1994年	H6年	0.69	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.69	0.70	0.73	0.72	0.74	0.75	0.70	0.72	
1995年	H7年	0.77	0.79	0.79	0.79	0.81	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.75	0.74	0.78	0.76	←H7.1.17阪神淡路大震災
1996年	H8年	0.71	0.71	0.75	0.75	0.77	0.80	0.80	0.80	0.82	0.84	0.85	0.87	0.79	0.83	
1997年	H9年	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.88	0.87	0.84	0.83	0.83	0.81	0.86	0.82	←第2次平成不況（9.5～11.1 20か月）
1998年	H10年	0.76	0.72	0.68	0.62	0.62	0.58	0.55	0.54	0.54	0.51	0.50	0.49	0.59	0.54	
1999年	H11年	0.50	0.50	0.53	0.50	0.49	0.48	0.48	0.50	0.52	0.52	0.52	0.53	0.50	0.51	←IT景気（11.1～12.11 22か月）
2000年	H12年	0.53	0.53	0.54	0.55	0.58	0.59	0.59	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61	0.58	0.59	←第3次平成不況（12.11～14.1 14か月）
2001年	H13年	0.61	0.60	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.43	0.40	0.39	0.38	0.37	0.47	0.42	
2002年	H14年	0.36	0.36	0.38	0.40	0.43	0.42	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.42	0.41	0.42	←いざなぎ景気（14.1～20.2 73か月）
2003年	H15年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43	0.43	0.42	0.44	0.46	0.49	0.52	0.54	0.45	0.48	
2004年	H16年	0.55	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.62	0.64	0.64	0.64	0.61	0.58	0.59	0.60	
2005年	H17年	0.57	0.60	0.59	0.58	0.57	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56	0.57	
2006年	H18年	0.64	0.62	0.60	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.63	0.65	0.62	0.62	
2007年	H19年	0.63	0.61	0.62	0.61	0.62	0.63	0.62	0.63	0.62	0.60	0.60	0.59	0.61	0.61	
2008年	H20年	0.59	0.60	0.60	0.59	0.56	0.52	0.50	0.48	0.46	0.44	0.40	0.37	0.51	0.43	←世界金融不況（20.2～21.3 13か月）
2009年	H21年	0.34	0.32	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.32	0.34	0.32	0.32	0.31	0.32	
2010年	H22年	0.36	0.37	0.39	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.42	0.45	
2011年	H23年	0.48	0.50	0.50	0.49	0.48	0.51	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.53	0.57	←H23.3.11東日本大震災
2012年	H24年	0.64	0.63	0.65	0.68	0.70	0.70	0.69	0.70	0.69	0.69	0.68	0.70	0.68	0.69	←景気後退期（24.3～24.11 8か月）
2013年	H25年	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.70	0.71	0.72	0.74	0.76	0.78	0.80	0.72	0.76	←景気拡大期（24.12～30.10 71か月）
2014年	H26年	0.84	0.86	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.91	0.91	0.95	0.96	0.99	0.90	0.94	
2015年	H27年	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.02	1.07	1.09	1.08	1.09	1.09	1.08	1.05	1.07	
2016年	H28年	1.08	1.09	1.08	1.11	1.14	1.16	1.21	1.20	1.21	1.20	1.24	1.26	1.16	1.21	
2017年	H29年	1.28	1.27	1.29	1.30	1.34	1.36	1.36	1.37	1.40	1.42	1.44	1.45	1.35	1.41	
2018年	H30年	1.49	1.48	1.54	1.54	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.55	1.53	1.53	1.52	1.53	←景気後退期（30.10～R2.5 19か月）
2019年	R1年	1.53	1.54	1.52	1.52	1.50	1.49	1.46	1.45	1.44	1.50	1.46	1.47	1.48	1.45	
2020年	R2年	1.42	1.39	1.38	1.35	1.27	1.24	1.23	1.22	1.23	1.23	1.24	1.27	1.29	1.28	
2021年	R3年	1.33	1.33	1.36	1.38	1.44	1.47	1.54	1.54	1.55	1.52	1.45	1.48	1.44	1.49	
2022年	R4年	1.52	1.51	1.52	1.53	1.51	1.51	1.51	1.51	1.50	1.50	1.50	1.52	1.51	1.49	
2023年	R5年	1.47	1.42	1.35	1.37	1.35	1.38	1.35	1.34	1.31	1.32	1.30	1.29	1.35	1.32	は景気後退期
2024年	R6年	1.28	1.28	1.29	1.30	1.28	1.26	1.26	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.27	1.26	
2025年	R7年	1.24	1.24	1.24	1.23	1.20	1.21	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.22	1.21	
2026年	R8年	1.23	1.22	1.18	1.17	1.14										

（注） 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。
2. 令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月公表時に改定されている。
3. 年計及び年度計は原数値

【令和8年1月改定】秋田県の就業地別有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	主な出来事
1963年	S38年															
1964年	S39年															
1965年	S40年															
1966年	S41年															
1967年	S42年															
1968年	S43年															
1969年	S44年															
1970年	S45年															
1971年	S46年															
1972年	S47年															
1973年	S48年															
1974年	S49年															
1975年	S50年															
1976年	S51年															
1977年	S52年															
1978年	S53年															
1979年	S54年															
1980年	S55年															
1981年	S56年															
1982年	S57年															
1983年	S58年															
1984年	S59年															
1985年	S60年															
1986年	S61年															
1987年	S62年															
1988年	S63年															
1989年	S64年															
1990年	H 2 年															
1991年	H 3 年															
1992年	H 4 年															
1993年	H 5 年															
1994年	H 6 年															
1995年	H 7 年															
1996年	H 8 年															
1997年	H 9 年															
1998年	H10年															
1999年	H11年															
2000年	H12年															
2001年	H13年															
2002年	H14年															
2003年	H15年															
2004年	H16年															
2005年	H17年		0.59	0.60	0.61	0.60	0.56	0.57	0.57	0.56	0.56	0.56	0.60			
2006年	H18年	0.66	0.63	0.62	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.64	0.65	0.67	0.67			
2007年	H19年	0.66	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67	0.66	0.67	0.65	0.63	0.62	0.62			
2008年	H20年	0.62	0.62	0.61	0.61	0.59	0.55	0.52	0.50	0.49	0.47	0.43	0.40			←世界金融不況（20.2～21.3 13か月）
2009年	H21年	0.36	0.34	0.32	0.31	0.30	0.31	0.29	0.30	0.34	0.36	0.34	0.34			
2010年	H22年	0.38	0.40	0.41	0.41	0.42	0.44	0.46	0.46	0.46	0.48	0.49	0.48			
2011年	H23年	0.49	0.53	0.52	0.50	0.49	0.51	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64			←H23. 3. 11東日本大震災
2012年	H24年	0.67	0.65	0.68	0.72	0.73	0.74	0.73	0.73	0.72	0.71	0.70	0.72			←景気後退期（24.3～24.11 8か月）
2013年	H25年	0.69	0.70	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.75	0.78	0.80	0.82	0.85			←景気拡大期（24.12～30.10 71か月）
2014年	H26年	0.88	0.90	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.93	0.93	0.96	0.98	1.00			
2015年	H27年	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.05	1.08	1.10	1.11	1.12	1.13	1.13			
2016年	H28年	1.04	1.14	1.15	1.18	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.28	1.30	1.31			
2017年	H29年	1.34	1.35	1.37	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47	1.50	1.50	1.53	1.54			
2018年	H30年	1.59	1.58	1.61	1.62	1.60	1.62	1.64	1.64	1.64	1.65	1.64	1.64			←景気後退期（30.10～R2.5 19か月）
2019年	R 1 年	1.64	1.64	1.64	1.64	1.61	1.60	1.57	1.56	1.55	1.59	1.57	1.59			
2020年	R 2 年	1.52	1.48	1.45	1.42	1.34	1.30	1.29	1.28	1.29	1.29	1.31	1.35			
2021年	R 3 年	1.40	1.40	1.43	1.45	1.52	1.56	1.63	1.63	1.63	1.61	1.54	1.58			
2022年	R 4 年	1.62	1.62	1.63	1.65	1.65	1.64	1.64	1.65	1.64	1.64	1.65	1.66			
2023年	R 5 年	1.62	1.55	1.50	1.51	1.51	1.53	1.50	1.49	1.47	1.48	1.44	1.44			は景気後退期
2024年	R 6 年	1.43	1.41	1.44	1.45	1.43	1.42	1.41	1.41	1.41	1.41	1.42	1.41			
2025年	R 7 年	1.40	1.39	1.39	1.37	1.34	1.35	1.34	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33			
2026年	R 8 年	1.34	1.35	1.30	1.30	1.28										

（注） 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。
2. 令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月公表時に改定されている。
3. 年計及び年度計は原数値

受理地別求人倍率と就業地別求人倍率(令和8年5月分)

秋田労働局職業安定課

		能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	秋田県計	秋田県計 (季調値)
受 理 地	有効求職者数	1,266	1,258	542	574	3,640	6,729	489	1,618	8,836	1,568	414	1,576	1,033	4,591	17,067	15,927
	常用	1,255	1,244	531	562	3,592	6,692	476	1,597	8,765	1,488	396	1,543	959	4,386	16,743	
	有効求人数	1,622	1,526	520	589	4,257	7,275	395	1,424	9,094	1,751	416	1,512	819	4,498	17,849	18,213
	常用	1,576	1,472	476	561	4,085	6,869	342	1,328	8,539	1,517	393	1,424	769	4,103	16,727	
	有効求人倍率	1.28	1.21	0.96	1.03	1.17	1.08	0.81	0.88	1.03	1.12	1.00	0.96	0.79	0.98	1.05	1.14
	常用	1.26	1.18	0.90	1.00	1.14	1.03	0.72	0.83	0.97	1.02	0.99	0.92	0.80	0.94	1.00	
就 業 地	有効求職者数	1,266	1,258	542	574	3,640	6,729	489	1,618	8,836	1,568	414	1,576	1,033	4,591	17,067	15,927
	常用	1,255	1,244	531	562	3,592	6,692	476	1,597	8,765	1,488	396	1,543	959	4,386	16,743	
	有効求人数	1,876	1,790	638	683	4,987	7,239	546	1,763	9,548	1,869	516	1,975	975	5,335	19,870	20,332
	常用	1,778	1,691	588	648	4,705	6,768	514	1,608	8,890	1,712	476	1,780	882	4,850	18,445	
	有効求人倍率	1.48	1.42	1.18	1.19	1.37	1.08	1.12	1.09	1.08	1.19	1.25	1.25	0.94	1.16	1.16	1.28
	常用	1.42	1.36	1.11	1.15	1.31	1.01	1.08	1.01	1.01	1.15	1.20	1.15	0.92	1.11	1.10	
有効求人数差		254	264	118	94	730	▲ 36	151	339	454	118	100	463	156	837	2,021	2,119
(就業-受理)	常用	202	219	112	87	620	▲ 101	172	280	351	195	83	356	113	747	1,718	
有効求人倍率差		0.20	0.21	0.22	0.16	0.20	0.00	0.31	0.21	0.05	0.07	0.25	0.29	0.15	0.18	0.11	0.14
(就業-受理)	常用	0.16	0.18	0.21	0.15	0.17	▲ 0.02	0.36	0.18	0.04	0.13	0.21	0.23	0.12	0.17	0.10	

* 全国のハローワークで受理した求人で、就業地が秋田県内となっている求人数から求人倍率を算定。

* 有効求職者数及び受理地別有効求人数は職業紹介業務統計(秋田労働局)による。

* 就業地別有効求人数は厚生労働省特別集計による。

* 最右列以外の各数値は原数値である。

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和8年5月

年 月		8年 5月	8年 4月	7年 5月	対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	17,067	17,487	17,371	—	▲ 1.8
	季節調整値	15,927	15,936	16,141	▲ 0.1	—
	2 新規求職申込件数 (件)	3,449	5,237	3,993	—	▲ 13.6
	3 月間有効求人数 (人)	17,849	18,735	19,045	—	▲ 6.3
	季節調整値	18,213	18,629	19,395	▲ 2.2	—
	4 新規求人数 (人)	5,801	7,295	6,462		▲ 10.2
	5 就職件数 (件)	1,313	1,581	1,432		▲ 8.3
	6 充足数 (人)	1,275	1,530	1,374		▲ 7.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.05	1.07	1.10		▲ 0.05
	季節調整値	1.14	1.17	1.20	▲ 0.03	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.68	1.39	1.62	—	0.06
	季節調整値	1.88	1.88	1.84	0.00	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	38.1	30.2	35.9	—	2.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	22.0	21.0	21.3	—	0.7
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	16,743	17,168	16,991		▲ 1.5
	12 新規求職申込件数 (件)	3,267	5,085	3,747		▲ 12.8
	13 月間有効求人数 (人)	16,727	17,484	17,881		▲ 6.5
	14 新規求人数 (人)	5,257	6,801	5,960		▲ 11.8
	15 就職件数 (件)	1,209	1,451	1,323		▲ 8.6
	16 充足数 (人)	1,179	1,414	1,270		▲ 7.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.00	1.02	1.05		▲ 0.05
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.61	1.34	1.59		0.02
	19 就職率(15/12×100) (%)	37.0	28.5	35.3		1.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	22.4	20.8	21.3		1.1

(注) 1. 季節調整値以外の各数値は原数値である。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に改定されている。

3. ▲は減少である。

雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和8年5月

年 月		8年 5月	8年 4月	7年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数(人)	9,494	9,812	9,678	▲ 1.9
	2 新規求職申込件数(件)	1,960	2,805	2,275	▲ 13.8
	3 月間有効求人数(人)	11,942	12,386	12,840	▲ 7.0
	4 新規求人数(人)	3,701	4,675	4,251	▲ 12.9
	5 就職件数(件)	675	794	747	▲ 9.6
	6 充足数(人)	656	768	715	▲ 8.3
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.26	1.26	1.33	▲ 0.07
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.89	1.67	1.87	0.02
	9 就職率(5/2×100)(%)	34.4	28.3	32.8	1.6
	10 充足率(6/4×100)(%)	17.7	16.4	16.8	0.9
正 社 員	11 月間有効求人数(人)	10,368	10,775	11,156	▲ 7.1
	12 新規求人数(人)	3,215	3,994	3,740	▲ 14.0
	13 就職件数(件)	535	644	624	▲ 14.3
	14 充足数(人)	531	619	603	▲ 11.9
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.09	1.10	1.15	▲ 0.06
	16 充足率(14/12×100)(%)	16.5	15.5	16.1	0.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数(人)	7,249	7,356	7,313	▲ 0.9
	18 新規求職申込件数(件)	1,307	2,280	1,472	▲ 11.2
	19 月間有効求人数(人)	4,785	5,098	5,041	▲ 5.1
	20 新規求人数(人)	1,556	2,126	1,709	▲ 9.0
	21 就職件数(件)	534	657	576	▲ 7.3
	22 充足数(人)	523	646	555	▲ 5.8
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	0.66	0.69	0.69	▲ 0.03
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.19	0.93	1.16	0.03
	25 就職率(21/18×100)(%)	40.9	28.8	39.1	1.8
	26 充足率(22/20×100)(%)	33.6	30.4	32.5	1.1

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. ▲は減少である。

総括表1－1 職業紹介主要指標の推移（全数）

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	原数値	季節調整値
令和5年度	90,887	31,353	249,887	84,115	45,649	15,473	189,067	70,707	1.32	
令和6年度	86,293	28,538	236,908	75,208	44,389	15,692	188,597	73,150	1.26	
令和7年度	85,546	27,612	232,013	71,297	44,708	16,306	192,267	76,624	1.21	
6年4～6月	21,585	7,096	59,950	19,259	12,350	4,671	50,782	20,261	1.18	1.28
7～9月	21,324	6,802	59,208	18,287	9,459	3,171	45,612	17,704	1.30	1.25
10～12月	20,582	6,572	57,997	18,217	10,175	3,301	44,082	16,777	1.32	1.25
7年1～3月	22,802	8,068	59,753	19,445	12,405	4,549	48,121	18,408	1.24	1.24
4～6月	21,117	6,443	57,588	17,346	12,478	4,944	51,507	21,677	1.12	1.21
7～9月	20,931	6,437	57,606	17,148	9,428	3,262	45,993	18,302	1.25	1.21
10～12月	20,186	6,308	56,607	17,280	9,981	3,264	44,918	17,371	1.26	1.20
8年1～3月	23,312	8,424	60,212	19,523	12,821	4,836	49,849	19,274	1.21	1.21
7年5月	6,462	1,947	19,045	5,697	3,993	1,503	17,371	7,387	1.10	1.20
6月	7,189	2,139	18,993	5,615	3,199	1,143	16,773	7,067	1.13	1.21
7月	7,349	2,318	18,964	5,619	3,185	1,070	15,811	6,339	1.20	1.21
8月	6,546	1,996	19,225	5,674	3,018	1,079	15,104	6,023	1.27	1.21
9月	7,036	2,123	19,417	5,855	3,225	1,113	15,078	5,940	1.29	1.21
10月	7,659	2,480	19,466	5,904	3,615	1,275	15,356	6,015	1.27	1.20
11月	5,995	1,930	18,768	5,802	2,901	970	14,774	5,769	1.27	1.20
12月	6,532	1,898	18,373	5,574	3,465	1,019	14,788	5,587	1.24	1.20
8年1月	8,626	3,184	19,568	6,256	4,481	1,531	15,568	5,892	1.26	1.23
2月	7,421	2,724	20,629	6,807	4,143	1,645	16,986	6,499	1.21	1.22
3月	7,265	2,516	20,015	6,460	4,197	1,660	17,295	6,883	1.16	1.18
4月	7,295	2,333	18,735	5,762	5,237	2,301	17,487	7,416	1.07	1.17
5月	5,801	1,769	17,849	5,346	3,449	1,318	17,067	7,310	1.05	1.14

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	全 数	パート	原数値	季節調整値
令和5年度	▲ 10.7	▲ 15.9	▲ 10.2	▲ 15.6	▲ 1.6	1.4	0.9	3.1	▲ 0.17	
令和6年度	▲ 5.1	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 2.8	1.4	▲ 0.2	3.5	▲ 0.06	
令和7年度	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 5.2	0.7	3.9	1.9	4.7	▲ 0.05	
6年4～6月	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 0.5	4.1	1.3	4.2	▲ 0.08	0.00
7～9月	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 4.7	▲ 11.0	▲ 1.7	4.4	1.7	6.3	▲ 0.08	▲ 0.03
10～12月	▲ 4.6	▲ 10.1	▲ 5.3	▲ 11.8	▲ 1.9	0.3	▲ 1.1	2.0	▲ 0.05	0.00
7年1～3月	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 11.1	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 2.8	1.4	▲ 0.04	▲ 0.01
4～6月	▲ 2.2	▲ 9.2	▲ 3.9	▲ 9.9	1.0	5.8	1.4	7.0	▲ 0.06	▲ 0.03
7～9月	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 6.2	▲ 0.3	2.9	0.8	3.4	▲ 0.05	0.00
10～12月	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 1.1	1.9	3.5	▲ 0.06	▲ 0.01
8年1～3月	2.2	4.4	0.8	0.4	3.4	6.3	3.6	4.7	▲ 0.03	0.01
7年5月	▲ 7.1	▲ 12.3	▲ 4.7	▲ 10.8	▲ 0.6	3.4	1.7	7.7	▲ 0.07	▲ 0.03
6月	4.0	0.2	▲ 2.8	▲ 8.7	1.5	4.8	1.7	6.7	▲ 0.05	0.01
7月	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 7.6	▲ 2.4	▲ 2.0	0.5	4.1	▲ 0.05	0.00
8月	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 2.1	▲ 5.7	0.6	8.4	0.7	3.3	▲ 0.04	0.00
9月	2.4	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 5.4	0.9	2.7	1.3	2.8	▲ 0.04	0.00
10月	▲ 2.2	▲ 9.0	▲ 2.2	▲ 7.4	▲ 0.3	2.1	1.9	3.5	▲ 0.05	▲ 0.01
11月	▲ 6.7	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 9.6	2.2	3.7	▲ 0.06	0.00
12月	3.3	0.1	▲ 2.5	▲ 3.8	0.7	4.1	1.6	3.3	▲ 0.05	0.00
8年1月	10.2	16.7	2.7	5.9	7.5	16.2	4.3	5.7	▲ 0.02	0.03
2月	▲ 0.4	▲ 3.4	2.5	1.4	▲ 0.2	1.4	3.9	5.4	▲ 0.02	▲ 0.01
3月	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.3	2.7	3.2	2.6	3.2	▲ 0.06	▲ 0.04
4月	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.1	0.7	2.7	▲ 0.06	▲ 0.01
5月	▲ 10.2	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 6.2	▲ 13.6	▲ 12.3	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.05	▲ 0.03

(注) 1. 最右列以外の各数値は原数値である。令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月公表時に改定されている。
2. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
3. 有効求人倍率（季節調整値）欄は前月比である。
4. 全数とは、常用及び臨時・季節を併せたものである（新規学卒者・日雇いを除く）。

総括表1-2

職業紹介主要指標の推移（常用）

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和5年度	81,740	26,175	228,262	70,360	43,289	15,237	183,077	69,847
令和6年度	78,088	24,087	217,767	63,857	42,068	15,479	182,881	72,442
令和7年度	77,401	23,463	213,977	61,103	42,561	16,081	186,882	75,905
6年4～6月	19,725	6,009	55,654	16,573	11,870	4,628	49,621	20,098
7～9月	19,361	5,841	54,457	15,592	9,299	3,124	44,905	17,538
10～12月	18,197	5,218	52,940	15,155	9,161	3,252	42,722	16,624
7年1～3月	20,805	7,019	54,716	16,537	11,738	4,475	45,633	18,182
4～6月	19,397	5,539	53,827	15,207	12,002	4,868	50,391	21,463
7～9月	18,938	5,536	53,006	14,723	9,305	3,220	45,354	18,161
10～12月	17,851	4,976	51,871	14,403	9,018	3,195	43,590	17,173
8年1～3月	21,215	7,412	55,273	16,770	12,236	4,798	47,547	19,108
7年5月	5,960	1,709	17,881	5,041	3,747	1,472	16,991	7,313
6月	6,437	1,746	17,643	4,837	3,111	1,119	16,367	6,988
7月	6,552	1,946	17,470	4,803	3,144	1,058	15,454	6,293
8月	5,994	1,767	17,638	4,862	2,986	1,065	14,959	5,978
9月	6,392	1,823	17,898	5,058	3,175	1,097	14,941	5,890
10月	6,862	2,070	17,937	5,065	3,510	1,252	15,154	5,954
11月	5,344	1,542	17,170	4,817	2,701	948	14,460	5,700
12月	5,645	1,364	16,764	4,521	2,807	995	13,976	5,519
8年1月	7,876	2,805	17,946	5,337	4,071	1,515	14,793	5,831
2月	6,693	2,349	18,856	5,817	4,039	1,634	16,009	6,445
3月	6,646	2,258	18,471	5,616	4,126	1,649	16,745	6,832
4月	6,801	2,126	17,484	5,098	5,085	2,280	17,168	7,356
5月	5,257	1,556	16,727	4,785	3,267	1,307	16,743	7,249

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
令和5年度	▲ 9.2	▲ 15.7	▲ 8.9	▲ 15.7	▲ 1.5	1.4	1.0	3.0
令和6年度	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 9.2	▲ 2.8	1.6	▲ 0.1	3.7
令和7年度	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3	1.2	3.9	2.2	4.8
6年4～6月	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 0.7	4.2	1.5	4.4
7～9月	▲ 3.4	▲ 7.8	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 1.1	5.1	2.0	6.6
10～12月	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 2.2	1.3	▲ 1.0	2.6
7年1～3月	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 6.6	▲ 2.9	▲ 3.0	1.4
4～6月	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 3.3	▲ 8.2	1.1	5.2	1.6	6.8
7～9月	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 5.6	0.1	3.1	1.0	3.6
10～12月	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 1.8	2.0	3.3
8年1～3月	2.0	5.6	1.0	1.4	4.2	7.2	4.2	5.1
7年5月	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 1.1	2.2	1.7	7.5
6月	4.2	1.7	▲ 2.2	▲ 7.5	1.0	4.1	1.7	6.4
7月	▲ 4.0	▲ 7.4	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 2.4	▲ 2.0	0.6	4.2
8月	▲ 5.4	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 5.4	1.7	9.7	0.9	3.6
9月	3.1	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 5.3	1.0	2.2	1.5	2.8
10月	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 0.3	0.9	2.1	3.4
11月	▲ 6.8	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 10.1	2.1	3.4
12月	3.4	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 2.9	2.9	4.1	1.9	3.2
8年1月	12.8	23.5	3.9	9.5	9.8	17.5	5.0	5.9
2月	▲ 3.8	▲ 6.5	2.2	1.8	0.5	2.3	4.5	5.8
3月	▲ 3.2	1.0	▲ 2.8	▲ 5.6	2.8	3.8	3.1	3.7
4月	▲ 2.8	2.0	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 1.1	0.1	0.8	2.7
5月	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 12.8	▲ 11.2	▲ 1.5	▲ 0.9

（注）1. 各数値は全て原数値である。

2. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

3. 常用とは、雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものである（新規卒者・季節労働者を除く）。

総括表1－3

職業紹介主要指標の推移（常用（パートを除く））

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
令和5年度	55,565	28,052	13,159	9,436	1.98	1.39	2,005	40,263
令和6年度	54,001	26,589	12,826	9,203	2.03	1.39	2,751	40,585
令和7年度	53,938	26,480	12,740	9,248	2.04	1.38	2,268	43,555
6年4～6月	13,716	7,242	13,027	9,841	1.89	1.32	823	10,217
7～9月	13,520	6,175	12,955	9,122	2.19	1.42	544	11,336
10～12月	12,979	5,909	12,595	8,699	2.20	1.45	655	9,564
7年1～3月	13,786	7,263	12,726	9,150	1.90	1.39	729	9,468
4～6月	13,858	7,134	12,873	9,643	1.94	1.34	655	10,374
7～9月	13,402	6,085	12,761	9,064	2.20	1.41	585	12,470
10～12月	12,875	5,823	12,489	8,806	2.21	1.42	562	10,803
8年1～3月	13,803	7,438	12,834	9,480	1.86	1.35	466	9,908
7年5月	4,251	2,275	12,840	9,678	1.87	1.33	153	3,488
6月	4,691	1,992	12,806	9,379	2.35	1.37	119	3,805
7月	4,606	2,086	12,667	9,161	2.21	1.38	171	4,184
8月	4,227	1,921	12,776	8,981	2.20	1.42	262	4,110
9月	4,569	2,078	12,840	9,051	2.20	1.42	152	4,176
10月	4,792	2,258	12,872	9,200	2.12	1.40	168	3,832
11月	3,802	1,753	12,353	8,760	2.17	1.41	100	3,461
12月	4,281	1,812	12,243	8,457	2.36	1.45	294	3,510
8年1月	5,071	2,556	12,609	8,962	1.98	1.41	217	3,365
2月	4,344	2,405	13,039	9,564	1.81	1.36	124	3,180
3月	4,388	2,477	12,855	9,913	1.77	1.30	125	3,363
4月	4,675	2,805	12,386	9,812	1.67	1.26	268	3,151
5月	3,701	1,960	11,942	9,494	1.89	1.26	118	3,633

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
令和5年度	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 0.2	▲ 0.06	▲ 0.08	10.1	8.6
令和6年度	▲ 2.8	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 2.5	0.05	0.00	37.2	0.8
令和7年度	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	0.5	0.01	▲ 0.01	▲ 17.6	7.3
6年4～6月	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 0.3	0.01	▲ 0.04	28.0	2.8
7～9月	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 0.7	0.06	▲ 0.01	29.5	▲ 0.2
10～12月	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 3.1	0.05	0.01	56.7	▲ 2.6
7年1～3月	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 3.7	▲ 5.7	0.08	0.03	39.1	3.4
4～6月	1.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.0	0.05	0.02	▲ 20.4	1.5
7～9月	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.6	0.01	▲ 0.01	7.5	10.0
10～12月	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.8	1.2	0.01	▲ 0.03	▲ 14.2	13.0
8年1～3月	0.1	2.4	0.8	3.6	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 36.1	4.6
7年5月	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 0.05	0.01	▲ 40.5	▲ 0.9
6月	5.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.5	0.12	0.02	▲ 33.1	5.1
7月	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.7	0.00	▲ 0.01	▲ 24.0	4.7
8月	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.06	▲ 0.01	37.2	8.1
9月	4.9	0.4	▲ 0.7	0.7	0.10	▲ 0.02	18.8	18.0
10月	1.4	▲ 0.9	0.5	1.3	0.05	▲ 0.01	▲ 12.5	13.7
11月	▲ 9.2	▲ 5.7	▲ 1.9	1.3	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 22.5	11.1
12月	5.3	2.3	▲ 1.2	1.1	0.07	▲ 0.03	▲ 12.0	14.0
8年1月	7.6	5.8	1.7	4.5	0.03	▲ 0.04	▲ 11.4	2.6
2月	▲ 2.2	▲ 0.7	2.4	3.7	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 55.7	2.2
3月	▲ 5.3	2.1	▲ 1.5	2.7	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 38.7	9.3
4月	▲ 4.9	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 30.0	2.3
5月	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 7.0	▲ 1.9	0.02	▲ 0.07	▲ 22.9	4.2

- (注) 1. 各数値は全て原数値である。
2. 下表は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。
3. 求人倍率は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。
4. 雇用保険業務統計の事業主都合離職者は一般被保険者、受給者実人員は、一般求職者給付である。
5. パートタイムを除く常用の数値である（新規学卒者を除く）。
6. 年度の月間有効求職者数及び月間有効求人数は月平均値である。

	秋 田 県				全 国			
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)	全 数 (季調値)	常 用 (原数値)
令和3年度	2.32	2.16	1.49	1.39	2.08	1.90	1.16	1.05
令和4年度	2.19	2.05	1.49	1.38	2.30	2.09	1.31	1.19
令和5年度	1.99	1.89	1.32	1.25	2.28	2.07	1.29	1.17
令和6年度	1.94	1.86	1.26	1.19	2.26	2.06	1.25	1.14
令和7年度	1.91	1.82	1.21	1.14	2.16	1.97	1.20	1.10
6年1～3月	1.93	1.76	1.28	1.24	2.26	2.02	1.26	1.19
4～6月	1.94	1.66	1.28	1.12	2.23	1.77	1.24	1.06
7～9月	1.94	2.08	1.25	1.21	2.25	2.19	1.25	1.12
10～12月	1.92	1.99	1.25	1.24	2.25	2.35	1.26	1.19
7年1～3月	1.95	1.77	1.24	1.20	2.29	2.04	1.25	1.19
4～6月	1.89	1.62	1.21	1.07	2.21	1.75	1.23	1.06
7～9月	1.90	2.04	1.21	1.17	2.16	2.10	1.21	1.09
10～12月	1.88	1.98	1.20	1.19	2.14	2.23	1.19	1.13
8年1～3月	1.94	1.73	1.21	1.16	2.12	1.88	1.19	1.13
6年5月	1.98	1.70	1.28	1.11	2.24	1.85	1.24	1.05
6月	1.79	2.01	1.26	1.12	2.25	2.16	1.24	1.06
7月	1.96	2.12	1.26	1.18	2.24	2.15	1.24	1.11
8月	1.98	2.16	1.25	1.22	2.30	2.30	1.24	1.13
9月	1.87	1.97	1.26	1.24	2.21	2.12	1.25	1.14
10月	1.91	1.99	1.25	1.23	2.25	2.21	1.26	1.16
11月	2.02	1.97	1.26	1.25	2.25	2.35	1.26	1.18
12月	1.84	2.00	1.25	1.24	2.26	2.53	1.25	1.22
7年1月	1.98	1.88	1.24	1.23	2.30	2.05	1.25	1.20
2月	1.92	1.73	1.24	1.20	2.31	2.11	1.25	1.19
3月	1.94	1.71	1.24	1.17	2.27	1.96	1.25	1.16
4月	1.91	1.36	1.23	1.07	2.26	1.50	1.25	1.08
5月	1.84	1.59	1.20	1.05	2.18	1.85	1.23	1.05
6月	1.92	2.07	1.21	1.08	2.18	2.02	1.22	1.05
7月	1.92	2.08	1.21	1.13	2.18	2.13	1.22	1.09
8月	1.87	2.01	1.21	1.18	2.15	2.13	1.21	1.09
9月	1.92	2.01	1.21	1.20	2.13	2.04	1.20	1.10
10月	1.89	1.95	1.20	1.18	2.12	2.09	1.19	1.10
11月	1.89	1.98	1.20	1.19	2.14	2.25	1.19	1.12
12月	1.86	2.01	1.20	1.20	2.14	2.40	1.20	1.17
8年1月	2.05	1.93	1.23	1.21	2.11	1.91	1.18	1.14
2月	1.95	1.66	1.22	1.18	2.10	1.92	1.19	1.13
3月	1.82	1.61	1.18	1.10	2.15	1.82	1.18	1.10
4月	1.88	1.34	1.17	1.02	2.11	1.42	1.18	1.02
5月	1.88	1.61	1.14	1.00	2.11	1.77	1.17	0.99

(注) 1. 令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月公表時に改定されている。

2. 常用は、常用（フルタイム＋パート）で求人倍率を算出している（新規学卒者を除く）。

3. 年度計は原数値

総括表2-2

常用(パートを除く)求人倍率の推移

	秋 田 県				全 国			
	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差
令和3年度	2.13	0.29	1.47	0.24	1.90	0.21	1.09	0.08
令和4年度	2.04	▲ 0.09	1.47	0.00	2.09	0.19	1.23	0.14
令和5年度	1.98	▲ 0.06	1.39	▲ 0.08	2.10	0.01	1.23	0.00
令和6年度	2.03	0.05	1.39	0.00	2.14	0.04	1.22	▲ 0.01
令和7年度	2.04	0.01	1.38	▲ 0.01	2.06	▲ 0.08	1.19	▲ 0.03
6年1～3月	1.82	0.08	1.36	▲ 0.03	2.01	0.03	1.24	▲ 0.05
4～6月	1.89	0.01	1.32	▲ 0.04	1.90	▲ 0.02	1.15	▲ 0.04
7～9月	2.19	0.06	1.42	▲ 0.01	2.22	0.03	1.21	▲ 0.02
10～12月	2.20	0.05	1.45	0.01	2.42	0.19	1.28	0.03
7年1～3月	1.90	0.08	1.39	0.03	2.09	0.08	1.27	0.03
4～6月	1.94	0.05	1.34	0.02	1.91	0.01	1.17	0.02
7～9月	2.20	0.01	1.41	▲ 0.01	2.15	▲ 0.07	1.18	▲ 0.03
10～12月	2.21	0.01	1.42	▲ 0.03	2.31	▲ 0.11	1.22	▲ 0.06
8年1～3月	1.86	▲ 0.04	1.35	▲ 0.04	1.94	▲ 0.15	1.20	▲ 0.07
6年5月	1.92	0.09	1.32	▲ 0.02	1.99	0.02	1.14	▲ 0.03
6月	2.23	▲ 0.10	1.35	▲ 0.05	2.23	0.03	1.16	▲ 0.04
7月	2.21	0.03	1.39	▲ 0.04	2.17	▲ 0.03	1.19	▲ 0.03
8月	2.26	0.13	1.43	▲ 0.02	2.32	0.17	1.21	▲ 0.02
9月	2.10	0.01	1.44	0.02	2.17	▲ 0.05	1.22	▲ 0.01
10月	2.07	0.00	1.41	▲ 0.02	2.25	0.08	1.24	0.00
11月	2.25	0.17	1.46	0.03	2.46	0.16	1.27	0.00
12月	2.29	▲ 0.04	1.48	0.03	2.59	▲ 0.02	1.32	0.02
7年1月	1.95	0.02	1.45	0.03	2.09	0.11	1.29	0.02
2月	1.84	0.19	1.38	0.03	2.16	0.12	1.27	0.02
3月	1.91	0.02	1.35	0.02	2.01	0.00	1.24	0.02
4月	1.71	0.07	1.31	0.01	1.68	0.09	1.18	0.03
5月	1.87	▲ 0.05	1.33	0.01	2.01	0.02	1.16	0.02
6月	2.35	0.12	1.37	0.02	2.12	▲ 0.11	1.17	0.01
7月	2.21	0.00	1.38	▲ 0.01	2.17	0.00	1.19	0.00
8月	2.20	▲ 0.06	1.42	▲ 0.01	2.18	▲ 0.14	1.18	▲ 0.03
9月	2.20	0.10	1.42	▲ 0.02	2.10	▲ 0.07	1.18	▲ 0.04
10月	2.12	0.05	1.40	▲ 0.01	2.16	▲ 0.09	1.19	▲ 0.05
11月	2.17	▲ 0.08	1.41	▲ 0.05	2.35	▲ 0.11	1.21	▲ 0.06
12月	2.36	0.07	1.45	▲ 0.03	2.47	▲ 0.12	1.26	▲ 0.06
8年1月	1.98	0.03	1.41	▲ 0.04	1.96	▲ 0.13	1.23	▲ 0.06
2月	1.81	▲ 0.03	1.36	▲ 0.02	1.98	▲ 0.18	1.21	▲ 0.06
3月	1.77	▲ 0.14	1.30	▲ 0.05	1.88	▲ 0.13	1.17	▲ 0.07
4月	1.67	▲ 0.04	1.26	▲ 0.05	1.61	▲ 0.07	1.12	▲ 0.06
5月	1.89	0.02	1.26	▲ 0.07	1.95	▲ 0.06	1.11	▲ 0.05

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 増減は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

3. パートタイムを除く常用の数値である(新規学卒者を除く)。

第 2 表

態様別等新規求職者の動向（常用）

常用	新 規 求 職 者																			
	合 計			態 様 別						年 齢 別										
				在職者	離職者	(主な離職内訳)*			無業者 (過去1年)	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
	事業主都合	自己都合	自営、その他																	
令和5年度	43,289	19,440	23,831	15,808	23,455	6,234	15,100	621	4,026	412	2,819	3,602	3,543	4,090	4,190	4,273	4,163	3,722	4,796	7,679
令和6年度	42,068	18,699	23,357	15,058	22,941	6,729	14,486	544	4,069	419	2,553	3,169	3,286	3,664	4,062	4,132	4,066	3,700	4,817	8,200
令和7年度	42,561	18,775	23,765	15,405	23,163	6,680	14,754	545	3,993	442	2,398	2,917	3,176	3,455	3,936	4,161	4,274	3,929	4,791	9,082
6年4～6月	11,870	5,292	6,575	3,445	7,288	2,378	4,292	129	1,137	120	736	882	904	1,023	1,054	1,110	1,124	964	1,399	2,554
7～9月	9,299	4,116	5,180	3,322	5,025	1,164	3,467	153	952	108	639	728	771	849	964	972	868	830	962	1,608
10～12月	9,161	4,148	5,013	3,126	5,186	1,608	3,248	134	849	87	578	717	719	856	884	883	922	803	1,066	1,646
7年1～3月	11,738	5,143	6,589	5,165	5,442	1,579	3,479	128	1,131	104	600	842	892	936	1,160	1,167	1,152	1,103	1,390	2,392
4～6月	12,002	5,348	6,649	3,395	7,443	2,557	4,227	139	1,164	142	648	793	886	966	1,043	1,047	1,133	1,030	1,431	2,883
7～9月	9,305	4,255	5,048	3,261	5,159	1,311	3,513	123	885	97	583	666	765	797	911	997	927	876	945	1,741
10～12月	9,018	4,083	4,928	3,116	5,026	1,471	3,216	141	876	99	560	625	679	711	848	879	878	873	1,041	1,825
8年1～3月	12,236	5,089	7,140	5,633	5,535	1,341	3,798	142	1,068	104	607	833	846	981	1,134	1,238	1,336	1,150	1,374	2,633
6年5月	3,787	1,693	2,093	1,170	2,237	705	1,370	48	380	38	249	333	317	348	336	354	375	305	398	734
6月	3,080	1,354	1,724	1,080	1,662	428	1,124	36	338	36	200	240	248	297	313	350	289	258	321	528
7月	3,221	1,466	1,752	1,116	1,782	453	1,189	48	323	31	229	250	269	276	298	337	320	298	333	580
8月	2,935	1,296	1,639	1,059	1,583	353	1,095	51	293	34	189	233	241	266	353	290	269	247	321	492
9月	3,143	1,354	1,789	1,147	1,660	358	1,183	54	336	43	221	245	261	307	313	345	279	285	308	536
10月	3,519	1,589	1,930	1,189	1,976	543	1,296	51	354	42	238	282	281	332	342	340	357	296	389	620
11月	2,914	1,295	1,619	998	1,615	450	1,064	36	301	30	188	222	235	256	273	280	286	274	357	513
12月	2,728	1,264	1,464	939	1,595	615	888	47	194	15	152	213	203	268	269	263	279	233	320	513
7年1月	3,706	1,637	2,067	1,462	1,918	557	1,231	36	326	27	223	289	283	318	365	373	345	333	413	737
2月	4,018	1,696	2,318	2,054	1,585	419	1,062	41	379	33	189	273	304	312	416	417	401	393	504	776
3月	4,014	1,810	2,204	1,649	1,939	603	1,186	51	426	44	188	280	305	306	379	377	406	377	473	879
4月	5,144	2,243	2,898	1,152	3,574	1,415	1,786	52	418	54	260	314	340	374	396	418	439	427	678	1,444
5月	3,747	1,708	2,039	1,151	2,192	727	1,286	51	404	40	207	238	295	321	355	316	356	334	423	862
6月	3,111	1,397	1,712	1,092	1,677	415	1,155	36	342	48	181	241	251	271	292	313	338	269	330	577
7月	3,144	1,441	1,703	1,114	1,755	445	1,199	41	275	36	196	249	244	275	327	348	305	296	325	543
8月	2,986	1,370	1,614	1,017	1,699	441	1,142	42	270	30	185	194	270	240	301	299	309	293	321	544
9月	3,175	1,444	1,731	1,130	1,705	425	1,172	40	340	31	202	223	251	282	283	350	313	287	299	654
10月	3,510	1,578	1,930	1,180	1,987	580	1,281	61	343	34	224	248	246	265	332	338	349	326	437	711
11月	2,701	1,215	1,482	910	1,535	398	1,034	39	256	33	161	194	204	222	245	255	256	293	297	541
12月	2,807	1,290	1,516	1,026	1,504	493	901	41	277	32	175	183	229	224	271	286	273	254	307	573
8年1月	4,071	1,629	2,440	1,903	1,890	469	1,319	31	278	36	199	296	285	350	377	416	438	370	480	824
2月	4,039	1,670	2,369	1,943	1,758	437	1,179	58	338	30	176	255	241	325	376	422	473	415	458	868
3月	4,126	1,790	2,331	1,787	1,887	435	1,300	53	452	38	232	282	320	306	381	400	425	365	436	941
4月	5,085	2,258	2,824	1,203	3,494	1,389	1,752	54	388	57	240	307	276	331	405	443	462	411	671	1,482
5月	3,267	1,429	1,837	1,065	1,873	564	1,165	50	329	25	151	244	215	257	262	321	342	338	364	748

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 主な離職内訳には、定年等を含まないため、離職者数とは一致しない。

3. 「男＋女」は合計と一致しない場合がある。

第 3 表

就 職 状 況 (全数)

	就 職	増減	うち雇用保険受給者		うち45歳以上		パートタイマー		全 国 就 職	増減
			就 職	増減	就 職	増減	就 職	増減		
令和3年度	19,414	0.4	4,714	▲ 9.0	10,006	4.4	8,361	▲ 0.8	1,243,264	1.5
令和4年度	19,611	1.0	4,411	▲ 6.4	10,372	3.7	8,490	1.5	1,227,183	▲ 1.3
令和5年度	19,149	▲ 2.4	4,554	3.2	10,345	▲ 0.3	8,138	▲ 4.1	1,208,095	▲ 1.6
令和6年度	17,643	▲ 7.9	4,347	▲ 4.5	10,113	▲ 2.2	7,679	▲ 5.6	1,143,640	▲ 5.3
令和7年度	17,370	▲ 1.5	4,383	0.8	10,423	3.1	7,781	1.3	1,094,816	▲ 4.3
6 年 1 ～ 3 月	5,554	▲ 6.2	1,097	2.7	3,185	▲ 3.5	2,740	▲ 9.3	319,277	▲ 4.3
4 ～ 6 月	4,703	▲ 8.3	1,148	▲ 7.9	2,763	1.5	2,069	▲ 4.6	314,913	▲ 3.4
7 ～ 9 月	3,890	▲ 4.3	1,088	▲ 1.0	2,131	1.7	1,529	▲ 1.6	264,289	▲ 5.3
10～12月	4,110	▲ 6.6	1,057	▲ 4.9	2,271	▲ 3.1	1,607	▲ 4.1	268,770	▲ 5.4
7 年 1 ～ 3 月	4,940	▲ 11.1	1,054	▲ 3.9	2,948	▲ 7.4	2,474	▲ 9.7	295,668	▲ 7.4
4 ～ 6 月	4,565	▲ 2.9	1,227	6.9	2,721	▲ 1.5	2,064	▲ 0.2	296,791	▲ 5.8
7 ～ 9 月	3,738	▲ 3.9	1,099	1.0	2,118	▲ 0.6	1,430	▲ 6.5	254,594	▲ 3.7
10～12月	3,826	▲ 6.9	1,029	▲ 2.6	2,264	▲ 0.3	1,495	▲ 7.0	252,927	▲ 5.9
8 年 1 ～ 3 月	5,241	6.1	1,028	▲ 2.5	3,320	12.6	2,792	12.9	290,504	▲ 1.7
6年5月	1,574	1.5	408	▲ 0.2	925	11.7	668	7.4	106,615	▲ 0.3
6月	1,402	▲ 10.5	378	▲ 11.7	800	4.4	606	2.5	97,212	▲ 8.8
7月	1,334	0.8	363	1.4	736	17.0	536	12.4	94,733	2.1
8月	1,158	▲ 7.9	352	▲ 0.6	616	▲ 8.2	447	▲ 5.7	79,746	▲ 9.6
9月	1,398	▲ 5.7	373	▲ 3.6	779	▲ 2.0	546	▲ 9.5	89,810	▲ 8.3
10月	1,563	▲ 1.1	387	▲ 3.3	858	1.4	594	▲ 0.7	99,490	▲ 2.5
11月	1,265	▲ 15.7	331	▲ 14.7	720	▲ 10.3	523	▲ 5.1	87,246	▲ 7.6
12月	1,282	▲ 2.9	339	4.6	693	▲ 0.3	490	▲ 6.8	82,034	▲ 6.3
7年1月	1,048	▲ 4.9	289	▲ 6.5	565	4.6	420	▲ 2.8	74,800	▲ 4.4
2月	1,459	▲ 12.6	319	▲ 7.5	827	▲ 10.9	626	▲ 10.4	95,276	▲ 12.0
3月	2,433	▲ 12.5	446	0.7	1,556	▲ 9.4	1,428	▲ 11.2	125,592	▲ 5.4
4月	1,718	▲ 0.5	419	15.7	1,033	▲ 0.5	798	0.4	104,639	▲ 5.8
5月	1,432	▲ 9.0	382	▲ 6.4	864	▲ 6.6	657	▲ 1.6	97,594	▲ 8.5
6月	1,415	0.9	426	12.7	824	3.0	609	0.5	94,558	▲ 2.7
7月	1,328	▲ 0.4	350	▲ 3.6	763	3.7	518	▲ 3.4	90,925	▲ 4.0
8月	1,048	▲ 9.5	320	▲ 9.1	566	▲ 8.1	367	▲ 17.9	74,168	▲ 7.0
9月	1,362	▲ 2.6	429	15.0	789	1.3	545	▲ 0.2	89,501	▲ 0.3
10月	1,354	▲ 13.4	391	1.0	819	▲ 4.5	515	▲ 13.3	94,846	▲ 4.7
11月	1,313	3.8	329	▲ 0.6	764	6.1	522	▲ 0.2	78,571	▲ 9.9
12月	1,159	▲ 9.6	309	▲ 8.8	681	▲ 1.7	458	▲ 6.5	79,510	▲ 3.1
8年1月	1,043	▲ 0.5	279	▲ 3.5	562	▲ 0.5	448	6.7	74,006	▲ 1.1
2月	1,641	12.5	310	▲ 2.8	1,051	27.1	856	36.7	90,846	▲ 4.6
3月	2,557	5.1	439	▲ 1.6	1,707	9.7	1,488	4.2	125,652	0.0
4月	1,581	▲ 8.0	337	▲ 19.6	965	▲ 6.6	751	▲ 5.9	97,113	▲ 7.2
5月	1,313	▲ 8.3	349	▲ 8.6	766	▲ 11.3	602	▲ 8.4	84,707	▲ 13.2

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 増減は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

第 4 表

65歳以上の職業紹介状況(全数)

	新規求職申込件数				就職件数			
	全数	増減	うちパート	増減	全数	増減	うちパート	増減
令和3年度	7,639	3.0	4,401	3.3	1,732	5.3	1,321	7.6
令和4年度	8,316	8.9	4,945	12.4	2,052	18.5	1,599	21.0
令和5年度	8,789	5.7	5,468	10.6	2,192	6.8	1,642	2.7
令和6年度	9,360	6.5	6,003	9.8	2,320	5.8	1,838	11.9
令和7年度	10,194	8.9	6,670	11.1	2,518	8.5	1,954	6.3
6年1～3月	2,659	4.8	1,677	14.3	759	9.7	633	9.3
4～6月	2,778	7.3	1,881	10.7	650	11.5	514	22.4
7～9月	1,667	19.7	1,200	28.1	460	31.4	369	43.0
10～12月	2,228	3.7	1,181	2.3	457	▲ 8.6	308	▲ 6.9
7年1～3月	2,687	1.1	1,741	3.8	753	▲ 0.8	647	2.2
4～6月	3,112	12.0	2,180	15.9	681	4.8	540	5.1
7～9月	1,789	7.3	1,288	7.3	472	2.6	348	▲ 5.7
10～12月	2,381	6.9	1,321	11.9	544	19.0	373	21.1
8年1～3月	2,912	8.4	1,881	8.0	821	9.0	693	7.1
6年5月	839	6.6	546	13.3	216	18.0	170	44.1
6月	558	6.7	387	15.2	182	20.5	145	38.1
7月	595	33.7	417	41.4	178	69.5	138	72.5
8月	516	23.7	390	35.9	129	20.6	104	26.8
9月	556	4.7	393	10.7	153	10.9	127	32.3
10月	669	0.5	461	▲ 1.1	189	▲ 1.0	117	▲ 10.7
11月	619	1.5	366	1.4	146	▲ 13.1	105	2.9
12月	940	7.8	354	7.9	122	▲ 13.5	86	▲ 12.2
7年1月	945	0.4	550	8.9	109	10.1	92	19.5
2月	828	▲ 8.3	533	▲ 9.0	207	1.0	169	1.2
3月	914	12.1	658	12.3	437	▲ 4.0	386	▲ 0.8
4月	1,520	10.1	1,119	18.0	258	2.4	215	8.0
5月	975	16.2	623	14.1	232	7.4	181	6.5
6月	617	10.6	438	13.2	191	4.9	144	▲ 0.7
7月	554	▲ 6.9	394	▲ 5.5	163	▲ 8.4	118	▲ 14.5
8月	561	8.7	398	2.1	131	1.6	89	▲ 14.4
9月	674	21.2	496	26.2	178	16.3	141	11.0
10月	758	13.3	512	11.1	186	▲ 1.6	123	5.1
11月	643	3.9	406	10.9	205	40.4	138	31.4
12月	980	4.3	403	13.8	153	25.4	112	30.2
8年1月	1,018	7.7	574	4.4	110	0.9	87	▲ 5.4
2月	922	11.4	622	16.7	213	2.9	182	7.7
3月	972	6.3	685	4.1	498	14.0	424	9.8
4月	1,561	2.7	1,134	1.3	265	2.7	219	1.9
5月	831	▲ 14.8	564	▲ 9.5	204	▲ 12.1	168	▲ 7.2

(注) 1. 各数値は全て原数値である。

2. 増減は、対前年比・前年同期比・前年同月比である。

第5表

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

秋田労働局職業安定課

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	新規求人数					正社員		充足数					就職件数					新規充足率		
						構成比 (%)		有効 求人数	有効 求職者数				構成比 (%)					構成比 (%)				
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和6年度	1.26	1.19	86,293	45,919	40,374	53.2	46.8	131,881	110,439	16,957	7,033	9,924	41.5	58.5	17,643	7,315	10,328	41.5	58.5	19.7	15.3	24.6
令和7年度	1.21	1.20	85,546	46,634	38,912	54.5	45.5	132,858	110,977	16,707	6,884	9,823	41.2	58.8	17,370	7,138	10,232	41.1	58.9	19.5	14.8	25.2
6年12月	1.25	1.28	6,325	3,528	2,797	55.8	44.2	10,723	8,365	1,221	524	697	42.9	57.1	1,282	550	732	42.9	57.1	19.3	14.9	24.9
7年1月	1.24	1.25	7,828	3,980	3,848	50.8	49.2	10,745	8,579	1,013	463	550	45.7	54.3	1,048	489	559	46.7	53.3	12.9	11.6	14.3
2月	1.24	1.19	7,453	3,814	3,639	51.2	48.8	10,984	9,222	1,414	563	851	39.8	60.2	1,459	595	864	40.8	59.2	19.0	14.8	23.4
3月	1.24	1.16	7,521	3,878	3,643	51.6	48.4	11,155	9,650	2,379	681	1,698	28.6	71.4	2,433	699	1,734	28.7	71.3	31.6	17.6	46.6
4月	1.23	1.14	7,466	4,252	3,214	57.0	43.0	11,213	9,871	1,667	705	962	42.3	57.7	1,718	711	1,007	41.4	58.6	22.3	16.6	29.9
5月	1.20	1.15	6,462	3,740	2,722	57.9	42.1	11,156	9,678	1,374	603	771	43.9	56.1	1,432	624	808	43.6	56.4	21.3	16.1	28.3
6月	1.21	1.19	7,189	4,064	3,125	56.5	43.5	11,176	9,379	1,345	604	741	44.9	55.1	1,415	637	778	45.0	55.0	18.7	14.9	23.7
7月	1.21	1.20	7,349	3,915	3,434	53.3	46.7	10,996	9,161	1,293	601	692	46.5	53.5	1,328	618	710	46.5	53.5	17.6	15.4	20.2
8月	1.21	1.24	6,546	3,771	2,775	57.6	42.4	11,128	8,981	989	482	507	48.7	51.3	1,048	507	541	48.4	51.6	15.1	12.8	18.3
9月	1.21	1.24	7,036	3,942	3,094	56.0	44.0	11,201	9,051	1,302	628	674	48.2	51.8	1,362	642	720	47.1	52.9	18.5	15.9	21.8
10月	1.20	1.22	7,659	4,114	3,545	53.7	46.3	11,230	9,200	1,315	610	705	46.4	53.6	1,354	629	725	46.5	53.5	17.2	14.8	19.9
11月	1.20	1.24	5,995	3,401	2,594	56.7	43.3	10,827	8,760	1,242	554	688	44.6	55.4	1,313	581	732	44.2	55.8	20.7	16.3	26.5
12月	1.20	1.27	6,532	3,721	2,811	57.0	43.0	10,717	8,457	1,121	495	626	44.2	55.8	1,159	512	647	44.2	55.8	17.2	13.3	22.3
8年1月	1.23	1.21	8,626	4,139	4,487	48.0	52.0	10,800	8,962	952	431	521	45.3	54.7	1,043	455	588	43.6	56.4	11.0	10.4	11.6
2月	1.22	1.17	7,421	3,788	3,633	51.0	49.0	11,229	9,564	1,597	479	1,118	30.0	70.0	1,641	503	1,138	30.7	69.3	21.5	12.6	30.8
3月	1.18	1.13	7,265	3,787	3,478	52.1	47.9	11,185	9,913	2,510	692	1,818	27.6	72.4	2,557	719	1,838	28.1	71.9	34.5	18.3	52.3
4月	1.17	1.10	7,295	3,994	3,301	54.7	45.3	10,775	9,812	1,530	619	911	40.5	59.5	1,581	644	937	40.7	59.3	21.0	15.5	27.6
5月	1.14	1.09	5,801	3,215	2,586	55.4	44.6	10,368	9,494	1,275	531	744	41.6	58.4	1,313	535	778	40.7	59.3	22.0	16.5	28.8
前年同月(前月)比	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 10.2	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 2.5	2.5	▲ 7.1	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 11.9	▲ 3.5	▲ 2.3	2.3	▲ 8.3	▲ 14.3	▲ 3.7	▲ 2.9	2.9	0.7	0.4	0.5
7年度(4-5月分)	-	1.14	13,928	7,992	5,936	57.4	42.6	22,369	19,549	3,041	1,308	1,733	43.0	57.0	3,150	1,335	1,815	42.4	57.6	21.8	16.4	29.2
8年度(4-5月分)	-	1.10	13,096	7,209	5,887	55.0	45.0	21,143	19,306	2,805	1,150	1,655	41.0	59.0	2,894	1,179	1,715	40.7	59.3	21.4	16.0	28.1
前年同期比	-	▲ 0.04	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 0.8	▲ 2.4	2.4	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 12.1	▲ 4.5	▲ 2.0	2.0	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 5.5	▲ 1.7	1.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.1

(注) 1. 正社員有効求職者数は、常用フルタイム有効求職者数としているが、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員等を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。

3. 全体の有効求人倍率(季節調整値)における月別は季節調整値、年度別は原数値である。令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月公表時に改定されている。

4. 増減は、有効求人倍率(季節調整値)は前月差(P)、正社員有効求人倍率は前年同月(同期)差(P)、求人数、求職者数、充足数、就職件数は前年同月(同期)比(%)、構成比および充足率は前年同月(同期)差(P)である(有効求人倍率(季節調整値)は、前月もしくは前四半期が比較対象になるため、当資料での前年同期比比較には表示していない)

第6表

産業別新規求人の動向(全数)

	AB	D	E														G	H	I	J	M	N	O	P	R	S, T	合 計
	農林漁業	建設業	製造業	09 食料品	11 織 維	12 木 材 木製品	13 家 具 装備品	15 印 刷 同関連	24 金 属 製 品	25 はん用 機 械	26 生産用 機 械	27 業務用 機 械	28 電子部品 デバイス 電子回路	29 電気機 械器具	30 情報通信 機械	31 輸送用 機 械	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	宿泊業 飲食サー ビス業	生活関 連 サービス 娯楽業	教 育 学 習 支援業	医 療 福 祉	サービ ス 業	公 務 その他	
令和5年度	1,319	12,233	10,214	1,765	1,516	693	220	155	906	210	612	292	1,090	598	78	300	640	3,878	12,764	635	6,839	2,998	1,511	18,614	12,056	3,737	90,887
令和6年度	1,505	12,030	9,383	1,486	1,315	486	170	172	806	166	564	349	1,176	545	115	317	662	3,509	11,377	665	6,678	2,767	1,383	17,643	11,835	3,479	86,293
令和7年度	1,436	12,007	9,267	1,511	1,297	409	152	135	791	160	517	390	1,293	502	123	323	609	4,130	10,398	788	6,559	2,605	1,423	17,188	11,624	3,999	85,546
6年4～6月	433	3,054	2,343	397	327	160	47	49	197	36	111	91	272	117	27	90	176	840	3,066	158	1,751	761	315	4,441	2,923	585	21,585
7～9月	420	2,948	2,430	384	356	107	48	44	199	50	141	80	336	132	36	83	171	876	2,960	165	1,659	641	330	4,221	3,030	500	21,324
10～12月	305	2,989	2,374	381	346	109	37	34	201	43	169	86	287	149	37	62	156	873	2,670	156	1,563	618	272	4,155	2,917	684	20,582
7年1～3月	347	3,039	2,236	324	286	110	38	45	209	37	143	92	281	147	15	82	159	920	2,681	186	1,705	747	466	4,826	2,965	1,710	22,802
4～6月	422	3,181	2,271	380	315	91	38	38	198	30	117	99	280	136	30	67	135	936	2,595	179	1,637	692	281	4,500	2,943	505	21,117
7～9月	385	2,979	2,345	417	326	93	34	40	186	39	124	99	345	107	34	70	177	1,053	2,671	197	1,691	607	324	4,218	2,911	390	20,931
10～12月	258	2,907	2,245	339	342	124	37	23	202	44	142	87	313	111	25	81	175	1,084	2,425	215	1,632	608	343	4,027	2,826	579	20,186
8年1～3月	371	2,940	2,406	375	314	101	43	34	205	47	134	105	355	148	34	105	122	1,057	2,707	197	1,599	698	475	4,443	2,944	2,525	23,312
6年5月	144	973	769	139	116	45	10	21	55	11	48	16	104	28	7	20	58	246	1,019	38	470	288	65	1,470	985	181	6,955
6月	131	1,192	721	139	104	79	9	12	68	16	30	26	51	32	14	22	58	288	930	37	485	232	94	1,494	844	189	6,911
7月	190	938	865	100	113	37	24	20	70	23	30	42	152	63	6	47	47	286	1,115	86	680	249	72	1,402	1,068	162	7,533
8月	138	875	792	105	124	28	11	9	57	14	79	20	106	40	11	14	51	305	921	42	502	207	166	1,421	981	202	6,920
9月	92	1,135	773	179	119	42	13	15	72	13	32	18	78	29	19	22	73	285	924	37	477	185	92	1,398	981	136	6,871
10月	112	1,024	880	160	110	43	16	16	79	21	43	45	89	63	12	36	63	348	1,092	73	797	330	74	1,407	1,124	178	7,832
11月	93	912	735	108	95	24	5	9	44	17	77	18	124	23	9	12	50	263	898	43	380	140	111	1,364	966	236	6,425
12月	100	1,053	759	113	141	42	16	9	78	5	49	23	74	63	16	14	43	262	680	40	386	148	87	1,384	827	270	6,325
7年1月	97	896	774	119	80	31	21	14	69	15	29	46	94	58	8	50	64	379	972	84	739	342	110	1,614	1,021	471	7,828
2月	133	964	675	108	81	32	2	13	59	8	53	16	94	46	7	20	37	260	863	63	456	208	128	1,597	894	936	7,453
3月	117	1,179	787	97	125	47	15	18	81	14	61	30	93	43	0	12	58	281	846	39	510	197	228	1,615	1,050	303	7,521
4月	143	1,001	762	119	110	23	15	18	62	15	27	51	97	55	5	26	53	376	978	92	542	290	107	1,730	977	139	7,466
5月	151	958	663	108	75	16	4	10	59	5	47	19	86	41	18	29	29	234	804	37	595	203	89	1,297	979	170	6,462
6月	128	1,222	846	153	130	52	19	10	77	10	43	29	97	40	7	12	53	326	813	50	500	199	85	1,473	987	196	7,189
7月	127	984	783	145	101	29	11	20	47	3	36	50	107	47	3	21	78	376	947	109	572	228	159	1,448	994	115	7,349
8月	135	853	714	128	97	22	7	5	65	17	44	23	96	38	16	27	23	351	809	45	608	204	60	1,376	962	160	6,546
9月	123	1,142	848	144	128	42	16	15	74	19	44	26	142	22	15	22	76	326	915	43	511	175	105	1,394	955	115	7,036
10月	68	1,032	793	152	77	40	9	9	82	9	52	60	85	43	7	27	82	398	900	121	884	242	164	1,417	1,070	121	7,659
11月	87	820	645	85	97	22	8	8	49	15	44	12	128	29	13	30	28	374	815	45	379	207	66	1,257	840	222	5,995
12月	103	1,055	807	102	168	62	20	6	71	20	46	15	100	39	5	24	65	312	710	49	369	159	113	1,353	916	236	6,532
8年1月	84	935	778	152	91	27	17	16	63	8	50	66	89	49	4	38	63	367	968	110	703	252	138	1,580	1,004	1,340	8,626
2月	155	898	789	117	84	30	13	9	63	20	42	20	145	50	14	32	29	325	954	47	426	191	124	1,477	977	779	7,421
3月	132	1,107	839	106	139	44	13	9	79	19	42	19	121	49	16	35	30	365	785	40	470	255	213	1,386	963	406	7,265
4月	147	947	807	125	113	18	16	12	69	6	60	19	125	61	8	29	77	353	970	46	790	233	109	1,395	945	157	7,295
5月	162	841	729	86	85	29	12	7	63	9	36	54	137	46	28	23	59	310	685	45	350	174	159	1,055	889	133	5,801

(注) 1. 各数値は全て原数値である。
2. 産業別内訳は主な産業の計上であり、合計数は計上外の産業を含むため一致しない。
3. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

県内金融経済概況

【基調判断】

項 目	前回からの 変化	基 調 判 断
県 内 概 況	➡	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
個 人 消 費	➡	物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
公 共 投 資	↘	弱含んでいる。
住 宅 投 資	➡	弱めの動きとなっている。
設 備 投 資	➡	高めの水準ながら増勢が一服している。
生 産	➡	緩やかに回復している。
雇 用・所 得	➡	緩やかに改善している。

前回からの変化「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

日本銀行秋田支店 総務課

TEL：018－824－7802

ホームページ：https://www3.boj.or.jp/akita/

【各論¹】

1. 需要項目別動向

個人消費²は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

大型小売店売上高は、弱含んでいる。ドラッグストア販売額は、増加している。コンビニエンスストア販売額や家電販売額、ホームセンター販売額は、持ち直している。乗用車販売は、減少している。

この間、サービス消費は、観光や企業・団体需要が好調に推移するなど、着実に回復している。

公共投資は、弱含んでいる。

5月の公共工事請負金額³は、前年を上回った（前年比＋22.8％）。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

4月の新設住宅着工戸数⁴は、前年を上回った（前年比＋59.6％）。

設備投資は、高めの水準ながら増勢が一服している。

3月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2026年度は、前年から減少計画となっている（全産業：前年度比▲20.0％、製造業：同▲6.4％、非製造業：同▲47.9％）。

2. 生産

生産は、緩やかに回復している（3月の鉱工業生産指数^{4,5}：前月比▲4.6％）。

主力の電子部品・デバイスは、緩やかに回復している。

食料品は、持ち直している。

汎用・業務用機械は、増加している。

生産用機械は、減少している。

¹ 各論に記載の経済指標は、特に断りのない限り、秋田県の計数

² 4月のコンビニエンスストア販売額：前年比＋1.7％、ドラッグストア販売額：同＋10.0％、ホームセンター販売額：同＋11.0％、家電大型専門店販売額：同＋12.2％（以上、経済産業省調）
5月の新車登録・届出台数 乗用車（軽含む）：前年比＋0.9％（秋田県自動車販売店協会調）

3月の延べ宿泊者数：前年比＋38.7％（観光庁調）新車登録・届出台数と延べ宿泊者数は速報値

³ 東日本建設業保証秋田支店調 ⁴ 秋田県調 ⁵ 季節調整済

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4月の有効求人倍率^{5、6}は、前月から低下した（1.17倍）。

3月の現金給与総額^{4、7}は、前年を上回った（前年比+5.4%）。

3月の雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）⁸は、前年を上回った（前年比+1.6%）。

5. 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）⁹は、件数、負債総額がともに前年同月を下回った（件数2件＜前年比▲77.8%＞、負債総額3.7億円＜同▲52.6%＞）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を下回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

実質預金（含むNCD）は、前年を上回って推移している。

以 上

⁶ 秋田労働局調 ⁷ 事業所規模5人以上 ⁸ 総務省調 ⁹ 東京商工リサーチ秋田支店調

秋田県内主要経済指標

(前年比%、億円、%)

	個人消費	賃金	金 融								
	大型 小売店 売上高	雇用者 所得 ※1 事業所規模 5人以上	実質預金 + 譲渡性預金(NCD)※2、3						貸 出※2、3		貸出約定 平均金利 ※3、4 ストックベース 総合
			個人預金			法人預金					
				前年比		前年比		前年比			
2024年	0.6	3.0	46,107	0.5	31,408	0.9	9,838	▲ 1.4	22,923	1.8	1.006
2025年	2.1	2.6	45,978	▲ 0.3	31,487	0.3	9,907	0.7	22,875	▲ 0.2	1.218
2024/4-6月	0.8	6.9	46,689	1.4	31,276	1.2	10,133	2.6	23,001	3.4	0.920
7-9月	▲ 1.5	▲ 0.1	45,109	▲ 0.3	30,832	0.6	9,515	▲ 5.5	22,615	1.9	0.961
10-12月	0.3	1.5	46,107	0.5	31,408	0.9	9,838	▲ 1.4	22,923	1.8	1.006
2025/1-3月	1.1	2.5	44,885	▲ 0.5	30,897	0.2	9,376	▲ 4.0	22,987	1.0	1.083
4-6月	1.7	▲ 0.9	46,137	▲ 1.2	31,227	▲ 0.2	9,798	▲ 3.3	22,899	▲ 0.4	1.141
7-9月	3.0	5.1	45,077	▲ 0.1	30,845	0.0	9,682	1.7	22,669	0.2	1.180
10-12月	2.7	4.0	45,978	▲ 0.3	31,487	0.3	9,907	0.7	22,875	▲ 0.2	1.218
2026/1-3月	1.8	2.9	45,054	0.4	31,033	0.4	9,575	2.1	22,518	▲ 2.0	1.308
2025/4月	2.1	▲ 0.2	44,952	▲ 0.6	31,123	0.4	10,120	▲ 0.2	22,749	0.1	1.097
5月	2.5	▲ 1.7	45,565	0.3	30,820	0.4	10,253	3.4	22,973	0.0	1.102
6月	0.5	▲ 0.6	46,137	▲ 1.2	31,227	▲ 0.2	9,798	▲ 3.3	22,899	▲ 0.4	1.141
7月	4.8	8.2	45,521	▲ 0.9	30,963	▲ 0.1	9,727	▲ 0.3	22,864	▲ 0.5	1.148
8月	2.7	3.1	45,906	▲ 0.5	31,140	0.1	9,906	▲ 0.7	22,882	▲ 0.6	1.150
9月	1.4	3.6	45,077	▲ 0.1	30,845	0.0	9,682	1.7	22,669	0.2	1.180
10月	2.5	2.3	44,907	▲ 0.1	31,063	0.1	9,735	1.4	22,759	0.5	1.185
11月	4.4	2.4	45,993	▲ 0.2	30,845	0.1	10,049	1.8	22,849	0.1	1.187
12月	1.5	5.6	45,978	▲ 0.3	31,487	0.3	9,907	0.7	22,875	▲ 0.2	1.218
2026/1月	3.0	4.6	45,576	0.7	31,182	0.5	9,923	5.4	22,854	▲ 1.2	1.225
2月	3.7	0.5	45,214	0.8	31,328	0.5	9,702	4.8	22,810	▲ 1.0	1.257
3月	▲ 1.1	3.9	45,054	0.4	31,033	0.4	9,575	2.1	22,518	▲ 2.0	1.308
4月	0.5	n.a.	45,331	0.8	31,207	0.3	10,318	2.0	22,222	▲ 2.3	1.306

rは訂正值。

※1 ①秋田県毎月勤労統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

②2020年基準。

※2 ①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※3 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※4 ①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。

②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。③信用金庫は全国信用金庫協会調。

資料出所: 日本銀行秋田支店

2026 年 4 月 1 日
日本銀行秋田支店

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果

2026年3月調査

	製造業	非製造業	合計	回答率
調査対象企業数	51 社	94 社	145 社	100 %

< 回 答 期 間 > 2月26日 ~ 3月31日

※計数中の2025年12月調査以降の計数は、2026年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年6月 調査	2025年9月 調査	2025年12月調査		2026年3月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	6	▲ 1	4	2	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
製造業	2	▲ 14	▲ 6	0	▲ 4	2	▲ 6	▲ 2
食料品	14	▲ 43	▲ 38	▲ 25	▲ 25	13	▲ 25	0
木材・木製品	0	▲ 25	▲ 25	0	▲ 50	▲ 25	▲ 25	25
鉄鋼・金属	17	17	17	17	17	0	0	▲ 17
はん用・生産用・業務用機械	0	0	▲ 15	▲ 14	0	15	0	0
電気機械	20	10	10	20	10	0	10	0
非製造業	7	7	8	3	4	▲ 4	0	▲ 4
建設	9	4	4	0	9	5	0	▲ 9
卸売	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 20
小売	6	17	5	11	6	1	▲ 11	▲ 17
運輸・郵便	17	0	34	34	16	▲ 18	16	0
対事業所サービス	13	0	11	11	22	11	11	▲ 11
対個人サービス	14	29	14	0	0	▲ 14	14	14
宿泊・飲食サービス	▲ 20	0	▲ 10	▲ 30	▲ 40	▲ 30	▲ 10	30

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

<本件に関するお問い合わせ先>
日本銀行秋田支店総務課
TEL : 018-824-7802
<https://www3.boj.or.jp/akita/>

2. 需給・在庫・価格判断等

国内での製商品・サービス需給判断(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅		変化幅	
製造業	▲ 12	▲ 14	▲ 22	▲ 10	▲ 24	▲ 2
非製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 21	▲ 16	▲ 19	2

製商品在庫水準判断(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅		変化幅	
製造業	2		13	11		

販売価格判断(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅		変化幅	
製造業	18	24	13	▲ 5	29	16
非製造業	21	25	30	9	42	12

仕入価格判断(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅		変化幅	
製造業	42	48	36	▲ 6	47	11
非製造業	47	50	65	18	67	2

生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅		変化幅	
全産業	▲ 5	▲ 3	▲ 3	2	▲ 3	0
製造業	▲ 2	0	0	2	4	4
非製造業	▲ 7	▲ 4	▲ 4	3	▲ 8	▲ 4

雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化幅		変化幅	
全産業	▲ 40	▲ 48	▲ 42	▲ 2	▲ 46	▲ 4
製造業	▲ 25	▲ 33	▲ 25	0	▲ 31	▲ 6
非製造業	▲ 50	▲ 57	▲ 51	▲ 1	▲ 53	▲ 2

3. 企業金融

資金繰り判断

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲ 7		▲ 8	▲ 1		
製造業	▲ 16		▲ 16	0		
非製造業	▲ 2		▲ 4	▲ 2		

金融機関の貸出態度判断

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	2		1	▲ 1		
製造業	▲ 11		▲ 3	8		
非製造業	9		2	▲ 7		

借入金利水準判断

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	29	36	57	28	53	▲ 4
製造業	24	29	53	29	45	▲ 8
非製造業	32	40	59	27	57	▲ 2

4. 売上・収益計画等

売上高

(前年度比・%)

	2024年度	2025年度		2026年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	3.2	4.4	0.0	1.5	—
製造業	5.7	▲ 1.3	▲ 0.6	1.8	—
非製造業	0.2	11.6	0.6	1.1	—

(前年同期比・%)

2025/上期	2025/下期		2026/上期		2026/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
4.6	4.2	▲ 0.2	1.0	—	2.0	—
▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.3	1.1	—	2.5	—
13.0	10.2	1.0	0.8	—	1.5	—

経常利益

(前年度比・%)

	2024年度	2025年度		2026年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	▲ 19.9	13.5	2.1	33.7	—
製造業	8.5	▲ 8.1	▲ 5.0	73.1	—
非製造業	▲ 36.2	43.4	9.3	▲ 1.0	—

(前年同期比・%)

2025/上期	2025/下期		2026/上期		2026/下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
20.0	8.9	1.4	46.3	—	23.8	—
▲ 49.6	33.6	▲ 7.1	3.4倍	—	9.6	—
2.8倍	▲ 15.5	18.4	▲ 33.6	—	45.9	—

設備投資額 (含む土地投資額)

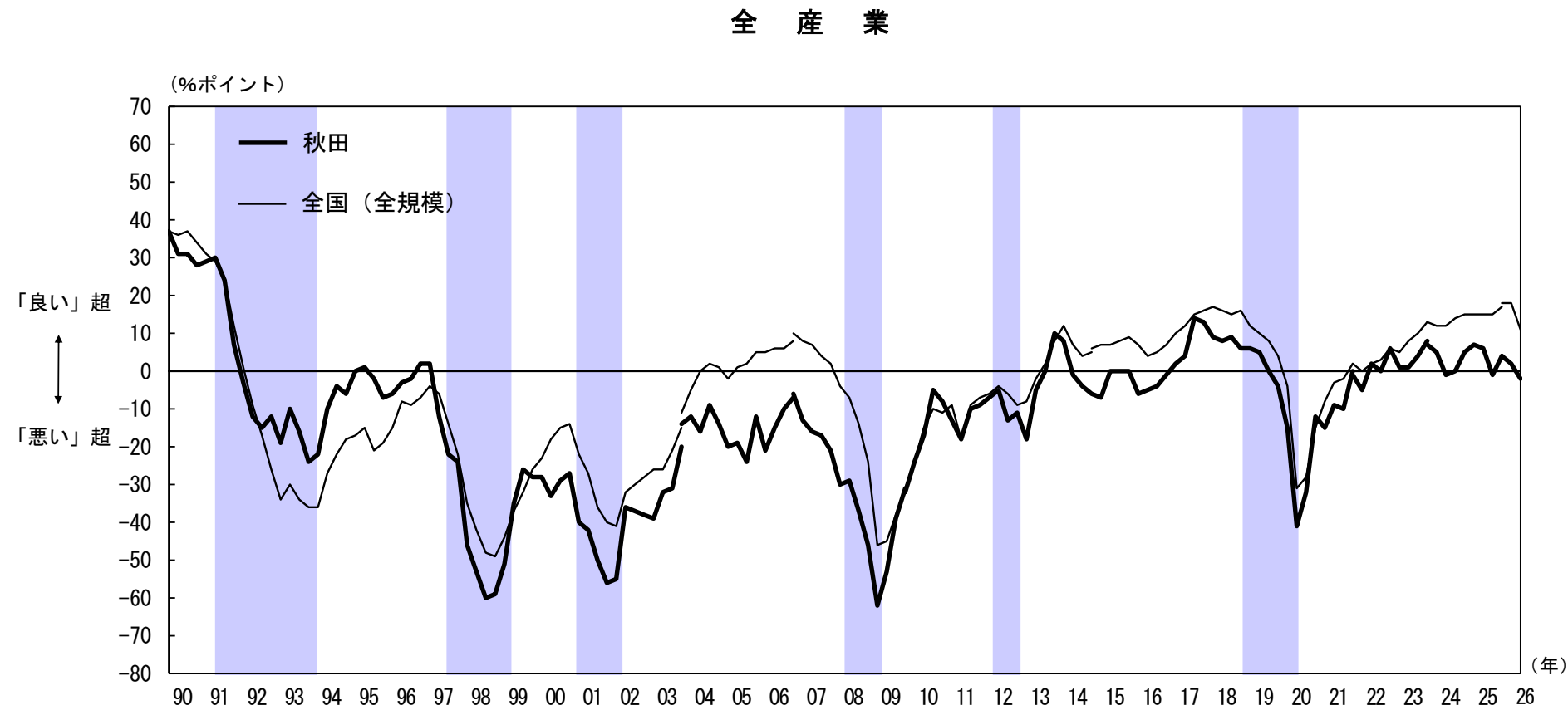
(前年度比・%)

	2024年度	2025年度		2026年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	▲ 4.6	▲ 12.7	1.0	▲ 20.0	—
製造業	▲ 4.5	▲ 32.8	▲ 0.4	▲ 6.4	—
非製造業	▲ 5.2	2.3倍	4.0	▲ 47.9	—

(注) 1. 修正率は、前回調査との対比。

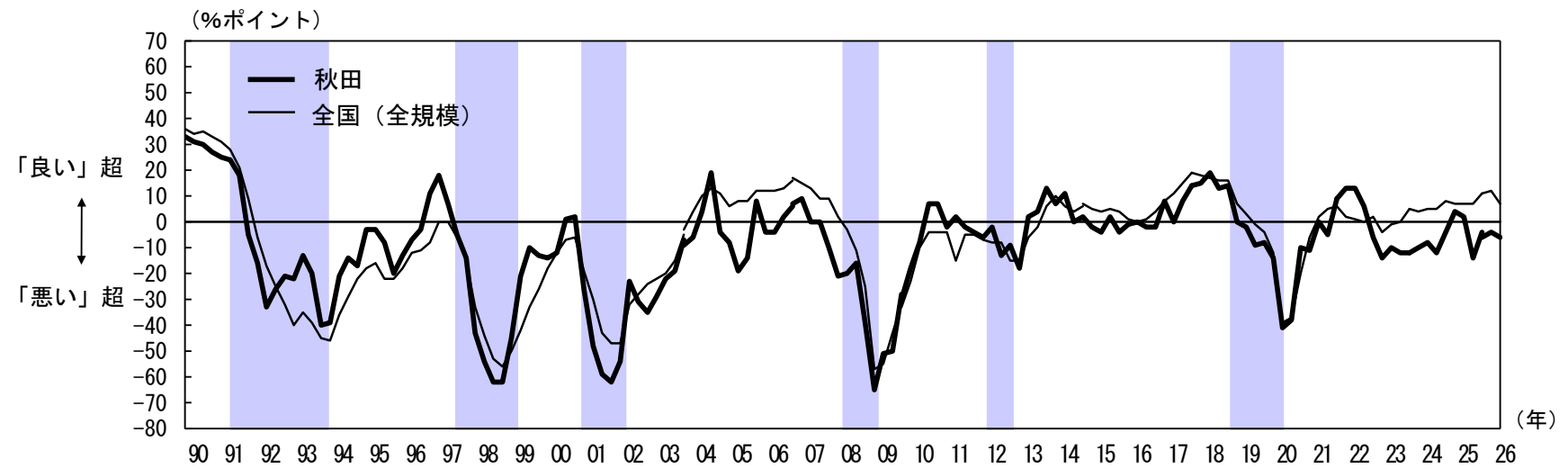
2. 設備投資額 (含む土地投資額) については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(参考)業況判断D.I.の推移(全国・秋田)

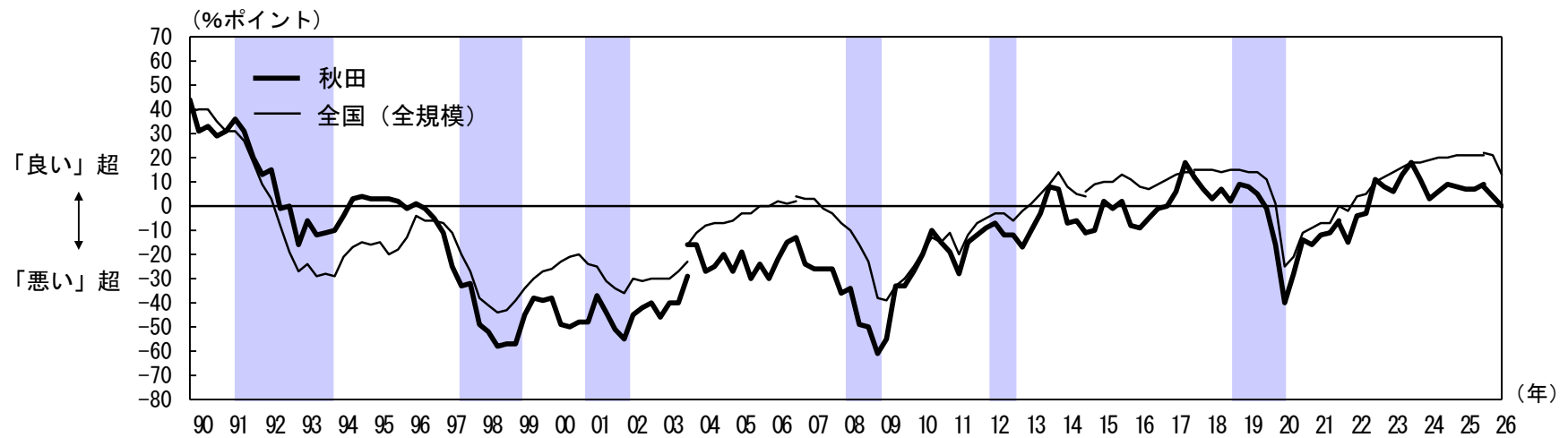


(注)3か月先の予測を含む。シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。以下同じ。

製 造 業



非 製 造 業



2025年（令和7年1月～令和7年12月）秋田県企業倒産状況

（負債総額1,000万円以上）

（データ：㈱東京商工リサーチ）

2025年は倒産件数は直近10年で最多で4年連続の増加。負債総額も前年比で大幅に増加。

- ・2025年（令和7年1月～令和7年12月）倒産件数は63件、負債総額は79億1,000万円であった。
- ・倒産件数は直近10年で最多を数え、4年連続で増加となった。
- ・負債総額は、10億円超の大型倒産が1件発生し、倒産件数の増加や中堅規模の倒産発生も相まり前年比で大幅に増加した。
- ・集計期間中における新型コロナウイルス関連倒産は12件が該当し、前年の14件から微減。また、人手不足・後継者難倒産については14件が該当し、前年の6件から倍増。物価高関連倒産も9件発生している。

* 2024年は個人企業や経営体力が乏しい事業者による倒産が目立ったが、2025年は中堅規模の事業者による倒産が相次いだ。特に小売業者や介護事業者、サービス業者など一般個人を顧客としていた企業の倒産が目立つ。これは、参入障壁の低さや大手同業者との競合リスクに加え、人口減少による需要低迷や物価高による個人顧客の購買力低下の影響を受けたと考えられる。

* 人口減少と高齢化による人手不足倒産は14件に倍増。社長の高齢、後継者不足も全国トップクラスであり、今後も人的リソースの不足を起因とした倒産は一定数発生すると予想される。

* コロナ倒産は一進一退が続いており、2026年も経営資源の乏しい小規模零細事業者による倒産が一定数発生すると予想される。

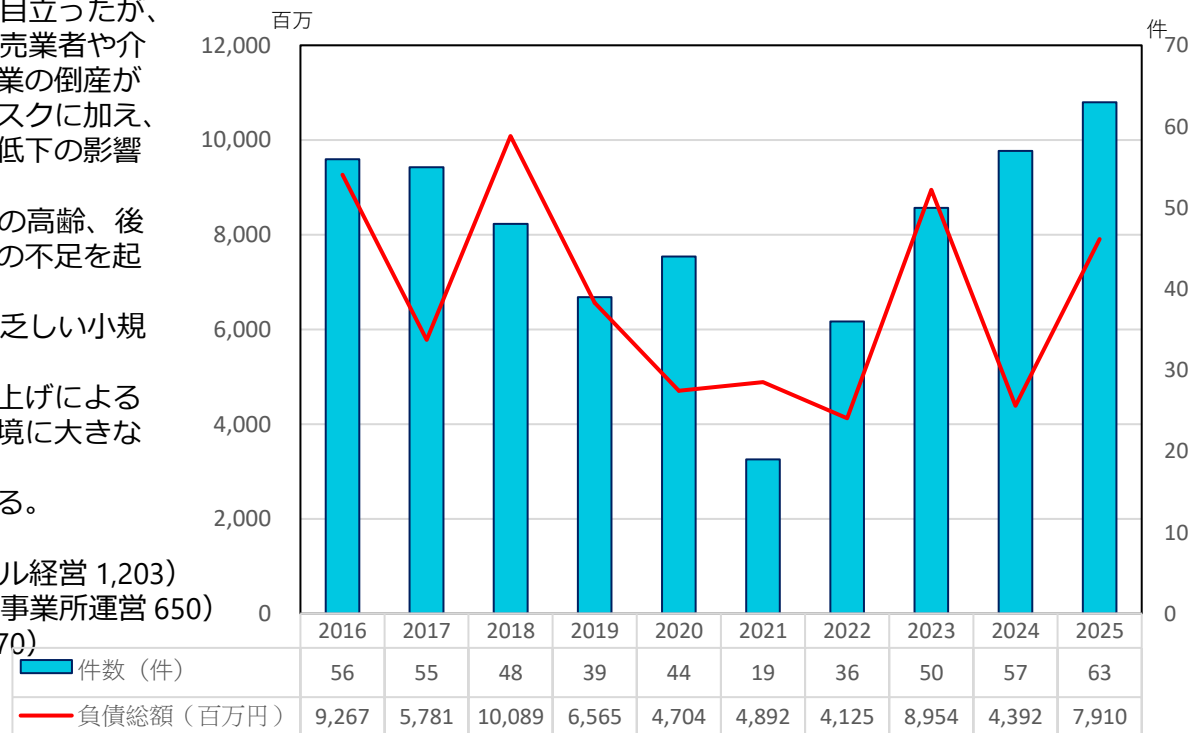
* 円安や国際情勢の不安定化による物価高、政策金利の引き上げによる資金調達や利息の支払いへの影響は大きく、企業の経営環境に大きな影響を及ぼす可能性がある。

* 倒産ペースは増勢基調を維持する可能性が高いと予想される。

* 2025年の主な倒産（百万円）

- ・マリーン観光開発(株)（男鹿市 既往のシワ寄せ 観光ホテル経営 1,203）
- ・(株)乳井石油商会（大館市 既往のシワ寄せ 飲食店・福祉事業所運営 650）
- ・あさひ自動車(株)（秋田市 既往のシワ寄せ タクシー業 470）
- ・(有)ダイサン（潟上市 販売不振 スーパーマーケット経営 346）
- ・協伸精鋼(株)（大仙市 設備投資過大 機械部品製造 310）
- ・(特定)ファミーユ（横手市 放漫経営 福祉施設運営 308）

2016-2025年 秋田県企業倒産状況推移



2025年度（令和7年4月～令和8年3月）秋田県企業倒産状況

（負債総額1,000万円以上）

（データ：(株)東京商工リサーチ）

2025年度は倒産発生件数は過去10年で最多。負債総額は前年同期比で倍増し令和で2番目に多い。

- ・2025年度（令和7年4月～令和8年3月）の倒産件数69件、負債総額は82億7,800万円であった。
- ・倒産ペースは月次の増減はあったが、通年で一定のペースを維持し、過去10年で最多となった。コロナ禍からの業績回復が叶わず物価高により資金繰りが限界に達した企業や、人手不足に苦慮した企業等の倒産が目立った。
- ・負債総額についても倒産件数の増加と、比較的規模の大きい倒産が相次いだことにより前年同期比で倍増した。また、2023年12月以来となる10億円超の大型倒産が発生したことも押し上げ要因となり、令和に入り2番に多い結果となった。
- ・集計期間中における新型コロナウイルス関連倒産は14件が該当した。前年度の10件、前々年度の13件から一進一退の状態にあり、今後も一定数発生すると予想される。物価高倒産は11件（前年同期2件）、人手不足倒産は12件(前年同期10件)が該当し、いずれも増加した。

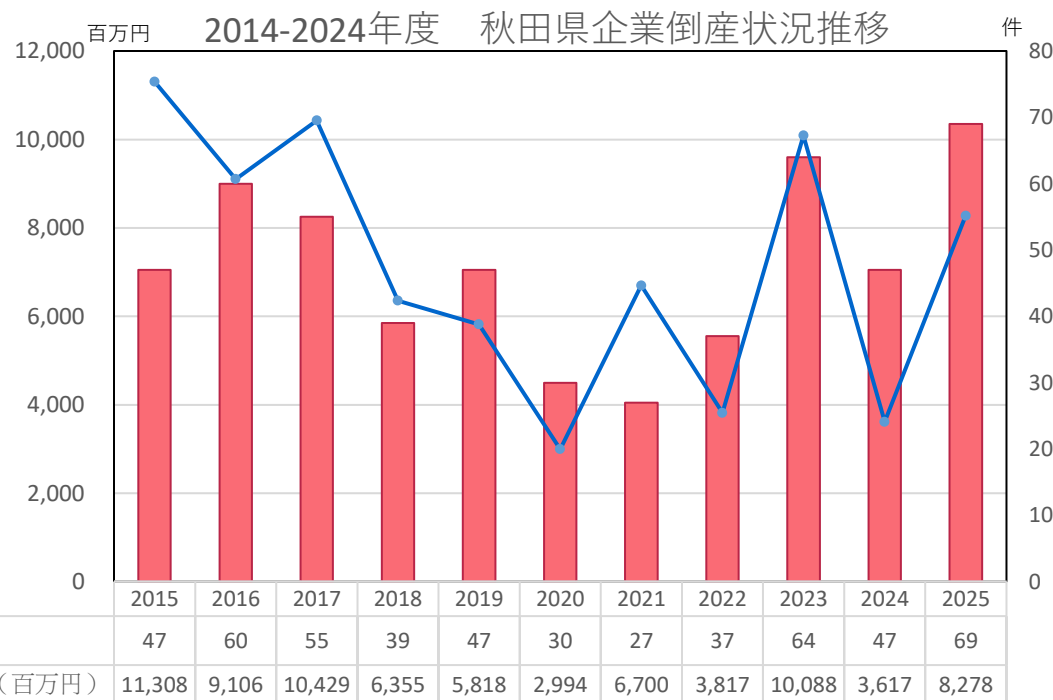
* 倒産の背景として、①予てから経営体力が乏しかった小規模零細事業者が、物価高を起因とした経費の膨張と価格転嫁を果たせなかったことによる収益性の低下により資金繰りの限界を迎えた財務的要因、②労働者の減少や代表の高齢化、後継者不在などによる人的要因、③人口減少と高齢化による需要の縮小や顧客の購買力低下による販売不振、④時代の変化に対応できなかった老舗企業の増加の4点が考えられる。

* 物価高倒産、人手不足倒産は増加しており、即効性のある解決策は乏しいことから、2026年も同様の倒産の増加が予想される。

* 全国的な倒産等の余波を受ける企業の倒産も、増加する要因が多く、倒産する企業数が増勢する基調が続く可能性が高い。

* 2025年度の主な倒産（百万円）

- ・マリーン観光開発(株)
（男鹿市 既往のシワ寄せ 観光ホテル経営1,203）
- ・(株)乳井石油商会
（大館市 既往のシワ寄せ 飲食店・福祉施設運営 650）
- ・あさひ自動車(株)
（秋田市 既往のシワ寄せ タクシー業 470）



2024年（令和6年1月～令和6年12月）秋田県企業倒産状況

（負債総額1,000万円以上）

（データ：(株)東京商エリサーチ）

2024年は倒産件数は過去10年で最多も、負債総額は小口倒産が主体であった事から大幅な減少。

- ・2024年（令和6年1月～令和6年12月）倒産件数は57件、負債総額は43億9,200万円であった。
- ・倒産件数は57件を数え、3年連続で前年比で増加となり直近10年で最多を記録した。
- ・負債総額は、今期は負債総額10億円超の大型倒産が確認されなかった事に加え、小規模事業者による小口倒産の割合が増加したことで43億9,200万円と前年同期（89億5,400万円）から、大幅な減少となった。
- ・集計期間中における新型コロナウイルス関連倒産は14件が該当し、前年の11件から増加した。また、後継者難倒産については6件が該当し、前年の6件と横這いであった。

* 資本金100万円以上500万円未満の企業による倒産が増加するなど、資本金1,000万円未満の法人及び個人事業主による倒産が43件と大半を占めた一方、資本金1,000万円以上の企業による倒産が前年の26件から当年は14件まで減少。また、負債総額でも1,000万円以上5,000万円未満の倒産が33件と前年の17件から大幅に増加しており、1億円未満の倒産が46件と80%を超えるなど小規模零細事業者による倒産増加が顕著となった事に起因。

* 未だコロナ禍からの業績回復の遅れや、これまでの各種支援策の効力低下、コロナ融資の返済開始が重荷となりサービス業と製造業を中心にコロナ関連倒産が発生し、前年の11件から増加。

* 6月から11月にかけては6件の後継者難倒産が発生。県内企業における代表の高齢化（平均年齢65.7歳、全国2位）及び後継者不在率（68.1%、全国5位）は何れも全国トップクラスの水準である。

* 2024年の主な倒産（百万円）

- ・秋田観光開発(株)（八峰町 既往のシワ寄せ ゴルフ場経営 750）
- ・(有)秋田比内食品（大館市 他社倒産余波 きりたんぼ製造販売 320）
- ・(有)ジャパクリエートアグリ（湯沢市 既往のシワ寄せ 運送業 300）
- ・(有)平塚果樹園（鹿角市 事業承継失敗 果樹生産販売 262）
- ・(株)小田興業（由利本荘市 代表者死亡 土木工事業 212）
- ・(株)シック関口（五城目町 既往のシワ寄せ
婦人服製造業 180）

2015-2024年 秋田県企業倒産状況推移



2024年度（令和6年4月～令和7年3月）秋田県企業倒産状況

（負債総額1,000万円以上）

（データ：(株)東京商工リサーチ）

2024年度は下半期に倒産ペースが落ち着き前年同期を下回る。負債総額は過去3番目の低水準。

- ・ 2024年度（令和6年4月～令和7年3月）の倒産件数47件、負債総額は36億1,700万円であった。
- ・ 倒産件数47件は直近10年で最多を記録した前年2023年度から減少しており、特に下半期に於ける発生ペース減退の影響が大きい。2023年夏頃から本格化した「ゼロ・ゼロ融資」の返済開始から1年が経過し、資金繰りに行き詰まった企業による市場からの退場が一旦の落ち着きを見せた事が件数減少の要因の1つと考えられる。
- ・ 負債総額についても倒産件数の減少に加え、1億円未満の比較的小規模な倒産が76.6%と多くを占めた一方で、10億円以上の大型倒産が発生しなかった事などから1971年の集計開始以来、過去3番目に少ない規模となった。
- ・ 集計期間中における新型コロナウイルス関連倒産は10件が該当した。前年度の13件、前々年度の25件から減少傾向にあるが、業績回復の遅れをとり、資金繰りに困窮する企業が未だ一定数確認され、今後もコロナ倒産が発生すると予想される。

* ゼロ・ゼロ融資の返済に追われる企業の淘汰が進み、倒産件数の減少に至ったと考えられる。しかし、小資本企業及び老舗企業を中心に不況型を原因とした倒産は依然として多く、今後も同様の倒産が続く可能性は高い。

* 負債総額は1971年の集計開始以来、1973年度59件・23億300万円、2020年度30件・29億9,400万円に次ぐ少なさとなった。

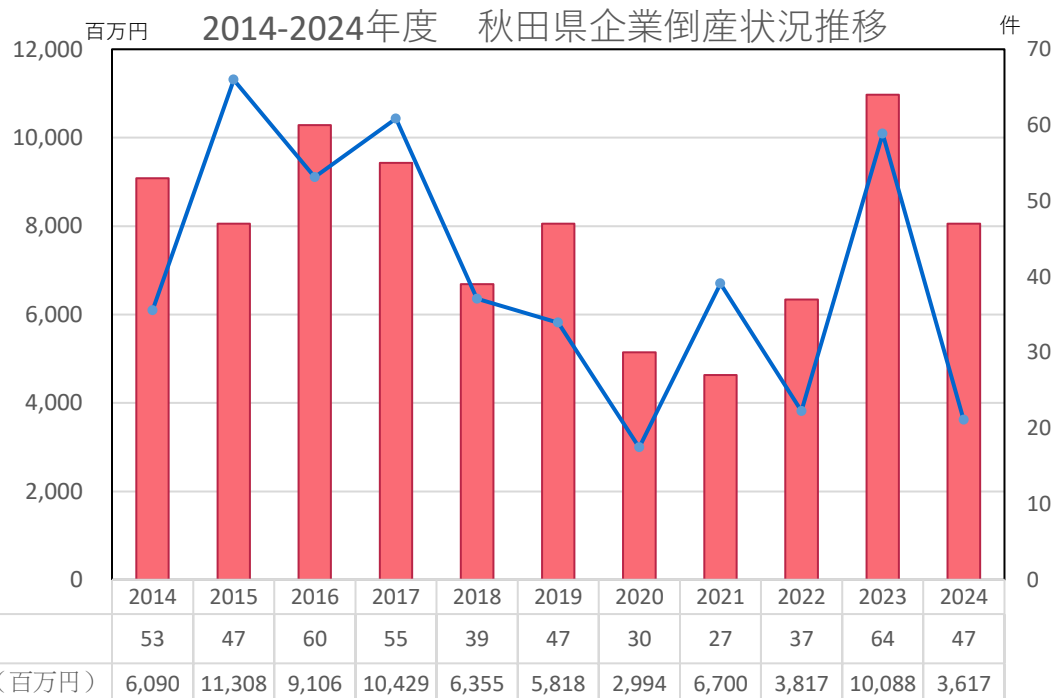
* 7月には県内人口が90万人を割り込むなど労働人口の減少が進んでおり、働き手の確保が県内企業共通の喫緊の課題となっている。

* 経営者の高齢化が進み平均年齢66.0歳と4年連続でトップ。後継者不在率は68.1%と全国5番目に高い。後継者難による倒産は2024年度7件発生し、休廃業増加の一因にもなっている。

* 2024年度の主な倒産（百万円）

- ・ (有)ダイサン（潟上市 販売不振 スーパーマーケット 346）
- ・ 協伸精鋼(株)（大仙市 設備投資過大 機械部品製造 310）
- ・ (有)平塚果樹園（鹿角市 事業承継失敗 果樹生産販売 262）
- ・ (株)阿仁川あゆセンター

（北秋田市 販売不振・コロナ 養殖業 256）



2026(令和8)年6月2日

2026(令和8)年5月度 秋田県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

 東京商エリサーチ

秋田支店

TEL: 018-823-4455

FAX: 018-865-3169

担当: 080-4918-8596

	倒産件数	負債総額
	2 件	3 億7,000万円
前年同月比	▲ 77.77%	▲ 52.62%
2025年5月	9 件	7 億8,100万円

倒産発生ペースは一旦落ち着くも、中規模クラスの倒産が続いた。

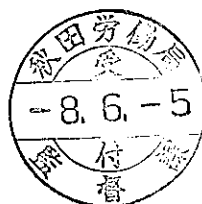
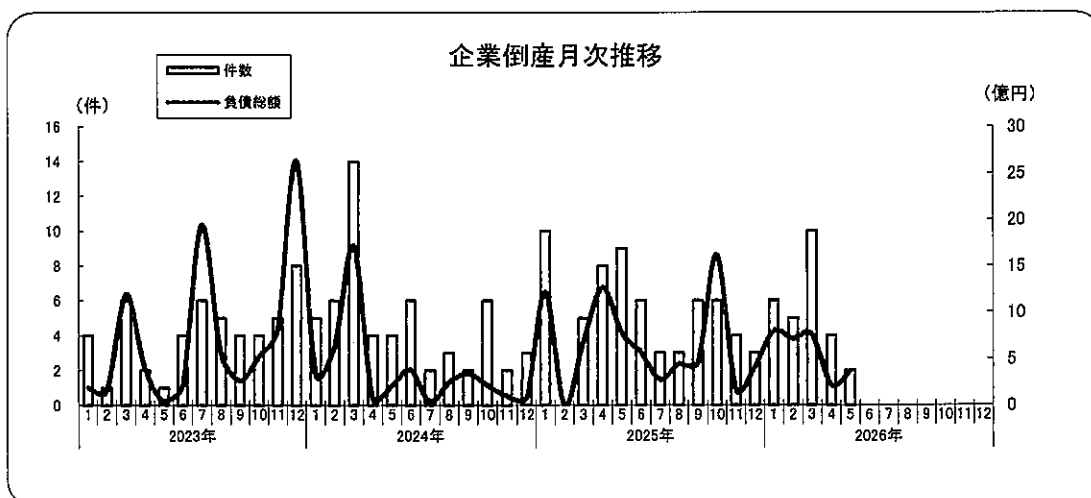
2026(令和8)年5月度の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は2件、負債総額は3億7,000万円であった。

倒産件数は前月比で2ヶ月連続の減少となり、2026年としては最少を記録した。

負債総額に於いては、倒産件数の減少に伴い前年同月比(7億8,100万円)では減少。一方で、当月は中規模の倒産が発生した事から、比較的小規模な倒産が相次いだ前月(2億1,900万円)に比べ増加した。

全国的な倒産発生ペースの増加傾向を背景として、他県で発生した倒産による連鎖や取引先減少の発生など、今後の県内企業の動向や経営環境に影響を及ぼす可能性は十分に考えられる。

尚、当月では新型コロナウイルス関連倒産、物価高関連倒産、人手不足関連倒産について何れも該当は無い。

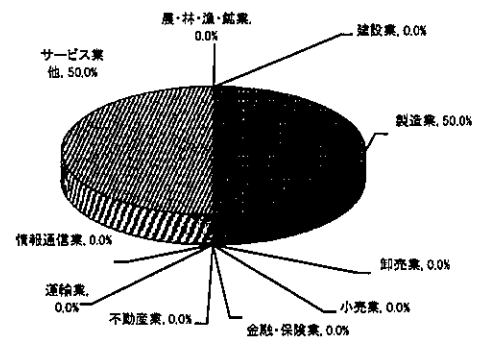


2026年5月度産業別倒産状況

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建設業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	116
製造業	1	50.0%	▲66.66%	3	187	50.5%	20.64%	155
卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
小売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	470
情報通信業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他	1	50.0%	▲50.00%	2	183	49.5%	577.77%	27
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781

産業別倒産件数は、製造業とサービス業他が1件で、構成比はそれぞれ50.0%。

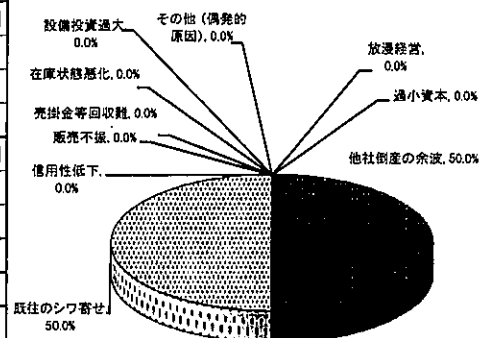


2026年5月度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
放漫経営	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
事業上の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	1	50.0%	▲50.00%	2	187	50.5%	167.14%	70
既往のシワ寄せ	1	50.0%	▲66.66%	3	183	49.5%	▲70.29%	616
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	78
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	17
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781
不況型倒産	[1]	50.0%	▲83.33%	[6]	[183]	49.5%	▲73.63%	[694]

原因別倒産件数では、他社倒産の余波と既往のシワ寄せに1件が該当し、構成比は50.0%。尚、不況型倒産(不況型倒産…既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難)には1件が該当し、構成比は50.0%。

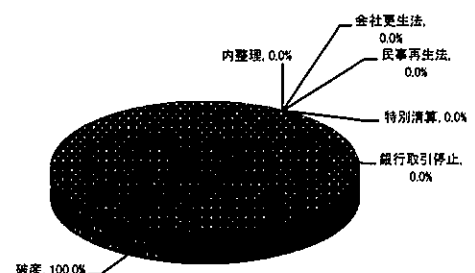


2026年5月度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781
特別清算	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
銀行取引停止	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781

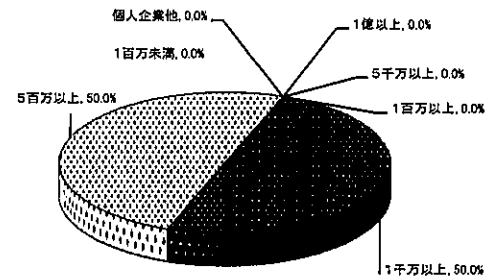
形態別では、破産に2件が該当し、構成比は100.0%。



2026年5月度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	1	50.0%	▲50.00%	2	187	50.5%	▲64.78%	531
5百万以上	1	50.0%	-	0	183	49.5%	-	0
1百万以上	0	0.0%	▲100.00%	6	0	0.0%	▲100.00%	240
1百万未満	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
個人企業他	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781

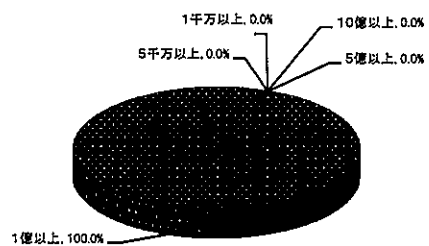


資本金別では、1千万円以上と5百万円以上に1件が該当し、構成比はそれぞれ50.0%。

2026年5月度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
10億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1億以上	2	100.0%	100.00%	1	370	100.0%	▲21.27%	470
5千万以上	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	201
1千万以上	0	0.0%	▲100.00%	5	0	0.0%	▲100.00%	110
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781

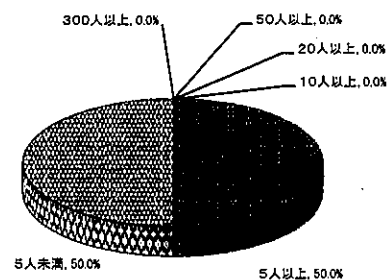


負債額別では、1億円以上に2件が該当し、構成比は100.0%。

2026年5月度従業員数別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	470
20人以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	85
10人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5人以上	1	50.0%	0.00%	1	187	50.5%	206.55%	61
5人未満	1	50.0%	▲83.3%	6	183	49.5%	10.90%	165
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781

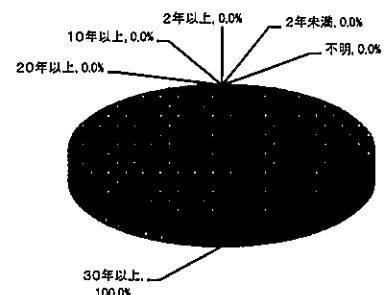


従業員数別では、5人以上と5人未満に1件が該当し、構成比はそれぞれ50.0%。従業員合計は7人。

2026年5月度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
30年以上	2	100.0%	▲66.66%	6	370	100.0%	▲47.36%	703
20年以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
10年以上	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	23
2年以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	55
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781



業歴別では、30年以上に2件が該当し、構成比は100.0%。

2026年5月度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同月比	前年同月	当月	構成比	前年同月比	前年同月
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建設業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	116
飲食品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維工業	1	50.0%	▲66.66%	3	187	50.5%	20.64%	155
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	1	50.0%	▲66.66%	3	187	50.5%	20.64%	155
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
卸売業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の小売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
小売業合計	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
運輸業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	470
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報通信業合計	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	17
宿泊業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	50.0%	-	0	183	49.5%	-	0
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
他のサービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
サービス業他合計	1	50.0%	▲50.00%	2	183	49.5%	577.77%	27
合計	2	100.0%	▲77.77%	9	370	100.0%	▲52.62%	781

2026年5月度秋田県の主な倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 ----- 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	(株)ワークス・アキタ	187	南秋田郡八郎潟町 杵島 弘明	他社倒産の余波	破産	紳士用ズボン製造
2	(有)ジャイアント	183	にかほ市 木村 海芳	既往のシワ寄せ	破産	パチンコ店経営
3			-----			
4	参考(負債総額1,000万円未満)		-----			
5	(株)オフィス・ケイ	5	大館市 高橋 圭子	その他(偶発的要 因) (後継者難)	破産	婦人服販売
6			-----			
7			-----			
8			-----			
9			-----			
10			-----			

今後の見通し

2026（令和8）年5月度の秋田県企業倒産（負債総額1,000万円以上、含・内整理）は2件、負債総額は3億7,000万円であった。

倒産発生件数としては4月度から5月度にかけて2ヶ月連続で2026年の最少を記録したが、年間の発生件数は5月末時点で27件を数えている。倒産発生ペースは例年程度を維持するなど依然として一進一退で推移しており、県内企業を取り巻く環境の厳しさから倒産が落ち着く要因は乏しく、今後は増加に転じる可能性が高いと予想される。

当月では業歴30年以上を誇る企業の倒産が相次いだ。長年の慣習に囚われた事により累積赤字や販売不振への対応が遅れた結果であるが、老舗企業ほどこの傾向が強く今後も同様の倒産発生が懸念される。また、（株）ワークス・アキタの事例と同様に、全国的な倒産増加を背景として、他県で発生した倒産の余波についても今後注目する必要がある。

秋田県内に於いては5月度単月に限ると人手不足や物価高関連倒産は確認されなかったが、これら課題に対して未だ県内企業の多くが直面している状況にある。依然として不透明感の強い中東情勢の問題に加え、事業承継の問題、金利上昇による資金調達への影響など県内企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。既に事業を停止し法的手続きへの準備に入っている企業も複数確認されており、経営資源の乏しい小規模零細事業者や老舗企業を中心に、引き続き倒産は一定のペースを維持する可能性が高いと見込まれる。

2026年（令和8年）4月2日

2025年度（令和7年4月～令和8年3月）

秋田県企業倒産状況

（負債額1,000万円以上の企業倒産）

 株式会社 東京商工リサーチ

秋田支店

TEL：018-823-4455

FAX：018-865-3169

	倒産件数	負債総額
	69件	82億7,800万円
前年同期比	+46.8%	+128.9%
2024年度	47件	36億1,700円

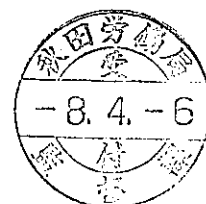
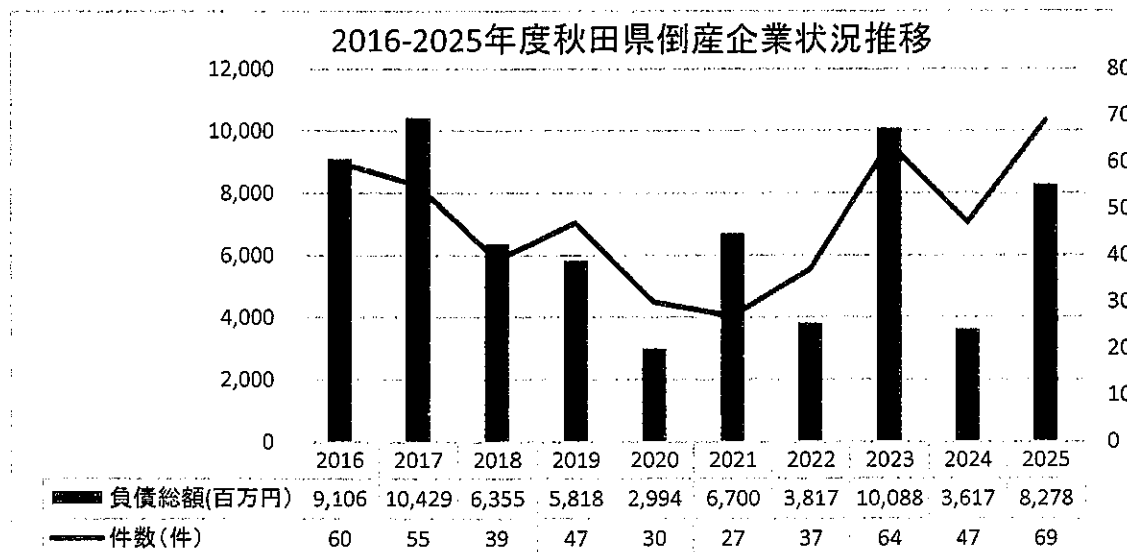
倒産発生件数は過去10年で最多。負債総額は前年同期比で倍増し令和で2番目に多い。

2025年度（令和7年4月～令和8年3月）の秋田県企業倒産（負債総額1,000万円以上、含・内整理）は69件、負債総額は82億7,800万円であった。

2025年度の倒産発生ペースは月次の増減はあったが、上半期35件、下半期34件と通年で一定のペースを維持し、過去10年で最多を数える結果となった。コロナ禍からの業績回復が叶わず物価高により資金繰りが限界に達した企業や、人手不足に苦慮した企業、時代に取り残された老舗企業の倒産が目立った。

負債総額についても倒産件数の増加と、前年同期に比べ比較的規模の大きい倒産が相次いだ事により前年同期比で倍増となった。また、2023年12月以来となる10億円超の大型倒産が10月に発生した事も押し上げ要因となり、令和に入り2023年度に次ぎ2番目に多い結果となった。

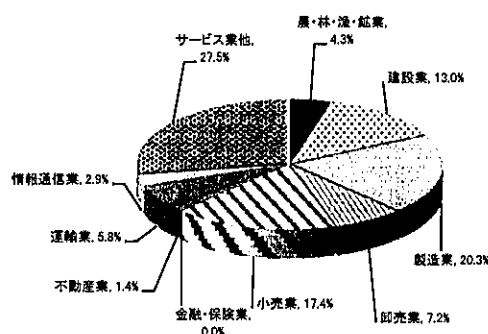
尚、集計期間中に於ける新型コロナウイルス関連倒産は14件が該当した。前年の10件、前々年の13件から一進一退の状態にあり今後も一定数発生すると考えられる。また、物価高倒産は11件（前年同期2件）、人手不足倒産は12件（前年同期10件）が該当し、何れも増加した。



2025年度産業別倒産集計

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	3	4.3%	▲50.00%	6	515	6.2%	▲28.27%	718
建設業	9	13.0%	50.00%	6	575	6.9%	20.79%	476
製造業	14	20.3%	7.69%	13	1,156	14.0%	▲2.28%	1,183
卸売業	5	7.2%	0.00%	5	654	7.9%	333.11%	151
小売業	12	17.4%	300.00%	3	881	10.6%	122.47%	396
金融・保険業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
不動産業	1	1.4%	▲50.00%	2	209	2.5%	39.33%	150
運輸業	4	5.8%	-	0	743	9.0%	-	0
情報通信業	2	2.9%	-	0	230	2.8%	-	0
サービス業他	19	27.5%	72.72%	11	3,315	40.0%	525.47%	530
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617

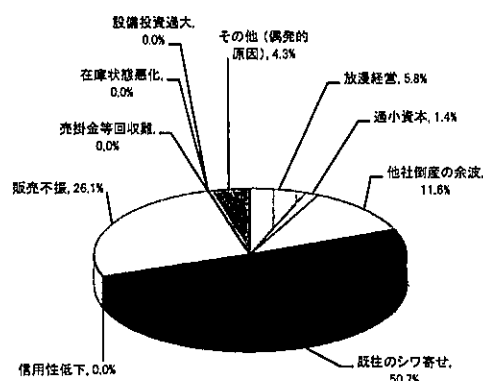


サービス業他が19件と最多を数え、構成比は27.5%を占めた。次いで製造業が14件（構成比20.3%）、小売業が12件（構成比17.4%）、建設業が9件（構成比13.0%）と続いた。尚、金融・保険業の倒産は確認されない。

2025年度原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[4]	5.8%	33.33%	[3]	[486]	5.9%	604.34%	[69]
事業上の失敗	4	5.8%	33.33%	3	486	5.9%	604.34%	69
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
触手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[1]	1.4%	▲50.00%	[2]	[46]	0.6%	24.32%	[37]
運転資金の欠乏	1	1.4%	▲50.00%	2	46	0.6%	24.32%	37
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	8	11.6%	700.00%	1	694	8.4%	308.23%	170
既往のシワ寄せ	35	50.7%	84.21%	19	5,747	69.4%	523.31%	922
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	18	26.1%	12.50%	16	1,194	14.4%	▲15.31%	1,410
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	310
その他（偶発的原因）	3	4.3%	▲40.00%	5	111	1.3%	▲84.12%	699
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617
不況型倒産	[53]	76.8%	51.42%	[35]	[6,941]	83.8%	197.64%	[2,332]

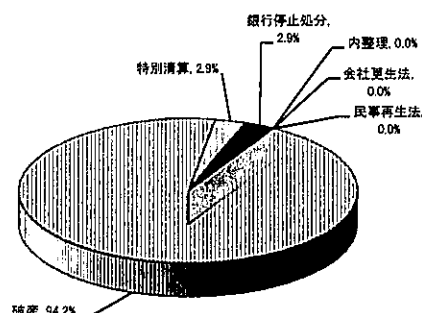


既往のシワ寄せが35件と今期も最多を数え、構成比は50.7%を占めた。販売不振が18件、他社倒産の余波が8件と続いた。不況型倒産（既往のシワ寄せ（赤字累積）、販売不振、売掛金等回収難）には53件が該当し構成比は76.8%。不況型倒産が前年同期比で18件増加し、倒産件数増加を押し上げる形となった。

2025年度形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	65	94.2%	41.30%	46	6,848	82.7%	91.17%	3,582
特別清算	2	2.9%	-	0	1,223	14.8%	-	0
銀行停止処分	2	2.9%	100.00%	1	207	2.5%	491.42%	35
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617

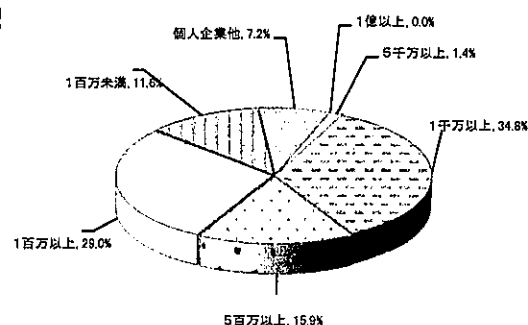


破産が65件と今期も最多で構成比は94.2%（前年46件、97.9%）を占めた。特別清算と銀行取引停止処分には2件が該当し、構成比はそれぞれ2.9%。尚、会社更生法、民事再生法、内整理は何れも0件であった。

2025年度資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	1	1.4%	-	0	220	2.7%	-	0
1千万以上	24	34.8%	100.00%	12	4,678	56.5%	138.67%	1,960
5百万以上	11	15.9%	175.00%	4	598	7.2%	234.07%	179
1百万以上	20	29.0%	▲16.66%	24	1,433	17.3%	9.38%	1,310
1百万未満	8	11.6%	100.00%	4	480	5.8%	507.59%	79
個人企業他	5	7.2%	66.66%	3	869	10.5%	876.40%	89
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617

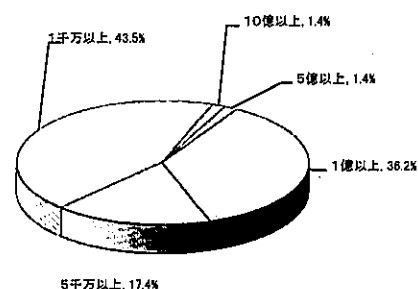


1千万円以上が24件と最多で構成比は34.8%を占めた。次いで、1百万円以上が20件（構成比は29.0%）、5百万円以上が11件（構成比は15.9%）と続いた。個人企業他も5件が（構成比は7.2%）確認された。

2025年度負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	1.4%	-	0	1,203	14.5%	-	0
5億以上	1	1.4%	-	0	650	7.9%	-	0
1億以上	25	36.2%	127.27%	11	4,883	59.0%	108.67%	2,340
5千万以上	12	17.4%	50.00%	8	779	9.4%	56.74%	497
1千万以上	30	43.5%	7.14%	28	763	9.2%	▲2.17%	780
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617

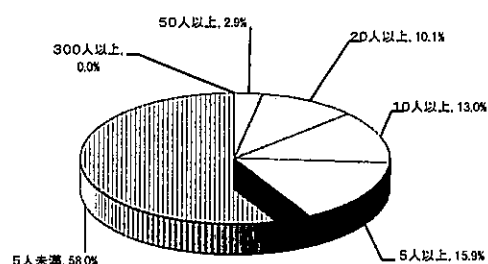


最多は1千万円以上の30件で構成比は43.5%を占めた。1億円以上が25件（構成比は36.2%）と続き、前年には確認されなかった10億円以上、5億円以上の倒産も発生した。倒産件数の増加も相まり、すべてのレンジで前年を上回った。特に1億円以上の増加が顕著であった。

2025年度従業員別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	2	2.9%	-	0	778	9.4%	-	0
20人以上	7	10.1%	133.33%	3	1,665	20.1%	101.57%	826
10人以上	9	13.0%	50.00%	6	1,491	18.0%	68.09%	887
5人以上	11	15.9%	▲8.33%	12	1,116	13.5%	50.40%	742
5人未満	40	58.0%	53.84%	26	3,228	39.0%	177.79%	1,162
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617

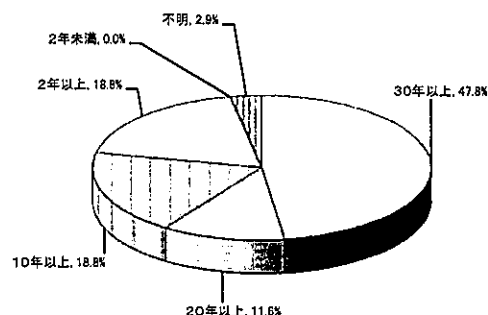


従業員別倒産状況は5人未満が40件と今期も最多で58.0%を占めた。5人以上が11件、10人以上が9件と続いた。産業別内訳ではサービス業他が171人と最も多く、製造業136人、運輸業98人、建設業50人と続いた。尚、合計は559人（前年同期290人）であった。

2025年度業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	33	47.8%	57.14%	21	4,395	53.1%	109.58%	2,097
20年以上	8	11.6%	60.00%	5	1,809	21.9%	169.19%	672
10年以上	13	18.8%	18.18%	11	977	11.8%	65.59%	590
2年以上	13	18.8%	30.00%	10	1,023	12.4%	296.51%	258
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	2	2.9%	-	0	74	0.8%	-	0
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617



業歴30年以上の老舗企業が33件（前年同期21件）と今期も最多を占め、構成比は47.8%。業歴10年以上と2年以上が13件、20年以上も8件を数えた。尚、2件は業歴不明であった。

2025年度業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	3	4.3%	▲50.00%	6	515	6.2%	▲28.27%	718
建設業	9	13.0%	50.00%	6	575	6.9%	20.79%	476
飲食料品製造業	5	7.2%	150.00%	2	511	6.2%	426.80%	97
繊維工業	5	7.2%	400.00%	1	225	2.7%	448.78%	41
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	265
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	128
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1.4%	-	0	100	1.2%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	310
非鉄金属製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	170
金属製品製造業	1	1.4%	-	0	30	0.4%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	1.4%	▲66.66%	3	180	2.2%	47.54%	122
電気機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	50
輸送用機械器具製造業	1	1.4%	-	0	110	1.3%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	14	20.3%	7.69%	13	1,156	14.0%	▲2.28%	1,183
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食料品卸売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	50
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	2.9%	-	0	154	1.9%	-	0
機械器具卸売業	2	2.9%	0.00%	2	490	5.9%	942.55%	47
その他の卸売業	1	1.4%	0.00%	1	10	0.1%	▲81.48%	54
卸売業合計	5	7.2%	0.00%	5	654	7.9%	333.11%	151
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	2.9%	-	0	207	2.5%	-	0
飲食料品小売業	3	4.3%	50.00%	2	280	3.4%	▲27.46%	386
機械器具小売業	4	5.8%	-	0	151	1.8%	-	0
その他の小売業	3	4.3%	200.00%	1	243	2.9%	2330.00%	10
小売業合計	12	17.4%	300.00%	3	881	10.6%	122.47%	396
金融、保険業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
不動産業	1	1.4%	▲50.00%	2	209	2.5%	39.33%	150
運輸業	4	5.8%	-	0	743	9.0%	-	0
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	2	2.9%	-	0	230	2.8%	-	0
情報通信業合計	2	2.9%	-	0	230	2.8%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	56
学術研究、専門・技術サービス業	2	2.9%	100.00%	1	75	0.9%	158.62%	29
宿泊業	2	2.9%	100.00%	1	1,293	15.6%	6365.00%	20
飲食業	6	8.7%	500.00%	1	927	11.2%	368.18%	198
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	27
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	7	10.1%	600.00%	1	825	10.0%	3828.57%	21
他のサービス業	2	2.9%	▲60.00%	5	195	2.4%	8.93%	179
サービス業他合計	19	27.5%	72.72%	11	3,315	40.0%	525.47%	530
合計	69	100.0%	46.80%	47	8,278	100.0%	128.86%	3,617

NO.	商号	負債額 (百万円)	所在地 代表者	倒産原因	倒産形態	業種
1	マリーン観光開発(株)	1,203	男鹿市 佐藤 利規	既往のシワ寄せ (コロナ関連)	特別清算	観光ホテル経営
2	(株)乳井石油商会	650	大館市 乳井 隆介	既往のシワ寄せ (コロナ関連)	破産	飲食店・福祉施設運営
3	あさひ自動車(株)	470	秋田市 佐藤 武義	既往のシワ寄せ (コロナ関連)	破産	タクシー業
4	東北通商(株)	427	秋田市 青木 聡	既往のシワ寄せ	破産	木材乾燥装置卸売
5	(特定)ファミーユ	308	湯沢市 菊江 清子	放漫経営 (人手不足関連)	破産	訪問介護・ 介護支援事業所運営
6	(社福)男鹿偕生会	250	男鹿市 佐藤 哲彦	販売不振 (人手不足関連)	破産	介護老人福祉施設運営
7	伊藤商店(個人企業)	237	北秋田市 伊藤 幸信	他社倒産の余波	破産	酒店経営
8	ファームシップ(株)	221	横手市 近 剛治	既往のシワ寄せ	破産	農産物生産・ 加工品販売
9	(株)秋田ごはん工場	220	秋田市 佐藤 幹子	既往のシワ寄せ (物価高関連)	破産	総菜・弁当製造業
10	(有)ワールド	209	大館市 伊藤 隆唯	販売不振	破産	ビル管理賃貸業

2025年(令和7年1月～令和7年12月)の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は63件と過去10年で最多を数えた事もあり、2025年度(令和7年4月～令和8年3月)も69件と年間集計と同様に過去10年で最多を記録した(尚、集計対象外である負債総額1,000万円未満の倒産は6件発生)。2025年度に於いて上半期は35件(過去10年で最多)、下半期は34件(過去10年で2番目)と何れもハイペースで推移した。この背景としては、①予めから経営体力が乏しかった小規模零細事業者が物価高を起因とし経費が膨張した一方で十分な価格転嫁を果たせなかった事により収益性の低下を招き、資金繰りの限界を迎えた財務的要因、②労働者の減少や代表の高齢化、後継者不在などによる人的要因、③県内人口の減少と高齢化に伴う商圏需要の縮小や顧客の購買力の低下により販売不振に陥った企業の増加、④時代の変化に対応できず事業継続が困難となった老舗企業の増加、以上の4点が考えられる。物価高関連倒産は11件、人手不足関連倒産(後継者難を含む)は12件と何れも前年から増加しており、多くの県内企業に於いて共通課題となっている事から現状では即効性のある解決策は乏しく、2026年度に於いても同様の倒産が件数増加を下支えする事は想像に難くない。また、2025年度に於いては一般個人を顧客としていた事業者の倒産が目立った。人口減少によるBtoC事業者の苦戦が続く中で、今後は全国的な倒産及び休業・解散の増加による余波からBtoB事業者の倒産も増加する要因も多く、休業業を含め各業種で市場から退場する企業数が引き続き増勢基調を維持する可能性は高いと予想される。

負債総額は82億7,800万円と前年同期から倍増し、2023年度の100億8,800万円に次いで令和に入り2番目の高水準となった(過去10年では5番目)。負債総額の増加は倒産件数の増加に加え、10月に負債総額10億円を超える大型倒産が発生した点、小規模零細事業者の倒産が相次いだ2024年度に比べ2025年度は中規模事業者の倒産が増加した点が上げられる。

2025年度の倒産により失職した従業員は559人と前年同期の290人から大幅に増加。一定の事業規模を誇っていた介護事業所などのサービス事業者、DX導入など業務効率化が進まなかった製造業者など労働集約型産業の倒産増加が要因として考えられる。

秋田県内に於ける新型コロナウイルス関連の倒産は2026年3月までに累計77件を数え、ピーク時に比べ発生ペースは落ち着きを見せているものの2025年度には14件発生するなど前年度に比べ4件増加した。新型コロナウイルスが5類に移行してから間もなく3年となるが、コロナ禍でダメージを受け業績回復に至っていない企業は未だ一定数存在する事しており、物価高や人手不足が決定打となり倒産に至る企業が今後も倒産発生を下支えすると見込まれる。

2025年度に於いてはトランプ関税に始まり、アメリカとイランの紛争による中東情勢の不安定化で終わるなどアメリカに翻弄された一年となった。また、金利上昇局面への突入や全国的な最低賃金の引き上げ、特に秋田県では80円の大幅な引き上げとなる1,031円に改定されるなど、中小企業を取り巻く資金の環境は大きく変化した。また、県内においては夏から秋にかけてクマリスクの問題、8月に三菱商事の洋上風力事業からの撤退などが大きな話題となった。中東情勢の先行き不透明感から秋田県内でもガソリン価格の乱高下するなど、企業経営や個人消費に対し大きな影響を及ぼす事は想像に難くなく、県内経済の冷え込みの一因となりうる。

既に事業を停止し法的手続きの準備に入った県内企業は複数確認されており、2026年度に於いても経営環境が大きく変わる可能性も十分にあるが、地域や業種を問わず県内企業の多くが苦戦を強いられている状況を鑑みると好転する材料は乏しい。「既に事業が行き詰っているゾンビ企業」「経営体力の乏しい小規模零細企業」「時流に迎合出来ず経営判断が遅れた老舗企業」「人手不足や後継者不在、代表の高齢など人的課題を抱えた企業」などを中心に、諦め型と併せ今後も倒産ペースは増勢基調を維持すると予想される。

2026（令和8年）1月6日

2025年（令和7年1月～令和7年12月）年間 秋田県企業倒産状況

（負債額1,000万円以上の企業倒産）



秋田支店

TEL : 018-823-4455

FAX : 018-865-3169

	倒産件数	負債総額
	63件	79億1,000万円
前年同期比	+10.52%	+80.10%
2024年年間	57件	43億9,200万円

倒産件数は直近10年で最多。負債総額も大口倒産の発生により2年振りの増加に転じた。

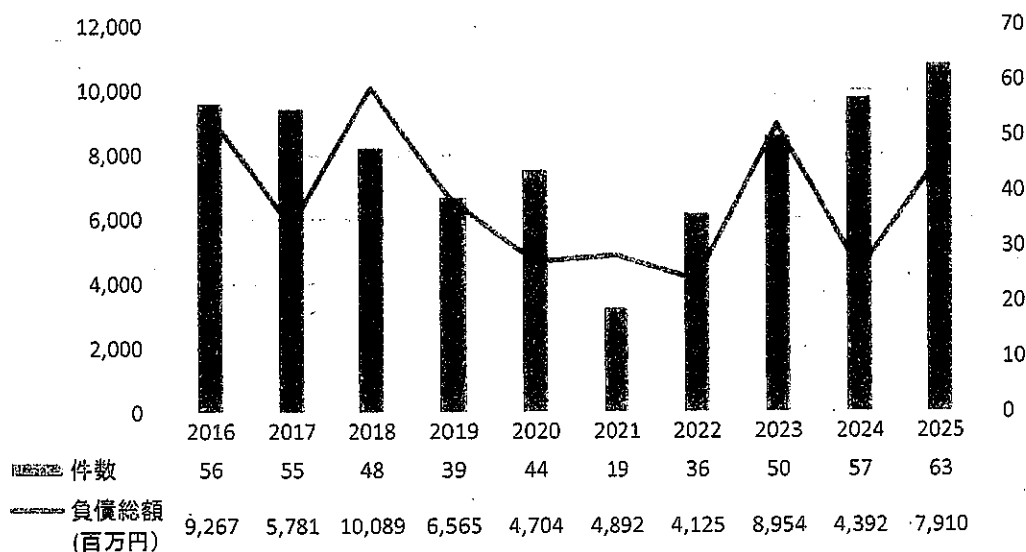
2025年（令和7年1月～令和7年12月）年間の秋田県企業倒産（負債総額1,000万円以上、含・内整理）は63件、負債総額は79億1,000万円であった。

倒産件数は63件と直近10年で最多を数え、4年連続で増加となった。

一方の負債総額は、負債総額10億円超の大型倒産が1件発生し、倒産件数の増加や中堅規模の倒産発生も相まり前年比で大幅に増加した。

尚、集計期間中に於ける新型コロナウイルス関連倒産は12件が該当し、前年の14件から微減も一昨年の11件を鑑みるとペースとしては一進一退で推移。また、人手不足・後継者難倒産については14件が該当し、前年の6件から倍増。物価高関連倒産も9件発生している。

2016-2025年間秋田県企業倒産状況

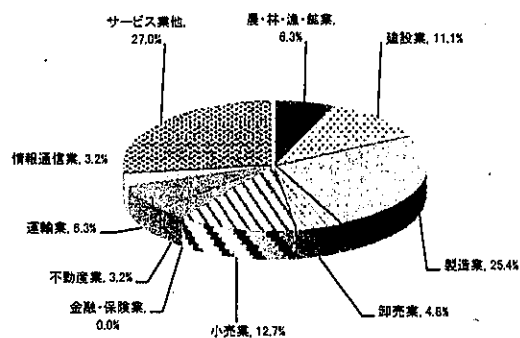


2025年年間産業別倒産集計

[秋田県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	4	6.3%	0.00%	4	691	8.7%	57.76%	438
建設業	7	11.1%	▲30.00%	10	484	6.1%	▲22.31%	623
製造業	16	25.4%	33.33%	12	1,319	16.7%	26.22%	1,045
卸売業	3	4.8%	▲50.00%	6	199	2.5%	2.05%	195
小売業	8	12.7%	60.00%	5	876	11.1%	146.06%	356
金融・保険業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
不動産業	2	3.2%	100.00%	1	297	3.8%	379.03%	62
運輸業	4	6.3%	100.00%	2	743	9.4%	76.90%	420
情報通信業	2	3.2%	-	0	230	2.9%	-	0
サービス業他	17	27.0%	6.25%	16	3,071	38.8%	147.66%	1,240
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

最多はサービス業他が17件で、構成比は27.0%。製造業が16件で構成比は25.4%と続いた。以下、小売業8件、建設業7件、農・林・漁・鉱業及び運輸業4件、卸売業3件、不動産業及び情報通信業はそれぞれ2件であった。

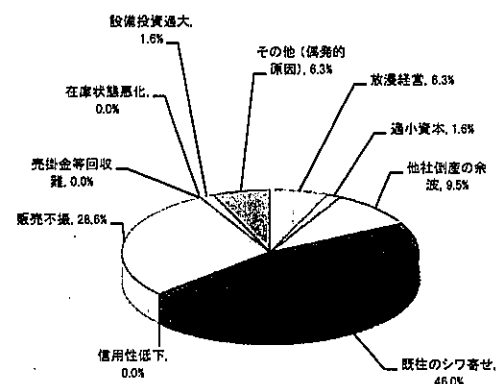


2025年年間原因別倒産状況

[秋田県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[4]	6.3%	300.00%	[1]	[401]	5.1%	1236.66%	[30]
事業上の失敗	4	6.3%	300.00%	1	401	5.1%	1236.66%	30
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[1]	1.6%	0.00%	[1]	[24]	0.3%	84.61%	[13]
運転資金の欠乏	1	1.6%	0.00%	1	24	0.3%	84.61%	13
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	6	9.5%	100.00%	3	433	5.5%	▲7.67%	469
既往のシワ寄せ	29	46.0%	0.00%	29	4,668	59.0%	102.60%	2,304
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	18	28.6%	▲5.26%	19	1,913	24.2%	106.36%	927
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	1	1.6%	-	0	310	3.9%	-	0
その他(偶発的原因)	4	6.3%	0.00%	4	161	2.0%	▲75.19%	649
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392
不況型倒産	[47]	74.6%	▲2.08%	[48]	[6,581]	83.2%	103.68%	[3,231]

最多は既往のシワ寄せが29件と最多で、構成比は46.0%を占めた。販売不振が18件で構成比は28.6%と続いた。他社倒産の余波に6件、事業上の失敗及びその他(偶発的原因)に4件が該当した。尚、不況型倒産(既往のシワ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金回収難を原因とするもの)には47件が該当し、構成比は74.6%。

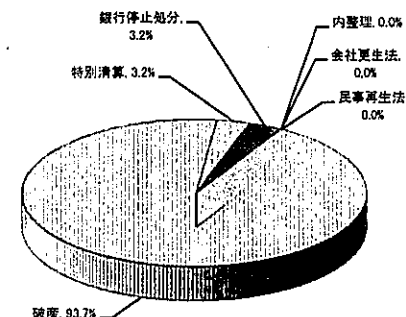


2025年年間形態別倒産状況

[秋田県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
破産	59	93.7%	5.35%	56	6,480	81.9%	48.72%	4,357
特別清算	2	3.2%	-	0	1,223	15.5%	-	0
銀行停止処分	2	3.2%	100.00%	1	207	2.6%	491.42%	35
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

破産が59件と最多で構成比は93.7%。特別清算及び銀行取引停止処分には2件が該当し、構成比はそれぞれ3.2%。

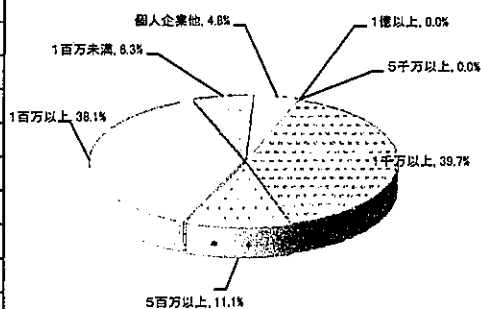


2025年年間資本金別倒産状況

[秋田県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
1千万以上	25	39.7%	78.57%	14	4,944	62.5%	142.94%	2,035
5百万以上	7	11.1%	0.00%	7	430	5.4%	▲28.57%	602
1百万以上	24	38.1%	0.00%	24	1,704	21.5%	13.67%	1,499
1百万未満	4	6.3%	▲20.00%	5	220	2.8%	122.22%	99
個人企業他	3	4.8%	▲57.14%	7	612	7.7%	289.80%	157
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

最多は1千万円以上の25件で、構成比は39.7%。1百万円以上が24件と続き、構成比は38.1%、5百万円以上が7件、1百万円未満が4件、個人企業他が3件と続いた。

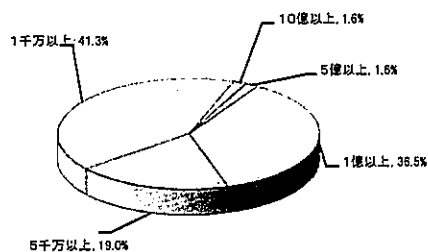


2025年年間負債額別倒産状況

[秋田県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	1.6%	-	0	1,203	15.2%	-	0
5億以上	1	1.6%	0.00%	1	650	8.2%	▲13.33%	750
1億以上	23	36.5%	130.00%	10	4,693	59.3%	142.28%	1,937
5千万以上	12	19.0%	▲7.69%	13	759	9.6%	▲7.43%	820
1千万以上	26	41.3%	▲21.21%	33	605	7.6%	▲31.63%	885
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

最多は1千万円以上の26件で構成比は41.3%。以下、1億円以上に23件、5千万円以上に12件が該当した。また、10億円以上及び5億円以上にもそれぞれ1件が該当した。

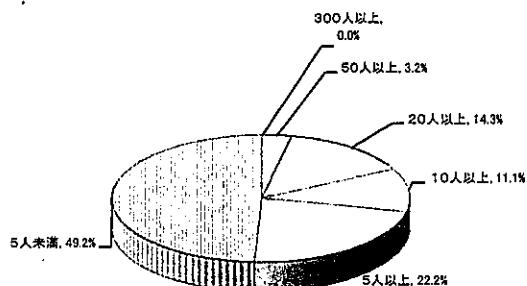


2025年年間従業員別倒産状況

[秋田県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	2	3.2%	-	0	778	9.8%	-	0
20人以上	9	14.3%	800.00%	1	2,271	28.7%	657.00%	300
10人以上	7	11.1%	0.00%	7	1,013	12.8%	21.31%	835
5人以上	14	22.2%	40.00%	10	1,362	17.2%	138.52%	571
5人未満	31	49.2%	▲20.51%	39	2,486	31.4%	▲7.44%	2,686
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

最多は5人未満が31件で、構成比は49.2%を占めた。5人以上が14件、20人以上が9件、10人以上が7件であった。産業別内訳では、サービス業他が171人、製造業他が153人、運輸業が98人、小売業80人と続き、合計610人（前年同期は244人）。

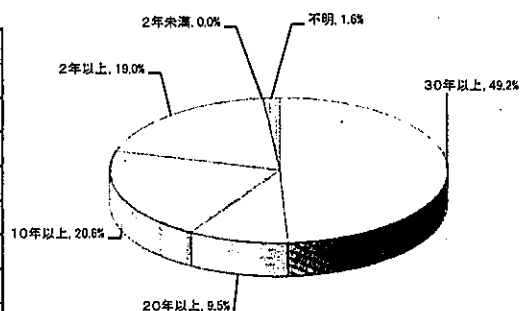


2025年年間業歴別倒産状況

[秋田県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	31	49.2%	19.23%	26	4,121	52.1%	70.07%	2,423
20年以上	6	9.5%	0.00%	6	1,944	24.6%	96.76%	988
10年以上	13	20.6%	0.00%	13	957	12.1%	42.41%	672
2年以上	12	19.0%	20.00%	10	834	10.5%	204.37%	274
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	1	1.6%	▲50.00%	2	54	0.7%	54.28%	35
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

業歴30年以上の老舗企業が31件、構成比は49.2%を占め、今期も最多を数えた。以下、業歴10年以上が13件、2年以上の比較的業歴が浅い企業の倒産は12件と続いた。また、業歴20年以上も6件発生しており、業歴の長い企業の倒産が多くを占める傾向が続いている。



2025年年間業種別倒産状況

[秋田県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	4	6.3%	0.00%	4	691	8.7%	57.76%	438
建設業	7	11.1%	▲30.00%	10	484	6.1%	▲22.31%	623
飲食品料製造業	3	4.8%	▲25.00%	4	106	1.3%	▲75.17%	427
繊維工業	4	6.3%	100.00%	2	190	2.4%	▲14.02%	221
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
印刷・同関連業	2	3.2%	100.00%	1	223	2.8%	430.95%	42
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	1	1.6%	-	0	128	1.6%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1.6%	-	0	100	1.3%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	1	1.6%	-	0	310	3.9%	-	0
非鉄金属製造業	1	1.6%	-	0	170	2.1%	-	0
金属製品製造業	1	1.6%	-	0	30	0.4%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	1.6%	▲75.00%	4	12	0.2%	▲94.82%	232
電気機械器具製造業	1	1.6%	-	0	50	0.6%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	123
製造業合計	16	25.4%	33.33%	12	1,319	16.7%	26.22%	1,045
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
飲食品料卸売業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	94
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	1.6%	-	0	126	1.6%	-	0
機械器具卸売業	1	1.6%	▲50.00%	2	63	0.8%	34.04%	47
その他の卸売業	1	1.6%	0.00%	1	10	0.1%	▲81.48%	54
卸売業合計	3	4.8%	▲50.00%	6	199	2.5%	2.05%	195
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	1	1.6%	▲50.00%	2	187	2.4%	▲25.79%	252
飲食品料小売業	2	3.2%	100.00%	1	375	4.7%	837.50%	40
機械器具小売業	2	3.2%	100.00%	1	71	0.9%	31.48%	54
その他の小売業	3	4.8%	200.00%	1	243	3.1%	2330.00%	10
小売業合計	8	12.7%	60.00%	5	876	11.1%	146.06%	356
金融、保険業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	13
不動産業	2	3.2%	100.00%	1	297	3.8%	379.03%	62
運輸業	4	6.3%	100.00%	2	743	9.4%	76.90%	420
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	2	3.2%	-	0	230	2.9%	-	0
情報通信業合計	2	3.2%	-	0	230	2.9%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	56
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.6%	0.00%	1	17	0.2%	▲41.37%	29
宿泊業	2	3.2%	-	0	1,223	15.5%	-	0
飲食業	5	7.9%	0.00%	5	929	11.7%	760.18%	108
生活関連サービス業、娯楽業	1	1.6%	▲66.66%	3	27	0.3%	▲96.95%	886
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	7	11.1%	600.00%	1	825	10.4%	3828.57%	21
他のサービス業	1	1.6%	▲80.00%	5	50	0.6%	▲64.28%	140
サービス業他合計	17	27.0%	6.25%	16	3,071	38.8%	147.66%	1,240
合計	63	100.0%	10.52%	57	7,910	100.0%	80.10%	4,392

2025年の秋田県内の主な倒産

NO.	商号	負債額 (百万円)	代表者 所在地	倒産原因	倒産形態	業種
1	マリーン観光開発(株) <i>ね</i>	1,203	佐藤 利規 男鹿市	既往のシワ寄せ (コロナ関連)	特別清算	観光ホテル経営
2	(株)乳井石油商会 ✓	650	乳井 隆介 大館市	既往のシワ寄せ (コロナ関連)	破産	飲食店・福祉事業所運営
3	あさひ自動車(株) ✓	470	佐藤 武義 秋田市	既往のシワ寄せ (コロナ関連)	破産	タクシー業
4	(有)ダイサン ✓	346	巻山 展輝 潟上市	販売不振	破産	スーパーマーケット経営
5	協伸精鋼(株) ✓	310	勝田 秀人 大仙市	設備投資過大	破産	機械部品製造
6	(特定)ファミーユ ✓	308	菊江 清子 湯沢市	放漫経営 (人手不足関連)	破産	福祉施設運営
7	(株)阿仁川あゆセンター ✓	256	萩野 秀実 北秋田市	販売不振 (コロナ・物価高)	破産	養殖業
8	(社福)男鹿借生会 ✓	250	佐藤 哲彦 男鹿市	販売不振 (人手不足関連)	破産	介護老人福祉施設運営
9	ファームシップ(株) ✓	221	近 剛治 横手市	既往のシワ寄せ	破産	農産物生産 加工品販売
10	太陽印刷(株) ✓	210	藤井 吉彦 秋田市	既往のシワ寄せ	破産	印刷業

2025年(令和7年1月～令和7年12月)年間の秋田県企業倒産(負債総額1,000万円以上、含・内整理)は63件、負債総額は79億1,000万円であった。

倒産件数は63件と直近10年で最多を数え、4年連続で増加となった。

一方の負債総額は、負債総額10億円超の大型倒産が1件発生し、倒産件数の増加や中堅規模の倒産発生も相まり前年の43億9,200万円から大幅に増加した。

2024年は個人企業や経営体力の乏しい事業者による倒産が目立ったが、2025年は前年に小規模事業者の淘汰が進んだことによる一服感もあり、中堅規模の事業者による倒産が相次いだ。特に小売業者や介護事業者、サービス業者など一般個人を主な顧客としていた企業の倒産が目立つ。これは参入障壁の低さや大手同業者との競合リスクに加え、人口減少による需要低迷や物価高による個人顧客の購買力低下の影響を受けたと考えられる。

また、秋田県は人口減少と高齢化が全国トップクラスという背景から働き手の確保に苦戦した労働集約型産業の倒産も相次ぎ、人手不足倒産は前年の6件から14件へ倍増した。一方で、マンパワー依存が高く一定の雇用を抱えていた企業による倒産も増加傾向にあった為、倒産による離職者は大幅に増加した。依然として従業員の確保に苦慮する県内企業は数多く、社長の高齢及び後継者不在率についても全国トップクラスである秋田県に於いては、今後も人的リソースの不足を起因とした倒産は一定数発生する事は想像に難くない。

2025年に新型コロナウイルス関連の倒産は12件が該当し、秋田県内に於ける累計倒産件数は72件を数えた。コロナ倒産には2023年11件、2024年14件が該当しておりペースとしては一進一退が続いている。2023年5月に5類に移行となったものの、厳しい経営環境下に晒されている経営資源の乏しい小規模零細事業者によるコロナ倒産は2026年に於いても一定数発生すると予想される。

円安や国際情勢の不安定化などにより依然として物価高が止まらない状況が続いており、秋田県内でも収益性に課題を抱えた企業は数多く存在している。2025年12月に政策金利が0.75%へ引き上げる事が決定したが、十分な収益確保が困難な企業に於いては資金調達や利息の支払いへの影響は大きく、今後は県内企業の経営環境に対し大きな影響を及ぼす可能性がある。また、最低賃金は3月31日から951円から1,031円へ引き上げとなる。賃金格差による退職者の発生に加え、働き控えなど労働時間の調整や一部社員への業務の偏重が事業運営上のリスクとなりうる。

2024年問題やクマによるリスクについては直接的な影響は確認されないものの、長期的には企業を取り巻くリスクと考えられる。また、2025年には日経平均株価が初めて5万円台を超えたものの、県内企業への恩恵は限定的であるなど県内企業の業況が好転する材料は乏しい。予てから旧態依然の経営から脱却出来ない老舗企業による倒産が目立つ傾向にあり、生成AIやDXに代表される新たな技術や働き方の導入や、M&Aを含めた事業継続を模索する必要がある。また、人手不足や後継者など人的課題に加え、利上げや物価高による資金面の課題、人口減少等による県内市場の縮小など県内企業共通の課題は数多い。全国的に倒産が増加傾向にあることから余波が県内企業へ連鎖する事も十分に考えられる為、2026年に於いても「経営体力の乏しい小規模零細事業者」

「経営判断の遅れが危惧される老舗企業」「代表者の高齢と後継者問題を抱えた倒産予備軍」を中心に、諦め型を含め秋田県内では倒産ペースは増勢基調を維持する可能性は高いと予想される。

